

平成 26 年度
事務事業評価表（基本）

上巻（P1～P496）

性質区分

「相談・指導」（P1～P6）

「講座・育成」（P7～136）

「広報・広聴」（P137～P166）

「審査・許認可・指導・措置」
（P167～P270）

「サービス提供」（P271～P382）

「健康診査・検診」（P383～P436）

「教育」（P437～P470）

「指定管理者」（P471～P496）

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
相談・指導	0501	知的障害者相談員活動	障害福祉課	1
		身体障害者相談員活動	障害福祉課	3
	0604	母子等緊急一時保護	子育て支援課	5
講座・育成	0101	ぜん息児水泳教室	地域保健課	7
		ぜん息教室	地域保健課	9
		音楽訓練教室	地域保健課	11
		熱中症予防対策(保健所)	地域保健課	13
		健康大学	健康推進課	15
		健康教育関連事務(学校保健との連携)	健康推進課	17
		歯科健康教育	健康推進課	19
		講習会(栄養指導事業)	健康推進課	21
		健康教育・地区組織活動	青戸保健センター	23
	0104	親と子の食育推進事業	健康推進課	25
	0202	精神保健教室	保健予防課	27
	0302	食品衛生普及・啓発	生活衛生課	29
	0304	環境衛生普及・啓発	生活衛生課	31
	0401	シニア向けパソコン講座等運営委託	高齢者支援課	33
		シルバーカレッジ	高齢者支援課	35
		生きがい支援講座事業	高齢者支援課	37
		社会参加セミナー	高齢者支援課	39
	0402	介護支援サポーター事業	高齢者支援課	41
	0501	障害者自立支援事業委託	障害福祉課	43
		かつしか教室	生涯学習課	45
0602	中高生ヘルパー体験講座委託	育成課	47	
0801	介護人材スキルアップ研修委託	介護保険課	49	
0802	民生委員関係事務	福祉管理課	51	

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
講座・育成	1002	総合防災訓練	防災計画担当課	53
	1003	防災市民組織等育成	防災課	55
	1202	水辺のふれあいルーム運営	公園課	57
	1305	環境美化地区支援	地域振興課	59
	1401	葛飾産野菜品評会事業	産業経済課	61
		異業種交流会支援事業	商工振興課	63
		見本市共同出展事業	商工振興課	65
	1402	伝統産業保護育成事業	商工振興課	67
	1404	優良従業員表彰事業	産業経済課	69
		労働関連講習会	産業経済課	71
		雇用・就労促進事業	産業経済課	73
		製造業顕彰事業	商工振興課	75
	1601	各種講座(人権・男女平等)	人権推進課	77
	1701	市民活動団体支援事業	地域振興課	79
	2001	かつしか少年キャンプ	地域教育課	81
		にいじゅくプレイパーク事業	地域教育課	83
		ジュニアリーダー講習会	地域教育課	85
		ポニースクール	地域教育課	87
		善行青少年表彰	地域教育課	89
		子ども会育成会	地域教育課	91
		少年の主張大会	地域教育課	93
		青少年委員	地域教育課	95
		青少年対象講座等	生涯学習課	97
	2002	学校支援ボランティア	地域教育課	99
	2003	家庭教育支援事業	地域教育課	101
		PTA研修会	地域教育課	103

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
講座・育成	2101	ボランティア活動支援事業(郷土と天文の博物館)	生涯学習課	105
		リーダー育成等	生涯学習課	107
		出前教室	生涯学習課	109
		地域教育機関連携公開講座	生涯学習課	111
		天文学調査・講座	生涯学習課	113
		子どものための博物館講座	生涯学習課	115
		工芸教室	生涯学習課	117
		成人対象講座	生涯学習課	119
		歴史学調査・講座	生涯学習課	121
		民俗学調査・講座	生涯学習課	123
		生涯学習人材バンク	生涯学習課	125
		考古学調査・講座	生涯学習課	127
		講師派遣(生涯学習援助制度)	生涯学習課	129
	IT普及推進事業	生涯学習課	131	
	2102	図書館ボランティア育成事業	中央図書館	133
2201	スポーツ推進委員	生涯スポーツ課	135	
広報・広聴	1404	区内産業啓発冊子印刷	商工振興課	137
	2002	教育広報印刷	庶務課	139
	2101	デジタルミュージアム公開	生涯学習課	141
		館だより等発行(郷土と天文の博物館)	生涯学習課	143
	2102	オンラインサービス(ICTを活用した図書館サービス)	中央図書館	145
		図書館報等印刷	中央図書館	147
	—	コミュニティFM放送番組提供	広報課	149
		コールセンター等運営	広報課	151
		ポスター掲出(区設掲示板管理事務)	広報課	153
		区長へのはがき(陳情・要望・苦情処理事務)	広報課	155

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
広報・広聴	—	報道機関情報提供	広報課	157
		子ども区議会	広報課	159
		広報かつしか発行	広報課	161
		広聴会(自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務)	広報課	163
		すぐやる活動	すぐやる課	165
審査・許認可・指導・措置	0203	心身障害者医療費助成	障害福祉課	167
		大気汚染障害者認定審査会事務	地域保健課	169
		特殊疾病医療費助成	保健予防課	171
		自立支援医療(精神障害者)	保健予防課	173
	0302	食品衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	175
	0303	医務許認可事務・監視指導	生活衛生課	177
		薬事衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	179
	0304	環境衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	181
	0403	特別養護老人ホーム等措置	高齢者支援課	183
		養護老人ホーム措置	高齢者支援課	185
		介護認定審査会運営	介護保険課	187
	0501	重度心身障害者(児)手当	障害福祉課	189
		障害福祉サービス給付審査会運営	障害福祉課	191
	0602	私立幼稚園指導監督事務	育成課	193
	0801	社会福祉法人認可・指導検査事務	福祉管理課	195
	0901	土地利用の指導	街づくり調整課	197
		建築審査会委員報酬(建築審査会の運営)	街づくり調整課	199
		生産緑地の指定	街づくり調整課	201
		都市計画法53条許可	建築課	203
	0904	住宅用家屋証明事務	住環境整備課	205
都営住宅関連		住環境整備課	207	

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
審査・許認可・指導・措置	0905	宅地開発事前協議	住環境整備課	209
		建築基準法に基づく道路管理	住環境整備課	211
		東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	住環境整備課	213
		開発行為許可事務	住環境整備課	215
		集合住宅建設指導	住環境整備課	217
		建築確認システム運用(建築確認事務)	建築課	219
		通路協定関連事務	建築課	221
		違反建築物指導・是正事務	建築課	223
		屋外広告物許可事務	道路管理課	225
		道路境界表示事務	道路管理課	227
	1001	特殊建築物等定期報告事務	建築課	229
	1101	道路占用許可事務	道路管理課	231
		道路等監察処理事務	道路管理課	233
		道路管理センター管理運営	道路管理課	235
	1102	放置自転車撤去・誘導及び指導	道路管理課	237
	1302	雨水利用促進(指導)	環境課	239
	1303	あき地除草対策事業	環境課	241
		公害発生源規制・指導	環境課	243
		緑化指導事業	環境課	245
	1307	不法投棄防止対策	リサイクル清掃課	247
		一般廃棄物処理業許可事務	清掃事務所	249
		事業系ごみ自己処理促進	清掃事務所	251
		浄化槽関係事務	清掃事務所	253
		集積所美化等排出指導	清掃事務所	255
		建設リサイクル法事務	建築課	257
	1403	大店立地法事務	産業経済課	259

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
審査・許認可・指導・措置	1603	バリアフリー法審査認定事務	建築課	261
	1801	発掘調査等文化財保護	生涯学習課	263
	1904	私立学校認可等事務	地域振興課	265
	—	自動車臨時運行許可事務	地域振興課	267
	—	国民年金	国保年金課	269
サービス提供	0101	区民保養施設提供事業	地域振興課	271
	0201	休日・土曜応急診療事業(固定診療所)	地域保健課	273
		休日応急診療事業(輪番制)委託	地域保健課	275
		小児初期救急平日夜間診療事業委託	地域保健課	277
		ねたきり高齢者歯科診療	健康推進課	279
		障害児・者歯科診療	健康推進課	281
	0401	くつろぎ入浴事業	高齢者支援課	283
		はり・灸・マッサージ事業	高齢者支援課	285
	0403	介護相談員事業	福祉管理課	287
		出張理美容事業(高齢者)	高齢者支援課	289
		寝具乾燥消毒委託(高齢者)	高齢者支援課	291
		緊急一時介護委託	高齢者支援課	293
		高齢者生活支援サービス委託	高齢者支援課	295
		生活支援ショートステイ	高齢者支援課	297
		配食サービス事業	高齢者支援課	299
	0501	出張理美容事業(障害者)	障害福祉課	301
		寝具乾燥消毒委託(障害者)	障害福祉課	303
		巡回入浴サービス委託	障害福祉課	305
		手話通訳者等派遣事業委託	障害福祉課	307
		移動支援事業委託	障害福祉課	309
		緊急一時保護委託	障害福祉課	311

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
サービス提供	0501	車いす貸出	障害福祉課	313
		配食サービス事業委託(障害者)	障害福祉課	315
		生活介護事業	障害者施設課	317
		地域活動支援センター事業	障害者施設課	319
		自立訓練事業(高次脳機能障害者支援事業)	障害者施設課	321
	0602	児童館管理運営	育成課	323
	0603	ファミリーサポートセンター運営委託	育成課	325
		学童保育事業運営	育成課	327
		家庭福祉員運営委託	子育て支援課	329
		病児・病後児保育委託	子育て支援課	331
		緊急一時保育運営委託	子育て支援課	333
		訪問型保育委託	子育て支援課	335
		保育園管理運営	保育管理課	337
	0802	いきいきふれあいサロン事業	福祉管理課	339
		かつしかあんしんネットワーク事業	高齢者支援課 (障害福祉課)	341
	1201	地域開放型花壇管理運営	公園課	343
	1302	グリーンバンク事業	環境課	345
	1303	アメリカシロヒトリ防除対策事業	環境課	347
	1306	拠点回収促進	清掃事務所	349
		資源回収	清掃事務所	351
		放置自転車リサイクル	道路管理課	353
	1307	し尿収集運搬	清掃事務所	355
		動物死体処理	清掃事務所	357
		燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	清掃事務所	359
		粗大ごみ収集運搬	清掃事務所	361
	1403	区民農園新設・維持管理	環境課	363

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
サービス提供	1701	ボランティア保険	総務課	365
	1904	学校受付業務委託	庶務課	367
		通学児童案内等業務委託	庶務課	369
		学校給食運営(中学校)	学務課	371
		学校給食運営(小学校)	学務課	373
	2001	放課後子ども事業(わくわくチャレンジ広場)	地域教育課	375
	2101	学校施設等開放	庶務課	377
	2102	図書館業務委託(中央図書館カウンター業務)	中央図書館	379
		図書資料等提供	中央図書館	381
	健康診査・検診	0103	胃がん検診	健康推進課
20歳代・30歳代健康診査			健康推進課	385
一般健康相談事業			健康推進課	387
乳がん検診			健康推進課	389
前立腺がん検診			健康推進課	391
大腸がん検診			健康推進課	393
子宮がん検診・子宮頸がん予防ワクチン接種			健康推進課	395
成人歯科健康診査事業			健康推進課	397
母親健康診査			健康推進課	399
特定健康診査追加検査			健康推進課	401
眼科健康診査事業			健康推進課	403
肺がん検診			健康推進課	405
骨粗しょう症検診			健康推進課	407
葛飾区基本健康診査			健康推進課	409
0203		健康診査事業(後期高齢者医療事業)	国保年金課	411
		特定健康診査・特定保健指導事業	国保年金課	413
0301		感染症予防対策	保健予防課	415

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁	
健康診査・検診	0301	結核予防事業	保健予防課	417	
		ウィルス肝炎検査事業	保健予防課	419	
		予防接種事業	保健予防課	421	
	0402	特定高齢者把握事業	高齢者支援課	423	
	0601(0102)	すくすく歯育て支援事業	健康推進課	425	
		母子健康診査事業	子ども家庭支援課	427	
	1904	学校衛生管理(中学校)	学務課	429	
		結核検診(中学校)	学務課	431	
		学校衛生管理(小学校)	学務課	433	
		結核検診(小学校)	学務課	435	
	教育	0602	幼稚園管理運営	学務課	437
		1404	中学生産業教育・職業体験事業	産業経済課	439
		1901	学校図書館支援	指導室	441
学習支援講師派遣事業			指導室	443	
小中一貫教育推進			指導室	445	
特色ある学校づくり推進			指導室	447	
科学教育センター運営			指導室	449	
日本語指導員派遣事業			指導室	451	
葛飾学習チャレンジ教室			指導室	453	
1902		特別支援学校管理運営(保田しおさい学校)	学務課	455	
		クラスサポーター派遣事業	指導室	457	
		中学生職場体験事業	指導室	459	
		国際理解教育推進	指導室	461	
		移動教室、体験学習	指導室	463	
		適応指導教室運営	指導室	465	
1903		連合行事	指導室	467	

事務事業評価表(基本) 目次

性質区分	施策番号	事務事業名	評価担当課	頁
教育	2002	課外活動指導員	地域教育課	469
指定管理者	1102	自転車駐車場管理運営	道路管理課	471
		駐車場事業運営	道路管理課	473
	1201	柴又公園管理運営委託	公園課	475
	1402	地域産業振興会館維持管理委託	産業経済課	477
		地域産業振興会館運営委託	産業経済課	479
	1403	東四つ木工場ビル	商工振興課	481
	1501	観光事業運営委託	観光課	483
		観光文化センター等維持管理	観光課	485
	1701	市民活動支援センター等維持管理	地域振興課	487
	1801	文化会館・亀有文化ホール管理運営	文化国際課	489
		文化芸術創造事業運営	文化国際課	491
	1902	日光林間学園管理運営	学校施設課	493
	2202	総合スポーツセンター管理運営	生涯スポーツ課	495

このページは白紙です。

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	知的障害者相談員活動	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	知的障害者福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者及びその保護者等		
裁量区分	なし（知的障害者福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者の更生援護に関し、本人や保護者等からの相談に応じることで、関係機関との連携、地域住民への知的障害者援護思想の啓発を行い、福祉の向上を図ることを目的とするため、地域で知的障害者に理解の深い区民から相談員を選任し、相談業務を委任して実施している。</p> <p>【活動内容】 相談員は、地域において、知的障害者の家庭における養育・生活・進路などに関する相談に応じ、必要な援助を関係機関と緊密に連携して行う。</p> <p>知的障害者相談員は11人</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	知的障害者やその保護者への相談・指導等を通じて、更生援護を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談件数	年間活動実績	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	796	773	746
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談員数	—	人	目標	11	11	11
			実績	11	11	11
研修回数	—	回	目標	7	6	6
			実績	6	6	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	2	5	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,799	2,763	
支出	直接事業費 (b)	千円	431	428	
	報償費	千円	419	418	
	消耗品費	千円	6	10	
	通信運搬費	千円	6	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
		人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	240	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	240	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,041	3,053	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	773	746
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,621	3,704
単位あたりコスト (f/g)	円	3,934	4,092

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	身体障害者相談員活動	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	身体障害者福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	なし(身体障害者福祉法)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 身体障害者（児）への相談・指導等を通じて、更生援護を図ることを目的としている。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 身体障害者相談員（障害者団体の協力を得て、相談員を選出し、区長が委嘱している）による身体障害者の更生援護（身障手帳取得、更生医療、補装具交付、施設入所、住宅設備改善、就労等）の相談、指導等を受けられる制度</p> <p>2 相談員の業務：身体障害者地域活動の中核となり、身体障害者の更生援護に関する相談、指導を行う。</p> <p>身体障害者相談員は12人</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	身体障害者（児）への相談・指導等を通じて、更生援護を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談支援件数	年間活動実績	件	目標	150	180	180
			実績	189	172	166
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談員数	—	人	目標	12	12	12
			実績	12	11	12
研修回数	—	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	7	19	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,607	2,020	
支出	直接事業費 (b)	千円	429	479	
	報償費	千円	419	463	
	消耗品費	千円	10	16	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,560
		人件費	千円	1,185	1,560
		人	0.15	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	120	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,734	2,229	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談支援件数	
実績数値 (g)	件	172	166
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,343	12,169
単位あたりコスト (f/g)	円	10,081	13,428

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子等緊急一時保護	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度、15年度	根拠法令	葛飾区母子等緊急一時保護事業実施要綱、葛飾区緊急一時保護宿泊費助成事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	配偶者等の暴力からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性		
裁量区分	なし（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 配偶者等の暴力等（DV）からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性に対し保護施設等に入所させることができない場合に、居室の提供若しくは他の民間施設での宿泊のための宿泊費助成を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】</p> <p>①緊急一時保護（平成14年度開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護を求めに来た方からの相談を受け、緊急に避難が必要かを聴き取る。 ・適切な保護施設に空きがない場合、区が施設と契約を結び借り上げている居室を提供、保護支援を行う。 <p>②宿泊費助成（平成15年度開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記居室の提供が困難であり、民間施設での宿泊を余儀なくされた場合に、その宿泊費の助成（2泊まで）を行う。 <p>保護支援にはいずれも職員が同行する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	配偶者等の暴力等からの避難などで緊急に保護が必要な母子及び女性に対して、居室の提供や宿泊費の助成を行うことにより、母子等が必要な保護と相談、助言を受け、その自立への適切な措置が講じられるまでの応急措置をとる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用率（区緊急一時保護件数）	保護・助成件数÷相談件数	%	目標	6	6	6
			実績	2.00	4.46	1.79
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
DV相談件数	相談件数	件	目標	400	400	400
			実績	401	448	446
区緊急一時保護及び宿泊費助成件数	保護・助成件数	件	目標	24	24	24
			実績	8	20	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	607	607	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,121	2,259	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,200	1,200	
	委託料	千円	1,200	1,200	
	扶助費	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,528	1,666
		人件費	千円	1,528	1,511
		人	0.22	0.22	
	再雇用職員	千円	0	155	
		人	0.00	0.05	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	136	162	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	136	162	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,864	3,028	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談件数	
実績数値 (g)	件	448	446
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,734	5,065
単位あたりコスト (f/g)	円	6,393	6,788

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ぜん息児水泳教室	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住で気管支ぜん息の治療を受けている小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>ぜん息児にとって、理想的な運動の一つといわれる水泳を通し、呼吸法を学びながら体力向上を図る。 17年度より、区が委託する水泳指導員が指導。</p> <p>25年度 【時期】6月～3月 【実施場所】スポーツクラブネサンス青砥（青戸6-2-1） 【募集数】45人 【募集方法】広報紙、HP、チラシ配付（医療機関、保健所、保健センター・小学校）等 【参加費】無料 【実施回数】36回 1回当たり1時間程の水泳指導 ※水泳教室参加者を含む小1～中3の都大気汚染医療費助成認定患者のうち、希望者には、温水プールの無料利用券を発行。（平成25年度8人交付、延べ48人利用）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	水泳などの運動を実践し、ぜん息などの症状を改善する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
水泳を続けようと思うと答えた率（続けたいと答えた数／アンケート回答者数）	アンケート	%	目標	90	95	95
			実績	95	77	77
①のうち温水プール利用助成申込者	温水プール利用助成申込者	人	目標	100	40	40
			実績	24	18	8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加者数（延人数）	—	人	目標	1,300	1,150	1,120
			実績	1,101	1,090	869
開催日数	—	日	目標	36	36	36
			実績	36	36	34
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	4,312	3,925
	一般財源 (a)	千円	270	219
支出	直接事業費 (b)	千円	4,187	3,754
	通信運搬費	千円	18	18
	手数料	千円	126	98
	委託料	千円	4,000	3,594
	消耗品	千円	43	44
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	395	390
	人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	40	48	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,622	4,192

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	1,090	869
単位あたり区単コスト (a/g)	円	248	252
単位あたりコスト (f/g)	円	4,240	4,823

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ぜん息教室	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息等呼吸器系疾患の方とその家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>専門医・理学療法士等が、講義や事例などを通して、療養生活上の注意、自己管理方法、予防・改善方法など、ぜん息に関する知識の普及や指導を行う。事業として、知識普及講習会と成人ぜん息教室を実施する。</p> <p>【知識普及講習会】 ぜん息児水泳教室に応募した保護者・一般公募。水泳教室実施場所（スポーツクラブネサンス青砥）で、医師による指導</p> <p>【成人ぜん息教室】 一般公募。地区センター等で、医師及び理学療法士による指導</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①ぜん息に関する正しい知識が普及し、発作時等における症状の軽減を図る。 ②治療などの参考とする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加者が役に立つ内容と答えた率（役に立つ内容と答えた数／アンケート回収数）	アンケート	%	目標	80	85	85
			実績	84	77	86
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加者数	—	人	目標	150	180	180
			実績	215	238	193
開催日数	—	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	237	213
	一般財源 (a)	千円	1,080	1,030
支出	直接事業費 (b)	千円	253	229
	報償費	千円	132	132
	消耗品費	千円	5	5
	通信運搬費	千円	116	92
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,064	1,014
	人件費	千円	1,064	1,014
		人	0.14	0.13
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	104	124	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	104	124	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,421	1,367

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	238	193
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,538	5,337
単位あたりコスト (f/g)	円	5,971	7,080

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	音楽訓練教室	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息にかかっているか、その心配のある3歳児から小学2年生とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>専門指導員（音楽療法士）が、ぜん息児に歌や踊り、楽器の使用などの指導を通して、自然な形で腹式呼吸を習得する。 保護者にも、腹式呼吸の方法や効果などを説明し、家庭において取り組むことができるよう促す。</p> <p>【開催】2回開催（1回2日制） 【会場】各地区センター、ウイメンズパル 【募集方法】広報紙・HP掲載、小学校・保育園・医療機関等にチラシ配付 【参加費】無料</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①ぜん息児が、腹式呼吸を体得することにより、呼吸機能を向上させ、発作時の症状を軽減させる。 ②保護者が、薬剤に頼るだけでなく、腹式呼吸法の知識を習得し、家庭において実践する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参考になった率(参考になったと回答した保護者数/参加した保護者数)	アンケート	%	目標	90	98	98
			実績	100	91	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加者数	—	人	目標	80	70	70
			実績	63	56	43
開催日数	—	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	340	322
	一般財源 (a)	千円	628	642
支出	直接事業費 (b)	千円	178	184
	報償費	千円	120	120
	消耗品	千円	41	42
	通信運搬費	千円	17	22
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	80	95
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,048	1,059

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	56	43
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,214	14,930
単位あたりコスト (f/g)	円	18,714	24,628

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	熱中症予防対策（保健所）	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民（特に高齢者、乳幼児）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 健康講座・健康教育</p> <p>① 講習会（一般区民、高齢者に係る関係者向け）1回開催（参加人数合計17人）</p> <p>② 地域への健康教育（予防法の説明とチラシ配布、対象…成人・高齢者の自主グループ、地域からの依頼による講習会）52回開催（参加人数合計1,499人）</p> <p>③ 保健所・保健センターの既存事業等（母子保健事業【乳幼児健診等】、精神保健福祉事業【デイケア等】、難病事業【難病リハビリ教室等】）において、健康教育を実施</p> <p>④ 自治町会連合会・地区民生委員協議会の各地区に担当地域の保健師による健康教育を実施</p> <p>2 予防啓発</p> <p>① 広報紙・FMかつしかなどの広報媒体による啓発活動</p> <p>② ポスター（1,038枚）掲示、チラシ（52,910枚）配布による啓発活動</p> <p>③ ハイリスク者（難病患者、公害健康被害患者、在宅重症心身障害者・児、精神障害者など）に対する予防支援活動…家庭訪問1,314件、所内面接978件、電話相談958件</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	熱中症に注意する季節前から、区民を対象に、講習会や説明会を開催し、広報紙やホームページなどの広報媒体で啓発活動を行い、ハイリスク者には戸別訪問など手厚い活動を行うことで、区民が熱中症にかからないよう行動できることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
熱中症患者搬送数（5月～9月）	環境省提供データ	人	目標	—	120	120
			実績	—	126	152
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
保健所事業での健康教育回数	開催数	回	目標	—	250	250
			実績	—	253	386
ハイリスク者への予防支援件数	家庭訪問、面接、電話相談等件数	件	目標	—	2,000	2,000
			実績	—	2,094	3,250
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,346	6,789
支出	直接事業費 (b)	千円	517	372
	消耗品費	千円	347	53
	印刷製本費	千円	145	296
	通信運搬費	千円	25	23
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,829
	人件費	千円	3,829	6,355
		人	0.49	0.82
	再雇用職員	千円	0	62
		人	0.00	0.02
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	384	770
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	384	770
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,730	7,559

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		ハイリスク者支援活動件数	
実績数値 (g)	件	2,094	3,250
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,075	2,089
単位あたりコスト (f/g)	円	2,259	2,326

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康大学	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	健康増進法第3条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 保健所全体で行う健康教育事業として、あらゆる分野（食品衛生・住居衛生・栄養・歯科・こころの健康など）からの実技及び実習を通じて、自らが主体的に健康づくりに取り組むとともに家族や周囲の人へ健康情報を提供してもらう。</p> <p>【実施内容】 健康大学（運動編）：主に運動の実技を中心として、身体面からの健康についての講義。 健康大学（講義編）：主に食品・住居衛生、歯科、栄養の講義及び実習を中心に、生活環境の講義。</p> <p>※（運動編）と類似の講座は他の部署でも実施しているので、平成24年度からは保健所という特色を活かし、（講義編）のみを実施することとなった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	幅広い健康に関する知識の習得及び参加者相互の交流を通して、主体的に個人・家族の健康づくりを行うとともに、参加者の中からも健康づくり推進員をはじめとする地域での健康づくりのリーダーやボランティアを育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座終了後の自主グループ等への参加割合	自主グループ等への参加者数÷健康大学修了者数	%	目標	10.0	10.0	10.0
			実績	11.4	5.6	7.7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
健康大学・公開講座延受講者数	—	人	目標	400	430	240
			実績	465	236	131
学習継続人数	講座終了後の自主グループ等への参加者数	人	目標	20	23	3
			実績	10	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	38	14
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,217	2,207
支出	直接事業費 (b)	千円	228	115
	報償費	千円	99	72
	消耗品費	千円	58	40
	印刷製本費	千円	67	0
	通信運搬費	千円	4	3
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,027	2,106
	人件費	千円	1,027	2,106
		人	0.13	0.27
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	104	256	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	104	256	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,359	2,477

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受講者数 (健康大学、公開講座)	
実績数値 (g)	人	236	131
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,157	16,847
単位あたりコスト (f/g)	円	5,758	18,908

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育関連事務（学校保健との連携）	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	健康増進法第3条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生・中学生・教員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 保健所と学校の保健分野の連携のための「健康教育推進委員会」に参加し、教師による喫煙防止対策・アルコール対策・薬物乱用防止対策・食育の推進などのモデル授業の実施や保健所と学校が保健医療に関する情報の共有化を図る。</p> <p>【実施内容】 希望する小学校・中学校に対して、その地域を担当する保健師が作成した教材を使って、喫煙防止・性感染症予防教室の出前健康教育を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	学校での健康教育が充実されることにより、喫煙・薬物乱用などが健康に悪影響を及ぼすことを認識させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
喫煙防止教室後に、児童が「喫煙をしない」という意識を持った数	アンケート調査の結果	%	目標	90	90	91
			実績	87	90	89
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
喫煙防止教室実施の実施回数	出前教室を行った回数	回	目標	25	23	25
			実績	23	24	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,659	2,496	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,659	2,496
		人件費	千円	1,659	2,496
		人	0.21	0.32	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	168	304	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	168	304	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,827	2,800	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		喫煙防止教室実施回数	
実績数値 (g)	回	24	22
単位あたり区単コスト (a/g)	円	69,125	113,455
単位あたりコスト (f/g)	円	76,125	127,273

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歯科健康教育	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	全ての区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 むし歯や歯周病等の歯科疾患の予防や、噛むこと飲み込むなどの口腔機能の維持に関し、区民の年齢や状況に応じた健康教育および健康相談を行う。</p> <p>【活動内容】 ①所内健康教育・・・保健所・保健センターで実施する妊婦向け健康教室や歯周病予防教室、各健康教室において、歯科医師・歯科衛生士が実施する。 ②所外健康教育・・・児童館や福祉施設等の依頼に基づき、歯科衛生士が施設を訪問して実施する。 ③健康相談・・・歯科医師・歯科衛生士が来所や電話による個別の相談に対応し、随時必要な指導および助言を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 ①平成21度に一部事業の実施方法の見直しを行った。（歯科健診時に実施していた集団健康教育を保健指導に変更した。） ②平成24年度に生活習慣病予防教室と統合した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	ライフステージに沿った健康教育を行うことにより、8020の実現を目指す区民を増やす。 ※8020運動：80歳になっても自分自身の歯を20本以上保つことを目標とする「生涯を通した歯の健康づくり」のための運動		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
かかりつけ歯科医を持っている人の割合	成人歯科健診アンケート かかりつけ歯科医ありの者の数÷受診者数	%	目標	—	65.0	66.0
			実績	—	72.1	71.1
3歳児のフッ素入り歯磨剤使用者の割合	3歳児歯科健診アンケート 歯磨剤の使用者数÷受診者数	%	目標	77.0	77.0	77.5
			実績	76.2	75.3	76.2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
健康教育参加者数	参加者実績	人	目標	2,050	2,100	2,150
			実績	2,057	2,115	2,319
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	31	34
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,231	3,264
支出	直接事業費 (b)	千円	260	178
	報償費	千円	150	107
	消耗品費	千円	70	71
	印刷製本費	千円	40	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,002
	人件費	千円	3,002	3,120
		人	0.38	0.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	304	380
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	304	380
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,566	3,678

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数 (児童館、福祉施設、高齢者のグループ等)	
実績数値 (g)	人	2,115	2,319
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,528	1,408
単位あたりコスト (f/g)	円	1,686	1,586

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	講習会（栄養指導事業）	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 生活習慣病予防や健康増進を目的に、食生活の改善について栄養講習会や個別相談を実施する。また、給食施設の喫食者の健康増進を図るため、給食施設の栄養管理者等に講習会等を行う。</p> <p>【活動内容】 ①糖尿病や脂質異常などの生活習慣病予防などの食生活について、広報かつしかやホームページで参加者を募集し、教室や講座を実施する。 ②町会等の依頼により講師を派遣し、保健所外の会場で講座等を実施する。 ③個人に対して、所内や所外の会場で生活習慣病予防等の食生活相談を実施する。 ④給食施設に対して、巡回指導等を実施する。 ⑤給食施設の栄養士等の従事者に対して栄養管理等について、講習会や講演会等を行う。 ⑥給食施設指導の一環として、医療福祉栄養士連絡会を開催する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①健康の維持・増進や生活習慣病予防のための食生活について、区民が理解し実践する。 ②給食施設利用者へ適切に栄養管理された給食を提供する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講習会参加者の満足度	講習会の内容を家族等に話そうと思う人の割合	%	目標	—	85	88
			実績	94	93	93
適切な栄養管理がされている施設の割合	栄養管理報告書において、施設が設定する塩分摂取目標量を満たしている施設の割合	%	目標	—	45	48
			実績	47	43	48

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
栄養指導実施回数	—	回	目標	600	500	520
			実績	586	667	665
給食施設指導実施回数	—	回	目標	700	600	610
			実績	714	850	827
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	197	259
	その他	千円	58	32
	一般財源 (a)	千円	17,688	17,209
支出	直接事業費 (b)	千円	474	545
	報償費	千円	118	116
	消耗品費	千円	224	221
	印刷製本費	千円	132	134
	通信運搬費	千円	0	74
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	16,195	16,536
	人件費	千円	16,195	16,536
		人	2.05	2.12
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,274	419
調整額 (e)	千円	1,640	2,014	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,640	2,014	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	19,583	19,514

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ指導実施回数（栄養指導・給食施設指導等）	
実績数値 (g)	回	1,517	1,492
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,660	11,534
単位あたりコスト (f/g)	円	12,909	13,079

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育・地区組織活動	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法第6条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民の健康増進のため、個人、家族、集団または地域が直面している健康問題を解決するにあたり、自ら必要な知識を獲得して、必要な意志決定ができるように健康についての健康教育を実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 健康教育 ①保健所で実施の乳幼児健診・育児学級・育児グループにて子育てや両親の健康についての健康教育 ②公募による講演会（乳がんの自己検診） ③地域からの依頼（町会、高齢者クラブ、婦人部など）により出張健康教育 ④関係部署からの依頼（憩い交流館、児童館）等では、季節の変化に対応した健康講話 ⑤区内小学校5学年を対象にした喫煙防止教育</p> <p>2 地区組織活動 保健所事業参加者を核とした自主グループを組織し、健康に対する意識の向上と仲間づくりを支援：育児グループ、双子の会、高齢者グループ、健康づくりグループ、健康大学卒業者の会等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	健康教育を推進することで、区民が健康な生活を送るための必要な知識や情報を提供し、生活習慣の改善を促し、健康寿命の延伸を図る。また、自主グループ活動を進めることで、地域の中で健康づくり活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自主グループの育成数	グループ数	個	目標	111	115	117
			実績	123	112	95
自主グループの参加者数	参加者数	人	目標	8,300	8,300	7,880
			実績	7,723	7,892	7,995

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
健康教育の開催回数	開催回数	回数	目標	1,285	1,285	1,285
			実績	1,355	1,455	1,446
参加延べ人数	参加者数	人	目標	27,500	26,000	26,460
			実績	29,945	30,042	30,369
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	28,121	38,294	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	28,121	38,294
		人件費	千円	28,121	38,294
		人	3.65	3.68	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.17	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	3,132	3,401	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	3,132	3,401	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,253	41,695	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（健康教育、自主グループ）	
実績数値 (g)	人	37,934	38,364
単位あたり区単コスト (a/g)	円	741	998
単位あたりコスト (f/g)	円	824	1,087

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	親と子の食育推進事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	保育園児、保育園児の保護者、保育園等の職員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 家庭及び保育園等での食育推進を目的に、園児の保護者に対する食育教室を実施するとともに園児への食育の取り組み支援として、職員向け講習会の実施や指導媒体の貸し出し及び教材の提供等を行う。</p> <p>【活動内容等】 ①園児の保護者に対して、保健所職員が保育園等へ出向いて、食事バランスガイドや家庭での食育の取り組み等について教室を実施する。 ②保育園等の職員に対して、幼児向け食事バランスガイド等を利用した園児への指導方法について講習会を実施する。 ③保育園等へ幼児向け食事バランスガイドコマ等の指導媒体の貸し出しや料理シールなどの指導教材を提供し、保育園等での園児に対する食育の取り組みを支援する。</p> <p>【過去の改善実績】 昨年度、保護者、園等へのアンケートを実施し、教室の内容、教材等を見直した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0104	食育を通じて、心身ともに健康で豊かに生活できるようにします
事務事業目的	保育園等と連携して保護者と園児を対象に事業を実施し、園及び家庭における食育を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
保護者向け教室参加人数	—	人	目標	425	285	300
			実績	322	331	471
幼児向け教室参加人数	—	人	目標	—	1,700	1,800
			実績	2,053	2,721	3,221

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
保護者向け教室実施回数	—	回	目標	25	19	20
			実績	21	21	24
指導媒体貸し出し回数	—	回	目標	40	83	88
			実績	70	168	175
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	158	152	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,662	4,932	
支出	直接事業費 (b)	千円	421	482	
	消耗品費	千円	185	211	
	印刷製本費	千円	233	268	
	通信運搬費	千円	3	3	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,399	4,602
		人件費	千円	6,399	4,602
		人	0.81	0.59	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	648	561	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	648	561	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,468	5,645	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（保護者向け、幼児向け講座）	
実績数値 (g)	人	3,052	3,692
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,183	1,336
単位あたりコスト (f/g)	円	2,447	1,529

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健教室	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、精神障害者、精神障害者の家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 精神的健康の保持増進や心の健康づくりの知識を得る機会とするため、精神保健講演会、精神障害者の家族を対象とした家族教室、思春期の発達等に関する思春期講演会等を開催する。</p> <p>【活動内容】 ①心の健康づくり 精神疾患に関する理解を深める講演会を年2回開催。 ②家族教室 精神障害者の家族を対象に疾病理解や社会資源の紹介等を講義内容として通年開催。 ③思春期講演会 思春期の子どもを持つ親を対象に、思春期の発達等に関する年3回 講義・懇談会を開催。 ④酒害講演会 アルコール依存症に関する講義と回復者との懇談会を年3回開催。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0202	心の健康を保ち、適切な精神医療につながるようにします
事務事業目的	<p>① 精神保健講演会 精神的健康の保持増進、心の健康づくりについて、区民の理解と実践をめざす。 ② 家族教室 患者家族が病気や治療を理解し、日常生活上の家族の役割を実践できるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加者の理解度（平成17年度より採用）	理解度アンケート上位二段階／参加者数	%	目標	100	100	100
			実績	86	96	95
参加者の満足度（平成17年度より採用）	理解度アンケート上位二段階／参加者数	%	目標	100	100	100
			実績	74	95	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
精神保健講演会・家族教室参加者延数	—	人	目標	580	700	700
			実績	665	529	441
開催回数	—	回	目標	16	16	16
			実績	16	16	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	120	120	
	都道府県支出金	千円	60	60	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,581	2,476	
支出	直接事業費 (b)	千円	470	472	
	報償費	千円	419	418	
	消耗品費	千円	51	54	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,291	2,184
		人件費	千円	2,291	2,184
		人	0.29	0.28	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	232	266	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	232	266	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,993	2,922	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（講演会、家族教室等）	
実績数値 (g)	人	529	441
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,879	5,615
単位あたりコスト (f/g)	円	5,658	6,626

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生普及・啓発	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	食品衛生法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	食品等事業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【講習会】 食品等事業者には、営業許可更新時に衛生講習会を開催し、法律等の改正や食中毒予防の衛生知識の普及を行い、重点監視対象業種の飲食店営業、給食施設、食品製造業及び食品販売業等には、毎年、施設の衛生管理や食品の取扱い等について衛生講習会を実施する。区民には、意見交換会や依頼出張講習会を実施し、食品衛生知識の普及啓発を行う。</p> <p>【食品衛生推進員等の活動支援】 食品衛生推進員や食品衛生自治指導員に食品衛生情報を迅速に提供して、自主的衛生管理を推進する活動を支援する。</p> <p>【食品衛生相談】 区民から寄せられた食品衛生に関する疑問や苦情に関して調査をして、結果を報告する。街頭相談を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0302	食品の安全を推進します
事務事業目的	食品衛生知識の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講習会出席者数（事業者等）	事業者に対する食品衛生知識の普及啓発	人	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	2,974	2,905	2,891
講習会出席者数（消費者等）	区民に対する食品衛生知識の普及啓発	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	801	1,135	1,072

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
苦情処理件数（有症を除く）＋相談処理件数	相談等件数	件	目標	5,900	5,900	5,900
			実績	7,956	8,852	8,448
食品衛生講習会等回数（街頭相談・消費者懇談会・推進員活動等を含む）	講習会等回数	回	目標	150	150	150
			実績	153	188	180
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,454	10,796
支出	直接事業費 (b)	千円	610	596
	報償費	千円	220	221
	印刷製本費	千円	106	101
	通信運搬費	千円	106	106
	手数料	千円	56	56
	使用料及び賃借料	千円	27	27
	負担金	千円	95	85
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	11,844	10,200
	人件費	千円	11,844	9,828
		人	1.68	1.26
	再雇用職員	千円	0	372
		人	0.00	0.12
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	1,072	1,197	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,072	1,197	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,526	11,993

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）	
実績数値 (g)	人	4,040	3,963
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,083	2,724
単位あたりコスト (f/g)	円	3,348	3,026

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生普及・啓発	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	営業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>①営業施設の衛生保持のため、営業者に対して衛生知識を普及する。 ②よりよい居住環境確保のため、区民に対して必要な衛生知識を普及する。 ③公共溝渠・雨水マスからの蚊の発生を防ぐ。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理容所、美容所、公衆浴場、プールなどの施設に対する衛生講習会の実施 ・貯水槽を使用する施設に対しての衛生管理指導 ・室内衛生対策としてダニ、カビ、室内有害物質の相談受付 ・衛生害虫の駆除相談受付・駆除器具の貸し出し ・蚊の駆除及び発生防除を目的とする、公共溝渠・雨水マスへの薬剤散布 ・ねずみの駆除方法についての相談受付、講習会の実施 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0304	生活環境の衛生を維持します
事務事業目的	区民の生活に欠かせない営業施設の管理者に正しい知識を普及することにより衛生水準の向上につなげる。水道施設や共同住宅の管理者・居住者に正しい知識を普及することにより安全・快適な居住環境、飲用水を確保する。衛生的な環境を維持して、快適に暮らすことのできるまちをつくる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
衛生に関する相談件数の減少率	相談件数の減少割合 = (前年度相談数 - 今年度相談件数) ÷ 前年度相談数 × 100	%	目標	5	5	5
			実績	51	-13	-4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
業者対象衛生講習会参加者数	—	人	目標	—	—	315
			実績	316	336	334
区民向け講習会参加者数	—	人	目標	—	—	150
			実績	73	71	130
苦情・相談件数	—	件	目標	900	900	740
			実績	454	513	533
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	16,188	16,052	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,018	2,052	
	消耗品費	千円	821	851	
	印刷製本費	千円	55	55	
	通信運搬費	千円	13	13	
	委託料	千円	1,129	1,133	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	14,170	14,000
		人件費	千円	14,170	14,000
		人	1.90	1.90	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,360	1,615	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,360	1,615	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,548	17,667	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）	
実績数値 (g)	人	407	464
単位あたり区単コスト (a/g)	円	39,774	34,595
単位あたりコスト (f/g)	円	43,115	38,075

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シニア向けパソコン講座等運営委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 様々な知識や経験を持つシニア世代の能力やパワー、また既存の憩い交流館を有効に活用することで、市民との協働を図りながら、パソコン事業や地域福祉事業を提供する。</p> <p>【活動内容】 ① 水元憩い交流館：パソコン事業及び地域福祉事業の実施 ② 憩い交流館等：地域福祉事業の実施 ③ 堀切憩い交流館：パソコン教室、相談の実施 ④ たつみ憩い交流館：パソコン教室、相談の実施</p> <p>【過去の改善】 平成22年度から「砂原憩い交流館事業委託」を「憩い交流館等事業委託」に変更し、地域コミュニティ施設等で実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	様々な知識や経験を持つシニア世代の能力やパワー、そして既存の憩い交流館等を有効に活用して区民との協働により、柔軟な地域福祉サービスを提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
満足度	内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	80	80	80
			実績	77	97	94
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
パソコン何でも相談延べ件数 （水元・堀切・たつみ憩い交流館）	—	件	目標	300	1,000	1,000
			実績	1,082	1,079	1,130
パソコン教室参加者数（水元・堀切・たつみ憩い交流館）	—	人	目標	1,000	1,000	800
			実績	878	721	843
地域福祉事業参加者数	—	人	目標	500	600	600
			実績	1,075	998	995
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	1,981	2,096
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,730	2,597
支出	直接事業費 (b)	千円	4,306	4,315
	通信運搬費	千円	31	38
	委託料	千円	3,766	3,767
	使用料及び賃借料	千円	509	510
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	405
	人件費	千円	237	378
		人	0.03	0.08
	再雇用職員	千円	168	0
		人	0.06	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	24	19
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	24	19
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,735	4,712

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		企画運営事業参加者数	
実績数値 (g)	人	998	995
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,735	2,610
単位あたりコスト (f/g)	円	4,744	4,736

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーカレッジ	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民大学単位認定講座。シニア世代の方が、教養や学習意欲を高めるための講座。講師は大学教授や専門講師による。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 講座 シルバーカレッジ：7講座（1コース4回） 定員80名 受講料500円 * 受講料は事業経費（講師報償費）1/2程度を受益者負担として設定。</p> <p>② 募集方法 広報かつしか、チラシ、区ホームページ等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み。応募者が定員を上回った場合は抽選。</p> <p>③ ユニバーサルデザインの導入 「幕府はどのように崩壊したか」「シニア世代の国内旅行講座」など3講座で翻訳筆耕を実施。</p> <p>なお、25年度までは「シニアライフアップ講座」も同事業に組み込んでいたが、事業の見直しを行いシニアライフアップ講座は26年度から『生きがい支援講座』と統合した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	<p>① シニアの生涯学習施策の一環として、高度な学習意欲を醸成することを図る。</p> <p>② シニアが本講座で習得した知識を生かし、また、その知識を発展させて、生きがいのある生活を得られるよう支援する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
満足度	講座内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	100	90	90
			実績	91	96	97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座参加者数	—	人	目標	1,200	1,300	1,300
			実績	1,230	1,260	1,255
講座開催数	—	回	目標	20	25	25
			実績	26	24	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	630	669	
	その他	千円	1,208	1,156	
	一般財源 (a)	千円	16,137	15,483	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,882	2,911	
	報償費	千円	2,550	2,548	
	筆耕翻訳料	千円	332	363	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	15,093	14,397
		人件費	千円	15,093	14,118
		人	2.07	1.81	
	再雇用職員	千円	0	279	
		人	0.00	0.09	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,416	1,719	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,416	1,719	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,391	19,027	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		参加者数	
実績数値 (g)	人	1,260	1,255
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,807	12,337
単位あたりコスト (f/g)	円	15,390	15,161

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生きがい支援講座事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 シニアの社会的活動への積極的な参加を促進するため、新たな趣味や教養へのきっかけ作りの場として各種講座を専門講師に依頼して行う。</p> <p>【内容】 ① 実施講座 「シニアのためのスマートフォン教室」「実用書道」など13講座 ② 回数 1講座2～8回 ③ 受講料 事業経費（講師報償費）の1/2程度を受益者負担として設定（別途教材費） ④ 募集方法 広報かつしか、チラシ、区ホームページ等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み。応募者が定員を上回った場合は抽選。</p> <p>なお、事業の見直しを行い、『シルバーカレッジ』に組み込んでいた「シニアライフアップ講座」を『生きがい支援講座』と統合することとした。</p> <p>【改善点】 参加者へのアンケート等を考慮して講座を企画する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	シニアの方が生きがいを持って生活していけることを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
満足度	講座内容が良いと答えた 方÷アンケート総数× 100	%	目標	100	90	90
			実績	93	97	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座参加者数	—	人	目標	1,000	300	300
			実績	265	371	302
講座開催数	—	回	目標	10	15	15
			実績	11	13	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	254	262
	その他	千円	446	414
	一般財源 (a)	千円	6,739	5,860
支出	直接事業費 (b)	千円	991	985
	報償費	千円	960	960
	消耗品費	千円	26	20
	通信運搬費	千円	5	5
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	6,448	5,551
	人件費	千円	6,448	5,148
		人	0.88	0.66
	再雇用職員	千円	0	403
		人	0.00	0.13
間接費 (d)	千円	0	0	
調整額 (e)	千円	608	627	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	608	627	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,047	7,163

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		参加者数	
実績数値 (g)	人	371	302
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,164	19,404
単位あたりコスト (f/g)	円	21,690	23,719

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会参加セミナー	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	概ね60歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>1 セミナー実施 シニアの方々を対象に、社会参加のきっかけ・仲間づくりや、「会社」から「地域」への活動基盤の転換をはかり、講座修了後に活動を始められるように各種のシニアボランティア養成講座を実施する。</p> <p>2 自主グループの支援 セミナー終了後に具体的なボランティア活動を行う受け皿としての自主グループ作りを支援する。</p> <p>【手段】</p> <p>1 セミナー実施 1回2時間を基本として数回に分けて開催する。 講座は発表会や体験活動等、ボランティア活動に繋がる内容で行う。</p> <p>2 自主グループの支援 自主グループ設立の際に必要な会則制定やグループ運営上の助言、活動の場を確保するための情報提供などを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	個人あるいは団体が豊富な知識や経験・能力を活かして、主体的・自主的に社会に関わりながら、自立した生きがいある活動をすることを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
社会参加活動開始率	活動開始者数/セミナー参加者数×100	%	目標	90	60	60
			実績	49	35	42
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
セミナー参加者数	—	人	目標	150	130	120
			実績	114	65	59
設立支援を行った自主グループ数	—	グループ数	目標	—	3	2
			実績	2	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	127	97	
	その他	千円	63	72	
	一般財源 (a)	千円	7,616	7,899	
支出	直接事業費 (b)	千円	326	268	
	報償費	千円	303	233	
	消耗品費	千円	8	21	
	通信運搬費	千円	15	14	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,480	7,800
		人件費	千円	7,480	7,800
			人	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	720	950	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	720	950	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,526	9,018	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		セミナー参加者数	
実績数値 (g)	人	65	59
単位あたり区単コスト (a/g)	円	117,169	133,881
単位あたりコスト (f/g)	円	131,169	152,847

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護支援サポーター事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	介護保険法 第115条の44第1項
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【対象】 葛飾区の介護保険第1号被保険者であって、現に葛飾区内に住所を有する者</p> <p>【実施方法】 介護支援サポーター活動を行う者は、あらかじめ管理機関（社会福祉協議会かつしかボランティアセンター）に登録し、研修を受け、管理機関が紹介する受入施設でサポーター活動を実施。活動実績に応じて介護支援サポーター手帳にスタンプの押印を受ける（1時間1スタンプ）。</p> <p>管理機関は、サポーターからの申請を受けてサポーター手帳のスタンプによりポイント（1スタンプ=100ポイント=100円相当）を付与し、ポイントに応じて換金する（年間上限5,000円）。</p> <p>事業は葛飾区社会福祉協議会に委託。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	高齢者が、区内の介護施設等でのサポーター活動を通じて、社会参加や地域貢献を行うことで、本人自身の介護予防と地域活動への参加促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
介護支援サポーター登録者数	委託実績報告書	人	目標	—	200	220
			実績	—	186	215
介護支援サポーター受入施設数	委託実績報告書	施設	目標	—	50	50
			実績	—	42	50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
介護支援サポーター説明会・基礎研修会実施回数	委託実績報告書	回	目標	—	6	6
			実績	—	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	5,358	6,218	
	都道府県支出金	千円	893	1,036	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,473	1,777	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,144	8,291	
	委託料	千円	6,514	7,616	
	交付金	千円	630	675	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	740
		人件費	千円	1,580	740
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,884	9,031	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サポーター登録者数	
実績数値 (g)	人	186	215
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,296	8,265
単位あたりコスト (f/g)	円	47,763	42,005

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者自立支援事業委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	一般企業に就労している障害者及び障害者通所施設に通っている障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 一般企業に就労している障害者の職場定着支援や障害者の余暇・生活支援を図るため、NPO法人未来空間ぼむぼむとの協働により実施する。(平成21年度は、地域振興課事業)</p> <p>【活動内容】 ①「職場での対人関係の悩みや困ったこと等が話せ、相談できる場」となるよう、相談や生活力育成のための取組みなどを行う。 ②「勤務終了後や休日にリフレッシュができ、仲間との交流がもてる場」となるよう、仲間との交流の支援や、障害当事者のグループ活動の支援などを行う。</p> <p>【実施日時及び場所】 ①実施日時 月曜日～金曜日 活動時間 18時～20時 (2時間) 日曜日 活動時間 11時30分～15時30分 (4時間) ②実施場所 障害者施設自主生産品販売所「+Choice (ぷらすちよいす)」の閉店時間を利用</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	一般企業に就労している障害者等に対し、活動の場を提供し、悩みの相談等を実施することにより、職場定着支援や障害者の余暇・生活支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
満足度	これからも参加したいと答えた方/アンケート回答者×100	%	目標	80.0	85.0	86.0
			実績	81.3	93.0	93.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ参加者数	利用した障害者の延べ人数	人	目標	2,360	2,140	2,240
			実績	1,947	2,147	2,284
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	892	898	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,683	1,678	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,785	1,796	
	委託料	千円	1,785	1,796	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,655	2,671	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	2,147	2,284
単位あたり区単コスト (a/g)	円	784	735
単位あたりコスト (f/g)	円	1,237	1,169

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか教室	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住または在勤の知的ハンディキャップのある15歳以上の方（除く在学者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①内容：知的ハンディキャップのある方の社会教育の機会として、レクリエーション、スポーツ、料理、創作、音楽等の活動のほか、宿泊教室と日帰り旅行を実施。</p> <p>②会場：新小岩・柴又・水元学び交流館の3会場で実施。</p> <p>③回数：各会場5月～3月（原則月1回日曜日、主に午後3時間）、11回。合計33回。</p> <p>④参加者数（平成25年度登録者）：173人（新小岩53人、柴又58人、水元62人）</p> <p>⑤指導者：会場ごとに年間プログラムを組み、常任講師7人がプログラム運営と参加者指導にあっている（宿泊教室や日帰り旅行の際は、数人の特別講師・看護師を追加依頼）。</p> <p>⑥改善実績：平成21年度から、宿泊教室の会場を同一にし、効率化を図り、コストを削減した。</p> <p>⑦経緯：昭和44年度に「葛飾手をつなぐ親の会」から要望を受け、知的障害者の社会教育の機会として開始。その後、参加者の増加に対応し、現在の3会場へ増設（昭和60年度より2会場実施、平成2年度より3会場実施）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	知的ハンディキャップのある方が日々の仕事などの緊張から解放され、リフレッシュするとともに、レクリエーション活動などを通して仲間づくりを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
教室参加者数	3会場の延べ参加者	人	目標	1,400	1,350	1,408
			実績	1,337	1,378	1,324
出席率	延べ参加者数／（学級生数×回数）×100	%	目標	71.00	72.00	74.00
			実績	74.57	74.00	69.57

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
教室開催回数	3会場の教室の開催回数	回	目標	33	33	33
			実績	33	33	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	2,873	2,888
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,883	12,786
支出	直接事業費 (b)	千円	5,746	5,779
	報償費	千円	3,305	3,315
	消耗品費	千円	210	223
	燃料費	千円	3	2
	通信運搬費	千円	150	150
	手数料	千円	1	1
	自動車借上料	千円	1,497	1,381
	使用料及び賃借料	千円	581	707
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	10,010	9,895
	人件費	千円	10,010	9,895
		人	1.40	1.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	920	1,093	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	920	1,093	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,676	16,767	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	1,378	1,324
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,349	9,657
単位あたりコスト (f/g)	円	12,102	12,664

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中高生ヘルパー体験講座委託	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内在住・在学の中学生・高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>・中高生が社会や他人に関心を持ち、社会体験を通して自分自身を見つめ直すこと、人への思いやりの心を育む機会を提供することを目的として実施。</p> <p>・平成18年度にNPO法人からの提案により協働事業として開始。</p> <p>・平成22年度までは高齢者についての学習と福祉施設体験を行っていたが、平成23年度以降は中高生の参加希望が多かった保育学習・保育体験に講座内容を変更して実施している。</p> <p>〈体験講座〉①実施日 平成25年7月27日から7月31日のうちの4日間 ②対象者 中学生と高校生の合計15名 ③内容 第1日目 保育についての学習や疑似体験 第2～3日目 保育施設体験（保育園児との交流） 第4日目 講座のまとめ・交流会</p> <p>〈交流会〉①実施日 平成25年10月5日（土）・11月3日（日） ②対象者 体験講座受講者を中心とした葛飾区内に在住・在学の中高生 ③内容 金町ひまわり保育園運動会・ひまわり保育園創立記念式典にボランティアとして参加</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	中高生が社会や他人に関心を持ち、社会体験を通して自分自身を見つめ直す機会、人と交わる力・生きる力・将来への夢を高められるような機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加人数 事業期間延人数	実績報告書 [15人×4日+(15人×2日×50%)]	人	目標	90	75	75
			実績	62	64	76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
広報等・個別通知	起案文書等	回	目標	5	6	6
			実績	5	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	139	139	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	931	921	
支出	直接事業費 (b)	千円	280	280	
	委託料	千円	280	280	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,150	1,155	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	64	76
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,547	12,118
単位あたりコスト (f/g)	円	17,969	15,197

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護人材スキルアップ研修委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	訪問介護員、介護支援専門員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>① 区内の訪問介護事業所で働く訪問介護員（ホームヘルパー）を対象に、より質の高いサービス提供を行ってもらうため初任者と中級者（サービス提供責任者）向けの実践的な研修を各1回あたり9時間以上実施する。</p> <p>② 区内の居宅介護支援事業所で働く介護支援専門員（ケアマネジャー）を対象に、より質の高いサービス提供を行ってもらうための実践的な研修を平成25年度から新たに加え、1回あたり12時間以上実施する。</p> <p>③ 介護支援専門員の研修を新たに加えたことから、介護人材スキルアップ研修とし、また、実技研修を時間内に終了できるよう各回の定員を30人とする。</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>従来、サービス提供責任者向けの研修を年2回開催していたが、受講していない対象者が少なくなり参加が増えないため、平成23年度からサービス提供責任者向けを1回、初任者向けを1回開催と変更した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	サービス提供者である訪問介護員及び介護支援専門員を対象に、実践的介護技法、利用者の権利擁護、記録の付け方などを習得させることにより、利用者が安心して利用できる介護保険サービスの提供を進め、介護サービスの質の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
研修の理解度	研修内容が理解できたと答えた人÷研修受講者数×100	%	目標	—	80	80
			実績	—	94	76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
訪問介護員研修受講者数	—	人	目標	80	80	60
			実績	49	46	39
介護支援専門員研修受講者数	—	人	目標	—	60	30
			実績	—	51	28
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	138	201	
	一般財源 (a)	千円	1,938	2,281	
支出	直接事業費 (b)	千円	891	1,312	
	委託費	千円	891	1,312	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170
		人件費	千円	1,185	1,170
		人	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	120	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,196	2,625	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		訪問介護員レベルアップ研修受講者数	
実績数値 (g)	人	97	67
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,979	34,045
単位あたりコスト (f/g)	円	22,639	39,179

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民生委員関係事務	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	民生委員法、児童福祉法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 民生委員・児童委員は、法に基づき厚生労働大臣からその任務を委嘱され、地域の中で福祉全般にわたる相談や支援を行うボランティアである。生活に困っている方や身体のご不自由な方、ひとり暮らし高齢者、ひとり親家庭や育児などで援助を必要とする方の悩み事や心配事の相談に応じたり、区や関係機関との橋渡し役になっている。</p> <p>区は、民生委員・児童委員が、地域においてさまざまな援助活動が展開できるよう活動費の支給や活動に役立つ情報の提供、関係機関との連携強化など活動の支援を行っている。</p> <p>【活動内容】 ①活動費の支給…活動に必要な事務費等を支給 ②会合等の開催支援…活動方針の決定、行政等からの情報提供、関係機関連携強化、研修会その他の場を設定 ③PR…広報かつしかへの特集記事の掲載、HP・かつしか電子マップでの情報提供</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	民生委員が地域福祉の担い手として、地域で主体的活動を活発に行えるようにする。援助を必要とする区民が、そのもてる能力に応じて地域の中で自立した日常生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地域福祉活動・自主活動件数	厚生労働省福祉行政報告例	件	目標	13,000	13,000	13,000
			実績	13,650	14,465	13,615
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
合同民児協における「活動支援情報比率」	（協議・依頼事項以外の「活動支援情報」案件数）／（全案件数）×100	%	目標	60	60	60
			実績	74	73	78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	43,425	43,653
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	38,000	38,192
支出	直接事業費 (b)	千円	59,380	60,085
	委員報酬	千円	70	231
	報償費	千円	56,360	55,711
	消耗品費	千円	654	1,257
	印刷製本費	千円	34	282
	通信運搬費	千円	280	302
	委託料	千円	573	759
	自動車借上料	千円	748	827
	使用料及び賃借料	千円	661	716
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	22,045	21,760
	人件費	千円	22,045	21,760
		人	2.95	3.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	2,120	2,080
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	2,120	2,080	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	83,545	83,925	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		民生委員・児童委員の活動件数	
実績数値 (g)	件	123,737	119,496
単位あたり区単コスト (a/g)	円	307	320
単位あたりコスト (f/g)	円	675	702

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合防災訓練	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災計画担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	災害対策基本法第48条、地域防災計画
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民・警察・消防・自衛隊・医師会・各防災関係機関		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】災害対策基本法及び葛飾区地域防災計画に基づき実施される葛飾区総合防災訓練は、大規模災害の発生を想定し、葛飾区及び葛飾区内の関係機関が参加する訓練である。防災行動力の強化・地域防災計画の運用、実行性の検証などを目的としており、昭和48年度より、毎年10月～11月の間に実施している。全ての防災市民組織が訓練に参加することができるよう、訓練実施場所は毎年変更している。</p> <p>【活動内容】道路啓開、初期消火、応急救護、通信訓練、職員参集訓練、避難訓練、避難所開設訓練、緊急救護所開設訓練、トリアージ、搬送訓練、帰宅困難者対策訓練、炊き出し訓練、現地災害対策本部運営訓練、避難行動要支援者救出訓練などのメニューから、訓練会場や参加団体との調整により、訓練メニューを決定する。</p> <p>【過去の改善実績】同時多発型災害に対応した訓練に取り組んだ。学校避難所、防災活動拠点、地区内の広場など、災害時に救出や救護、情報交換などの場を訓練で提供した。医療救護所運営訓練などの機関訓練及び自治町会ごとの自主訓練等を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確実な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	防災関係機関の連携態勢と地域住民との協働による初動態勢の確立、防災意識の啓発を目的に実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
訓練参加率	参加者数／対象地区の人口	%	目標	6	6	12
			実績	12.57	11.60	3.05
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加者数	訓練実施地区参加人員＋関係団体人員	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	1,984	561	1,360
参加団体数	防災協力機関団体数	団体	目標	73	73	73
			実績	52	31	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,617	13,395
支出	直接事業費 (b)	千円	1,237	4,485
	報償費	千円	548	685
	消耗品費	千円	487	713
	通信運搬費	千円	5	21
	委託料	千円	197	2,788
	使用料	千円	0	278
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	9,380	8,910
	人件費	千円	7,900	8,910
		人	1.00	1.30
	再雇用職員	千円	1,480	0
		人	0.40	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	800	950	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	800	950	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,417	14,345

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	561	1,360
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,925	9,849
単位あたりコスト (f/g)	円	20,351	10,548

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災市民組織等育成	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>防災市民組織等の防災力を高めるために、防災訓練の支援、防災教室の実施、市民消防隊の育成を行う。また、学校避難所運営会議等の開催にあたっては、防災市民組織や学校長等の要請を受けて説明会を開くなど、自主的な会議・訓練を促していく。</p> <p>○防災訓練の支援…防災市民組織等が実施する防災訓練の支援及び指導助言を行う ○防災教室の実施…防災リーダー研修や防災マップ研修及び普通救命講習を実施する ○市民消防隊の育成…装備品の貸与及び連絡会議や操法大会を実施する ○学校避難所…学校長の要請により避難所会議や避難所訓練を実施する</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	防災市民組織が行う防災訓練等の支援をととして、防災リーダーの育成、地域の防災行動力向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
実施率	(防災市民組織防災訓練 数/対象数)×100	%	目標	66	66	90
			実績	85.71	88.24	98.74
市民消防隊1隊あたり年間訓練 回数	—	回	目標	12	12	13
			実績	12	12	12

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
防災訓練の支援回数	—	回	目標	160	160	200
			実績	204	210	235
起震車の派遣回数	—	回	目標	—	88	90
			実績	—	88	75
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,975	13,471
支出	直接事業費 (b)	千円	3,025	9,961
	消耗品費	千円	1,049	4,730
	印刷製本費	千円	84	74
	修繕料	千円	137	243
	燃料費	千円	189	177
	通信運搬費	千円	56	56
	保険料	千円	120	52
	委託料	千円	227	3,433
	補助金	千円	1,120	1,120
	公課費	千円	43	0
	手数料	千円	0	76
	職員人件費 (c)	千円	3,950	3,510
	人件費	千円	3,950	3,510
		人	0.50	0.45
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	400	428
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	400	428	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,375	13,899

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ回数（防災訓練、防災教室）	
実績数値 (g)	回	298	310
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23,406	43,455
単位あたりコスト (f/g)	円	24,748	44,835

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水辺のふれあいルーム運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区水辺のふれあいルーム管理運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 水辺のふれあいルームとその周辺の施設・植生の日常的な維持管理を行うとともに、展示室内の展示、専門員による自然解説、自然学習講座の開催、広報誌の発行等を通して自然環境情報を提供する。また、自然保護活動のボランティアを育成する。</p> <p>【活動内容】 (1) 水元小合溜における水辺に関する自然環境情報の提供及び資料の展示（ふれあいルーム内展示及び情報紙年12回発行） (2) 水元の自然観察その他自然に親しむ学習活動の実施及び啓発（ガイドウォーク2回／日 自然学習講座19回及び自然学習イベントの開催） (3) 水辺に関する自然保護活動の支援及び育成（水元かわせみの里ボランティアとの協働と育成） (4) 水元小合溜成り立ちの歴史、資料の展示（展示室におけるパネル等展示）</p> <p>【過去の改善実績】 (1) 平成24年度に実施した事業者選定のプロポーザルでは、応募者からの提案の余地を広げ、利用者増加のための方策を模索した。 (2) 従前別委託としていた植生等の維持管理を業務に含め、維持管理経費の低減を図った。 (3) 受託事業者のノウハウを活用するため、イベント等の企画に受託者の裁量を認める方式と取った結果、内容の多様化、実施回数の増加により、利用者サービスの向上につながった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	水元小合溜の観察や学習ができる場として、展示や解説、講座や広報媒体を通じて情報を発信し、歴史や自然への理解を深め、ひいては環境保護の啓発を図りながら、区民の参加による水元小合溜周辺の自然環境を守る拠点としていくため、水辺のふれあいルームを運営するもの。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
水辺のふれあいルーム利用者数	過去10か年の平均値	人	目標	45,000	33,765	35,453
			実績	29,867	30,229	30,015
自然講座参加者数	23人／1講座×講座数	人	目標	483	483	437
			実績	469	536	419

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
水辺のふれあいルーム開設日数	休館日と年末年始を除く開場可能日数	日	目標	306	306	305
			実績	306	306	305
自然講座及びイベント開催数	自然講座…19回 イベント開催…12回	日	目標	17	30	31
			実績	21	35	32
ボランティア活動日数	定例活動…4回／月程度 講座等補助…31回	—	目標	—	76	76
			実績	—	73	86
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	54	54	
	一般財源 (a)	千円	13,630	13,615	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,499	12,499	
	委託費	千円	12,499	12,499	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170
		人件費	千円	1,185	1,170
		人	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	120	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,804	13,812	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用者実績	
実績数値 (g)	人	30,229	30,015
単位あたり区単コスト (a/g)	円	451	454
単位あたりコスト (f/g)	円	457	460

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境美化地区支援	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区環境美化地区活動推進要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>現在、区は40の環境美化地区（135の自治町会）を指定し、各地区が行う環境美化活動を支援している。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>①ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動</p> <p>②緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動</p> <p>③まちの美化について考え実践する活動</p> <p>【区の支援内容】</p> <p>①清掃資材の配付と収集したごみの回収等を実施する。</p> <p>②花植え等で美化を実践している環境美化地区に対しては、花の苗等を配付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1305	ごみのない、きれいで清潔なまちにします
事務事業目的	地域における自主的実践活動を支援することにより、美化意識の高揚を図るとともに、豊かな明るい環境づくりを促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区内がごみのない、きれいで清潔なまちになっていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	37.2	39.4	40.3
環境美化地区数	—	地区	目標	41	41	41
			実績	41	40	40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
支援自治町会数	—	団体	目標	135	135	135
			実績	135	134	134
清掃活動の実施回数	—	回	目標	1,100	1,150	1,700
			実績	1,389	1,717	1,831
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,607	4,908	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,605	2,929	
	消耗品費	千円	2,123	2,467	
	通信運搬費	千円	2	1	
	委託料	千円	480	461	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,002	1,979
		人件費	千円	2,002	1,979
		人	0.28	0.28	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	184	219	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	184	219	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,791	5,127	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		環境美化地区数	
実績数値 (g)	地区	40	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	115,175	122,700
単位あたりコスト (f/g)	円	119,775	128,175

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾産野菜品評会事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和33年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>農業技術の向上と農業後継者の育成を図るため、区とJA東京スマイルの共催により、夏野菜、野菜立毛（耕地に育成中の状態）、秋野菜の3回の品評会を実施する。</p> <p>【野菜の募集方法】 JA東京スマイルを通して募集。</p> <p>【審査方法】 審査要領に基づき、市場代表者と東京都農業専門職員により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞（葛飾区長賞ほか12賞）の審査を行うほか、公募区民は消費者の立場で区民賞の審査を行う。</p> <p>【表彰】 優れた野菜を出品した者に表彰状・記念品を授与する。</p> <p>【展示・即売】 出品野菜は、品評会の審査終了後、区民向けに展示と販売を行い葛飾産農作物のPRと販促を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	農業者が栽培した作物を顕彰することによって、農業技術の向上と葛飾産農産物の品質の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
出品点数	—	点	目標	600	600	600
			実績	574	667	679
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
品評会の実施回数	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,230	2,157	
支出	直接事業費 (b)	千円	650	597	
	消耗品費	千円	529	484	
	印刷製本費	千円	38	25	
	使用料及び賃借料	千円	83	88	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,390	2,347	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		対象者数 (出品点数)	
実績数値 (g)	点	667	679
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,343	3,177
単位あたりコスト (f/g)	円	3,583	3,457

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	異業種交流会支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>「かつしか異業種交流会」は、昭和62年11月に発足。異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品・新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。受発注情報交換会（年2回）でチラシを配るなどして、会員を募集している。区は交流会の活動を、研修会の開催やPR用パンフレットの作成等を通じて側面から支援している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	異業種交流会の活動を支援し、企業間ネットワークの強化による地域産業の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
異業種が協働して開発した新製品開発件数	—	件	目標	1	0	1
			実績	0	0	0
交流会参加社数	異業種交流会の会員数	社	目標	55	55	55
			実績	53	51	54

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
交流会の開催数	代表者会議・分科会等の開催数	回	目標	110	110	80
			実績	79	79	77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,779	892
支出	直接事業費 (b)	千円	199	112
	報償費	千円	18	18
	印刷製本費	千円	153	64
	使用料及び賃借料	千円	28	30
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580	780
		人	0.20	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	160	95
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	160	95
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,939	987

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		対象者数（交流会の会員）	
実績数値 (g)	企業	51	54
単位あたり区単コスト (a/g)	円	34,882	16,519
単位あたりコスト (f/g)	円	38,020	18,278

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見本市共同出展事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内中小企業（製造業）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>○機械要素技術展への共同出展</p> <p>（実施内容） 国内最大規模の見本市である「機械要素技術展」に共同出展ブースを設け、区内企業から参加を募り出展する。（開催時期：6月中の3日間）</p> <p>（参加費用） 参加企業は11万円を負担する。ただし、「葛飾町工場物語」、「葛飾区優良工場」認定企業については1回に限り無料。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内企業が自ら製品及び製造技術をPRする機会を提供し、販売経路の拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
機械要素技術展出展社数	出展した企業数	社	目標	18	13	14
			実績	13	12	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
機械要素技術展出展者の募集手段	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	990	990
	一般財源 (a)	千円	8,576	8,357
支出	直接事業費 (b)	千円	8,381	8,567
	印刷製本費	千円	45	45
	委託料	千円	1,667	1,953
	使用料及び賃借料	千円	6,669	6,569
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,185
	人件費	千円	1,185	780
		人	0.15	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	120	95
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	120	95
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,686	9,442

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		機械要素技術展 出展企業数	
実績数値 (g)	社	12	14
単位あたり区単コスト (a/g)	円	714,667	596,929
単位あたりコスト (f/g)	円	807,167	674,429

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	伝統産業保護育成事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内伝統産業に従事する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ol style="list-style-type: none"> 1 職人会まつり 伝統的技法で作る工芸品の良さを実演や体験・販売を通じて、伝統産業を区の内外に広くPRする。毎年5月（2日間）テクノプラザかつしかで開催。 2 区伝統工芸品の指定・区伝統工芸士の認定 3 後継者育成事業 （1）弟子入り支援事業（平成20年度～平成23年度） （2）後継者育成支援事業（平成23年度～平成24年度） 4 伝統産業販路拡大・PR推進事業助成 伝統産業の販路拡大やPR活動を実施する団体（区伝統工芸士10名以上で構成）に対し、経費の一部を助成する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	伝統産業についての区民等の理解を深めるとともに、販路拡大・後継者育成を支援し経営の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
後継者育成支援事業修了者	平成23・24年度は後継者育成事業の育成対象者	件	目標	9	9	—
			実績	9	9	—
職人会まつり出展社数	—	社	目標	35	35	30
			実績	27	26	27

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
職人会まつり開催数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,236	4,124
支出	直接事業費 (b)	千円	2,471	1,784
	報償費	千円	36	0
	消耗品費	千円	10	10
	印刷製本費	千円	117	114
	保険料	千円	25	24
	委託料	千円	704	660
	使用料及び賃借料	千円	194	184
	補助金	千円	1,385	792
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,765	2,340
	人件費	千円	2,765	2,340
		人	0.35	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	280	285	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	280	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,516	4,409	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（職人会まつり出展社数）	
実績数値 (g)	社	26	27
単位あたり区単コスト (a/g)	円	201,385	152,741
単位あたりコスト (f/g)	円	212,154	163,296

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	優良従業員表彰事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区優良従業員推薦要領
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所に勤務する従業員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 区内の事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員（正社員または週20時間以上勤務のパート等従業員に限る）で次のいずれかの基準に該当する者を、葛飾区優良従業員として表彰する。</p> <p>(1) 勤続5年表彰 勤続5年以上10年未満 (2) 勤続10年表彰 勤続10年以上20年未満 (3) 勤続20年表彰 勤続20年以上</p> <p>2 区内の各事業所及び加入団体（組合）を通じて推薦され、受賞した者には区長の感謝状と記念品を、事業所等を通じて贈呈する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内事業所に勤務する優良従業員を表彰することによって、勤労意欲の向上と従業員の育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
優良従業員受賞者数	—	人	目標	250	240	240
			実績	241	262	248
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
推薦依頼した産業団体数	—	団体	目標	220	220	220
			実績	213	188	170
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,853	1,754	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,063	974	
	消耗品費	千円	954	868	
	印刷製本費	千円	42	40	
	筆耕翻訳料	千円	67	66	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,933	1,849	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		対象者数（優良従業員受賞者数）	
実績数値 (g)	人	262	248
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,073	7,073
単位あたりコスト (f/g)	円	7,378	7,456

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	労働関連講習会	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内企業経営者・区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	労働者の権利擁護と良好な労使関係の構築を図るため、区内の企業経営者・区民を対象に、採用から雇用の終了まで企業と従業員間の「働くルール」を法的に明確にする労働契約法についての講習会を開催する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	社会保険労務士による、労務管理や就業規則・従業員メンタルヘルスケア等、会社経営にかかせない事柄をテーマにした講習会を開催することで、健全な企業を育成するとともに働きやすい職場づくりを推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講習会参加者・事業所数	—	人	目標	30	20	20
			実績	15	29	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講習会開催回数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	857	847	
支出	直接事業費 (b)	千円	67	67	
	報償費	千円	60	60	
	使用料及び賃借料	千円	7	7	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	937	942	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会参加者・事業所数）	
実績数値 (g)	人	29	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	29,552	49,824
単位あたりコスト (f/g)	円	32,310	55,412

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雇用・就労促進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	雇用対策法
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民（求職者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。さらに、NPO団体と協働し、若者とその保護者向けの就職相談会を実施する。また、雇用情勢の悪化に対応し、区民の正規雇用を支援するため、21年10月から区内事業者を対象にした国の雇用関係助成金への上乗せ助成を開始した。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	就職支援セミナーや合同就職面接会を開催し、求職者の就職を支援する。 雇用関係助成金の窓口・新規雇用への助成金の創設により新規雇用の創出を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
面接会・相談会による就職者数	—	人	目標	30	30	30
			実績	28	52	50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
面接会・相談会等来場者数	—	人	目標	700	650	600
			実績	641	672	487
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	8,854	4,671	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,694	1,551	
	使用料及び賃借料	千円	50	44	
	委託料	千円	1,439	27	
	補助金	千円	4,205	1,480	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120
		人件費	千円	3,160	3,120
		人	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	320	380	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	320	380	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,174	5,051	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（面接会・相談会等来場者数）	
実績数値 (g)	人	672	487
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,176	9,591
単位あたりコスト (f/g)	円	13,652	10,372

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	製造業顕彰事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内製造業者及び従業員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 基準</p> <p>（1）優良製品（平成20年度以降休止、葛飾ブランド認定事業を開始したため）品質・性能・デザインが独創性など完成度が高く、需要・価格など製品の市場性が高い。</p> <p>（2）優良工場 地域活動などで地域社会に貢献し、従業員の安全対策・工場の操業環境・福利厚生が優れていたり、経営の近代化や製品の技術開発などに先進的な取り組みを行っている企業</p> <p>（3）優良技能士 高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮している技術者</p> <p>2 認定方法 パワフルかつしか（年4回発行・全戸配布）で募集し、審査会（学識経験者、産業界代表）で審査・決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	企業イメージ・従業員のモチベーションの向上により販路拡大や優秀な従業員の雇用を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
優良技能士顕彰数	—	人	目標	2	2	2
			実績	2	2	1
優良工場顕彰数	—	社	目標	3	3	3
			実績	2	2	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
優良技能士申請企業数	—	社	目標	2	2	2
			実績	2	2	1
優良工場申請企業数	—	社	目標	3	3	3
			実績	2	2	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	558	512
支出	直接事業費 (b)	千円	163	122
	報償費	千円	28	36
	印刷製本費	千円	13	7
	手数料	千円	39	39
	委託料	千円	80	40
	使用料及び賃借料	千円	3	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	395	390
	人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	40	48	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	598	560

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		対象者数（優良技能士、優良工場申請企業数）	
実績数値 (g)	件	4	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	139,500	256,000
単位あたりコスト (f/g)	円	149,500	280,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	各種講座（人権・男女平等）	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 様々な人権課題について正しい知識を啓発するための講座・講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 男女平等の意識を醸成するための講座・講演会…家庭・地域・職場など日々の暮らしの中にある性差別への気づきを促すとともに、男女の能力開発・向上を図るための学習機会を提供する。</p> <p>② 人権問題についての講座・講演会…区民の日常生活に横たわる各種人権課題についての認識を深めるとともに、互いの基本的人権を尊重する意識を醸成する機会を提供する。</p> <p>※広報かつしか、講座開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設に掲出）、FMかつしか等により参加者を募集する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	人権や男女平等についての理解が深まり、一人ひとりが人権を尊重するとともに、男女共同参画の視点に基づいて自分らしく生きる能力や地域社会に貢献する能力を高めることを目的とし、講座・講演会を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加者数	—	人	目標	1,386	1,400	1,000
			実績	1,256	1,008	1,305
参加者満足度	（とても良かった＋良かった）／受講者数×100	%	目標	84.0	85.0	94.0
			実績	91.6	93.6	96.9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講演会・講座数	—	回	目標	23	23	20
			実績	35	17	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	792	875
	その他	千円	0	8
	一般財源 (a)	千円	10,911	9,998
支出	直接事業費 (b)	千円	2,184	2,243
	報償費	千円	1,123	1,367
	消耗品費	千円	93	119
	印刷製本費	千円	148	184
	手数料	千円	416	30
	筆耕翻訳料	千円	99	104
	委託料	千円	305	397
	使用料及び賃借料	千円	0	42
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	5,925	5,070
	人件費	千円	5,925	5,070
		人	0.75	0.65
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,594	3,568
調整額 (e)	千円	600	618	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	600	618	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,303	11,499

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（各種講座）	
実績数値 (g)	人	1,008	1,305
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,824	7,661
単位あたりコスト (f/g)	円	12,205	8,811

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	市民活動団体支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区市民活動支援センター条例・葛飾区市民支援センター条例施行規則
性質区分	講座・育成	実施形態	指定管理者
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①市民活動支援センターを勤労福祉会館に併設し、市民活動団体運営に関する講座の開催、相談窓口・印刷機器の設置等の支援事業を実施している。 ②市民活動入門・設立講座や、市民活動団体の紹介等の情報発信を行っている。 ③支援事業に関しては、指定管理者が行っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	地域で活動する市民活動団体への支援や人材の育成等の事業を行うことで、地域における市民活動の活発化を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加したことの区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	20.5	21.5	28.5
区内のNPO法人数(国または都の認証を受けたNPOの数)	—	団体	目標	97	100	105
			実績	96	100	113

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座等の開催回数	—	回	目標	18	18	18
			実績	32	28	28
講座等への延べ参加者数	—	人	目標	1,220	1,220	1,220
			実績	1,780	1,211	1,449
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	20,319	20,163	
支出	直接事業費 (b)	千円	18,660	18,525	
	委託料	千円	18,660	18,525	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,659	1,638
		人件費	千円	1,659	1,638
		人	0.21	0.21	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	168	200	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	168	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,487	20,363	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（講座）	
実績数値 (g)	人	1,211	1,449
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,779	13,915
単位あたりコスト (f/g)	円	16,917	14,053

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか少年キャンプ	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と区教育委員会との共催事業で、高学年の子ども会員に野外活動体験の機会を提供するとともに、子ども会のリーダー養成を図り、子ども会活動の活性化に寄与することを目的としている。</p> <p>○実施日 学校の夏季休業中に2泊3日で実施（25年度は8月3日～5日） ○場 所 国立那須甲子少年自然の家（25年度） ○募集人員 子ども90人 ○キャンプ内容 ハイキング・野外炊事・キャンプファイヤー等 ○指導員 区子連役員、青年リーダー、ジュニアリーダークラブ会員</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	野外での生活体験や自然体験、集団活動を通して、自分で課題を見つけ、自ら学ぶ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加比率	参加者数÷募集人員(90名)	%	目標	100	95	90
			実績	57	83	78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加者数	募集人員(90人)	人	目標	90	90	90
			実績	51	75	70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,614	3,612
支出	直接事業費 (b)	千円	1,244	1,272
	報償費	千円	616	505
	消耗品費	千円	152	106
	燃料費	千円	2	11
	通信運搬費	千円	12	9
	自動車借上費	千円	457	630
	使用料及び賃借料	千円	5	11
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,854	3,897

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	75	70
単位あたり区単コスト (a/g)	円	48,187	51,600
単位あたりコスト (f/g)	円	51,387	55,671

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	にいじゅくプレイパーク事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>にいじゅくプレイパークは、子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ禁止事項のない冒険的な遊び場とした、新しい形の公園として平成9年5月に開園し、管理運営は地元自主管理方式で青少年育成関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に委託している。</p> <p>園内には、広場（冒険とりで、ロープウェイ、農園）と遊びの基地（工作室、事務室、倉庫、便所）等がある。</p> <p>○開園時間（原則）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広場 9時～17時 ・遊びの基地 平日 15時～17時 土日祝 10時～17時 <p>○イベント内容</p> <p>デイキャンプ・さつまいも収穫祭、工作教室等が開催されている。</p> <p>○遊びを支援するプレイリーダーを配置している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子どもたちが豊かな遊びを通じて、創造性・協調性・自主性・社会性を身に付ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入園者数	毎月1,000人×12月	人	目標	15,000	12,000	12,000
			実績	11,554	12,078	12,580
事故件数	事故0件	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
イベント参加者数	年間6事業×50人	人	目標	500	300	300
			実績	251	302	325
団体利用者数	6団体×40人	人	目標	200	240	240
			実績	364	194	122
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,748	5,726
支出	直接事業費 (b)	千円	4,168	4,166
	消耗品費	千円	7	2
	修繕料	千円	23	0
	光熱水費	千円	169	192
	通信運搬費	千円	33	33
	委託料	千円	3,936	3,939
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,908	5,916	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	12,078	12,580
単位あたり区単コスト (a/g)	円	476	455
単位あたりコスト (f/g)	円	489	470

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ジュニアリーダー講習会	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業所・NPO団体との協働
対象者	中学生・高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>子ども会活動における少年リーダー（ジュニア・リーダー）の育成を目的として葛飾区子ども会育成会連合会（区子連）と区教育委員会との共催事業である。ジュニア・リーダーとして必要な知識や技術を習得し、様々な年齢や地域の子どもや指導者と交流することを通じて、豊かな人格形成を図る。</p> <p>【講習会の内容】</p> <p>○対象者を上級・中級・初級に分け、年8回の講習プログラムにより、安全に関する知識、キャンプ等の野外活動や遊びの伝承、各種レクリエーションなど、子ども会活動に必要な知識・技術を講習する。（2泊3日の野外活動宿泊実習あり）</p> <p>○子ども会活動に必要な知識・技術を段階的に習得するために、初・中・上級の級別活動に重点をおいて講習している。</p> <p>○所定の単位（18単位中12単位）を取得することによって進級・修了することができる。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子ども会活動についての基礎・技術を学びながら、子ども会のインリーダーとして子ども会を自主的に運営していけるジュニアリーダーを育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
出席率	講習会延べ出席者数／ (受講生人数×講習会実 施回数)×100	%	目標	75	75	75
			実績	77	79	76
進級・修了率	進級・修了者／受講生数 ×100	%	目標	90	90	90
			実績	91	94	85

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受講生数	初級・中級・上級各20 人	人	目標	70	60	60
			実績	52	54	41
講習会出席者数（延べ人数）	受講生60人×8回（開 催回数）【H26は9回】	人	目標	560	480	480
			実績	327	342	250
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,363	6,137
支出	直接事業費 (b)	千円	1,623	1,457
	報償費	千円	908	829
	消耗品費	千円	289	192
	通信運搬費	千円	27	18
	自動車借上費	千円	346	382
	使用料及賃借料	千円	53	22
	燃料費	千円	0	14
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,740	4,680
	人件費	千円	4,740	4,680
		人	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	480	570	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	480	570	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,843	6,707

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ出席者数	
実績数値 (g)	人	342	250
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,605	24,548
単位あたりコスト (f/g)	円	20,009	26,828

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポニースクール	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>子どもたちが、ポニーの世話や乗馬、子ども同士やスタッフとの交流を通して豊かな人格形成を図ることを目的として、次の事業を財団法人ハーモニーセンターに委託している。</p> <p>主な事業内容</p> <p>①引き馬 ②個人教室（健常児・障がい児） ③団体教室（健常児・障がい児） ④特別行事 誰でも乗馬体験、運動会、クリスマス音楽会、卒業生お祝い会等 ⑤その他 保護者説明会、少人数保護者懇談会、ボランティアの受け入れ、イベントでの引き馬等 保険料以外の自己負担はなく、個人教室は登録制である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	馬房の整理や馬の世話、乗馬体験を通して、協調性や規律性、体力、目標を持って頑張る力を育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間利用者数	毎月4,600人×12月	人	目標	50,000	54,000	55,200
			実績	53,526	55,203	51,468
事故件数	事故0件	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
個人・団体教室利用者数	毎月3,730人×12月	人	目標	38,000	42,000	44,770
			実績	40,608	44,770	42,704
個人教室在籍者数	—	人	目標	310	310	376
			実績	310	376	399
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	62,798	63,111
支出	直接事業費 (b)	千円	61,218	61,551
	光熱水費	千円	940	1,008
	通信運搬費	千円	66	64
	委託料	千円	59,918	59,927
	自動車借上費	千円	294	294
	印刷製本費	千円	0	105
	消耗品費	千円	0	18
	備品費	千円	0	135
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	62,958	63,301

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	55,203	51,468
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,138	1,226
単位あたりコスト (f/g)	円	1,140	1,230

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	善行青少年表彰	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	青少年		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区長が、善い行いをした青少年及び青少年団体のうち他の模範となるものを選び、7月に実施する社会を明るくする運動「かつしか区民の集い」において表彰する。</p> <p>推薦は、青少年育成地区委員会や関係機関（消防署、警察署）を経由して受け付け、区長が、青少年問題協議会幹事会の意見を聞き決定する。</p> <p>表彰の行為種別は、5つに分かれている。</p> <p>①環境美化 ②青少年指導 ③社会福祉 ④自然と文化財保護 ⑤その他善行</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	善い行いを褒め称えられることにより励みとし、他の青少年の模範となる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
被表彰者数	区内警察署・区内消防署・青少年育成地区委員会の推薦	人	目標	4	4	5
			実績	4	5	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
表彰（者）の推薦候補者数	推薦団体からの推薦	人	目標	10	10	5
			実績	4	5	3
表彰行為種別数	環境美化・青少年指導・社会福祉・自然と文化財保護	件	目標	4	4	4
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	596	648	
支出	直接事業費 (b)	千円	36	28	
	消耗品費	千円	13	8	
	印刷製本費	千円	19	16	
	通信運搬費	千円	4	4	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	560	620
		人件費	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	再雇用職員	千円	560	620	
		人	0.20	0.20	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	596	648	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		対象者数（被表彰者数）	
実績数値 (g)	人	5	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	119,200	216,000
単位あたりコスト (f/g)	円	119,200	216,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども会育成会	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>子ども会育成会の活動を側面から支援するため以下の事業を行う。</p> <p>①子ども会育成会活動についての相談・助言・情報提供 ②子ども会育成会事業への参加・協力 ③子ども会育成会ブロック合同行事の開催 ④子ども会の指導者研修会の開催 ⑤子ども会育成会連合会への新規加入子ども会へ会旗の授与</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子ども会育成会連合会及びジュニアリーダークラブの活動が活性化し、育成活動を活発にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
子ども会会員数	育成者を除く子ども会員数	人	目標	7,000	6,800	6,890
			実績	6,776	6,887	6,412
子ども会加入団体数	—	団体	目標	95	90	93
			実績	93	93	86

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
子ども会育成会連合会活動件数	—	件	目標	50	50	51
			実績	38	44	46
ジュニアリーダークラブ会員数	—	人	目標	50	50	52
			実績	45	48	55
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	832	808	
支出	直接事業費 (b)	千円	42	28	
	報償費	千円	32	18	
	通信運搬費	千円	10	10	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	912	903	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（子ども会会員数）	
実績数値 (g)	人	6,887	6,412
単位あたり区単コスト (a/g)	円	121	126
単位あたりコスト (f/g)	円	132	141

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	少年の主張大会	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>青少年育成地区委員会と区教育委員会が共催し、明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために昭和60年度から「少年の主張大会」を実施している。</p> <p>開催方法は、小学生の部は地区予選会を18会場で行い、各予選会場から1人（40人以上は2人）が本大会に出場する。中学生の部は地区予選会を2会場で行い、各予選会場から3人が本大会に出場する。</p> <p>本大会は、小学生の部と中学生の部として実施し、それぞれ最優秀賞、優秀賞、入選の審査を行い、記念品を添えて表彰している。審査は、青少年育成地区委員会代表4人、小・中学校長会代表2人、PTA連合会代表2人、区教育委員会職員2人で行っている。</p> <p>また、本大会出場者の中から希望者を翌年に開催される「中学生の主張東京都大会」に推薦しており、そこでは毎年優秀な成績を収めている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	身近に起きている事柄に関心を向け、自分の意見や考えをまとめ、発表する機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加者数	小・中学生の参加者	人	目標	600	540	589
			実績	541	589	519
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加学校数（小学校）	全小学校参加	校	目標	49	49	49
			実績	49	49	49
参加学校数（中学校）	全中学校参加	校	目標	24	24	24
			実績	17	17	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,147	3,139
支出	直接事業費 (b)	千円	777	799
	報償費	千円	288	266
	消耗品費	千円	340	351
	印刷製本費	千円	59	58
	食糧費	千円	12	12
	通信運搬費	千円	5	5
	筆耕翻訳料	千円	6	6
	使用料及び賃借料	千円	67	101
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,387	3,424	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	589	519
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,343	6,048
単位あたりコスト (f/g)	円	5,750	6,597

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年委員	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年委員は葛飾区教育委員会規則で定める非常勤職員で、任期は2年、教育委員会が委嘱している。小学校選出49人、中学校選出24人の73人が、青少年の健全育成のために、学校と地域の架け橋となって積極的に活動している。</p> <p>青少年委員の活動が効果的に行われるように、委員の集合体として青少年委員会を組織し、原則、毎月1回全員対象の定例会（研修会）を開催し、地域での活動がスムーズに推進できるようにしている。</p> <p>また、委員会内部に6つの専門部と8つの地域別ブロック会をつくり、その活動計画の立案や活動推進上の打合せ、情報交換を行い、委員活動の推進と充実が図れるようそれぞれが定期的な会合を開いている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	地域における青少年教育活動を振興させる中核として、また地域・学校・家庭・行政をつなぐパイプ役としての役割をより効果的に果たせるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
定例会（研修）出席率	定例会参加者数÷(定例会開催回数×73人)×100	%	目標	90	85	86
			実績	85	86	89
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
定例会参加者数（述べ人数）	年間10回×73人	人	目標	730	730	730
			実績	623	631	647
定例会開催回数	年間10回	回	目標	10	10	10
			実績	10	10	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,660	13,814
支出	直接事業費 (b)	千円	8,920	9,134
	歩常勤職員報酬費	千円	8,050	8,059
	報償費	千円	51	14
	消耗品費	千円	436	221
	印刷製本費	千円	98	197
	通信運搬費	千円	61	208
	使用料及び賃借料	千円	27	180
	負担金	千円	197	197
	自動車借上料	千円	0	58
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,740	4,680
	人件費	千円	4,740	4,680
		人	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	480	570
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	480	570	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,140	14,384

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（定例会等）	
実績数値 (g)	人	631	647
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,648	21,351
単位あたりコスト (f/g)	円	22,409	22,232

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年対象講座等	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年のための学習、文化、スポーツ活動の場と機会を提供し、青少年育成を図るために次の事業を実施。</p> <p>①主に土曜日に実施する事業 「創作教室（柴又・水元・亀有学び交流館で計20回）」「ふれあいスポーツ ジュニア卓球（亀有学び交流館22回）」「ふれあいスポーツ ジュニアバドミントン（水元学び交流館22回）」「オープンスペース空手（柴又学び交流館24回）」</p> <p>②中・高校生の居場所づくり事業 「ふれあいスポーツ ジュニアバスケット（柴又・水元学び交流館で計177回）」「ストリートダンス（鎌倉児童館16回）」</p> <p>③土・日曜日に小学生を対象として実施する事業 「おはなし会（柴又学び交流館10回）」「子どもクッキング（4会場14回）」</p> <p>④NPOとの協働により実施する事業 「子どもスポーツ・文化芸術教室」（3団体、4教室）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	青少年が学校外の異年齢集団の中で学び、活動することにより、創造力や自己表現力などを育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座参加者数	各講座の総合人数	人	目標	4,700	3,800	3,800
			実績	3,748	3,938	3,581
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座等実施回数	全講座の実施回数	回	目標	550	465	465
			実績	467	500	344
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	421
	その他	千円	7	7
	一般財源 (a)	千円	11,968	11,102
支出	直接事業費 (b)	千円	3,223	3,126
	報償費	千円	711	613
	消耗品費	千円	74	74
	保険料	千円	9	10
	委託料	千円	2,429	2,429
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	8,752	8,404
	人件費	千円	8,752	7,009
		人	1.48	1.03
	再雇用職員	千円	0	1,395
		人	0.00	0.45
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	624	741	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	624	741	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,599	12,271

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	3,938	3,581
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,039	3,100
単位あたりコスト (f/g)	円	3,199	3,427

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援ボランティア	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティア、大学生などを対象に学生ボランティアを募集し、各幼稚園・学校の求めに応じ下記活動を行ってもらう。 登録の際に、支援したい幼稚園や学校があるか、区内のどの学校でも活動できるかを記入してもらう。謝礼金、交通費などの支給はないが、学生ボランティアに対しては、謝礼として図書券を支給している。</p> <p>主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教科指導、総合的な学習の時間の指導 ○クラブ活動、部活動 ○図書室の整備 ○安全管理 ○校内の環境整備等 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	学校教育活動に家庭や地域の支援を受け、多くの人と関わることにより、学びが深まり心が豊かになる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学校の行事に参加している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	24
			実績	17	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学校支援ボランティア登録数	—	人	目標	2,200	2,300	2,470
			実績	2,361	2,466	2,529
学生ボランティア登録数	—	人	目標	300	300	300
			実績	295	299	316
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,027	5,000	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,447	3,440	
	消耗品費	千円	3,235	3,235	
	保険料	千円	212	205	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,187	5,190	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ支援回数（学校支援・学生ボランティア登録者数）	
実績数値 (g)	人	2,765	2,845
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,818	1,757
単位あたりコスト (f/g)	円	1,876	1,824

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭教育支援事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>次の①～④の事業は平成20年度まで生涯学習課の成人対象講座として行われてきたが平成21年度に地域教育課に移管され、家庭教育支援事業として実施。⑤は新事業として平成21年度事業開始。⑥は平成22年度より新規開始。</p> <p>① 1～2歳児の子育て講座の実施 ② 早寝早起き朝ごはん食べようカレンダーの作成と配布 ③ 早寝早起き朝ごはんコンサートの実施（平成18年度～平成23年度） ④ 家庭教育応援制度の実施 ⑤ ノーテレビ・ノーゲームデーの実施 ⑥ 「家庭教育のすすめ」リーフレット作成と配布。啓発活動の実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2003	家庭教育を支援し、親子がともに学び育ちあえるようにします
事務事業目的	子どもの生活習慣の確立、子育ての知識の普及を通して家庭の教育力の向上を図る		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座参加延べ人数	講座参加者集計	人	目標	4,400	4,600	4,600
			実績	6,708	4,650	6,387
平日、午後10時までに就寝した児童の割合（高学年）	生活習慣に関する基礎データ調査	%	目標	45	50	60
			実績	80	81	66

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座数	年間講座事業数	事業	目標	12	12	8
			実績	10	9	7
講座の延べ実施回数	年間実施回数	回	目標	100	100	96
			実績	115	96	77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	721	640
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,408	17,976
支出	直接事業費 (b)	千円	4,699	5,356
	報償費	千円	1,405	1,183
	消耗品費	千円	66	207
	印刷製本費	千円	2,108	2,951
	通信運搬費	千円	40	56
	手数料	千円	30	0
	委託料	千円	1,050	959
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	13,430	13,260
	人件費	千円	13,430	13,260
		人	1.70	1.70
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	1,360	1,615	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,360	1,615	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	19,489	20,231

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		述べ参加者数（各講座）	
実績数値 (g)	人	4,650	6,387
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,744	2,814
単位あたりコスト (f/g)	円	4,191	3,168

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	P T A 研修会	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	幼稚園・小・中学校のP T A		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>P T A 会員・役員対象に各P T A 連合会と共催し、P T A 活動やP T A が取り組むべき課題等について研修会を実施する。</p> <p>①小・中P T A 合同研修会 企画運営委員会が研修内容を企画し実施。</p> <p>②ブロック別研修会 ブロック毎（小8・中4）が企画運営し、各学校を会場とし実施。</p> <p>③幼稚園P T A 研修会 3園合同の講演会を1回開催。</p> <p>④広報研修会 広報部員を対象に、講義・実例指導。全4回。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2003	家庭教育を支援し、親子がともに学び育ちあえるようにします
事務事業目的	P T A 活動に対する問題意識を高め、P T A 活動を活性化させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
研修会延べ参加者数	合同研修会、広報研修会、ブロック別研修会、幼P連研修会参加人数	人	目標	3,400	3,400	3,400
			実績	2,925	2,821	2,593
研修満足率	アンケート好評数/アンケート回収数×100	%	目標	90	90	92
			実績	93	91	93

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
研修会実施数(小中学校P T A 合同研修会、ブロック別研修会、幼稚園P T A 研修会、広報研修会)	P T A 研修開催数	回	目標	15	15	15
			実績	15	15	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,716	7,481
支出	直接事業費 (b)	千円	606	461
	報償費	千円	489	389
	消耗品費	千円	44	15
	通信運搬費	千円	6	6
	使用料及び賃借料	千円	67	51
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	7,110	7,020
	人件費	千円	7,110	7,020
		人	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	720	855	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	720	855	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,436	8,336	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（各研修会）	
実績数値 (g)	人	2,821	2,593
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,735	2,885
単位あたりコスト (f/g)	円	2,990	3,215

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア活動支援事業 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区民参加型の博物館運営を目指し、ボランティアの育成・支援を積極的に行いボランティアが活動をとって知的探究心を深め、また、他の区民へ成果を伝えるなどの生涯学習活動を充実したものとする。</p> <p>【ボランティアの名称と活動内容】</p> <p>①田んぼサポーター(田んぼクラブJr、農村環境の保全活動)</p> <p>②考古学ボランティア(発掘・調査研究・展示・館事業サポート)</p> <p>③葛飾探検団(暮らしや文化の調査研究・記録・展示)</p> <p>④天文ボランティア(観望会、天文学入門講座(宙トーク)、ギャラリートーク等の開催)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	ボランティア自らが知的探究心を深めるとともに、活動成果を博物館活動を通して広く区民に伝えるなどの生涯学習活動を展開する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ボランティアの参加人数	博物館ボランティア事業 に参画した延べ人数	人	目標	2,700	2,700	1,300
			実績	2,675	2,283	3,586
活動成果発表の回数	ボランティアが事業で発 表した回数	回	目標	70	100	65
			実績	111	125	99

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ボランティアの活動日数	ボランティアの年間の活 動日数	日	目標	170	170	90
			実績	156	198	150
ボランティアの登録人数	考古、民俗、天文の各分 野のボランティアの総数	人	目標	200	260	300
			実績	266	279	234
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,450	3,844	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,730
		人件費	千円	2,370	2,730
		人	0.30	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,080	1,114	
	調整額 (e)	千円	240	333	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	240	333	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,690	4,176	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	2,283	3,586
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,511	1,072
単位あたりコスト (f/g)	円	1,616	1,165

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	リーダー育成等	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	同和地区出身者と地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>①同和地区出身者と区民の交流事業 子どもキャンプ（2泊3日）、女性子どもレクリエーション（バスレクリエーション日帰り旅行）、子どもレクリエーション教室（こどもまつり縁日 夏休み最終日曜日）を開催する。</p> <p>②補助金 部落解放同盟東京都連合会葛飾支部の活動に対して、事業経費の2分の1を助成する。（25年度178千円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>①同和地区出身者と区民の交流事業 同和地区出身者と区民の交流を図り、人権の理解を深める。</p> <p>②補助金 部落解放同盟葛飾支部主催の事業に参加した同和地区出身者が、交流を深め、人権の理解を深める。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
事業参加人数	—	人	目標	800	800	800
			実績	814	850	790
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
事業実施回数	—	回	目標	54	50	50
			実績	57	57	57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,602	3,569
支出	直接事業費 (b)	千円	1,232	1,229
	報償費	千円	181	181
	消耗品費	千円	119	135
	燃料費	千円	8	14
	自動車借上料	千円	400	399
	使用料及び賃借料	千円	346	322
	補助金	千円	178	178
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,842	3,854

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	850	790
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,238	4,518
単位あたりコスト (f/g)	円	4,520	4,878

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出前教室	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者・高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内にお住まいの方で、一人で外出困難であったり、区が行う講座等への参加が困難な障がい者、高齢者の方（個人・団体）に対し、講師を派遣し、受講者の要望する学習を行う。</p> <p>○学習科目－受講者の希望による。</p> <p>○募集－年度を前期、後期に分け各期ごとに行なう。受講希望者は、指定された期日までに申請書を提出する。</p> <p>○受講の決定－審査による。</p> <p>○講師派遣回数－1期8回まで。1回2時間を標準とする。1科目につき最長4期まで。</p> <p>○講師謝礼－1回10,000円を限度</p> <p>○自己負担－なし（教材費除く）</p> <p>（講師派遣内容） パソコン、書道、絵画、絵てがみ、フラワーアレンジメント、調理実習など</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	障害者及び高齢者の学習活動を援助するため、講師が継続的に自宅等を訪問し、学習指導をすることにより、受講者の継続的な学習活動への契機づくりに寄与することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受講者数	—	人	目標	160	160	160
			実績	185	223	239
受講満足率〔半年～1年後〕	（満足した受講者件数／回答件数）×100	%	目標	95	95	95
			実績	94	100	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受講（個人・団体）数	—	件	目標	27	27	27
			実績	25	27	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	1,055	1,030	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,425	3,370	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,110	2,060	
	報償費	千円	2,110	2,060	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
		人件費	千円	2,370	2,340
			人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	240	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	240	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,720	4,685	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	1,502	1,550
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,280	2,174
単位あたりコスト (f/g)	円	3,142	3,023

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域教育機関連携公開講座	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体と連携・協働し、公開講座を共催で実施。</p> <p>【役割分担】 企画・運営・講師・会場等は各学校、募集広報等は区で実施。</p> <p>【平成25年度実施概要】 (1) 東京聖栄大学及び付属調理師専門学校と共催（11年目）3講座（キッチンハーブ講座・健康栄養講座・調理実習） (2) 共栄学園と共催（10年目）7講座（経営学・音楽ほか） (3) 国際鍼灸専門学校と共催（9年目）3講座（親子マッサージ） (4) 公益財団法人日本数学検定協会と共催（7年目）5講座（大人の数学講座・親子算数講座） (5) 東京理科大学と共催（5年目）2講座（理科大教授による講座）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学習機会を拡大し、多くの区民が生涯学習に触れ充実感や学習意欲を感じるようになる。 ・教育機関等の有する専門的な知識や技術をわかりやすく学ぶことにより、区民が学習を深めたり、継続して学習に取り組むようになる。 ・教育機関等が区民を対象にした学習機会を提供することにより、学校と地域・区民との交流を図ることができる。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座参加者数	実績報告書	人	目標	1,150	1,100	1,200
			実績	1,026	1,118	1,169
参加者満足度	好評数／アンケート回答数×100	%	目標	94	95	95
			実績	96	92	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座実施回数	—	回	目標	20	20	22
			実績	18	23	20
連携教育機関数	—	団体	目標	5	5	5
			実績	4	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,997	3,061	
支出	直接事業費 (b)	千円	390	487	
	消耗品費	千円	45	38	
	印刷製本費	千円	345	449	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,607	2,574
		人件費	千円	2,607	2,574
		人	0.33	0.33	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	264	314	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	264	314	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,261	3,375	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	1,118	1,169
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,681	2,618
単位あたりコスト (f/g)	円	2,917	2,887

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	天文学調査・講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>博物館の設備・人的資産を適切に活用し、天文学習のニーズに対応する事業を展開していく。</p> <p>(1) 観望会事業…望遠鏡で本物の天体を観察する。 ①かつしか星空散歩、青空散歩（天文ボランティアが運営） ②移動観望会（地域に出向き区民を対象に、天文ボランティアと共同運営） 等</p> <p>(2) 一般向け講座 ①星の講演会 ②天文入門講座（宙トーク） 等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	さまざまな天文学習の機会を提供し、科学的思考力や正確な宇宙観を育てていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座参加者数	—	人	目標	3,800	6,000	3,500
			実績	6,390	6,350	3,087
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	80	90	95
			実績	95	95	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座実施回数	—	回	目標	80	130	80
			実績	131	155	90
講座事業種類数	—	種	目標	5	8	10
			実績	9	10	9
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	134	99
	一般財源 (a)	千円	3,695	3,434
支出	直接事業費 (b)	千円	318	191
	報償費	千円	106	118
	消耗品費	千円	202	63
	通信運搬費	千円	10	10
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,160	1,950
	人件費	千円	2,160	1,950
		人	0.30	0.25
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	1,351	1,392	
調整額 (e)	千円	200	238	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	200	238	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,029	3,771	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	6,350	3,087
単位あたり区単コスト (a/g)	円	582	1,112
単位あたりコスト (f/g)	円	634	1,221

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どものための博物館講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	子どもとその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>小・中学生とその保護者を対象に、歴史・民俗・考古・天文・埋蔵文化財の各分野で講座・体験学習・工作教室などを行う。</p> <p>①歴史 — 人車ペーパークラフト ②民俗 — 田んぼクラブJr、江戸川野遊道場、手作りおもちゃ教室、農村体験キャンプ、山村の夏休みツアー、体験イベント ③考古 — かつしか調査隊、学習支援出前講座 ④天文 — 望遠鏡を作ろう、星の学校、スペースカレッジ、かつしか宇宙塾、かつしか宇宙塾Jr、星空体験ツアー ⑤埋蔵文化財 — 拓本教室 ⑥館全体 — かつしか郷土塾、博物館まつり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	児童・生徒が、講座や体験学習を通じて、区内の歴史・文化・自然等について主体的に学ぶ意識と、正しい知識を持つようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座参加者数	子どもを対象とした講座等の参加者数	人	目標	3,200	5,000	3,200
			実績	5,287	5,017	3,524
参加者満足度	好評回答数/参加者アンケート数×100	%	目標	90	90	94
			実績	94	94	94

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座実施回数	子どもを対象とした講座等の開催回数	回	目標	70	70	40
			実績	73	69	62
講座事業種類数	子どもを対象とした講座等の種類	種	目標	5	15	12
			実績	18	15	14
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	950	1,152
	一般財源 (a)	千円	5,082	5,043
支出	直接事業費 (b)	千円	2,977	2,741
	報償費	千円	408	368
	消耗品費	千円	401	306
	印刷製本費	千円	0	0
	通信運搬費	千円	97	97
	保険料	千円	160	145
	委託料	千円	795	735
	自動車借上料	千円	868	883
	使用料及び賃借料	千円	248	207
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,975	2,340
	人件費	千円	1,975	2,340
		人	0.25	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,080	1,114
	調整額 (e)	千円	200	285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	200	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,232	6,480	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	5,017	3,524
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,013	1,431
単位あたりコスト (f/g)	円	1,242	1,839

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	工芸教室	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	同和地区出身者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	部落解放同盟東京都連合会との共催により、毎月2回、木曜日に同和対策仮奥戸集会所にて事業を実施している。(年24回実施) 事業については、工芸指導者と助手の2人を講師として招き、事業を実施している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	皮革工芸などの伝統工芸の継承と、同和地区出身者に社会教育活動の場を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座参加者数	—	人	目標	200	200	200
			実績	216	210	193
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座実施回数	—	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	779	774	
支出	直接事業費 (b)	千円	384	384	
	報償費	千円	384	384	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	819	822	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	210	193
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,710	4,010
単位あたりコスト (f/g)	円	3,900	4,259

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成人対象講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①成人や団体の社会教育活動を振興するために講座・教室やスポーツコース事業などを実施。 ②平成25年度実施内容 わがまち楽習会（7地域29回）、地域運営事業（2地域3回）、ふれあいスポーツ事業（3学び交流館・2種目）、初心者体験講習会（4学び交流館・21種目）、ロビーコンサート（3学び交流館各1回）、ストレッチ教室（8コース）、子どもを犯罪から守る活動支援事業（7回）等		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	①地域の課題を解決するための糸口を発見し、豊かなまちづくりを担う力を身につける。 ②継続的・系統的な学習意欲をもち、自ら学習を組み立てる力や自己表現力を養う。 ③同じ課題や学習要求をもつ者同士が人間関係を作り、団体活動や地域活動をする契機をつかむ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座参加者数	全講座の参加者数	人	目標	10,000	10,000	11,000
			実績	12,095	11,327	13,632
参加者満足度	好評回答数／アンケート数	%	目標	90	90	90
			実績	94	91	89

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座実施回数	全講座の実施回数	回	目標	165	230	250
			実績	237	257	257
講座数	全講座の実施本数	本	目標	17	25	35
			実績	29	36	43
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	329	324
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,017	13,433
支出	直接事業費 (b)	千円	1,806	1,839
	報償費	千円	1,293	1,300
	消耗品費	千円	146	162
	印刷製本費	千円	363	373
	通信運搬費	千円	4	4
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	13,540	11,918
	人件費	千円	13,540	11,680
		人	1.90	1.55
	再雇用職員	千円	0	238
		人	0.00	0.25
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	1,240	1,305	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,240	1,473	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	16,586	15,062

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	11,327	13,632
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,326	985
単位あたりコスト (f/g)	円	1,464	1,105

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歴史学調査・講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 区民の葛飾区の歴史に対して関心が高まる中、講義を中心とした教養講座と学ぶ手段を体得する参加型講座を実施している①歴史入門講座(教養)②館外講座(実際に現地学ぶ)</p> <p>(2) 参加型講座受講者で作る自主的な学習サークルを支援する。</p> <p>(3) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（歴史関係）に関する資料の調査研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて、広く区民公開する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>①葛飾の歩んできた姿や当時の社会状況を学ぶことにより、正確な歴史観を身につけ、地域史への興味・関心を高める。</p> <p>②講座を通して学んだことを参加者自身が生涯学習の一環として位置づけをし、地域の発展や総合学習の一翼の担い手となるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座参加者数	歴史講座等への参加者数	人	目標	1,000	1,000	600
			実績	1,089	825	636
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	90	95	95
			実績	95	95	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座実施回数	—	回	目標	15	15	10
			実績	16	15	12
講座事業種類数	—	種	目標	5	7	5
			実績	8	6	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	434	391
	一般財源 (a)	千円	7,359	9,475
支出	直接事業費 (b)	千円	2,307	3,014
	報償費	千円	698	638
	消耗品費	千円	498	502
	印刷製本費	千円	112	874
	手数料	千円	0	3
	保険料	千円	7	7
	委託料	千円	656	649
	自動車借上料	千円	333	333
	使用料及び賃借料	千円	3	8
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,135	5,460
	人件費	千円	4,135	5,460
		人	0.55	0.70
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,351	1,392
	調整額 (e)	千円	400	665
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	400	665	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,193	10,531	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	825	636
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,919	14,898
単位あたりコスト (f/g)	円	9,930	16,558

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民俗学調査・講座	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>(1) 民俗文化（昭和20年代まで、区民の暮らしを支えてきた農業と農村で育まれてきた食文化、川漁師等の産業、年中行事等）を総合的な関連性を持って体験的に学ぶ。 ①農村の文化を学ぶ ②田んぼサポーター ③川漁師ファンクラブ 等</p> <p>(2) 区内、茨城県、福島県等での農業・農村体験を通じて、都市と農村の交流を図り、農村環境の保全や援農活動、民具研究などの活動を行う。</p> <p>(3) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（民俗）に関する資料調査や研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて広く区民に公開する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	葛飾区の先人たちによって生まれ伝えられてきた生活の知恵や暮らしを支える「わざ」それを支えてきた風土や環境について学び、その意義を再評価するとともに、区民がそれらの民俗文化を受け継ぎ時代に即した形で発展させていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座参加者数	—	人	目標	1,500	1,500	950
			実績	1,263	963	827
参加者満足率	好評回答数／アンケート 回収数×100	%	目標	80	100	100
			実績	100	100	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座実施回数	—	回	目標	40	40	50
			実績	41	50	25
講座事業種類数	—	種	目標	4	10	7
			実績	10	9	7
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	116	27
	一般財源 (a)	千円	8,033	7,334
支出	直接事業費 (b)	千円	3,453	2,849
	報償費	千円	1,016	1,030
	消耗品費	千円	372	301
	印刷製本費	千円	1,048	240
	燃料費	千円	0	0
	食糧費	千円	51	19
	通信運搬費	千円	96	68
	保険料	千円	18	11
	委託料	千円	700	1,180
	自動車借上料	千円	152	0
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,345	3,120
	人件費	千円	3,345	3,120
		人	0.45	0.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,351	1,392
	調整額 (e)	千円	320	380
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	320	380	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,469	7,741

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	963	827
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,341	8,868
単位あたりコスト (f/g)	円	8,794	9,360

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生涯学習人材バンク	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	学習活動の指導者を必要とする団体・個人及び指導者として活動したい個人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 様々な分野の学習指導者等の人材を発掘し、活用するシステムをつくることにより、生涯学習の振興を図るために平成7年度から開始した。</p> <p>【活動内容】 ①専門的知識・技能・資格・豊富な経験を有し、ボランティアとして学習指導を希望する方を区民講師として登録受付 ②登録者の人材情報を区ホームページ、学び交流館、生涯学習課で提供する。 ③学習指導者の情報提供を希望するものに人材情報を提供する。 ④登録者の人材情報は3年ごとに更新する。</p> <p>【過去の改善実績】 人材バンクの活用をより図るために、区ホームページへ個人情報保護に配慮しつつ詳細な人材情報を掲載した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	①学習活動の指導者を必要とする団体及び個人が適切な指導者が得られ、学習活動が充実する。 ②指導者としての活動の機会が得られ、学習成果を地域社会へ還元ができる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
情報提供数	—	件	目標	140	100	100
			実績	40	59	77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
情報提供窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
人材バンク登録者数	—	人	目標	220	200	200
			実績	135	156	145
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,211	1,196	
支出	直接事業費 (b)	千円	26	26	
	通信運搬費	千円	26	26	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170
		人件費	千円	1,185	1,170
		人	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	120	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,331	1,339	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		人材バンク登録者数	
実績数値 (g)	人	156	145
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,763	8,248
単位あたりコスト (f/g)	円	8,532	9,234

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	考古学調査・講座	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 考古学及び地域史に関する事業（講座）を通して、郷土かつしかの暮らしや文化・風土について学ぶ。 （考古学入門講座、かつしか地名と歴史、葛飾探検団 等）</p> <p>(2) 学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（考古関係）に関する資料の調査研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて、ボランティアとともに広く区民に公開する。 （葛飾遺跡報告会、学術調査 等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区内考古資料の発掘・調査・整理及び地域史的な事業（講座）を通して、自ら学ぶ喜びや郷土かつしかを学び、郷土への理解を深め、豊かな郷土愛を育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座参加者数	—	人	目標	1,700	1,700	1,300
			実績	1,611	1,254	1,138
参加者満足度	好評回答数／アンケート回収数×100	%	目標	90	90	95
			実績	95	95	95

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座実施回数	—	回	目標	25	25	20
			実績	22	18	17
講座事業種類数	—	種	目標	8	10	9
			実績	12	9	7
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	1,035
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	310	383
	一般財源 (a)	千円	11,590	14,437
支出	直接事業費 (b)	千円	7,204	10,173
	報償費	千円	1,607	1,855
	消耗品費	千円	817	812
	印刷製本費	千円	187	2,181
	食糧費	千円	6	13
	通信運搬費	千円	84	82
	保険料	千円	13	17
	委託料	千円	4,259	4,951
	自動車借上料	千円	47	78
	使用料及び賃借料	千円	184	184
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,345	4,290
	人件費	千円	3,345	4,290
		人	0.45	0.55
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,351	1,392
	調整額 (e)	千円	320	523
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	320	523	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,220	16,378	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	1,254	1,138
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,242	12,686
単位あたりコスト (f/g)	円	9,744	14,391

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	講師派遣（生涯学習援助制度）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内で活動している5人以上の団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>実施内容 団体が行う自主的な学習会に対して、団体が希望する講師を区が派遣する。団体の求めに応じ学習会の企画運営や講師選定などについて支援する。 資格要件：主として葛飾区内で活動している5人以上の団体・サークル（半数以上が区内に在住・在勤・在学） 対象学習会：団体が自主的に主催運営する学習会であること。 【連続コース】4回以上の継続的な学習会への講師派遣 年間 9団体実施（25年度） 【1回コース】1回の学習会への講師派遣 年間 66団体実施（25年度）</p> <p>改善実績 連続コースの申請数が落ち込んでいるため、25年度に向け、要綱の団体の資格要件を改正した。その結果募集数を上回る団体数が応募してきた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	講師を派遣し、学習活動を支援することにより、団体・サークルの活動を活性化させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受講者数	—	人	目標	2,500	2,300	2,500
			実績	2,255	2,636	2,672
活性化率	活性化した団体数／実施団体数×100（実績報告書から）	%	目標	97	97	97
			実績	92	87	88

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
開催団体数	—	団体	目標	80	75	83
			実績	78	82	75
学習会開催回数	—	回	目標	115	105	110
			実績	102	113	124
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,939	5,170	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,409	2,440	
	報償費	千円	2,399	2,430	
	通信運搬	千円	10	10	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,530	2,730
		人件費	千円	2,530	2,730
		人	0.40	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	380	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	200	380	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,139	5,550	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ講師派遣数	
実績数値 (g)	回	113	124
単位あたり区単コスト (a/g)	円	43,708	41,694
単位あたりコスト (f/g)	円	45,478	44,758

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	IT普及推進事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内在住・在勤・在学者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成17年度に「暮らしを彩るIT講習会」としてNPOとの協働で実施。 ※平成23年度から「暮らしを彩るパソコン教室」に名称変更。</p> <p>【役割分担】 区：会場・会場の確保、広報紙などによる周知 NPO：原則上記以外の全て</p> <p>【コース】パソコン初体験・ワード・エクセル・インターネット等、概ね8コースを毎月実施</p> <p>【回数】1コース4日間8時間、1コース2日間4時間等</p> <p>【会場】新宿図書センター・お花茶屋図書館・たつみ憩い交流館・新柴又教室(NPOが提供)</p> <p>【定員】10人(新宿・お花茶屋)、6人(たつみ・新柴又教室)</p> <p>【対象】区内在住・在勤・在学者(年齢制限なし)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	パソコンの初歩的な技能を学ぶことにより、基礎的なIT知識・活用能力を身に付け、日常生活においてIT情報を活用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座受講者数	—	人	目標	1,300	1,300	1,300
			実績	1,298	966	790
受講者満足度	(理解者数/アンケート回答数) × 100	%	目標	85	95	100
			実績	99	99	99

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
講座(予定)実施回数	年間事業実施報告書	コース	目標	444	433	540
			実績	332	266	288
受講定員	会場定員 × 講座(予定)実施回数	人	目標	3,816	3,830	4,296
			実績	2,854	3,666	2,189
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	395	390	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
		人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	435	438	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	966	790
単位あたり区単コスト (a/g)	円	409	494
単位あたりコスト (f/g)	円	450	554

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館ボランティア育成事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内ボランティア		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 乳幼児から高齢者まで、また障害がある方など誰もが本に親しめる環境を整えることを目的に、ブックスタート、読み聞かせ、手づくり絵本、音訳などのボランティアの資質向上と人数拡大を図るために、人材を育成するための講習会を開催する。また、講習を受講したボランティアについては、区の共催事業への参加や、ボランティア団体への入会を促して、区民の読書活動の啓発に努めている。</p> <p>【活動内容】 音訳ボランティア養成講座の中級・上級講座、読み聞かせボランティア講座、ブックスタート講習会、手づくり絵本ボランティア講座を年に各1回開催している。</p> <p>【過去の改善実績】 区内の図書館ボランティア団体「葛飾図書館友の会」により、中央図書館周年イベントやナイトシアターなど様々なイベントを実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	乳幼児から高齢者や障害がある方など、様々なニーズに対してサービスを行えるよう、ボランティアを養成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ボランティア登録数	区立図書館にボランティア登録している数	人	目標	270	275	320
			実績	293	315	305
ボランティア育成講座参加者数	講座参加者の延べ人数	人	目標	400	450	470
			実績	494	458	346

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
図書館ボランティア活動回数	ボランティアとして活動した回数（延べ回数）	回	目標	700	800	1,700
			実績	1,039	1,546	1,339
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,132	8,266
支出	直接事業費 (b)	千円	232	466
	報償費	千円	210	206
	食糧費	千円	13	13
	筆耕翻訳料	千円	9	9
	委託料	千円	0	238
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800
	人件費	千円	7,900	7,800
		人	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	
調整額 (e)	千円	800	950	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	800	950	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,932	9,216	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		ボランティア育成講座等参加者数	
実績数値 (g)	人	1,546	1,339
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,260	6,173
単位あたりコスト (f/g)	円	5,777	6,883

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツ推進委員	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第32条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【スポーツ推進委員とは】 教育委員会が委嘱（定員55名・報酬月額@九千二百円・任期2年）スポーツ振興施策への企画・立案への参画、実技指導、スポーツ団体・グループ組織の育成、地域スポーツの推進のための連絡・調整などを図るために活動をしている。</p> <p>【教育委員会関連事項】 常任委員会・定例会や委嘱・退任等の関連事務を行う。スポーツ推進委員の主な職務：区・教育委員会事業への協力・体育関連の研究・調査、地域スポーツ振興、学校開放支援活等を行う。</p> <p>【スポーツ推進委員主催事業】 チャレンジウォーク・区民体力テスト測定会（年7回）・スポーツフェスティバル かつしかふれあいRUNフェスタなど</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区民が地域においてスポーツの実技指導その他に関する指導・助言を受け、楽しくスポーツを続けている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
主催・協力事業参加人数	全主催・協力事業の参加者数の合計	人	目標	—	—	35,000
			実績	29,684	33,235	35,810
スポーツ推進委員活動人数	主催・協力事業及び研修会述べ参加人数	人	目標	—	—	—
			実績	1,077	1,203	1,225

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
主催・協力事業数	全主催・協力事業及び研修会活動回数	回	目標	50	50	50
			実績	36	40	54
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,778	12,079
支出	直接事業費 (b)	千円	7,433	6,619
	非常勤職員報酬	千円	6,026	5,971
	報償費	千円	11	60
	費用弁償	千円	102	62
	消耗品費	千円	876	0
	印刷製本費	千円	105	142
	食糧費	千円	0	33
	保険料	千円	110	102
	使用料及び賃借料	千円	57	72
	負担金	千円	146	177
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,345	5,460
	人件費	千円	4,345	5,460
		人	0.55	0.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	440	665
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	440	665	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,218	12,744

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（主催・協力事業）	
実績数値 (g)	人	33,235	35,810
単位あたり区単コスト (a/g)	円	354	337
単位あたりコスト (f/g)	円	368	356

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区内産業啓発冊子印刷	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 内容 産業フェア、テクノプラザかつしか及び区内工場の見学に使用するパンフレットの作成</p> <p>2 パンフレット （1）冊子名 「わたしたちのまちの産業」 B5 40ページ 4,000部作成 （2）内容 ・区内産業（工業・伝統産業・商業・農業・観光）の現状、統計データ等 ・「葛飾町工場物語」（漫画版）による区内工場の紹介</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内小・中学生の区内産業に対する理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
産業フェアの小・中学生見学者数（学校見学）	—	人	目標	4,500	4,000	4,000
			実績	3,561	3,582	3,519
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
パンフレットの印刷部数	—	部	目標	4,500	4,000	4,000
			実績	4,000	4,000	4,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	494	392
支出	直接事業費 (b)	千円	336	236
	印刷製本費	千円	336	236
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	158
	人件費	千円	158	156
		人	0.02	0.02
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	16	19
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	16	19
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	510	411

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数 (パンフレット印刷部数)	
実績数値 (g)	冊	4,000	4,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	124	98
単位あたりコスト (f/g)	円	128	103

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育広報印刷	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	主に小中学校の児童・生徒、保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>昭和55年7月創刊号発行 【発行・印刷手順】 ①各課掲載希望等情報収集のうえ企画立案 ②取材申込、各課原稿提出依頼 ③原稿作成、編集 ④印刷業者発注 ⑤納入後配布</p> <p>【名称・発行部数】 「かつしかのきょういく」A4版8頁2色刷、38,000部×年3回発行</p> <p>【配布先】 区立小・中学校在学中の児童・生徒全員に学校を通じて配布(約3万部)ほか</p> <p>【記事内容】 教育委員会の動き、各学校の取組み・実践報告等、教育関係事業の紹介及び成果の発表、その他各種教育情報</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	教育委員会の議事内容や施策の方向性、学校現場の話題等を掲載した広報紙を発行することで、教育行政の動向を広く保護者等に理解してもらい、学校・家庭・地域で教育に関する情報を共有して、教育行政への理解と協力を得る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
教育広報活用度	アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立っていると回答した保護者の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	78.8	81.0	82.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
発行部数	—	部	目標	114,000	114,000	114,000
			実績	114,000	114,000	114,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,655	2,610	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,075	1,050	
	印刷製本費	千円	1,075	1,050	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,815	2,800	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（教育広報発行部数）	
実績数値 (g)	部	114,000	114,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23	23
単位あたりコスト (f/g)	円	25	25

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	デジタルミュージアム公開	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>郷土と天文の博物館独自のウェブサイト上で博物館収蔵資料を公開している。学校や家庭で、収蔵資料の閲覧が可能で、自主的な学習活動を支援している。また、特別展・企画展や各種講座、プラネタリウムの情報など、博物館の活動状況の情報を発信し、博物館への興味を喚起し、来館行動へ導く。</p> <p>【博物館ウェブサイトの概要】 ①博物館収蔵資料の公開（デジタルミュージアム）、②博物館の基本情報（施設案内、開館日、開館時間など）、③特別展・企画展などの展示の案内、④各種講座・イベントの案内、⑤プラネタリウム番組の案内、⑥区内の文化財の紹介、⑦教育資料館の案内 ウェブサイトの公開は、平成23年4月1日</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	ウェブサイトを活用して区民等に博物館の情報を発信し、博物館の「魅力、面白さ」を実感していただき、博物館への来館行動へと導く。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ウェブサイトへのアクセス回数 （閲覧ページ数）	博物館開設のウェブサイト 閲覧回数（閲覧ページ 数）	回	目標	200,000	900,000	500,000
			実績	858,329	908,131	713,917
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ウェブサイトの更新回数	1年間にウェブサイトを 更新した回数	回	目標	160	160	160
			実績	168	170	162
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,500	6,725
支出	直接事業費 (b)	千円	3,774	3,300
	消耗品費	千円	7	7
	通信運搬費	千円	80	112
	委託料	千円	913	640
	使用料及び賃借料	千円	2,774	2,541
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,160	780
	人件費	千円	1,160	780
		人	0.20	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2,566	2,645
調整額 (e)	千円	80	95	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,580	6,820	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		ウェブサイトへのアクセス回数	
実績数値 (g)	回	908,131	713,917
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8	9
単位あたりコスト (f/g)	円	8	10

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	館だより等発行 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>博物館事業の周知や学芸員による調査・研究の成果を刊行物をとおして公開するとともに、情報・資料の蓄積を図る。</p> <p>①調査・研究成果がまとまった段階で、不定期に刊行物を発行する。 ②博物館だよりの発行（年3回） ③博物館年報の発行。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区民に博物館事業や調査・研究の成果を知っていただき、博物館への興味を増進させ、併せて生涯学習に意欲を持たせる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
報告書等の販売部数	博物館作成の報告書等の 年間販売部数	部	目標	9,000	6,000	3,000
			実績	4,852	6,108	2,044
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
刊行物作成部数 (博物館だより・ポスターを除く)	博物館での刊行物の年間 作成部数	部	目標	6,000	5,000	4,550
			実績	4,700	5,150	3,700
刊行物の種類	博物館における年間の刊 行物の作成種類	種	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	2,453	1,130	
	一般財源 (a)	千円	1,207	2,323	
支出	直接事業費 (b)	千円	760	974	
	印刷製本費	千円	760	974	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,765	2,340
		人件費	千円	2,765	2,340
		人	0.35	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	135	139	
	調整額 (e)	千円	280	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	280	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,940	3,738	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数 (刊行物作成部数 (博物館だより・ポスター除く))	
実績数値 (g)	部	5,150	3,700
単位あたり区単コスト (a/g)	円	234	628
単位あたりコスト (f/g)	円	765	1,010

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館のICT化に伴い、区民に図書館サービスを広く周知し、区民の図書館利用における利便性を向上するために実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・葛飾区立図書館のホームページを開設（平成16年1月10日付）。 ・平成16年1月にインターネットによる蔵書検索・予約を開始した。平成18年8月にホームページのリニューアルを行った。 ・レファレンス用としてインターネット利用可能なパソコンを導入している。 ・利用者が使用するインターネット利用可能なパソコンを平成19年度に6館（中央図書館1・地域図書館5）に導入した。 ・平成21年10月に、中央図書館に座席管理システムを導入した。 ・平成21年9月に図書館システムおよびホームページをリニューアルし、ICタグの全館導入、自動貸出機の導入を行った。（地区図書館を除く）また、中央図書館に自動返却仕分機、予約棚（セルフ予約受取システム）を導入した。これに合わせ、メールアドレス登録者に返却期限のお知らせなどのメールサービスを、任意で選択可能とするなど、利用者の利便性を高めている。 ・平成24年度には葛飾ゆかりの作家の直筆寄贈原稿をはじめとした地域資料をデジタル化し、館内専用端末で公開するとともに、ホームページからも検索・一部閲覧できるようにシステムを構築した。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	利用者が、開館時間・場所にとらわれず図書館の資料を検索・予約できる。また、貸出・返却手続きの簡素化を図り、利便性を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
インターネット利用による予約率	インターネット予約数÷予約件数×100	%	目標	70	70	72
			実績	71	72	74
自動貸出機の利用率	自動貸出機貸出冊数÷総貸出冊数×100	%	目標	55	58	63
			実績	58	61	61

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
新規インターネットサービス利用登録者数	実績数	人	目標	27,000	25,000	23,000
			実績	25,649	21,168	20,060
ホームページ情報項目数	項目数	頁	目標	80	85	90
			実績	83	90	90
図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数	実績数	件	目標	2,200,000	2,200,000	2,200,000
			実績	1,974,031	2,077,284	2,092,804
予約確認連絡における、電話連絡以外の連絡方法の割合	予約確認連絡が電話連絡以外の人÷予約件数×100	%	目標	84	87	87
			実績	87	88	89

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	114,417	107,879
支出	直接事業費 (b)	千円	100,943	93,753
	通信運搬費	千円	1,180	1,164
	委託料	千円	33,443	25,808
	使用料及び賃借料	千円	66,320	66,781
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	11,850
	人件費	千円	11,850	12,480
		人	1.50	1.60
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,624	1,646
	調整額 (e)	千円	1,200	1,520
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	1,200	1,520
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	115,617	109,399

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		登録者数	
実績数値 (g)	人	187,520	201,327
単位あたり区単コスト (a/g)	円	610	536
単位あたりコスト (f/g)	円	617	543

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館報等印刷	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館の利用案内をはじめ、図書館をPRして利用を促進するために実施する。</p> <p>【活動内容】 図書館だよりを年2回26,000部発行する。また、子どもたちの成長段階や興味に応じた優れた図書を紹介するため推薦リストも発行する。（FIRST BOOK10,000部・「いちねんせいになったらよんでみよう」7,000部・「むぎわらぼうし」27,000部・ドッグイアーズ17,000部・図書館カレンダー60,000部など）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	本や図書館行事等を紹介することで、読書の意欲を高め、一層の図書館利用を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
登録者1人あたりの年間来館回数	登録者の数÷年間来館者数	回	目標	18	18	18
			実績	17	18	16
むぎわらぼうし・ドッグイアーズ掲載図書の平均貸出回数	—	回	目標	11	11	11
			実績	10	10	9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
図書館だより・児童書リスト等発行部数	—	部	目標	145,000	145,000	147,000
			実績	151,000	147,000	180,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,157	9,135	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,213	1,249	
	印刷製本費	千円	1,213	1,249	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,320	6,240
		人件費	千円	6,320	6,240
		人	0.80	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,624	1,646	
	調整額 (e)	千円	640	760	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	640	760	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,797	9,895	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数 (図書館だより・児童書リスト等発行部数)	
実績数値 (g)	部	147,000	180,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	62	51
単位あたりコスト (f/g)	円	67	55

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コミュニティFM放送番組提供	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 ラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時における情報提供手段として活用する。</p> <p>【活動内容】 ①「かつしかインフォメーション」（月曜～金曜9:00～9:20及び16:00～16:20）の制作・放送を委託する。 ②スポット番組の制作・放送を委託する。（20秒・30秒・40秒・60秒）交通安全運動・区民税納期限・選挙のお知らせなどについて制作・放送している。 ③災害時における区民への情報提供手段として活用を図る。</p> <p>【周波数】FM 78.9MHz</p> <p>【可聴範囲】葛飾区を中心とした周辺区・市約15キロ圏</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	ラジオの特性を生かしたタイムリーな行政情報を提供することで、区民福祉の向上を図る。また、災害時における区民への情報提供手段としての活用を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「かつしかFM放送」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	—	3.5
			実績	—	—	1.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
番組を充実させるため「かつしかインフォメーション」で提供する情報の種類を増やす	10種類（効果的に放送する標準的な種類数）×52週×120%（最大数）	種類	目標	624	624	624
			実績	585	583	562
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	346	592
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	30,394	30,771
支出	直接事業費 (b)	千円	29,160	29,803
	広告料	千円	29,160	29,388
	筆耕翻訳料	千円	0	3
	委託料	千円	0	412
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	
調整額 (e)	千円	160	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	30,900	31,553

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		「かつしかインフォメーション」及びスポットCM提供情報数	
実績数値 (g)	件	4,882	4,720
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,226	6,519
単位あたりコスト (f/g)	円	6,329	6,685

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コールセンター等運営	重点評価 区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【事業概要】 区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、専門のオペレータが閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を図っていくことと、ホームページのリニューアル、代表電話交換業務も同じ業者に委託することにより、区民へのサービス向上と業務の効率化を図る。</p> <p>【活動内容】 ①お問い合わせ（はなしょうぶコール）【平成23年1月試行 3月本格稼働】 電話：03-6758-2222 午前8時から午後8時 365日 年中無休 FAX：03-6758-2223 24時間 365日 受付 メール：callcenter@city.katsushika.tokyo.jp 24時間 365日受付 ②ホームページリニューアル【平成23年3月リニューアル】 ③代表電話交換委託【平成23年3月委託開始】</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	<p>①区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を向上させる。 ②区役所からのお知らせや各種手続き方法を迅速かつ詳細にわかりやすく区民が情報検索できる。 ③区民等からの電話の担当部署への取り次ぎが、より迅速かつ適切に行われる。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
はなしょうぶコール月平均対応件数	コールセンター業務量	件	目標	3,000	3,657	3,657
			実績	2,655	3,590	3,904
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
はなしょうぶコール一次対応完了率	対応履歴一次完了件数／ 対応履歴件数×100	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	83.2	85.8	86.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	105,806	96,167	
支出	直接事業費 (b)	千円	90,796	80,567	
	印刷製本費	千円	197	0	
	委託料	千円	90,599	80,567	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	15,010	15,600
		人件費	千円	15,010	15,600
		人	1.90	2.00	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,520	1,900	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,520	1,900	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	107,326	98,067	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		年間対応件数	
実績数値 (g)	件	43,074	46,851
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,456	2,053
単位あたりコスト (f/g)	円	2,492	2,093

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和35年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 区民に対し様々な行政情報を提供するため、掲示板を設置しポスターを掲出する。</p> <p>【掲示板設置状況】 街路等に231基(26.4.1現在)の掲示板を設置</p> <p>【公衆浴場内の掲示】 40浴場、80面(26.4.1現在)の掲示場所を確保</p> <p>※掲示板は、シルバー人材センターへ掲示、配送を委託し、公衆浴場内は、配送をシルバー人材センターへ、掲示を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合へ委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区が実施及び共催又は後援する事務事業等を区民に広報する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報掲示板」からと回答した65歳以上の人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	—	15.0
			実績	—	—	14.7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
世論調査で区に関する情報の入手手段は「広報掲示板」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	—	10.0
			実績	—	—	13.4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	161	238
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,446	8,890
支出	直接事業費 (b)	千円	7,817	8,348
	修繕料	千円	0	60
	委託料	千円	7,657	8,131
	消耗品費	千円	160	0
	原材料費	千円	0	157
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	
調整額 (e)	千円	80	95	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,687	9,223

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（ポスター掲出枚数）	
実績数値 (g)	枚	30,186	31,914
単位あたり区単コスト (a/g)	円	280	279
単位あたりコスト (f/g)	円	288	289

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 区民等から寄せられる区政等に対する苦情、意見、要望等を把握し、迅速かつ的確に対応して回答、処理する。</p> <p>【回答・処理手順】 「区長へのはがき」（郵送料は受取人払いとし区が郵送料を負担）・陳情書・要望書等を広報課で受理後、各関係主管課に「区長へのはがき」等を送付し、処理を依頼する。各関係主管課から報告（処理結果、処理方針等）を受け、10日間以内を目途に申出人に対し回答する。はがきは、区内の公共施設等へ配置</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区民からはがきなどにより区政に関する意見・要望を受け、区政運営上の参考にする。また、迅速・適切な回答をすることにより、区政への理解を深めるとともに、適切な業務執行に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
「区長へのはがき」回答に要した平均日数	—	日	目標	10	10	10
			実績	19	16	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
「区長へのはがき」受理数	—	件	目標	700	700	700
			実績	1,350	863	781
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,170	7,113	
支出	直接事業費 (b)	千円	60	93	
	印刷製本費	千円	26	59	
	通信運搬費	千円	34	34	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,110	7,020
		人件費	千円	7,110	7,020
		人	0.90	0.90	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	720	855	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	720	855	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,890	7,968	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		問合せ件数（はがき、電話、メール）	
実績数値 (g)	件	932	949
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,693	7,495
単位あたりコスト (f/g)	円	8,466	8,396

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	報道機関情報提供	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、新聞購読者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】</p> <p>① 行政・地域・区民情報を収集取材し、報道機関にプレスリリースする。</p> <p>② 記者発表会の設営（予算発表等）</p> <p>③ 記者室の管理 区からの公式情報の提供の場として報道機関10社程度が入室できる場を確保し管理する</p> <p>④ 記者との同行取材</p> <p>⑤ ツイッターによる情報発信（H23.7.1開始）</p> <p>⑥ フェイスブックによる情報発信（H24.7.2開始）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	<p>絶大な情報伝達力をもつ報道機関に対し情報を提供し、新聞購読者等が報道を通して区のPRと区民等への行政情報を得る。 ツイッター及びフェイスブックという情報伝達手段の特徴を最大限に活かして、葛飾区の魅力や区民の安全・安心な生活に必要な情報を積極的に発信する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
日刊紙掲載情報量（掲載件数）	—	件	目標	123	123	123
			実績	108	113	150
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
日刊紙情報提供量（提供件数）	情報提供延件数	件	目標	1,100	1,100	1,150
			実績	1,049	1,167	1,240
ツイッター・フェイスブックへの投稿（情報発信）件数	—	件	目標	—	—	840
			実績	207	703	1,255
テレビメディア放映協力数	—	件	目標	—	—	210
			実績	—	204	291
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,502	23,138
支出	直接事業費 (b)	千円	592	518
	消耗品費	千円	392	398
	印刷製本費	千円	0	0
	通信運搬費	千円	60	70
	委託料	千円	0	50
	備品費	千円	140	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	22,910	22,620
	人件費	千円	22,910	22,620
		人	2.90	2.90
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	2,320	2,755	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	2,320	2,755	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	25,822	25,893

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		情報発信件数	
実績数値 (g)	件	2,074	2,786
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,332	8,305
単位あたりコスト (f/g)	円	12,450	9,294

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども区議会	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学5年生から中学3年生までの児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 本事業は、平成9年度から実施している。子どもたちが、議会の仕組みを学び、模擬議会活動を体験することにより、議会制度への理解と区政への関心を深めてもらうとともに、子どもたちの要望や意見を聴取し、今後の区政運営の参考とする。</p> <p>【活動内容】 子ども議員は中学校推薦（各校1名・合計24名）、小学校推薦（各ブロック1名・合計8名）、前年度少年の主張入賞者（小学生）及び一般公募により募る。（定員40名） ① 本会議 子ども議員から事前質問を受け質疑応答（答弁者—区長、教育長）を行う。 ② 委員会 事前質問の分野ごとに委員会を設置して質疑応答（答弁者—関係部長）を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	質問を通じて、子どもたちの意見を区政運営の参考とするとともに、子どもたちが議会制度への理解と区政への関心を深める場とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
アンケートの結果（「区政に関心がわいた」と回答した者の割合）	—	%	目標	80.0	90.0	90.0
			実績	80.0	80.0	76.0
アンケートの結果（「区議会の活動に関心がわいた」と回答した者の割合）	—	%	目標	80.0	90.0	90.0
			実績	77.5	80.0	83.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
アンケートの結果（「回答内容がわかりやすかった」と回答した者の割合）	—	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	65.0	76.0	78.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,243	4,206
支出	直接事業費 (b)	千円	293	306
	消耗品費	千円	92	102
	印刷製本費	千円	85	85
	食糧費	千円	24	27
	通信運搬費	千円	8	8
	筆耕翻訳料	千円	68	68
	保険料	千円	16	16
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900
	人件費	千円	3,950	3,900
		人	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	400	475	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	400	475	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,643	4,681

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		児童・生徒参加数	
実績数値 (g)	人	46	51
単位あたり区単コスト (a/g)	円	92,239	82,471
単位あたりコスト (f/g)	円	100,935	91,784

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	広報かつしか発行	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【掲載内容】 ①区の基本的な計画、施策の方針 ②各種講座、行事等の紹介 ③各種届出、申請、募集の案内 ④休日応急診療案内</p> <p>【発行形態】 ①タブロイド版4色（8頁、新年号のみ4頁） ②毎月5日・15日・25日発行（年間36回） ③発行部数—229,650部（平成26年度予算） ④視覚障害者向け テープ版：毎号35本 デイジー版：10本 点字版：毎号20冊（平成26年度予算）</p> <p>【発行体制】 ①区職員—紙面の企画・編集・取材、各課との調整、校正 ②委託—印刷・配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を的確な時期に、確実に入手できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標	—	—	90.0
			実績	—	—	85.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
発行部数（号平均）	—	部	目標	225,650	227,550	228,150
			実績	225,180	226,486	228,300
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	2,287	1,473
	その他	千円	11,966	0
	一般財源 (a)	千円	129,444	147,029
支出	直接事業費 (b)	千円	105,644	103,262
	報償費	千円	0	104
	消耗品費	千円	81	62
	印刷製本費	千円	30,957	29,658
	通信運搬費	千円	138	85
	保険料	千円	7	12
	手数料	千円	0	32
	委託料	千円	73,647	73,309
	備品費	千円	814	0
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	37,920	45,240
	人件費	千円	37,920	45,240
		人	4.80	5.80
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	133	0
	調整額 (e)	千円	3,840	5,510
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	3,840	5,510	
(控)コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	147,537	154,012	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ媒体発行部数	
実績数値 (g)	部	8,380,196	8,218,790
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15	18
単位あたりコスト (f/g)	円	18	19

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	①昭和30年代 ②平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業概要】</p> <p>①自治町会長連絡会 自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。また、区長をはじめ区の幹部職員との意見交換により、区政の円滑な推進を図る。 [実施方法] 区内を3地域に分け、3日間開催する。 [出席者] 自治町会長、区長、副区長、教育長、部長級職員 [運営方法] 事前通告された質問事項に関する質疑ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録をまとめ、各自治町会へ配付</p> <p>②区民と区長との意見交換会 区が直面する課題について、あらかじめテーマを定め、区長が直接区民の意見・要望を聴いて、区政運営の参考とする。 [実施方法] 区内を3地域に分け、3日間開催する。 [出席者] 区民、区長、副区長、教育長、関係部課長 [運営方法] テーマを踏まえた事業説明ののち、自由な意見交換を行う。 [報告書作成] 会議の記録（要点筆記）をまとめ、各図書館・地区センター等へ配付</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	自治町会長または区民が地域等の意見・要望等を述べ、それに対する説明を区長から直接受けることで、区民の区政参加を促し区政への関心を高めるとともに、区政運営の参考とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自治町会長出席数	自治町会の数×60%	人	目標	143	142	141
			実績	118	122	108
区民と区長との意見交換会出席者数	100人(収容人数)×60%×3日	人	目標	180	180	180
			実績	127	157	174

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
出席者の満足度を高める (自治町会連絡会)	アンケートで自治町会長連絡会に参加して「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	—	90.0	90.0
			実績	—	89.0	93.0
出席者の満足度を高める (意見交換会)	アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した回答者の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	82.5	80.2	74.5
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,768	3,622
支出	直接事業費 (b)	千円	448	502
	報償費	千円	0	5
	消耗品費	千円	2	2
	印刷製本費	千円	48	94
	食糧費	千円	24	23
	通信運搬費	千円	58	63
	筆耕翻訳料	千円	316	315
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	6,320	3,120
	人件費	千円	6,320	3,120
		人	0.80	0.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	640	380	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	640	380	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,408	4,002

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		出席者数	
実績数値 (g)	人	279	282
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,258	12,844
単位あたりコスト (f/g)	円	26,552	14,191

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	すぐやる活動	重点評価 区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	すぐやる課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区民がどこに相談したら良いか分からない身近な困りごとや相談・要望などは、すぐやる課が窓口として一旦受け止め、内容に応じて適宜担当課と連携しながら、早期対応・早期解決を目指している。</p> <p>【すぐやる課の活動内容】</p> <p>①相談受付・担当課との連携 区民の気軽な相談窓口として相談・要望を受け、所管が明確なものは担当所管課に対応を依頼する。</p> <p>②現場出動（初動対応～早期解決） 相談内容が、複数の課にまたがっていて所管が不明確なときや緊急を要する場合などは、初動対応としてすぐやる課職員が現場を確認し、応急的な処理や適切な担当部署への引き継ぎを行う。 その他区民の安全確保のため、すぐやる課固有の業務としてハチに関する相談を所管し、ハチの巣の撤去指導やスズメバチなどの駆除を行う。</p> <p>③対応状況の経過管理 担当課に引き継いだ案件が迅速かつ適切に処理され完了しているかを確認するため、当該担当課から中間経過報告を求めるほか対応状況の経過管理を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	区をあげて取り組んでいる「区民第一」・「現場第一」・「行政のスピードアップ」の実現を目指し、関係各課と連携して区民の困りごとの早期解決を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談受付件数	—	件	目標	2,500	2,800	2,800
			実績	2,651	2,970	2,947
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
相談受付件数	—	件	目標	2,500	2,800	2,800
			実績	2,651	2,970	2,947
内、当課で処理した件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	1,561	1,920	2,053
内、他課に処理依頼した件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	1,020	959	900
内、区以外に依頼した件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	70	91	110

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	73,215	70,401
支出	直接事業費 (b)	千円	2,185	2,230
	消耗品費	千円	766	651
	修繕料	千円	65	235
	燃料費	千円	426	418
	光熱水費	千円	394	426
	通信運搬費	千円	251	226
	保険料	千円	14	96
	委託費	千円	128	124
	使用料及び賃借料	千円	22	22
	備品費	千円	99	0
	公課費	千円	20	32
	職員人件費 (c)	千円	71,030	67,310
	人件費	千円	59,830	58,010
		人	9.70	7.70
	再雇用職員	千円	11,200	9,300
		人	4.00	3.00
	間接費 (d)	千円	0	861
	調整額 (e)	千円	4,560	8,550
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	4,560	8,550	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	77,775	78,951

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		相談受付件数	
実績数値 (g)	件	2,970	2,947
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,652	23,889
単位あたりコスト (f/g)	円	26,187	26,790

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者医療費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	東京都心身障害者の医療費の助成に関する条例、同施行規則（昭和49年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	都内に住所を有する身障手帳1・2級（内部障害は3級まで）、愛の手帳1・2度に該当する所得制限基準額以下の者		
裁量区分	なし（東京都心身障害者の医療費の助成に関する条例、事務処理特例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、心身障害者の保健の向上に寄与するとともに、心身障害者の福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 1 現物給付 医療保険の自己負担額を医療機関等の窓口で負担するのではなく、一部負担金等相当額のみを支払う。都外契約医療機関においても同様。 2 現金給付 医療保険の自己負担額を医療機関の窓口で支払い、領収書を添付して医療助成費の支給申請を行い、償還を行う。国保加入者については東京都から執行委任を受け助成を行い、社保・後期高齢加入者については、東京都が直接助成を行っている。 3 住民税非課税者は負担なし。住民税課税者は1割負担。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、負担の軽減を図り、障害者が必要な医療を受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
医療費助成件数	現金給付審査件数（社保・国保）	件	目標	3,789	3,064	3,400
			実績	3,273	3,337	3,144
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
審査件数	マル障受給者証交付者数	人	目標	4,288	4,205	4,321
			実績	4,278	4,266	4,271
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,850	11,700	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	11,850	11,700
		人件費	千円	11,850	11,700
			人	1.50	1.50
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,200	1,425	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,200	1,425	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,050	13,125	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（マル障受給者証交付者数）	
実績数値 (g)	人	4,266	4,271
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,778	2,739
単位あたりコスト (f/g)	円	3,059	3,073

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大気汚染障害者認定審査会 事務	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	気管支ぜん息（18歳未満は気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）の患者		
裁量区分	なし（東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例に基づいているため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都からの委理事務。</p> <p>【認定者数】 2,567人(26.3月末) 気管支ぜん息（18歳未満は気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）にかかっている都内在住1年以上で喫煙していない区民が対象。</p> <p>【申請手続】 申請→認定審査会において認定→医療券の交付→医療給付（東京都が助成）。有効期間は2年間。更新希望者にも同様の手続を行う。葛飾区は都からの委任を受け、新規申請及び更新申請の案内、受付、審査会の開催、住所変更などの諸手続を行う。</p> <p>【認定審査会】 毎月1回開催</p> <p>【委員】 5人（医師）</p> <p>【任期】 2年</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	ぜん息等の治療による経済的負担を減らし、安心して医療を受けられる環境を作ることで、症状の軽減や治癒につなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
認定審査会での年間認定者数(新規・更新)	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,146	1,284	1,233
期限到達・未更新などによる資格喪失者数	—	人	目標	700	700	700
			実績	1,126	1,140	1,271

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
都への報告件数	—	件	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,504	1,733	1,611
認定審査会の開催回数	—	回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	4,997	5,200
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,749	2,788
支出	直接事業費 (b)	千円	3,006	3,308
	委員報酬	千円	964	944
	消耗品費	千円	5	5
	印刷製本費	千円	135	368
	通信運搬費	千円	302	269
	委託費	千円	1,600	1,722
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,740	4,680
	人件費	千円	4,740	4,680
		人	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	480	570	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	480	570	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,226	8,558

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数	
実績数値 (g)	件	1,733	1,611
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,586	1,731
単位あたりコスト (f/g)	円	4,747	5,312

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特殊疾病医療費助成	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	児童福祉法・難病対策要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病患者		
裁量区分	なし（児童福祉法・難病対策要綱）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内の難病患者が東京都の難病医療費助成、小児慢性疾患医療費助成を申請・更新等する場合、その受付事務を行う。</p> <p>【活動内容】 難病医療費助成、小児慢性疾患医療費助成等の申請書（新規・更新・変更等）を受付、受理し、確認のうえ東京都へ進達する。東京都は承認後、医療券を申請者あて郵送により交付し、その医療に必要な費用の自己負担部分の一部を助成する。不承認の場合は、都が申請者に通知を行う。不服申し立ては直接東京都に行われる。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	特定疾病による治療が必要な方が医療費助成を受けられるよう周知し、適切な治療継続の一助となるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
難病 医療券交付数	—	件	目標	3,200	3,200	3,200
			実績	4,136	4,129	4,278
小児慢性疾患・精神疾患交付数	—	件	目標	400	400	400
			実績	287	296	300

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
難病医療費助成申請件数	—	件	目標	3,200	3,200	3,200
			実績	4,438	4,242	4,326
小児慢性疾患・精神医療費助成申請件数	—	件	目標	400	400	400
			実績	292	297	307
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	1,440	1,464	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	10,321	14,703	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	1,080	
	手数料	千円	0	1,080	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	11,761	15,087
		人件費	千円	11,761	15,087
		人	1.93	2.36	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	880	1,473	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	880	1,473	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,641	17,640	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		医療費助成申請件数	
実績数値 (g)	件	4,539	4,633
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,274	3,174
単位あたりコスト (f/g)	円	2,785	3,807

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立支援医療（精神障害者）	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に居住する精神疾患を持つ方		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年4月1日施行の障害者総合支援法に基づき、区内に居住する精神疾患を持つ方に対し、通院医療費を助成するための事務を行う。</p> <p>【活動内容】 精神疾患を持つ方が通院医療費助成を受けるための支給認定申請書を受付し、審査のうえ東京都へ進達する。東京都が審査決定した後、本人宛、医療受給者証を発送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	精神障害者がある有する能力及び適正に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、精神障害の状態の軽減のために必要な医療について自立支援医療費を支給することにより、精神障害者の福祉の増進と精神障害の適正な医療の普及を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自立支援医療受給者数	—	人	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	5,691	6,054	6,323
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自立支援医療費更新・変更など件数	—	件	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	6,931	7,465	8,050
新規申請件数	—	件	目標	600	600	600
			実績	683	643	669
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	98	106	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	29,970	28,380	
支出	直接事業費 (b)	千円	21	24	
	消耗品費	千円	21	24	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	30,047	28,462
		人件費	千円	30,047	28,462
			人	4.25	4.08
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	2,728	3,097	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	2,728	3,097	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	32,796	31,583	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数	
実績数値 (g)	件	6,784	7,259
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,418	3,910
単位あたりコスト (f/g)	円	4,834	4,351

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	食品衛生法、東京都食品製造業等取締条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、東京都ふぐの取扱い規制条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	食品等事業者		
裁量区分	なし（食品衛生法、食品製造業等取締条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、東京都ふぐの取扱い規制条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【許認可事務】 食品等を調理、加工、製造及び販売する場合には、食品衛生法等に基づく営業許可や届出が必要となる。事前相談を受け、営業許可申請時に書類審査等をして実地調査を行う。営業設備の構造・材質等により査定を行い、許可処分をしている。</p> <p>【監視指導】 食品製造販売施設等に立ち入り、食品の取扱い方法や施設設備面について監視指導を行い、区内で製造販売されている食品等の収去検査等を実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0302	食品の安全を推進します
事務事業目的	食の安全安心対策を推進するため、食品等事業者が法令等を遵守して自主的衛生管理を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
食品等収去検査適合率	基準適合数/総検査数×100	%	目標	97	97	97
			実績	97	99	96
現場簡易検査適合率	食中毒菌不検出数/総検査数×100	%	目標	98	98	98
			実績	97	97	97

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
営業許可数（新規・更新）	営業許可申請数	件	目標	1,900	1,900	1,900
			実績	1,558	1,722	1,469
食品関係営業施設等（報告を含む。）の監視指導等件数	監視指導等件数	件	目標	67,000	67,000	67,000
			実績	63,028	62,349	56,748
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	17,961	16,905
	一般財源 (a)	千円	106,135	87,292
支出	直接事業費 (b)	千円	22,140	17,697
	消耗品費	千円	779	899
	印刷製本費	千円	162	160
	通信運搬費	千円	108	104
	委託料	千円	20,130	16,296
	使用料及び賃借料	千円	961	238
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	101,956
	人件費	千円	101,956	83,772
		人	14.32	12.54
	再雇用職員	千円	0	2,728
		人	0.00	0.88
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	9,328	10,203
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	9,328	10,203
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	133,424	114,400

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数（許認可・監視指導数）	
実績数値 (g)	件	62,349	56,748
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,702	1,538
単位あたりコスト (f/g)	円	2,140	2,016

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	医務許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	医療法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	医療施設、区民		
裁量区分	なし（医療法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法等）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 診療所、歯科診療所、助産所、施術所等の施設に関する開設、廃止等の届出受理と東京都經由事務として、病院・療養型病床群の開設・廃止等の届出受理等を行う。</p> <p>(2) 医療施設等が関係法令に適合するよう施設を実査し、医療に従事する者の資格を確認する。</p> <p>(3) 医師法等の身分法に基づく医師、歯科医師、薬剤師、保健師・助産師・看護師、放射線技師等の医療関係従事者に関する免許の申請交付事務を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	区民に適正な医療を提供する環境を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
医務施設検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	—	100	100
			実績	—	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
医療施設等に関する相談件数	医療施設等からの相談及び区民等からの医療機関等に関する情報提供等	件	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,269	1,328	1,162
開設届等各種届出数及び監視件数	医療施設に関係法令の遵守指導した実績	件	目標	—	1,450	1,450
			実績	1,544	1,497	1,419
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	292	270
	一般財源 (a)	千円	7,999	5,666
支出	直接事業費 (b)	千円	46	46
	消耗品費	千円	6	6
	通信運搬費	千円	40	40
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	8,245
	人件費	千円	8,245	5,070
		人	1.15	0.65
	再雇用職員	千円	0	620
		人	0.00	0.20
	間接費 (d)	千円	0	200
	調整額 (e)	千円	760	618
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	760	618
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,051	6,554

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（各種届出数、監視指導件数）	
実績数値 (g)	件	1,497	1,419
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,343	3,993
単位あたりコスト (f/g)	円	6,046	4,618

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬事衛生許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	薬事法、薬剤師法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法、有害物を含有する家庭用品の規制に関する法律等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	薬事営業者		
裁量区分	なし（薬事法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法、有害物を含有する家庭用品の規制に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 薬局、麻薬小売業、薬局製剤医薬品製造業・販売業の許可、医療機器販売業の届出（平成17年度開始）、医薬品販売業の許可、医薬品等の収去検査、監視指導（平成9年度開始）を薬事監視員5名で行っている。</p> <p>(2) 毒物劇物販売業者の登録（平成12年度開始）、毒物劇物業務上取扱者の登録、シアン検査、監視指導（平成17年度開始）を毒物劇物監視員（薬事監視員が兼務）5名で行っている。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品の試買検査、監視指導（平成12年度開始）を家庭用品監視員（薬事監視員が兼務）4名で行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	<p>薬事営業者に法令の遵守を徹底させることにより</p> <p>(1) 医薬品の情報提供や適正使用を推進し、区民の健康管理に寄与する。</p> <p>(2) 毒物劇物の保管・管理を徹底させ、毒物劇物による事件・事故を未然に防ぎ区民の健康被害を防止する。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品による区民の健康被害を防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
医薬品等の検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	99
薬局等の検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	92	95	96
			実績	95	96	96

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
監視指導数+収去・試買検査数	医薬品の安全を確認するための検査実績	件	目標	11,000	11,000	11,000
			実績	12,956	12,814	11,460
許可・更新数+薬事関係業の届出数	薬事営業者へ関係法令の遵守指導をした実績	件	目標	1,100	1,100	1,100
			実績	1,341	1,601	1,355
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	2,031	1,084
	一般財源 (a)	千円	31,889	24,796
支出	直接事業費 (b)	千円	2,890	3,150
	消耗品費	千円	234	234
	印刷製本費	千円	33	33
	通信運搬費	千円	66	66
	委託料	千円	2,557	2,817
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	31,030	22,450
	人件費	千円	31,030	20,280
		人	4.30	2.60
	再雇用職員	千円	0	2,170
		人	0.00	0.70
	間接費 (d)	千円	0	280
調整額 (e)	千円	2,880	2,470	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	2,880	2,470	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	36,800	28,350

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数（監視指導数、収去・試買検査数）	
実績数値 (g)	件	12,814	11,460
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,489	2,164
単位あたりコスト (f/g)	円	2,872	2,474

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、墓地埋葬等に関する法律、水道法、葛飾区プールに関する条例等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	理容所、美容所等、環境衛生関係営業施設		
裁量区分	なし（理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、建築物に		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 法律に基づき、営業施設等に対する許認可及び監視指導を実施するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①理容所、美容所、公衆浴場、プールなど多くの人が利用する施設の許認可や監視指導（水質検査、空気検査等）の実施 ②3,000㎡以上の店舗等のビル（特定建築物）の立入検査（施設検査、空気環境測定等）の実施 ③墓地、納骨堂、火葬場の許可、届出等の受付事務 ④水道施設（簡易専用水道施設等）について、水道法及び指導要綱に基づく、衛生管理指導の実施 ⑤コインランドリー等の衛生管理指導の実施 ⑥飲用水等の安全を確保するため、水の衛生に関する相談の受付</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0304	生活環境の衛生を維持します
事務事業目的	区民の生活に欠かせない営業施設の衛生水準を向上させ、安心して利用できる施設とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
営業施設理化学検査適合率	衛生基準適合施設数／理化学検査施設数×100	%	目標	100	90	90
			実績	89	87	92
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
許認可件数	許可、届出、変更届、プール再開届、廃止届等	件	目標	400	400	400
			実績	324	512	477
営業施設の監視指導数	監視施設数、現場理化学検査数、持ち帰り理化学検査数	件	目標	11,500	11,500	11,500
			実績	12,647	12,749	13,035
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	960	1,036
	一般財源 (a)	千円	41,898	37,928
支出	直接事業費 (b)	千円	1,288	2,464
	消耗品費	千円	944	510
	印刷製本費	千円	45	45
	通信運搬費	千円	52	52
	備品費	千円	247	145
	委託料	千円	0	1,712
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	41,570	36,500
	人件費	千円	41,570	36,500
		人	5.90	5.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	3,760	4,085	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	3,760	4,085	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	46,618	43,049

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数（許認可・監視指導数）	
実績数値 (g)	件	13,261	13,512
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,159	2,807
単位あたりコスト (f/g)	円	3,515	3,186

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別養護老人ホーム等措置	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	やむを得ない事由により介護保険法に規定する介護サービスを利用することが著しく困難な高齢者		
裁量区分	なし（老人福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	老人福祉法第10条の4及び第11条に基づき、身体や精神の障害が著しく生命や身体に関わる危険性が高い場合や、虐待等により高齢者を保護する必要がある場合など、やむを得ない事由により特別養護老人ホーム等の入所を措置する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	特別養護老人ホーム等に措置入所することにより、高齢者の生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
措置人数	年間延べ措置人数	人	目標	100	100	50
			実績	70	46	60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
措置開始者	措置を開始した人数	人	目標	13	13	10
			実績	4	2	6
措置終了者数	契約に移行した人数等	人	目標	10	10	10
			実績	11	1	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	368	771	
	一般財源 (a)	千円	3,415	2,612	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,018	1,043	
	扶助費	千円	1,018	1,043	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,765	2,340
		人件費	千円	2,765	2,340
			人	0.35	0.30
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	280	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	280	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,063	3,668	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		措置件数	
実績数値 (g)	件	46	60
単位あたり区単コスト (a/g)	円	74,239	43,533
単位あたりコスト (f/g)	円	88,326	61,133

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	養護老人ホーム措置	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	原則65歳以上の方で、環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な方		
裁量区分	なし（老人福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	老人福祉法第11条第1項第1号の規定により、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを、養護老人ホームに入所を措置する		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、高齢者の生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
措置人数	年間延べ措置人数	人	目標	1,645	1,704	1,700
			実績	1,640	1,567	1,595
新規入所者率	新規入所者／（前年度末待機者数＋申請者数）×100	%	目標	100	100	100
			実績	42	73	66

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
老人ホーム入所者数	年度末現在に養護老人ホームへ入所している人数	人	目標	150	150	150
			実績	134	129	139
介護保険施設への移行者数	養護老人ホームから介護保険施設へ移行した人数	人	目標	10	10	10
			実績	13	11	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	49,443	51,299	
	一般財源 (a)	千円	226,686	228,459	
支出	直接事業費 (b)	千円	265,859	268,838	
	報償費	千円	122	122	
	扶助費	千円	265,737	268,716	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	10,270	10,920
		人件費	千円	10,270	10,920
			人	1.30	1.40
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,040	1,330	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,040	1,330	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	277,169	281,088	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		措置件数	
実績数値 (g)	件	1,567	1,595
単位あたり区単コスト (a/g)	円	144,662	143,234
単位あたりコスト (f/g)	円	176,879	176,231

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護認定審査会運営	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	介護保険法第14条
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護・要支援認定申請者		
裁量区分	なし（介護保険法第14条）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>申請に基づき、対象者宅等に訪問調査を行うとともに、主治医意見書を徴取する。訪問調査票及び主治医意見書をもとに介護認定審査会において要支援・要介護度を審査・判定する。</p> <p>介護認定審査会は、医療・保健・福祉の専門家で構成され、謝礼金は、委員長22,000円／回、その他の委員は20,000円／回、1回の審査会では、35人程度の介護度を判定する。原則、申請日から30日以内に認定結果通知及び介護度が記載された被保険者証を被保険者に郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	日常生活において支援や介護が必要となった方に、要支援・要介護の状況を判定し、介護状況に応じた必要なサービスを利用することにより、安定した日常生活できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
介護認定審査者数	—	人	目標	20,585	23,267	20,767
			実績	20,906	19,082	20,025
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
介護認定審査会開催回数	—	回	目標	686	665	650
			実績	638	610	582
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	843	759
	一般財源 (a)	千円	214,374	219,862
支出	直接事業費 (b)	千円	151,227	157,441
	委員報酬	千円	57,580	58,230
	費用弁償	千円	19	18
	普通旅費	千円	9	9
	消耗品費	千円	151	144
	印刷製本費	千円	822	809
	通信運搬費	千円	6,939	7,185
	手数料	千円	85,707	91,046
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	63,990	63,180
	人件費	千円	63,990	63,180
		人	8.10	8.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	6,480	7,695
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	6,480	7,695	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	221,697	228,316

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		介護認定審査者数	
実績数値 (g)	人	19,082	20,025
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,234	10,979
単位あたりコスト (f/g)	円	11,618	11,402

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度心身障害者（児）手当	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	東京都重度心身障害者手当条例、同施行規則（昭和48年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	日常生活において常時複雑な介護を必要とする重度の障害者		
裁量区分	なし（東京都重度心身障害者手当条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身に重度の障害を有するため、常時、複雑な介護を必要とする者に対し、重度心身障害者手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 日常生活において常時複雑な介護を必要とする重度の障害者に対して、手当を支給する。 1 東京都の制度であり、区は申請・異動・所得状況・現況届等を受け付け、内容調査の上、都に送付する。 2 新規申請の際は、東京都心身障害者福祉センターで判定を行い、認定されると東京都から月額6万円の手当が支給される。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身に重度の障害を有する者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	412	412	400
			実績	397	398	403
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
審査件数	年間進達件数	件	目標	116	109	110
			実績	108	141	78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	780	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	780
		人件費	千円	1,580	780
		人	0.20	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,740	875	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数	
実績数値 (g)	件	141	78
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,206	10,000
単位あたりコスト (f/g)	円	12,340	11,218

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害福祉サービス給付審査会運営	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス給付認定審査会の委員の定数等を定める条例（平成18年度）障害者総合支援法（平成18年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害支援区分に関する審査・判定が必要な障害者		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害福祉サービス給付認定審査会において適正な審査・判定を実施し、障害者総合支援法に基づく障害者の障害支援区分認定を行う。</p> <p>【実施内容】 障害福祉サービス給付認定審査会は、区から審査・判定を求められた時、関係法令等に基づき、障害者に係る障害支援区分に関する審査・判定を行う。 当審査会は、4つの合議体で構成、合議体ごとに案件の審査・判定を行う。委員は、認定調査結果、医師意見書を読み込み、認定調査に基づく1次判定の妥当性、認定調査結果と医師意見書の整合性及び判定見込の勘案を行い、合議体において障害支援区分の審査・判定を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者総合支援法に基づく障害者の障害程度区分認定について、障害福祉サービス給付認定審査会により、少ないコストで、適正に審査・判定を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
審査・判定件数	—	件	目標	800	1,000	780
			実績	678	915	634
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
審査会開催回数（審査を行わない全体会を含む）	—	回	目標	53	53	53
			実績	52	51	47
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	3,944	2,620	
	都道府県支出金	千円	0	1,310	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	19,465	19,050	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,189	8,160	
	委員報酬	千円	4,660	4,774	
	消耗品費	千円	30	28	
	印刷製本費	千円	50	55	
	通信運搬費	千円	358	286	
	手数料	千円	4,091	3,017	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	14,220	14,820
		人件費	千円	14,220	14,820
			人	1.80	1.90
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,440	1,805	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,440	1,805	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,849	24,785	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査・判定件数	
実績数値 (g)	件	915	634
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,273	30,047
単位あたりコスト (f/g)	円	27,157	39,093

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園指導監督事務	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	学校教育法・私立学校法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	なし（学校教育法・私立学校法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 設置基準（学校教育法、学校教育法施行規則、幼稚園設置基準、私立学校法、私立学校法施行規則等）に適合した運営を維持する為の指導を行う。</p> <p>【活動内容】 ①指導内容 幼稚園の設置・廃止、収容人数、園舎・園庭の面積、学級編成、教員数 等 ②指導方法 私立幼稚園より提出される認可申請（私立幼稚園の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更）に対し審査、都（私立学校審議会）への諮問（認可には東京都私立学校審議会の答申が必要）、受理、都への報告及び前出以外の各種変更（教職員採用・解職、校舎増（改）築等）に対する審査、受理を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	私立幼稚園に在籍する通園児が安心かつ安定した教育を受けられ、幼児が個性豊かにのびのびと育つように適正な環境を維持させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
園則定員以下園児在籍園率	園則定員以下の園児在籍園数÷幼稚園数×100	%	目標	100	100	100
			実績	53.33	56.66	58.62
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
私立幼稚園数	—	園	目標	30	30	29
			実績	30	30	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	4,092	4,025	
支出	直接事業費 (b)	千円	142	125	
	消耗品費	千円	94	94	
	通信運搬費	千円	48	31	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900
		人件費	千円	3,950	3,900
		人	0.50	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	400	480	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	400	480	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,492	4,505	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数	
実績数値 (g)	件	30	29
単位あたり区単コスト (a/g)	円	136,400	138,793
単位あたりコスト (f/g)	円	149,733	155,345

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会福祉法人認可・指導検査事務	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	社会福祉法、葛飾区社会福祉法人設立認可審査委員会設置要綱、葛飾区社会福祉法人指導検査実施要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区が所轄する社会福祉法人（葛飾区内に主たる事務所があり、かつ、葛飾区内でのみ事業を行う法人）		
裁量区分	なし（社会福祉法、葛飾区社会福祉法人設立認可審査委員会設置要綱、葛飾区社会福祉法人指導検査実施要綱）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【社会福祉法人の設立認可等事務】 社会福祉法人の設立、合併、解散、定款変更等を行う場合には、社会福祉法に基づく認可や届出が必要となる。そのため、事前相談を受け、書類審査等を行う。 また、設立認可にあたっては、法人設立認可審査委員会に付議し、資産・役員等の要件を審査するとともに、社会福祉法人に対する識見を有する者（弁護士、税理士）から意見を聴くことで適格性を確保している。</p> <p>【社会福祉法人に対する指導検査事務】 社会福祉法56条第1項の規定に基づき、所轄する社会福祉法人に対して実地検査を行う。実地検査では、理事会等の運営や役員の選任手続き、会計処理などが適正に行われているかを確認する。 なお、社会福祉法人会計という専門性の高い案件にも適切に対応していくため、指導検査実施前に税理士から助言をもらう。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	社会福祉事業の主たる担い手である社会福祉法人が、確実かつ適切に福祉サービスを提供するため、法令等を遵守した適切な法人経営を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
指導検査基準適合率	指導事項（文書指摘）のなかった法人数／指導検査実施法人数×100	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	75
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
認可等件数	認可、届出、証明等の件数	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	33
指導検査実施法人数	指導検査を実施した法人数	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	13	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	14,149	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	122	
	報償費	千円	0	107	
	消耗品費	千円	0	8	
	通信運搬費	千円	0	7	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	14,040
		人件費	千円	0	14,040
		人	0.00	1.80	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	1,710	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	1,710	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	15,872	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		各認可等及び指導検査実施件数	
実績数値 (g)	件	0	45
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	314,422
単位あたりコスト (f/g)	円	—	352,711

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	土地利用の指導	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築等を行おうとする区民及び事業者		
裁量区分	なし（都市計画法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	区内全域における用途地域の問い合わせ等に対応すると共に、都市計画法、風致地区条例、地区計画条例その他関係法令で規制、誘導される区域内で、建築行為等を行なうものに対し、指導を行なう。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	都市計画等で定められている規制に則って適正に土地利用をさせる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
建築物の建替え率	—	%	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
用途地域等指導件数	—	件	目標	12,000	11,000	11,000
			実績	12,200	11,900	12,993
都市計画法53条等の指導件数	—	件	目標	20	20	10
			実績	13	7	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	19,820	18,501
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	19,820
	人件費	千円	14,220	17,740
		人	1.80	2.80
	再雇用職員	千円	5,600	0
		人	2.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	761
	調整額 (e)	千円	1,440	1,710
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	1,440	1,710
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	21,260	20,211

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ指導件数 (用途地域等指導件数、都市計画法53条等の指導件数)	
実績数値 (g)	件	11,907	13,016
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,665	1,421
単位あたりコスト (f/g)	円	1,786	1,553

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築審査会委員報酬 (建築審査会の運営)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	専門知識を有する者		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>専門知識を有する委員により、建築基準法に規定する同意と審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、重要事項を調査審議するために置かれる法定・必置の区長の附属機関であり、原則として毎月1回開催している。</p> <p>(委員構成) 委員 5名 専門調査員 1名 (審査会の開催) 平成25年度 7回 (審査会の報酬) 会長 22,000円/回 委員 20,000円/回</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	建築基準法の処分の公平性及び適法性を担保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
審査会への付議案件数	—	件	目標	36	36	36
			実績	21	27	23
審査会の開催件数	—	件	目標	12	12	12
			実績	11	11	7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
審査会への付議案件数	—	件	目標	36	36	36
			実績	21	27	23
審査会の開催件数	—	件	目標	12	12	12
			実績	11	11	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,884	2,436	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,304	876	
	委員報酬	千円	1,304	876	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,044	2,626	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（審査会への付議案件数）	
実績数値 (g)	件	27	23
単位あたり区単コスト (a/g)	円	106,815	105,913
単位あたりコスト (f/g)	円	112,741	114,174

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生産緑地の指定	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	農地		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>市街化区域内の農地のうち、良好な生活環境の確保に相当の効用がある500㎡以上のものについて、生産緑地地区の指定を行なう。</p> <p>①生産緑地の追加指定事務（公募⇒申請受付⇒現地調査⇒素案作成⇒都へ協議⇒都市計画審議会へ原案提出） ②生産緑地の買取り請求の受付（受付⇒区及び都へ買取り希望の照会⇒請求者への回答⇒都市計画審議会へ原案提出）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	区内の農地を計画的に保全することによって、良好な都市環境の形成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
生産緑地面積	—	ha	目標	30	29	28
			実績	30	29	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
生産緑地の変更件数	—	件	目標	6	6	6
			実績	8	7	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	790	780	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数	
実績数値 (g)	件	7	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	112,857	195,000
単位あたりコスト (f/g)	円	124,286	218,750

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	都市計画法53条許可	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築する建築物が、事業の支障とならないよう、許可制度により建築を制限する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	都市計画事業の支障となる建築物の建築を制限することにより、事業の円滑な執行を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
許可件数	—	件	目標	320	320	320
			実績	313	393	322
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申請受付件数	—	件	目標	320	320	320
			実績	313	393	322
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,765	2,730	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,765	2,730
		人件費	千円	2,765	2,730
		人	0.35	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	280	332	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	280	332	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,045	3,062	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（申請受付件数）	
実績数値 (g)	件	393	322
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,036	8,478
単位あたりコスト (f/g)	円	7,748	9,509

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅用家屋証明事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	租税特別措置法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾区内で自ら居住するための家屋を取得した個人		
裁量区分	なし(租税特別措置法、租税特別措置法施行令に基づく住宅用家屋証明事務施行規則)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	登記に際して課される登録免許税の減額を受けるために、住宅用の家屋で個人が住むためのものとして区長に申請があったとき、登録免許税の減額対象となる住宅であることを提示・提出された書類を確認して証明をする。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	租税特別措置法に定められた要件を満たす住宅であることを公的に認め、住宅取得時の登録免許税を軽減して住宅取得を促進することにより、区民の居住水準の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
証明件数	—	件	目標	3,000	2,100	2,500
			実績	2,116	2,525	2,890
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
申請件数	—	件	目標	3,000	2,100	2,500
			実績	2,116	2,525	2,890
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	3,282	4,538	
	一般財源 (a)	千円	1,066	777	
支出	直接事業費 (b)	千円	103	75	
	印刷製本費	千円	103	75	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,245	5,240
		人件費	千円	2,765	4,620
		人	0.75	0.75	
	再雇用職員	千円	1,480	620	
		人	0.40	0.20	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	280	428	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	280	428	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,628	5,743	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（申請件数）	
実績数値 (g)	件	2,525	2,890
単位あたり区単コスト (a/g)	円	422	269
単位あたりコスト (f/g)	円	1,833	1,987

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	都営住宅関連	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年代	根拠法令	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	東京都内在住の低所得者		
裁量区分	なし（特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	都営住宅の募集は、抽選による募集を年2回（5月、11月）、抽選によらずに住宅に困窮する度合いで入居順を決定するポイント方式による募集を年2回（2月、8月）行い、また、東京都施行型の都民住宅の募集を年2回行っており、それぞれ募集案内及び申込書を区で配布している。都営住宅の地元割当がある場合は、募集から入居者の資格審査までを区が行なっている。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	東京都（東京都住宅供給公社）が管理する都営住宅、都民住宅の募集を行うことにより、区民の住宅の確保に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
都営住宅・都民住宅応募数（年間合計数）	—	件	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	4,230	5,297	4,942
都営住宅（地元割当）への応募数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	—	346	345

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
都営住宅・都民住宅の募集案内配布数（年間合計数）	—	部	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	20,059	26,591	24,868
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,836	3,834
支出	直接事業費 (b)	千円	300	310
	印刷製本費	千円	300	310
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,430
	人件費	千円	3,430	3,410
		人	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	106	114
	調整額 (e)	千円	160	190
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	160	190
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,996	4,024

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（延べ応募数）	
実績数値 (g)	件	346	345
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,087	11,113
単位あたりコスト (f/g)	円	11,549	11,664

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	宅地開発事前協議	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区宅地開発指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	宅地開発事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	葛飾区宅地開発指導要綱に基づき提出された事前協議申請書が、道路の基準や最低宅地面積などの指導基準に合致しているかを審査し、事前協議済通知書を事業者に交付する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします。
事務事業目的	区内における無秩序な宅地開発を防止し、安全で住みよい街づくりを推進するため、市街地の秩序ある宅地開発に誘導する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
宅地開発面積	—	m ²	目標	40,000	40,000	40,000
			実績	39,991	35,976	35,778
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
宅地開発事前協議申請件数	—	件	目標	48	48	48
			実績	53	50	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,530	5,460	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,530	5,460
		人件費	千円	5,530	5,460
		人	0.70	0.70	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	560	560	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	560	560	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,090	6,020	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（宅地開発事前協議申請件数）	
実績数値 (g)	件	50	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	110,600	136,500
単位あたりコスト (f/g)	円	121,800	150,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築基準法に基づく道路管理	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	宅地、建売住宅の購入者、近隣住民、建築を予定している人		
裁量区分	なし（建築基準法第42条及び施行令第144条の4）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	区内に存する道路の建築基準法による位置づけ、道路幅員、道路位置等を明らかにし、道路の情報を的確に提供する。また、道路指定図の保管、道路位置の指定、道路調査を実施し、建築敷地と道路との適法な関係を確保することにより、良好な住環境を維持する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	建築基準法に基づく、道路に関する基準を遵守し、安全で快適な市街地の整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
位置指定道路延長	—	m	目標	250	250	250
			実績	162	409	249
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
道路位置指定件数	—	件	目標	30	20	20
			実績	12	21	16
道路調査件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	42	24	45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	1,983	1,473	
	一般財源 (a)	千円	10,403	10,569	
支出	直接事業費 (b)	千円	536	342	
	委託料等	千円	536	342	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	11,850	11,700
		人件費	千円	11,850	11,700
			人	1.50	1.50
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,200	1,425	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,200	1,425	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,586	13,467	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		道路調査件数	
実績数値 (g)	件	24	45
単位あたり区単コスト (a/g)	円	433,450	234,867
単位あたりコスト (f/g)	円	566,083	299,267

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京都福祉のまちづくり 条例、指導、助言	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	東京都福祉のまちづくり条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	特定都市施設を新設、改修する整備主		
裁量区分	なし（東京都福祉のまちづくり条例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	東京都福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者・障害者が円滑に利用できる施設の整備を進めるため、多数の人が利用する都市施設を新設、改修する場合に、区に計画内容の届出が必要である。その審査費用が都からの委託金として入るもの（1件、5,000円）。提出された届出書を審査し、必要な指導・助言等を行い、基準に適合している施設に対して、適合証の交付申請があった時は、整備基準適合証を交付する。適合証交付事務に対して、都から委託金が入る（1件、22,000円）。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	東京都福祉のまちづくり条例に基づき、区内に生活するすべての人が基本的人権を尊重され、自由に行動し、社会参加ができるやさしいまちの実現をめざして、すべての人が円滑に利用できる都市環境整備を進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
特定都市施設設置工事計画届出 件数	—	件	目標	10	10	10
			実績	16	35	40
適合証交付件数	—	件	目標	2	2	2
			実績	2	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	175	200	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,985	2,920	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120
		人件費	千円	3,160	3,120
		人	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	320	380	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	320	380	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,480	3,500	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（特定施設設置工事計画届出件数）	
実績数値 (g)	件	35	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	85,286	73,000
単位あたりコスト (f/g)	円	99,429	87,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	開発行為許可事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	都市計画法・宅地開発指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	開発事業者		
裁量区分	なし（都市計画法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法29条に基づく開発行為の許可に関わる事務。500㎡以上の土地で開発行為を行う事業者は、葛飾区長から開発内容が適法であるか許可を受けなければならない。また、許可を得るためには、事前に公共施設の管理者の同意が必要となるため、その協議のとりまとめを行う。協議終了後に開発許可申請を受付し、審査する。</p> <p>許可後、工事が完了すると完了届が提出される。現場を検査し、許可内容に適合していることを確認し検査済証を発行する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします。
事務事業目的	開発事業者に都市計画法に基づく開発許可基準を遵守させ、市街地の健全な発展と秩序ある整備を図り、公共の福祉の増進に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
開発許可面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	27,712	32,118	37,375
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
開発許可申請件数	—	件	目標	30	30	30
			実績	30	34	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	5,514	5,719	
	一般財源 (a)	千円	3,966	3,641	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	9,480	9,360
		人件費	千円	9,480	9,360
		人	1.20	1.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	960	1,140	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	960	1,140	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,440	10,500	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（開発許可申請件数）	
実績数値 (g)	件	34	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	116,644	145,640
単位あたりコスト (f/g)	円	307,059	420,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集合住宅建設指導	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	中高層集合住宅等建設指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主・建築事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、事業者から事前協議の事前相談を受け、要綱の各条項を所管する各課との相談が終了した後、計画の事前協議申請書・確約書等の関係書類を受け付け、事業者等から内容について確認・審査を行う。その後、関係書類を各部課協議のため回送し、その協議終了後に各部課からの回答を取りまとめたうえで、協議済証を事業者に交付する。当該物件の建設完了後に事業者からの完了届により完了検査を行い検査後、確認済証を交付する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	中高層集合住宅建設に際し、居住環境や周辺環境への配慮等について、中高層集合住宅等建設指導要綱に基づく指導を行い、市街地の秩序ある整備の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
処理件数	事前協議申請件数＋確認済証交付件数	件	目標	50	50	50
			実績	51	54	51
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
事業者の事前相談件数	—	件	目標	900	900	900
			実績	1,000	900	1,000
事前協議申請件数	—	件	目標	25	25	25
			実績	26	27	26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,110	7,020	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,110	7,020
		人件費	千円	7,110	7,020
		人	0.90	0.90	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	720	855	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	720	855	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,830	7,875	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（事業者の事前相談件数）	
実績数値 (g)	件	900	1,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,900	7,020
単位あたりコスト (f/g)	円	8,700	7,875

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築確認システム運用（建築確認事務）	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>昭和40年度建築確認事務開始。平成5年度システム運用開始</p> <p>①建築物等の確認審査： 建築主の申請を受け、法令に基づき建築物等の確認や、許可申請の書類審査を行ない、確認済証等を交付する。</p> <p>②建築物等の中間・完了検査： 工事の中間・完了段階では、建築主の申請を受け、職員が工事現場へ行き、建築物の中間・完了検査を行ない、適法であることを確認して中間検査合格証・検査済証を交付する。</p> <p>③台帳の整備： 法令に基づく台帳の整備を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	建築物、エレベーター、建築設備等が適法に建設され、区民が安全で快適に暮らせる環境を確保し、災害時の被害を最小に止める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
中間検査合格証交付率	中間検査合格証交付件数 ／中間検査対象建築物数	%	目標	100	100	100
			実績	93	100	100
完了検査済証交付率	完了検査済証交付件数 ／確認件数	%	目標	100	100	100
			実績	98	97	93

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
確認申請件数	—	件	目標	300	300	250
			実績	249	237	212
中間検査、完了検査件数	—	件	目標	350	350	300
			実績	279	272	231
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	18,560	14,211
	一般財源 (a)	千円	86,890	82,295
支出	直接事業費 (b)	千円	6,460	3,506
	委託料	千円	2,520	394
	使用料及び賃借料	千円	3,432	2,997
	消耗品費	千円	14	15
	負担金	千円	100	100
	備品購入費	千円	394	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	98,990	93,000
	人件費	千円	98,990	93,000
		人	13.70	13.50
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	9,200	9,975
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	9,200	9,975	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	114,650	106,481

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（確認申請件数）	
実績数値 (g)	件	237	212
単位あたり区単コスト (a/g)	円	366,624	388,184
単位あたりコスト (f/g)	円	483,755	502,269

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	通路協定関連事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>建築基準法第43条不適合のものについて建築審査会の同意を受け許可をするための条件。建築敷地が避難及び通行の安全等の目的を達するために十分な幅員を有する通路であって、道路に通ずるものに有効に接すること。</p> <p>現況幅員2.7m以上の道が確保され、将来的に4m以上の幅員で所有権、地上権及び借地権を有するもの全員の承諾を得られるもの。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	建築基準法の規定による道路に接していない敷地においても、通路協定を締結することにより、建築を可能とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
協定締結数	—	件	目標	5	5	3
			実績	4	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
協定締結数	—	件	目標	5	5	3
			実績	4	1	1
相談件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	15	25	30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,975	1,950	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,975	1,950
		人件費	千円	1,975	1,950
		人	0.25	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	237	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	200	237	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,175	2,187	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数	
実績数値 (g)	件	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,975,000	1,950,000
単位あたりコスト (f/g)	円	2,175,000	2,187,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	違反建築物指導・是正事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし(建築基準法)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 建築基準法に違反する、または違反する恐れのある建物の所有者・管理者に対して助言・指導を行う事により、区内の住環境確保を図る。</p> <p>【活動内容】 区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、建築基準法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。これにより、より良い住環境の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
是正棟数(過年度の違反建築を含む。)	—	棟	目標	10	10	5
			実績	3	2	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
現地調査回数	—	回	目標	1,300	1,300	500
			実績	520	494	522
是正指導回数	—	回	目標	50	50	50
			実績	24	84	68
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,900	7,800	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800
		人件費	千円	7,900	7,800
			人	1.20	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	800	950	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	800	950	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,700	8,750	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		是正指導回数	
実績数値 (g)	回	84	68
単位あたり区単コスト (a/g)	円	94,048	114,706
単位あたりコスト (f/g)	円	103,571	128,676
単位あたりコスト (f/g)	円	0	0

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	屋外広告物許可事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	東京都屋外広告物条例 特別区における東京都の事務処理の 特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	屋外広告物許可申請者		
裁量区分	なし（東京都屋外広告物条例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の許可申請の受付・審査・許可事務、未更新の掲示広告物の管理者に手続きを行うよう指導（勧奨通知 発送、電話連絡）している。 ・屋外広告物に対する啓発活動として、自治町会・ボランティア団体などと協力して、違反屋外広告物追放キャンペーンの実施をしている。 ・ボランティア団体登録による（葛飾区違反広告物除却協力員制度、平成17年4月施行）違反広告物の除却活動を亀有・新小岩等の主要駅周辺で実施している。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	屋外広告物を適正に掲出させることにより、公衆に対する危害を防止するとともに街の美観風致を維持する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
屋外広告物申請許可手数料	—	千円	目標	11,157	12,671	12,233
			実績	12,671	12,233	13,207
違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数	—	人	目標	150	150	150
			実績	138	151	63

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
屋外広告物申請許可指導件数	—	件	目標	331	456	418
			実績	456	418	499
違反屋外広告物追放キャンペーン回数	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	12,233	13,207	
	一般財源 (a)	千円	-7,399	-8,339	
支出	直接事業費 (b)	千円	94	188	
	消耗品費	千円	30	151	
	通信運搬費	千円	44	37	
	印刷製本費	千円	20	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,740	4,680
		人件費	千円	4,740	4,680
		人	0.60	0.60	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	480	570	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	480	570	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,314	5,438	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		申請許可指導件数	
実績数値 (g)	件	418	499
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-17,701	-16,711
単位あたりコスト (f/g)	円	12,713	10,898

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路境界表示事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	道路法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	土地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 建築確認申請に係る区域境界表示 建築確認申請（道路管理課への合議件数：年間約1,000件）に際し、道路等の管理者として区域境界協議を行っている。申請のうち、道路台帳の情報から道路等構造物と道路等の区域境界線とに許容範囲を超える差異がある箇所（申請件数の約15%）について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い、合意を得ている。</p> <p>2 道路監察等に係る区域境界表示 道路監察等に伴い必要な箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い、合意を得ている。</p> <p>3 道路工事等に係る区域境界表示指導 工事主管課等が実施する道路工事等に際し、区域境界表示に係る指導を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	道路法に基づき道路管理者が決定した道路の区域を現地表示することにより、沿道土地所有者との道路区域境界協議における合意形成の円滑化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区域境界協議における合意率	合意件数／協議件数× 100	%	目標	—	95.0	95.0
			実績	—	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区域境界表示受付件数	区域境界表示の受付件数 （建築確認申請＋道路監察等）	件	目標	—	—	—
			実績	171	179	162
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,925	5,023
支出	直接事業費 (b)	千円	3,345	3,463
	非常勤職員報酬	千円	2,225	2,286
	社会保険料	千円	337	353
	消耗品費	千円	456	497
	使用料及び賃借料	千円	327	327
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,085	5,213

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		区域境界表示受付件数	
実績数値 (g)	件	179	162
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,514	31,006
単位あたりコスト (f/g)	円	28,408	32,179

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特殊建築物等定期報告事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(委託)
対象者	建築物・設備等の所有者、管理者		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>不特定多数の方が利用する建築物等の場合、維持保全の不備による事故・災害の発生や被害の拡大が、利用者に危害を及ぼす恐れがある。このため既存建築物または建築設備等の所有者・管理者は定期的に調査・検査を行い、その結果を行政庁に報告することが義務付けられている。この提出された報告書に基づき、適法に維持するよう審査・指導する。また、台帳を整備し既存建築物等の安全確保を図っていく。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	不特定多数の方が利用する既存建築物や既存建築設備等を、常に良好な状態で使用できるよう維持、管理をおこなう。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
定期報告率	報告件数／対象件数	%	目標	100	100	100
			実績	77	73	88
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
定期報告件数	—	件	目標	4,041	4,900	4,570
			実績	3,128	3,577	4,022
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,384	5,297	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,324	2,257	
	委託料	千円	2,324	2,257	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,060	3,040
		人件費	千円	3,060	3,040
			人	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,544	5,487	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（特殊建築物の定期報告件数）	
実績数値 (g)	件	3,577	4,022
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,505	1,317
単位あたりコスト (f/g)	円	1,550	1,364

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路占用許可事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第16条及び第39条
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路占用者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	窓口で、申請書を受付、内容を審査した後、道路占用許可書の交付並びに納入通知書により占用料を徴収する。公共溝渠の使用許可事務も同様の処理である。なお、電気・ガス・水道等の公益企業者については、（一財）道路管理センターが運営する道路管理システムで事務処理をする。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	各種法令に基づき道路及び公共溝渠等の適正な管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
道路占用料＋公共溝渠使用料＋道路掘削復旧費	—	千円	目標	1,398,948	1,400,000	1,400,000
			実績	1,388,654	1,400,930	1,476,927
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
道路占用許可件数＋道路占用免除件数＋企業免除件数	—	件	目標	6,100	5,614	5,579
			実績	5,614	5,579	5,612
道路掘削復旧件数	—	件	目標	3,200	2,785	3,045
			実績	2,785	3,045	2,928
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	1,400,930	1,476,927
	一般財源 (a)	千円	-1,375,303	-1,451,783
支出	直接事業費 (b)	千円	1,137	964
	消耗品費	千円	37	37
	印刷製本費	千円	86	57
	通信運搬費	千円	144	0
	使用料及び賃借料	千円	870	870
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	24,490	24,180
	人件費	千円	24,490	24,180
		人	3.10	0.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	2,480	2,945
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	2,480	2,945	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,107	28,089	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数 (道路占用許可件数、公共溝渠使用許可件数)	
実績数値 (g)	件	5,579	5,612
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-246,514	-258,693
単位あたりコスト (f/g)	円	5,038	5,005

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路等監察処理事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	道路法、公共団体ノ管理スル公共用 土地物件ノ使用ニ関スル法律、公共 溝渠管理条例、区有通路条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民及び商店等の事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【建物等不法占用の是正指導】 建物、塀等の不法占用物件の多くは、水路敷や認定外道路等に存在し、下水道整備に合わせ是正指導を行ってきた。しかしながら、撤去費用の負担や構造的問題等から早急な是正が困難な状況にある。そのため、年度ごとに地域を定めて、計画的に現地調査・訪問指導を行い、占用者に現況が違法状態にあることを認識させるとともに、早い段階での是正に向け指導を行っている。*指導実績（23年度）377件（24年度）219件（25年度）218件</p> <p>【商品等不正使用の是正指導】 道路等の不正使用については、区民等から個別の苦情、陳情があれば即応して対応している。また、苦情内容は、商品のはみ出し陳列や置き看板等がそのほとんどであるため、区内駅前商店街を中心として、警察と連携し、月2回定期的な商店街の是正指導を実施している。*実績（23年度）27回（24年度）27回（25年度）25回 さらに、路上生活者による道路等の不正使用についても、改善に向けた指導を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	安全で快適な歩行者空間を確保するため、行政指導により、道路・水路敷等にはみ出した不法占用物件及び不正使用している商品・置き看板等を撤去させ、道路等の適正な管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
不法占用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	79	57	34
不正使用の是正件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	81	48	36

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
不法占用の指導及び巡視件数	—	件	目標	600	600	600
			実績	925	819	611
不正使用の指導及び巡視件数	—	件	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	3,941	4,210	2,703
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	21,647	20,867	
支出	直接事業費 (b)	千円	27	27	
	消耗品費	千円	27	27	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	21,620	20,840
		人件費	千円	21,620	20,840
		人	3.80	3.80	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,440	1,710	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,440	1,710	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,087	22,577	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数（不法占用、不正使用の指導及び巡視件数）	
実績数値 (g)	件	5,029	3,314
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,304	6,297
単位あたりコスト (f/g)	円	4,591	6,813

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路管理センター管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法及び同法施行令
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路占用許可工事、自費工事及び沿道掘削工事		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>企業者掘削工事等について、道路の持つ多様な機能のひとつにライフライン施設の収容空間としての役割がある。これら道路占用（地下埋設物）等に係る掘削工事については、埋戻し方法や舗装復旧方法の指導、競合工事等の調整を図ると共にその工事の履行を確認する業務である。</p> <p>自費工事及び沿道掘削工事について、民間の建築工事等に伴う自費工事や沿道掘削工事に関して、その工事内容や施工時期について協議・指導するとともに無断工事・不正工事の是正指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	各種法令等に基づき適正に指導を行い、道路の安全空間を確保し、区民が安心して道路を利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数の出現率	苦情・要望数/指導件数×100	%	目標	0.32	0.32	0.32
			実績	0.08	0.59	0.46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
道路掘削工事等の指導件数	—	件	目標	3,100	2,467	3,394
			実績	2,467	3,394	3,263
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	41,592	35,152
支出	直接事業費 (b)	千円	5,252	10,688
	消耗品費	千円	64	130
	印刷製本費	千円	56	58
	通信運搬費	千円	117	128
	使用料及び賃借料	千円	804	559
	負担金	千円	4,211	4,027
	委託料	千円	0	5,786
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	36,340	23,400
	人件費	千円	36,340	23,400
		人	4.60	0.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	1,064
	調整額 (e)	千円	3,680	2,850
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	3,680	2,850	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	45,272	38,002	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数（道路掘削工事等の申請件数）	
実績数値 (g)	件	3,394	3,263
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,255	10,773
単位あたりコスト (f/g)	円	13,339	11,646

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	放置自転車整理区域に乗入れる自転車利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・指導・誘導：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。 ・注意札の取り付け：整理区域内に放置された自転車に対して、指導誘導員が移動を促すとともに、撤去する旨を警告する注意札を取り付ける。 ・放置自転車の撤去：区が委託した事業者の職員が、整理区域内に放置され注意札を取り付けられて一定時間以上経過した自転車を撤去し、保管所に移送する。 ・平成25年度撤去台数19,934台 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
1日の平均的自転車放置率	（1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗入れ台数） 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	11	10	10
			実績	10	9	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
撤去台数	統計（撤去自転車調書）	台	目標	25,000	24,500	24,000
			実績	25,825	22,491	19,934
警告札の取り付け数	統計（委託業者からの作業報告書）	台	目標	50,000	49,000	48,000
			実績	54,503	43,523	43,463
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	20,835	17,823
	一般財源 (a)	千円	122,407	130,686
支出	直接事業費 (b)	千円	134,112	135,529
	消耗品費	千円	473	830
	印刷製本費	千円	484	459
	通信運搬費	千円	879	811
	委託料	千円	132,256	133,409
	負担金	千円	20	20
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	9,130	12,980
	人件費	千円	9,130	12,980
		人	1.90	2.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	400	950	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	400	950	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	143,642	149,459

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数（撤去台数）	
実績数値 (g)	台	22,491	19,934
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,442	6,556
単位あたりコスト (f/g)	円	6,387	7,498

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雨水利用促進（指導）	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区中高層集住宅等建設指導要綱に基づく中高層集合住宅等建設事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、中高層集合住宅等建設事業者への行政指導などにより雨水利用を普及啓発する。</p> <p>【指導方法】 住環境整備課から事前協議の照会があったら、申請人及び代理人に雨水利用を依頼する。協力が得られない場合は、その後も図面の差し替え等の機会を通じて進捗状況を確認し、再度依頼する。申請人からの図面等ファイルとともに台帳を作成し、指導状況を把握している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	雨水貯水槽等の設置を促進することにより、雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
指導成果率	行政指導により、雨水貯水槽等を設置した率（設置件数/行政指導事業者数×100）	%	目標	40	40	40
			実績	0	3.70	3.85
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
電話等で行政指導を行った回数	—	回	目標	—	40	50
			実績	50	54	52
雨水貯水槽設置件数	行政指導による雨水貯水槽の設置件数	件	目標	10	10	10
			実績	0	1	1
事業者向け説明会への参加回数、チラシ、リーフレットの配付数等	—	件	目標	—	50	50
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	395	1,170	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	1,170
		人件費	千円	395	1,170
		人	0.05	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	1,313	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		行政指導回数	
実績数値 (g)	回	54	52
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,315	22,500
単位あたりコスト (f/g)	円	8,056	25,250

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	あき地除草対策事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	あき地の管理の適正化に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	土地所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等生活環境を著しくこなう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導する。期限を定めて除草することを勧告し、勧告に従わないときは措置命令や代執行をすることもできる。あき地の所有者等が、自ら除草することができないときは、区は所有者等の依頼を受けて、実費を依頼者から徴収したうえで業者に委託し除草する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	あき地の管理を適正に行わせ、雑草が繁茂したまま放置されない状態を保持し生活環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
あき地苦情件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	60	73	85
適正管理執行率	（区の指導により自主除草した件数÷区に除草を委託して除草した件数）÷苦情件数	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	70.0	90.4	87.1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
自主除草件数	区の指導により自主的に除草を行なった件数	件	目標	20	20	20
			実績	42	66	74
除草機具貸出件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	28	47	60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,369	1,800
支出	直接事業費 (b)	千円	113	24
	消耗品費	千円	16	13
	燃料費	千円	3	3
	通信運搬費	千円	1	3
	備品費	千円	93	0
	修繕料	千円	0	5
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	790	1,320
	人件費	千円	790	390
		人	0.10	0.05
	再雇用職員	千円	0	930
		人	0.00	0.30
	間接費 (d)	千円	466	456
調整額 (e)	千円	80	48	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	80	48	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,449	1,848

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数	
実績数値 (g)	件	73	85
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,753	21,176
単位あたりコスト (f/g)	円	19,849	21,735

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害発生源規制・指導	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	環境確保条例、騒音規制法、振動規制法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の工場、指定作業場及び建設作業を行う事業者		
裁量区分	なし（環境確保条例、騒音規制法、振動規制法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（以下「環境確保条例」）、「騒音規制法」、「振動規制法」に基づく工場、指定作業場に係る工場設置や設備変更等のための認可、届出等の審査 ②「騒音規制法」、「振動規制法」対象建設作業に係る届出の審査 ③「東京都環境影響評価条例」対象事業に係る環境保全の見地からの知事への意見書の提出 <工場認可事務の流れ> 事前相談→申請書提出（書類の形式審査）→受付（手数料納入、受付簿記入）→内容審査（現場実査等）→決裁→認可書交付→完成届提出→現場実査（認可書内容確認等）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	工場・事業場等から提出された認可・届出等の事前審査等を行うことにより、事業活動に起因する公害現象の発生を未然に防止し、公害の少ない地域環境とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
工場・指定作業場の苦情件数割合	—	%	目標	5.5	5.5	5.5
			実績	5.0	3.3	3.4
建設作業の苦情件数割合	—	%	目標	4.5	4.5	4.5
			実績	4.9	6.8	4.2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
認可、届出指導件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	619	886	805
建設作業届出指導件数	—	件	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,488	1,464	1,782
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	53,501	51,927
	その他	千円	134	124
	一般財源 (a)	千円	-17,293	-19,449
支出	直接事業費 (b)	千円	1,362	1,152
	報償費	千円	30	30
	消耗品費	千円	133	107
	通信運搬費	千円	50	41
	委託料	千円	821	645
	使用料及び賃借料	千円	153	153
	備品費	千円	175	176
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	34,980	31,450
	人件費	千円	34,980	31,450
		人	4.80	4.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	3,280	3,515	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	3,280	3,515	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	39,622	36,117	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ指導件数 (認可・届出指導件数、建設作業届出指導件数)	
実績数値 (g)	件	2,350	2,587
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-7,359	-7,518
単位あたりコスト (f/g)	円	16,860	13,961

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑化指導事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例 緑化指導要綱 等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	一定規模以上の建築行為を行う者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【平成17年度条例改正】 民有地300㎡以上、公共用地250㎡以上の敷地に住宅・事務所等を設置、建替または増築する者、又は葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱の適用を受ける集合住宅を建設する者に対し、規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導する。1,000㎡以上の場合は、地上部に加え、接道部、建築物上の緑化が必要となる。緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	区民の生活環境を損なうことのないよう緑化に必要な措置を講ずるとともに、建築主等に一定の緑地を確保させ区の緑化施策に協力するよう指導することにより、良好な生活環境を保つ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
緑化計画確認面積	—	㎡	目標	30,000.00	30,000.00	30,000.00
			実績	22,829.73	19,006.89	28,637.09
緑化完了確認面積	—	㎡	目標	30,000.00	30,000.00	30,000.00
			実績	12,791.81	29,150.23	10,527.88

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
緑化計画確認件数	—	件	目標	130	130	130
			実績	109	124	140
緑化完了確認件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	78	74	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,936	5,878	
支出	直接事業費 (b)	千円	1	116	
	通信運搬費	千円	1	0	
	印刷製本費	千円	0	116	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,135	5,070
		人件費	千円	5,135	5,070
		人	0.65	0.65	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,800	692	
	調整額 (e)	千円	520	618	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	520	618	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,456	6,496	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数 (緑化計画確認件数)	
実績数値 (g)	件	124	140
単位あたり区単コスト (a/g)	円	55,935	41,986
単位あたりコスト (f/g)	円	60,129	46,396

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	不法投棄防止対策	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許可可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区の不法投棄物処理件数は、これまで様々な対策を実施してきているものの、いまだに大幅な減少には至っていない。特に粗大ごみや家電リサイクル対象品目については、区で処理をする際に費用がかかるうえ、サイズが大きく、放置されることで地域の安全や生活環境への影響も大きいため、より効果的な対策を行っていく必要がある。 そのため、不法投棄物の早期発見・適正処理などを講じるこれまでの対策に加え、区と区民との連携・協働による不法投棄防止対策モデル事業を実施し未然防止を図っていくことで、不法投棄されない地域を増やし、区民の衛生的で安全な生活環境を維持していく。</p> <p>【活動内容】 ①関係機関と連携した防止対策を行うため、不法投棄対策連絡協議会を設置し協力関係を確立している。また、平成18年度からの全国ごみ不法投棄監視ウィークの期間には、関係機関への協力を要請するとともに、区民に対して防止活動のPRなどを行う。 ②区職員による通常業務を兼ねたパトロール及び不法投棄防止協力員による通報体制の整備、夜間は民間警備会社に巡回を業務委託することにより、不法投棄の早期発見・未然防止に努める。 ③不法投棄の多い集積所には警告看板を設置し、未然防止に努める。 ④地域との協働による不法投棄防止対策（モデル事業） 不法投棄を未然に防ぐ新たな対策として、平成25年10月から平成26年5月まで堀切南町会においてモデル事業を行うことの合意に至り、活動を実施。具体的には、区が外部から持ちこまれる不法投棄物に対する対策として、警備会社への業務委託による夜間パトロール、警告看板の設置、監視カメラの設置を行うとともに、地域では住民による不法投棄監視パトロールや、地域や集積所のこまめな清掃、回覧板や職員出前講座を利用した清掃事業の周知等により、区と地域が協働して不法投棄されない環境づくりを推進する。</p> <p>【25年度の改善実績】 ①庁内関係部署の不法投棄処理情報を収集し、多発地点に夜間パトロールの巡回を実施した。 ②全国ごみ不法投棄監視ウィークに際して、関係機関を直接訪問し区の現状と対策を情報共有するとともに、担当者間の連絡体制を整理した。 ③区内の不法投棄の実態を把握するために、不法投棄防止協力員にアンケートを実施した。 ④「地域との協働による不法投棄防止対策（モデル事業）」の取り組みを実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	区民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上するため、区民・関係機関と連携しながら、不法投棄されないまちづくりを行う。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
清掃事務所・道路補修課・公園管理所における不法投棄物の年間処理個数	—	個	目標	4,877	6,575	6,350
			実績	6,800	6,394	6,334
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
夜間パトロールの1回あたり巡回地点	—	箇所	目標	12	18	30
			実績	12	13	14
不法投棄防止協力員情報提供数	防止協力員からの通報及びアンケート等による情報提供	件	目標	40	90	237
			実績	28	97	307
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,958	10,719
支出	直接事業費 (b)	千円	3,798	4,479
	消耗品費	千円	201	0
	印刷製本費	千円	125	179
	通信運搬費	千円	7	61
	委託料	千円	3,465	3,945
	備品費	千円	0	294
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,160	6,240
	人件費	千円	3,160	6,240
		人	0.40	0.80
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	320	760
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	320	760	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,278	11,479

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		年間夜間パトロール巡回地点	
実績数値 (g)	箇所	13	14
単位あたり区単コスト (a/g)	円	535,231	765,643
単位あたりコスト (f/g)	円	559,846	819,929

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一般廃棄物処理業許可事務	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	許可業者		
裁量区分	なし（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成25年度より一般廃棄物処理業の許可に関する事務が清掃協議会に移行した。そのため、事務的な処理については、清掃協議会から送付される資料に基づいて発生する許可・更新料の調定事務等を的確に処理する。また、許可・更新に伴い協議会とともに立入検査に関しては、「葛飾区に本社がある」または「葛飾区が収集量最大区」の業者を対象に、関係法令を遵守し適正に廃棄物を処理するよう、指導する。加えて、地域から業者の違反行為の情報等があった場合、速やかに立入検査を行う。</p> <p>【立入検査内容】 ①帳簿書類の検査、②事業活動等の検査、③その他の事項の検査</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	区民の生活環境を保全するとともに、葛飾区が許可する一般廃棄物処理許可業者に対して、廃棄物を適正に処理するよう指導を行っていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
行政処分等件数（警告書交付含む）	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
立入検査回数（当区で作業実態のある普通ごみ許可更新業者数）※許可日：6/1～5/1	—	回	目標	80	81	20
			実績	87	62	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	1,160	0
	一般財源 (a)	千円	20,360	10,980
支出	直接事業費 (b)	千円	190	60
	消耗品費	千円	29	60
	通信運搬費	千円	1	0
	負担金	千円	160	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	21,330
	人件費	千円	21,330	10,920
		人	2.70	1.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	2,160	1,330
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	2,160	1,330
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,680	12,310

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		立入検査回数	
実績数値 (g)	件	62	23
単位あたり区単コスト (a/g)	円	328,387	477,391
単位あたりコスト (f/g)	円	381,935	535,217

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①区内事業者へ自己処理促進に向けた委託勧奨の訪問指導 平成21年度から規則改正に伴い、日量基準を超える民間事業所を対象とした訪問指導を行う。</p> <p>②事業者への周知 平成25年10月の有料ごみ処理券の料金改定に伴い、許可業者への廃棄物処理委託勧奨のチラシを区内全事業者に配付した。</p> <p>③集積所システムの改修 事業所のデータやごみの排出状況・指導履歴等の集約をし、継続的な指導体制を確立するとともに、現在使用している集積所システムの更なる活用方法について検討を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例で規定されている、事業系ごみの事業者自己処理責任の徹底を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	82	128	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
業者委託勧奨指導件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	887	1,333	1,086
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	17,389	18,720	
支出	直接事業費 (b)	千円	9	0	
	印刷製本費	千円	9	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	17,380	18,720
		人件費	千円	17,380	18,720
		人	2.20	2.40	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,760	2,280	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	1,760	2,280	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,149	21,000	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数	
実績数値 (g)	件	1,333	1,086
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,045	17,238
単位あたりコスト (f/g)	円	14,365	19,337

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	浄化槽関係事務	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	浄化槽法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	浄化槽管理者、浄化槽清掃業許可業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>①浄化槽管理者に対する指導、啓発 浄化槽法に基づき、区内における浄化槽設置の届出受付を行い、清掃・保守点検等の管理について指導・啓発を行う。</p> <p>②浄化槽清掃業の許可、指導 浄化槽清掃業の許可に関する事務、許可業者に対しては一般廃棄物汚でい許可の更新時に合わせて立入・指導等を行う。</p> <p>③浄化槽清掃経費の助成 下水道が未整備である未告示地域の浄化槽管理者に対して、浄化槽清掃経費の内、浄化槽汚でいを収集・運搬するために要する経費相当額の助成を、浄化槽管理者からの申請により年1回行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	浄化槽によるし尿の適正処理を図り、生活環境を保全し公衆衛生を向上させることが浄化槽法の目的であることから、区内全ての浄化槽管理者が適切に浄化槽の清掃・維持管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
苦情発生率	苦情処理件数／浄化槽基数	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
苦情処理件数	浄化槽に関する苦情を処理したのべ件数	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
指導件数	浄化槽管理者等に対して、啓発・指導を行った件数	件	目標	463	477	313
			実績	463	477	231
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,039	2,390
支出	直接事業費 (b)	千円	3,669	50
	通信運搬費	千円	5	19
	手数料	千円	52	31
	委託料	千円	3,612	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,370
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	240	285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	240	285
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,279	2,675

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		指導件数	
実績数値 (g)	件	477	231
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,660	10,346
単位あたりコスト (f/g)	円	13,164	11,580

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集積所美化等排出指導	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から資源循環型社会を構築していくため、廃棄物の収集に携わる全職員に加え専属班による排出指導に取り組んでいる。</p> <p>①積極的な住民への声かけ、訪問指導等による、適正排出・資源分別、事業系有料ごみ処理券貼付等の指導 ②排出状況の悪い集積所の改善 ③集積所美化パトロールによる不法投棄防止や早期発見 ④自治町会や清掃協力会との連携を深め、地区清掃懇談会や清掃事業研修会等において適正排出・資源分別等啓発活動を実施 ⑤環境学習（幼稚園、保育園、小中学校）の実施 ⑥大規模建築物所有者に対する適正排出、発生抑制、再利用・資源化の促進等ごみ減量化の指導</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	①ごみの適正排出を促進し、集積所周辺の衛生保全美化に努めるとともに、ごみ減量及び資源のリサイクルの向上を図る。②大規模建築物の所有者等のごみ処理に対する意識高揚を図り、廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化を促進させる。③自治会や町会、清掃協力会等と協働して、住民一人一人がごみ問題について考え、取り組むよう誘導する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
改善集積所数	—	箇所	目標	300	300	300
			実績	364	280	278
専属班指導回数	—	回	目標	2,431	2,405	2,381
			実績	1,893	1,925	1,979

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ指導件数	—	件	目標	785,866	805,866	800,838
			実績	771,086	788,821	790,800
専属班指導回数	—	回	目標	2,431	2,405	2,381
			実績	1,893	1,925	1,979
環境学習等（清掃懇談会等含）	—	回	目標	150	150	150
			実績	113	140	97
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	249,365	248,522
支出	直接事業費 (b)	千円	14,705	12,332
	消耗品費	千円	3,344	3,585
	印刷製本費	千円	2,342	2,412
	通信運搬費	千円	649	493
	手数料	千円	41	28
	委託料	千円	8,329	5,814
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	234,660	236,190
	人件費	千円	234,660	235,260
		人	30.90	30.95
	再雇用職員	千円	0	930
		人	0.00	0.30
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	22,920	27,978	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	22,920	27,978	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	272,285	276,500

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ指導件数	
実績数値 (g)	件	788,821	790,800
単位あたり区単コスト (a/g)	円	316	314
単位あたりコスト (f/g)	円	345	350

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建設リサイクル法事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	建設工事に係る再資源化等に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	工事発注者等		
裁量区分	なし（建設工事に係る再資源化等に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するため措置を講ずるとともに、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を指導していく。</p> <p>【活動内容】 ①分別解体等の1週間前までに届出を義務付けしている。 ②区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、無届工事、不適切な分別解体に対する監視、指導を行っている。 ③統計処理としては、東京都へ受付件数の報告を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	対象建設工事に係る分別解体等の計画届を義務付けることにより、建設資材の再資源化を図り、資源の有効利用、廃棄物の適正な処理を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
違反指導件数	—	件	目標	2	2	0
			実績	0	0	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
届出書受付件数	—	件	目標	950	950	950
			実績	926	1,015	920
パトロール回数	—	回	目標	220	220	60
			実績	186	55	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,900	3,080	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,900	3,080
		人件費	千円	7,900	3,080
		人	0.46	0.50	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	800	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	800	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,700	3,365	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（届出書受付件数）	
実績数値 (g)	件	1,015	920
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,783	3,348
単位あたりコスト (f/g)	円	8,571	3,658

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大店立地法事務	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	大店立地法、大店立地・特定商業施設の立地に関する要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	商業施設設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内に出店する大規模小売店舗との事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行う。また、その際、関係部課長からなる「葛飾区大規模小売店舗の出店に関する検討委員会」を開催し、庁内の意見を集約検討する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区内に出店する大規模小売店舗との事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行うことにより、出店周辺地域の生活環境の保持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出処理件数	—	件	目標	5	4	4
			実績	2	2	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数	—	件	目標	5	4	4
			実績	2	2	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	790	780	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数 (法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数)	
実績数値 (g)	件	2	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	395,000	156,000
単位あたりコスト (f/g)	円	435,000	175,000

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	バリアフリー法審査認定事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	特定建築物（老人ホームや病院、劇場等多数の人が利用する建築物）における特定施設（入口、廊下、階段、昇降機、便所等の施設）が、バリアフリー対応基準に適合しているかの有無を審査し、認定する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしきみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的	病院や劇場など不特定かつ多数の人が利用する対象建築物を、高齢者や障害者等がより円滑に利用できる施設とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
認定件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	2	1	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
審査・認定件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	2	1	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	790	780	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数	
実績数値 (g)	件	1	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	790,000	—
単位あたりコスト (f/g)	円	870,000	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	発掘調査等文化財保護	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	文化財保護法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民、開発事業者		
裁量区分	なし（文化財保護法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①葛飾区遺跡調査会への委託事業（埋蔵文化財の発掘調査及び出土資料等の整理作業と発掘調査報告書の作成） ②埋蔵文化財の周知化（埋蔵文化財保護の手引き、遺跡地図の作成・配布、広報紙の埋蔵文化財の記事掲載、かつしかFMでの埋蔵文化財関係の放送） ③立会調査・試掘調査 ④調査成果の公開（区施設や区内小中学校への発掘調査報告書の配布、区民ホールでの調査写真パネルの展示）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	埋蔵文化財を記録及び保存し、それを区民に還元することで、区民が埋蔵文化財を葛飾の歴史を知る上での貴重な文化遺産として、その存在と保存の必要性を理解するとともにこれを後世に継承していくようになる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
埋蔵文化財の認知度	文化財写真展来場者、博物館での講演会・シンポジウム等での参加者アンケート	%	目標	80	80	90
			実績	64	87	80
遺跡調査報告書の利用度	図書館での報告書貸出件数	件	目標	15	15	15
			実績	25	32	24

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
試掘調査件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	34	26	32
立会調査件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	22	19	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	2,500	2,500
	都道府県支出金	千円	1,250	1,250
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,622	17,020
支出	直接事業費 (b)	千円	10,981	10,966
	消耗品費	千円	70	92
	印刷製本費	千円	3	0
	委託料	千円	10,894	10,860
	使用賃借料	千円	14	14
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	7,690
	人件費	千円	7,690	7,020
		人	1.00	0.90
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2,701	2,784
	調整額 (e)	千円	760	855
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	760	855
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,132	21,625

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（試掘調査件数、立会調査件数）	
実績数値 (g)	件	45	54
単位あたり区単コスト (a/g)	円	391,600	315,185
単位あたりコスト (f/g)	円	491,822	400,463

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立学校認可等事務	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内私立専修・各種学校		
裁量区分	なし（特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	私立学校より提出される認可申請（私立学校の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更）及び届出（前出以外の各種変更、教職員採用・解職、校舎増（改）築等）に対し審査、受理、都（審議会）への諮問及び報告等を行う。 また、国・都が実施する調査等の経由・取りまとめを行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	私立学校のうち「専修学校設置基準」等に規定される要件を満たす専修及び各種学校の整備・改善、振興を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
設置基準等に適合しない私立学校数	—	校	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
私立学校認可申請数	—	件	目標	1	1	1
			実績	1	1	2
私立学校届出数	—	件	目標	15	15	15
			実績	30	16	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,689	1,663	
支出	直接事業費 (b)	千円	109	103	
	消耗品費	千円	80	79	
	通信運搬費	千円	29	24	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,849	1,853	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		審査件数（私立学校届出数）	
実績数値 (g)	件	16	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	105,563	110,867
単位あたりコスト (f/g)	円	115,563	123,533

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車臨時運行許可事務	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	道路運送車両法、自動車臨時運行許可に関する施行細則
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	なし（道路運送車両法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>臨時運行の許可は、自動車の新規登録、販売、又は車検切れ自動車の運輸支局等までの回送などの際に運行目的及び経路を特定して必要最少日数（最高5日間）の臨時運行を許可するものである。</p> <p>その際、許可証の交付と許可番号標（仮ナンバー）を貸出し、有効期間満了後5日以内に返却してもらう。仮ナンバーの不正使用などを防止するため、免許証等の提示による申請者の本人確認をする。 手数料750円。</p> <p>【参考】 区役所（地域振興課）のほか、6箇所の区民事務所でも受け付けをしている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	自動車の新規登録、新規検査又は当該自動車検査証が有効でない自動車についての継続検査その他の検査の申請をするために必要な提示のための回送を行う場合に臨時運行の許可を行い、自動車運送の健全な発達に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
仮ナンバー未返却数	年度末現在の累計 【地域振興課分のみ】	件	目標	2	2	2
			実績	2	1	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
臨時運行許可件数	年度末現在の累計 【地域振興課分のみ】	件	目標	828	782	744
			実績	767	720	826
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,247	3,156	
支出	直接事業費 (b)	千円	87	36	
	消耗品費	千円	21	29	
	印刷製本費	千円	62	0	
	通信運搬費	千円	4	7	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120
		人件費	千円	3,160	3,120
		人	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	320	380	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	320	380	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,567	3,536	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		許可件数	
実績数値 (g)	件	720	826
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,510	3,821
単位あたりコスト (f/g)	円	4,954	4,281

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国民年金	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	国民年金法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	20歳以上の区民		
裁量区分	なし（国民年金法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>○国民年金の資格等適用関係の各種届出を受理・審査した後、年金事務所へ送付する。</p> <p>○国民年金保険料の納付が困難な被保険者から保険料免除申請・学生納付特例申請を受理し、必要条件の審査と所得情報の確認をした後、年金事務所へ送付する。</p> <p>○第1号被保険者としての期間のみを有する老齢基礎年金・障害基礎年金等受給権者からの裁定請求や障害基礎（20歳前）年金受給者の現況届その他給付に係る申請を受理し、必要条件を審査した後、年金事務所へ送付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区民が将来受給すべき老齢基礎年金の受給率を高めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
国民年金加入率	被保険者数／20歳以上60歳未満区民数×100	%	目標	48	48	48
			実績	44	42	41
65歳以上区民が老齢基礎年金等を受給している割合	老齢・通算老齢・老齢基礎年金等受給者／65歳以上の区民数×100	%	目標	90	92	91
			実績	91	90	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
第2号被保険者を除く被保険者数	第1号被保険者数及び任意加入者数	人	目標	103,000	103,000	102,000
			実績	101,871	99,755	98,579
学生納付特例・免除者数	保険料免除被保険者数	人	目標	17,000	18,000	19,000
			実績	17,711	18,856	20,359
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	101,194	105,784
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,798	10,209
支出	直接事業費 (b)	千円	4,232	4,673
	消耗品費	千円	812	789
	印刷製本費	千円	76	86
	通信運搬費	千円	246	283
	委託料	千円	3,085	3,511
	使用料及び賃借料	千円	0	0
	備品費	千円	0	0
	負担金	千円	13	4
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	100,760	111,320
	人件費	千円	97,960	108,220
		人	12.40	14.40
	再雇用職員	千円	2,800	3,100
		人	1.00	1.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	9,920	12,730
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	9,920	12,730	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	114,912	128,723

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		第2号被保険者を除く被保険者数	
実績数値 (g)	人	99,755	98,579
単位あたり区単コスト (a/g)	円	38	104
単位あたりコスト (f/g)	円	1,152	1,306

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民保養施設提供事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区区民保養施設提供事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>民間の旅行業者を活用して旅館・ホテルの一部客室を確保し、区民に安価で提供する。利用申込受付業務について、旅行専門業者に委託している。はがき申込（公開抽選）の他、空室については電話申込も受付けており、土・日・祝日を問わず、また、来庁することなく手続きが可能である。利用料金も現地での支払いである。</p> <p>平成25年度借上施設の内容は、借上施設数12施設（借上部屋数20室・定員106名）、利用料金はランク・人数別料金制をとっている。（例：3人利用で休前日8,000円から11,000円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	日常生活圏を一時的に離れ、休養やレクリエーションの機会を提供することにより、区民の心身の健康維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
部屋稼働率	部屋稼働数／部屋借上数×100	%	目標	80	80	70
			実績	60.24	66.25	62.79
満足度	再度利用希望枚数／アンケートはがき総枚数×100	%	目標	90	90	90
			実績	89.39	89.52	89.60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
借上施設数	—	施設	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
借上部屋数	—	部屋	目標	20	20	20
			実績	20	20	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	78,899	78,866
支出	直接事業費 (b)	千円	75,739	75,746
	消耗品費	千円	63	63
	印刷製本費	千円	82	89
	通信運搬費	千円	94	94
	委託料	千円	75,500	75,500
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120
	人件費	千円	3,160	3,120
		人	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	320	380	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	320	380	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	79,219	79,246	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（利用部屋数）	
実績数値 (g)	室	4,836	4,584
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,315	17,205
単位あたりコスト (f/g)	円	16,381	17,288

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日・土曜応急診療事業（固定診療所）	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	応急固定診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>一般医療機関が休診となる休・祝日や夜間等に、医療が必要となった区民（急病患者）に、救急医療サービスを提供するため、立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）と金町休日応急診療所（金町地区センター内）を設置し、応急診療を行う。診療所は区が設置し、葛飾区医師会へ運営委託している。利用者は受診にあたり、保険診療の自己負担分を負担する。施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	区民の医療不安を解消し、救急（大規模）病院への患者の集中を防ぐとともに、重篤患者への対応を適正に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	18,000	18,000	15,000
			実績	15,024	14,206	13,557
転送者数（二次医療機関に引き継いだ患者数）	—	人	目標	150	150	150
			実績	111	125	124

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	18,000	18,000	15,000
			実績	15,024	14,206	13,557
開設日数	—	日	目標	123	122	122
			実績	123	122	122
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	128,961	128,150
支出	直接事業費 (b)	千円	127,776	126,980
	修繕料	千円	392	20
	通信運搬費	千円	83	85
	委託料	千円	126,172	126,875
	備品費	千円	44	0
	負担金	千円	1,085	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170
	人件費	千円	1,185	1,170
		人	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	1,824	1,847	
減価償却費	千円	1,704	1,704	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	120	143	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	130,785	129,997

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）	
実績数値 (g)	人	14,206	13,557
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,078	9,453
単位あたりコスト (f/g)	円	9,206	9,589

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日応急診療事業（輪番制） 委託	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	在宅休日診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>[医師会：昭和54年（都から移管）、歯科医師会：昭和48年開始、休日接骨師連合会：平成7年開始]</p> <p>一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に、身近な地域で救急医療サービスを提供する。区が葛飾区医師会、葛飾区歯科医師会、葛飾区休日接骨師連合会に委託し、各会員（医療機関）の診療所を順番に開き、救急患者の診療を行う。休日・祝日ごとに開業する施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	休日に、身近な地域で医療サービスを提供し、区民の医療不安を解消する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	14,986	15,512	14,874
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	14,986	15,512	14,874
診療日数（医科のみ）	—	日	目標	71	72	71
			実績	71	72	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	81,942	81,539	
支出	直接事業費 (b)	千円	80,757	80,759	
	委託料	千円	80,757	80,759	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,185	780
		人件費	千円	1,185	780
		人	0.15	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	120	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	82,062	81,634	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）	
実績数値 (g)	人	15,512	14,874
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,282	5,482
単位あたりコスト (f/g)	円	5,290	5,488

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小児初期救急平日夜間診療事業委託	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	平日夜間こども診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	15歳以下のこども		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）の施設を利用し、平日の夜間に小児を対象とした初期救急医療サービスの提供や電話による医療相談に対応する。診療所の運営は、区から委託を受けた葛飾区医師会が行い、医師会会員である区内小児科医を中心に診療を行う。重篤者等緊急対応が必要な患者については、東京慈恵会医科大学葛飾医療センター・東部地域病院と連携し対応している。なお、施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p> <p>【診療日・受付時間】 月曜日～金曜日・午後7時30分～9時45分</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	急な子どもの疾病に対する保護者等の医療不安を解消する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	3,500	3,500	2,000
			実績	2,047	1,837	1,893
電話相談件数	—	件	目標	2,500	2,500	1,000
			実績	1,065	883	790

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
診療日数	—	日	目標	243	243	243
			実績	243	243	243
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	3,675	3,675	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,195	5,584	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,080	8,479	
	委託料	千円	8,080	8,479	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,950	9,354	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）	
実績数値 (g)	人	1,837	1,893
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,828	2,950
単位あたりコスト (f/g)	円	4,872	4,941

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ねたきり高齢者歯科診療	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者歯科診療事業 実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有するねたきり高齢者等で、原則として65歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 ねたきり等により、一般の歯科医療機関で歯科医療を受けることが困難な区民に対する 歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 ①固定診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動可能な患者に対して、区が提供する歯科診 療所において診療を行う ②訪問診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動不可能な患者に対して、自宅または居所に 訪問して診療を行う 診療時間：①、②ともに土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30 分）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	高齢者へ状況に応じた適切な歯科治療を施すことにより、口腔全般の健康管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
初診者数（固定・訪問）	—	人	目標	100	75	78
			実績	68	75	77
かかりつけ歯科医紹介数	—	人	目標	160	120	125
			実績	110	120	108

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ受診者数	—	人	目標	1,178	1,189	1,189
			実績	1,241	1,130	1,028
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	67,852	65,704
支出	直接事業費 (b)	千円	66,667	64,300
	委託料	千円	63,342	60,968
	手数料	千円	2,222	2,222
	修繕料	千円	1,103	1,110
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,185	1,404
	人件費	千円	1,185	1,404
		人	0.15	0.18
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	120	171	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	120	171	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	67,972	65,875

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ受診者数）	
実績数値 (g)	人	1,130	1,028
単位あたり区単コスト (a/g)	円	60,046	63,914
単位あたりコスト (f/g)	円	60,152	64,081

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児・者歯科診療	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区障害児・者歯科診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有する障害児・者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害等により、一般の歯科医療機関で歯科診療を受けることが困難な区民に対しての歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 障害児・者に対し、区の提供する歯科診療所において診療を行う。 診療時間：土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	障害児・者への適切な歯科診療により、むし歯の早期治療や予防を行い、正しい口腔ケアの方法を身につける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
初診者数	—	人	目標	35	30	30
			実績	21	24	18
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ受診者数	—	人	目標	1,400	1,400	1,400
			実績	1,373	1,348	1,368
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	51,855	56,110
支出	直接事業費 (b)	千円	50,670	54,784
	委託料	千円	48,753	48,675
	使用料及び賃借料	千円	1,205	1,205
	備品費	千円	115	4,904
	負担金	千円	597	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,185	1,326
	人件費	千円	1,185	1,326
		人	0.15	0.17
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	120	162	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	120	162	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	51,975	56,272

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	1,348	1,368
単位あたり区単コスト (a/g)	円	38,468	41,016
単位あたりコスト (f/g)	円	38,557	41,135

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	くつろぎ入浴事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区くつろぎ入浴事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	70歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 70歳以上の区民に、区内の公衆浴場を1回230円で利用できる「くつろぎ入浴証」を発行している。区は、くつろぎ入浴事業を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合葛飾支部に委託している。</p> <p>【手段】 満70歳の誕生日以降に、利用希望者は区内公衆浴場で身分を証明できる書類を提示することで「くつろぎ入浴証」の交付を受け、公衆浴場を利用する際にそれを提示することにより、1回につき通常460円のところを230円でいつでも利用できる。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から、新たに70歳に到達した方全員に案内文を郵送し、利用勧奨している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康を維持・向上させるとともに、地域社会との交流を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入浴証交付率	年間延入浴証交付数÷新70歳人口×100	%	目標	28.00	30.00	28.00
			実績	28.51	24.73	26.44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間延利用者数	—	人	目標	657,200	657,200	630,000
			実績	626,478	629,022	662,186
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	152,281	150,133
支出	直接事業費 (b)	千円	148,511	148,573
	消耗品費	千円	5	5
	印刷製本費	千円	93	130
	通信運搬費	千円	358	384
	委託料	千円	148,055	148,054
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,770	1,560
	人件費	千円	2,370	1,560
		人	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	1,400	0
		人	0.50	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	240	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	240	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	152,521	150,323

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		年間延利用者数	
実績数値 (g)	人	629,022	662,186
単位あたり区単コスト (a/g)	円	242	227
単位あたりコスト (f/g)	円	242	227

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	はり・灸・マッサージ事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	60歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニア活動支援センター及び憩い交流館（18館）において、高齢者の健康増進を図るため、はり、灸、マッサージの施術のうち2種類以内のサービスを協定を結んだ葛飾区鍼灸マッサージ師会及び葛飾区視覚障害者福祉協会施術師が有料で実施・提供している。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 実施日の前日の午前11時から午後5時まで、実施会場ごとに電話で受付、はり、灸、マッサージのうち希望により2種類以内のサービスを受けることができる。（先着順）</p> <p>② シニア活動支援センター、憩い交流館で、6月、9月、11月、3月の年4回実施、各館定員5～25名。</p> <p>③ 利用者負担1回1,500円（施術者が直接徴収）</p> <p>④ 施術者報酬1人3,200円（上記③＋区負担金1,700円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用率	年間延べ利用者数÷年間延べ定員数×100	%	目標	70	70	73
			実績	67	73	75
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間延べ利用者数	—	人	目標	760	760	730
			実績	727	726	660
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,187	2,000	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,449	1,298	
	報償費	千円	1,234	1,122	
	消耗品費	千円	29	11	
	使用料及び賃借料	千円	186	165	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,738	702
		人件費	千円	1,738	702
		人	0.22	0.09	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	176	86	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	176	86	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,363	2,086	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		年間延べ利用者数	
実績数値 (g)	人	726	660
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,390	3,030
単位あたりコスト (f/g)	円	4,632	3,161

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護相談員事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区介護相談員事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	介護保険法に規定する居宅サービスまたは施設サービスを提供する葛飾区内の事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 概要 介護相談員が派遣を希望する事業所を定期的に訪問し、利用者の相談に応じたり、利用者の希望、疑問等を介護サービス事業者に伝える橋渡し役として活動を行う。</p> <p>2 介護相談員の活動内容 （1）利用者または利用者の家族等の話を聞き、相談に応じる。 （2）派遣事業所の行事に参加する。 （3）サービスの現状把握に努める。 （4）派遣事業所の管理者や職員と意見交換を行う。 （5）その他サービスの質の向上のために必要な活動を行う。</p> <p>3 介護相談員の委嘱等 （1）介護相談員の選考、委嘱 区内在住で、活動の実施にふさわしい人格と熱意を有し、継続的に活動できる67歳以下の方（区内の介護保険サービス提供事業所に勤務する方を除く）から、作文・面接により選考し介護相談員養成研修を受講後、区長が委嘱する。 （2）定員 30人以内 （3）任期 2年（要綱の規定による再任あり）</p> <p>4 事業の周知 年1回介護サービス事業者連絡会において事業PRおよび派遣希望を募っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	介護保険法に規定する居宅サービスまたは施設サービスを提供する葛飾区内の事業所に介護相談員を派遣することにより、事業所の提供するサービスの質の向上に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者の意向を施設に伝えた件数	実績数	件	目標	—	—	200
			実績	—	—	170
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
介護相談員派遣回数	—	回	目標	—	—	1,300
			実績	1,326	1,294	1,262
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,132	1,189	
	都道府県支出金	千円	566	594	
	その他	千円	603	632	
	一般財源 (a)	千円	2,147	2,545	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,868	3,010	
	報償費	千円	2,615	2,551	
	消耗品費	千円	51	90	
	通信運搬費	千円	30	41	
	負担金	千円	172	328	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,950
		人件費	千円	1,580	1,950
			人	0.20	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	238	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	238	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,608	5,198	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		活動回数	
実績数値 (g)	回	1,294	1,262
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,659	2,017
単位あたりコスト (f/g)	円	3,561	4,119

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業（高齢者）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者出張理美容サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅で要介護3以上の認定を受け外出が困難な高齢者に対し、出張理美容サービスを提供することにより、高齢者の衛生的で健康的な日常生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区が、区内の理容業者組合及び美容業者組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が高齢者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする。） 2 利用者負担額 1,500円/回（調髪・カットともに） 3 区の負担 3,150円/回（出張料+事務手数料を区が助成する。） 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護3以上の認定を受け外出することが困難な高齢者に対し、出張理美容サービスを提供することにより、高齢者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
サービス提供回数	高齢者理美容出張券利用回数	回	目標	1,326	1,360	1,490
			実績	1,279	1,276	1,320
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
出張券交付枚数	年間交付枚数	枚	目標	—	—	4,500
			実績	4,197	4,407	4,643
受給者（利用者）数	年度末受給者（利用者）数	人	目標	551	586	669
			実績	567	624	609
利用率	利用者数÷要介護3以上の高齢者数×100	%	目標	8.95	9.06	9.20
			実績	8.76	9.10	8.32
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,039	6,542	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,064	4,202	
	印刷製本費	千円	44	44	
	手数料	千円	4,020	4,158	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,975	2,340
		人件費	千円	1,975	2,340
		人	0.25	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	200	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,239	6,827	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）	
実績数値 (g)	回	1,276	1,320
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,733	4,956
単位あたりコスト (f/g)	円	4,889	5,172

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（高齢者）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとりぐらしまたは高齢者のみの世帯で、寝具乾燥できる者が世帯の中にいないなど、寝具乾燥等の作業が困難な状態にある高齢者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥消毒を含む）を実施することにより、高齢者の衛生的で健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 1 区が委託した事業者が、月1回高齢者宅を訪問し、高齢者が使用する寝具一式（敷布団、掛布団、毛布、マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥消毒処理（9月）を行う。 2 利用者負担額（平成26年度） 寝具乾燥消毒 90円/回、水洗い乾燥消毒 210円/回。 3 区の負担 寝具乾燥消毒 828円/回、水洗い乾燥消毒 1,950円/回</p> <p>【過去の改善実績】 平成23年度から、寝具乾燥事業者が寝具の回収に行った際に不在であった世帯に対し、区が安否確認を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	寝具の乾燥消毒が困難な状態にある高齢者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥消毒を含む）を実施することにより、高齢者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	2,469	2,883	3,096
			実績	2,752	2,965	3,424
1人当たりの年間利用回数	延べ利用回数÷利用者数	回	目標	6.86	7.59	7.15
			実績	7.42	7.14	6.85

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
登録者数	年度末登録者数	人	目標	360	380	433
			実績	371	415	500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,124	5,244	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,149	2,904	
	手数料	千円	3,149	2,904	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,975	2,340
		人件費	千円	1,975	2,340
		人	0.25	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	200	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,324	5,529	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）	
実績数値 (g)	回	2,965	3,424
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,728	1,532
単位あたりコスト (f/g)	円	1,796	1,615

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時介護委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区虚弱高齢者緊急一時介護事業 実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 本人又は家族の疾病・冠婚葬祭・その他の理由により、一時的かつ緊急に介護が必要となった高齢者を対象に、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用日数は年7日以内で、利用時間帯は9時から17時までの1日2時間15分以内。 利用者負担費用は45分当たり、平日は150円、土・日・祝日・年末年始は200円。</p> <p>【手段】 ① 利用希望者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況、精神状況、援助内容の希望等について調査し、必要により申請代行を行う。 ② 区はセンター職員からの調査報告を受け、身体状況、精神状況等を勘案し、可否を決定する。 ③ 登録事業所のホームヘルパーを派遣し、必要な家事援助を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から、介護者が裁判員として従事する際も利用できるようにした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	高齢者を対象に、疾病時や家族の緊急時にホームヘルパーによる家事援助や見守りを提供し、食事や清潔な暮らしを確保することにより、在宅生活の維持、継続を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
緊急一時介護サービスの利用率	利用者数÷介護保険の対象にならない特定高齢者数×100	%	目標	0.04	0.02	0.02
			実績	0.00	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者数	—	人	目標	2	1	1
			実績	0	0	0
延べ利用日数	—	日	目標	6	6	6
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	790	780	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
	委託料	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ利用日数	
実績数値 (g)	日	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者生活支援サービス委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者生活支援サービス事業運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 ひとり暮らし又は同居している家族が障害者等のため、家事を行うことが困難な世帯に属する二次予防事業対象者及びこれに準ずる方、または骨折等のため家事援助が必要とされた方を対象に、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用日数は週1時間30分以内とし、利用時間帯は9時から17時まで。利用者負担費用は45分当たり150円。</p> <p>【手段】 ① 利用者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況・精神状況・援助内容の希望等について調査するとともに、必要により申請代行を行う。 ② 区はセンター職員からの調査報告を受け、身体状況・精神状況等を勘案し、ホームヘルパーの派遣を決定する。 ③ 区は介護事業者に連絡し、ホームヘルパーの派遣を依頼する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	自立に向けまたは要介護状態に陥らないよう家事援助を提供し、本人負担の軽減、清潔な暮らしの確保、食生活の改善、等が行われることにより、在宅生活の維持、継続を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
生活支援サービスの維持率（介護保険サービスへ移行しない利用者の割合）	利用者数／介護保険への移行者を含めた総利用者数×100	%	目標	—	75.00	71.60
			実績	70.62	67.92	66.67
生活支援サービスの利用率	利用者数／介護保険の対象にならないひとり暮らしの二次予防事業対象者数×100	%	目標	33.01	32.86	35.58
			実績	33.76	35.85	31.60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者数	—	人	目標	237	255	300
			実績	262	290	256
派遣延回数	—	回／日	目標	14,809	14,868	16,671
			実績	15,237	16,151	15,770
派遣延回数	—	回／45分	目標	18,253	17,389	20,220
			実績	17,783	19,589	19,272
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	41,770	41,114	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,240	35,654	
	委託料	千円	36,240	35,654	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,530	5,460
		人件費	千円	5,530	5,460
		人	0.70	0.70	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	560	665	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	560	665	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	42,330	41,779	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（派遣延回数）	
実績数値 (g)	回/45分	19,589	19,272
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,132	2,133
単位あたりコスト (f/g)	円	2,161	2,168

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活支援ショートステイ	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者ショートステイ事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 65歳以上の在宅の二次予防事業対象者が、介護者の病気や冠婚葬祭などにより、一時的な支援が必要になった時に、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に一時的に入所する。家族の介護疲れ等の理由により、虐待の恐れがある場合は、要支援・要介護認定者であっても虐待防止を目的として本事業を利用することができる。1回あたり7日間（6泊7日）以内で年3回まで。連続利用は14日間を限度。 費用は宿泊費、滞在費、食費の一部を負担する。金額は施設により異なり、生活保護受給者及び非課税世帯に一部減額免除がある。</p> <p>【手段】 利用希望者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況、精神状況等の調査及び所定の診断書を添えて申請代行を行う。区は契約している施設に連絡予約し、高齢者総合相談センターの職員が入所利用を案内する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	介護予防が必要な状況にある在宅の二次予防事業対象者等を、特別養護老人ホーム等に一時的に宿泊し、体調調整等を行うことにより、高齢者の在宅生活の継続を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
生活支援ショートステイ（生活支援型）の利用率	利用者数÷介護保険の対象にならない二次予防事業対象者数×100	%	目標	—	—	0.06
			実績	0.06	0.00	0.04
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者数（生活支援型）	—	人	目標	—	—	3
			実績	3	0	2
利用日数（生活支援型）	—	日	目標	—	—	21
			実績	21	0	17
利用者数（虐待予防）	—	人	目標	—	—	3
			実績	0	0	2
利用日数（虐待予防）	—	日	目標	—	—	21
			実績	0	0	11

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	45	
	都道府県支出金	千円	0	22	
	その他	千円	0	22	
	一般財源 (a)	千円	790	805	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	114	
	委託料	千円	0	113	
	通信運搬費	千円	0	1	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	989	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用者数	
実績数値 (g)	人	0	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	402,500
単位あたりコスト (f/g)	円	—	494,500

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配食サービス事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区配食サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 外出が困難で食事の用意ができない、おおむね65歳以上で在宅のひとり暮らし、高齢者のみ又は日中独居の高齢者を対象に、調理済みの食事（お弁当）を居宅まで定期的に配達することにより、健康の維持、栄養改善及び安否の確認を行う。</p> <p>【手段】 該当者からの申し出により、高齢者総合相談センター職員またはケアマネジャーが該当者の状態を調査し、申請書を作成し区に提出する。区は内容を審査し、決定する。 決定後は、区と協定を締結した民間配食事業者が、利用者の希望する曜日の昼食・夕食を定期的に届ける。利用者負担額は食材費、調理費相当分で事業者により異なる。区は配送費、及び安否確認費として1食につき297円を負担している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	食事の用意ができない高齢者を対象に調理済みの食事（お弁当）を居宅まで定期的に配達することにより、高齢者の健康維持及び栄養改善を図ると共に、定期的な安否確認を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
サービス提供回数	延べ利用食数	食	目標	—	—	373,446
			実績	340,110	329,652	339,055
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	—	—	1,085
			実績	989	957	1,010
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	39,176	40,293	
	都道府県支出金	千円	19,588	20,146	
	その他	千円	19,588	20,146	
	一般財源 (a)	千円	27,883	27,169	
支出	直接事業費 (b)	千円	97,940	100,734	
	通信運搬費	千円	33	34	
	委託料	千円	97,907	100,700	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,295	7,020
		人件費	千円	8,295	7,020
			人	1.05	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	840	855	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	840	855	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	107,075	108,609	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数	
実績数値 (g)	食	329,652	339,055
単位あたり区単コスト (a/g)	円	85	80
単位あたりコスト (f/g)	円	325	320

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業（障害者）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者出張理美容サービス事業実施要綱（昭和53年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅の重度心身障害者（身障手帳1・2級又は愛の手帳1・2度）で障害のため外出が困難な者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 1 区が、区内の理容業組合及び美容業組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が障害者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする。） 2 利用者負担額：1,500円/回（調髪・カットともに） 3 区の負担：3,150円/回（出張料＋事務手数料を区が助成する。）</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度に利用者負担額の見直しを行った。（2,000円⇒1,500円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
サービス提供回数	心身障害者理美容出張券 利用枚数	回	目標	696	595	584
			実績	613	577	531
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
出張券交付枚数	年間交付枚数	枚	目標	1,240	1,193	1,169
			実績	1,170	1,157	1,155
受給者数	年度未受給者数	人	目標	199	186	186
			実績	185	184	188
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,619	3,245	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,829	1,685	
	印刷製本費	千円	11	12	
	手数料	千円	1,818	1,673	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	1,560
		人件費	千円	790	1,560
		人	0.10	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,699	3,435	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）	
実績数値 (g)	回	577	531
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,539	6,111
単位あたりコスト (f/g)	円	4,678	6,469

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（障害者）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者寝具乾燥消毒事業実施要綱（昭和52年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	【年齢】申請時64歳以下 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1・2度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 ① 区が委託した事業者が、月1回障害者宅を訪問し、障害者が使用する寝具一式（敷布団・掛布団・毛布・マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥処理（9月）を行う。 ② 利用者負担額：乾燥消毒90円/回、水洗い乾燥消毒210円。ただし、利用者（未成年者の場合は扶養義務者）の住民税が非課税又は生活保護受給中の場合は、利用者負担を無料とする。 ③ 区の負担：区は契約単価と利用者負担額との差額を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	275	256	306
			実績	252	299	306
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
登録者数	年度末登録者数	人	目標	31	40	39
			実績	37	38	38
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,135	1,069	
支出	直接事業費 (b)	千円	345	289	
	手数料	千円	345	289	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,215	1,164	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（利用延べ回数）	
実績数値 (g)	回	299	306
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,796	3,493
単位あたりコスト (f/g)	円	4,064	3,804

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	巡回入浴サービス委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区心身障害者(児)巡回入浴サービス事業実施要綱(昭和55年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	在宅の身障手帳1・2級又は愛の手帳1～3度の所持者で、介護保険制度で入浴の給付がある者を除く。		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者(児)に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施することにより、心身障害者(児)の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 ① 入浴困難な心身障害者(児)の自宅に巡回入浴車を派遣し、自宅に浴槽を持ち込み、入浴の世話をする。 ② 利用者負担額：区民税額による応能負担(0～1,500円) ③ 入浴サービスの実施回数は、年40回を限度とする。</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度に利用上限回数の見直しを行った。(月3回の限度⇒年36回) 平成24年度に利用上限回数の見直しを行った。(年36回⇒年40回)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者(児)に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施することにより、心身障害者(児)の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
サービス提供回数	延べ入浴サービス利用回数	回	目標	1,941	1,703	1,736
			実績	1,641	1,691	1,666
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	67	66	62
			実績	64	61	66
サービス利用上限回数の拡大の検討	—	—	目標	—	—	検討
			実績	—	—	検討
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	3,786	3,870	
	都道府県支出金	千円	1,893	1,935	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,051	8,868	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,150	13,113	
	委託料	千円	13,150	13,113	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,890	14,863	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ入浴サービス利用回数）	
実績数値 (g)	回	1,691	1,666
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,352	5,323
単位あたりコスト (f/g)	円	8,805	8,921

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話通訳者等派遣事業委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者派遣事業運営要綱 (平成10年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の身体障害者手帳を所持する聴覚・言語障害者、その者を主たる構成員とする団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 聴覚・言語障害者と健聴者との意思疎通を円滑にするため、聴覚・言語障害者に手話通訳者・要約筆記者を派遣する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①委託先 手話通訳者の派遣：葛飾区社会福祉協議会（平成10年度～） 東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～） 要約筆記者の派遣：東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～）</p> <p>②派遣費用 無料。ただし、手話通訳者・要約筆記者の移動に伴う交通費は、利用者負担。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	聴覚障害者等の社会参加の促進を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者実数（手話通訳者）	手話通訳者派遣申請者数 (累計)	人	目標	234	245	243
			実績	229	236	240
利用者実数（要約筆記者）	要約筆記者派遣申請者数 (累計)	人	目標	23	25	24
			実績	24	23	28

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
手話通訳者等派遣延べ回数	年間派遣延べ回数（手話 通訳者＋要約筆記者）	回	目標	1,419	1,356	1,567
			実績	1,382	1,522	1,557
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,181	2,452	
	都道府県支出金	千円	1,090	1,226	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,490	6,192	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,576	8,310	
	委託料	千円	7,576	8,310	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,560
		人件費	千円	1,185	1,560
		人	0.15	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	120	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,881	10,060	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		手話通訳者等派遣延べ回数	
実績数値 (g)	回	1,522	1,557
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,607	3,977
単位あたりコスト (f/g)	円	5,835	6,461

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動支援事業委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区心身障害者移動支援事業実施要綱（平成18年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者について、外出のための支援を行うことにより、障害者等が地域における自立生活及び社会参加を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用希望者の申請に基づき、区は移動支援サービスの要否、障害の種別及び年齢に応じた1月当たりの利用可能上限時間数並びに支給期間を決定し「利用者証」を交付する。 ・利用者は「利用者証」を提示して区と委託契約をしている事業者の中から選定し、サービスを受ける。 ・利用者負担は無し。 ・事業者は、国の算定基準の通院介助と同額の委託料を、区に請求する。 ・区は内容を審査の上、事業者に委託料を支払う。 <p>※障害者自立支援法の改正により、平成23年10月から区事業である移動支援事業のうち視覚障害者へのサービスは、同法内の介護給付の同行援護に移行した。その後6か月の経過期間を経て、平成24年4月から視覚障害者については原則として区の移動支援事業の対象外となった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者に対し、外出のための支援を行うことにより、障害者等の地域における自立生活及び社会参加を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ利用者数	利用者数（延べ数）	人	目標	5,430	5,267	5,300
			実績	5,367	5,238	6,704
延べ利用時間	利用時間（延べ時間数）	時間	目標	78,808	76,443	63,000
			実績	74,380	62,307	63,204

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
契約事業者数（年度）	年度末の契約事業所数	箇所	目標	110	140	140
			実績	132	136	136
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	65,876	70,313	
	都道府県支出金	千円	36,188	35,157	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	142,152	147,818	
支出	直接事業費 (b)	千円	235,714	246,140	
	委託料	千円	235,714	246,140	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,374	7,020
		人件費	千円	8,374	7,020
		人	1.06	0.90	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	128	128	
	調整額 (e)	千円	848	855	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	848	855	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	245,064	254,143	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ利用者数	
実績数値 (g)	人	5,238	6,704
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,139	22,049
単位あたりコスト (f/g)	円	46,786	37,909

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保護委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区在宅心身障害者緊急一時保護事業実施要綱（昭和52年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	就学児以上65歳未満の、身障手帳1～2級、愛の手帳1～4度、脳性まひ・進行性筋萎縮症の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅の心身障害者を介護している保護者が次の理由により介護ができなくなったとき、施設において一時的に当該心身障害者を介護するもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保護者の疾病、出産、家族の入院の付き添い等により、一時的に介護できないとき。 2 保護者の近親者の冠婚葬祭等により、一時的に介護できないとき。 3 保護者が休養のため、一時的に介護できないとき。 4 区長が特に必要と認めるとき。 <p>【実施内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保護の形態 施設を運営している社会福祉法人に委託し、施設での保護を実施する。 2 施設 立石寮、エタンセール、葛飾しょうぶ園、西水元あやめ園 3 利用方法 あらかじめ利用登録申請を行い、保護の必要があるときには、事前に区役所又は各施設に空き状況を確認した上で利用申請を行い、保護の決定を受ける。 4 利用者負担料 立石寮、エタンセール及び葛飾しょうぶ園は、1日500円 西水元あやめ園は1日1,000円 （ただし、本人又は生計中心者の所得状況等により減免する場合あり） ※食事、送迎等に係る費用については実費負担 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	介護者である保護者（家族）の介護の負担を軽減するとともに、心身障害者の福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ利用人数	延べ利用人数＝全施設での延利用日数	人	目標	747	706	717
			実績	563	609	629
レスパイトでの利用率	レスパイトでの延べ利用人数÷延べ利用人数	%	目標	35	35	35
			実績	41	33	26

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設数	—	施設	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	20,681	19,478	
支出	直接事業費 (b)	千円	18,706	18,698	
	委託料	千円	18,706	18,698	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,975	780
		人件費	千円	1,975	780
		人	0.25	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	200	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,881	19,573	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ利用人数	
実績数値 (g)	人	609	629
単位あたり区単コスト (a/g)	円	33,959	30,967
単位あたりコスト (f/g)	円	34,287	31,118

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	車いす貸出	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区車いす貸出事業実施要綱 (昭和57年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記貸出事由に該当する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 心身障害者（児）及び歩行が困難な者に対し、車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 貸出場所 区役所・福祉事務所東庁舎・シニア活動支援センター等、区内7か所 2 貸出期間 3か月を限度 3 貸出事由 <ol style="list-style-type: none"> ①傷病等により歩行困難な状態にあり、通院・旅行等で車いすを必要とする者 ②車いすの交付又は購入するまでの間、一時的に車いすを必要とする者 4 使用料 無料 5 その他 介護保険法に基づく車いすの給付を受けることができる者は対象から除く。 特に必要と認めた場合は、期間の延長を行うことができる。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	区内の心身障害者（児）及び歩行が困難な者に車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
貸出件数	区内7か所貸出件数	件	目標	671	491	478
			実績	454	466	508
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
修繕台数	修繕料支出台数	台	目標	5	5	5
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	14	17	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	804	797	
支出	直接事業費 (b)	千円	28	34	
	修繕料	千円	28	34	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	898	909	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		貸出件数	
実績数値 (g)	件	466	508
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,725	1,569
単位あたりコスト (f/g)	円	1,927	1,789

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配食サービス事業委託（障害者）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区配食サービス事業実施要綱（平成10年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	【年齢】申請時65歳未満 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1～4度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害に伴い心身の機能が低下する等の原因により、自ら食事を調理するのに支障がある在宅の心身障害者に対して、調理済みの食事を居宅まで定期的に届けることにより、心身障害者と同居する高齢者等の家族の負担軽減も図りつつ、心身障害者の健康維持、栄養改善及び安否確認を行う。</p> <p>【活動内容】 ①区が協定を締結している民間配食事業者が調理済みの食事を定期的に届けるとともに、利用者の安否確認を行う。 ②実施日は原則として毎日とし、利用者が希望する日の昼食及び夕食のいずれか又は両方を提供する。 ③区は1食につき297円（住民税課税者）又は330円（非課税者）を助成し、利用者はその差額を事業者を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	食事を作ることができない在宅の心身障害者の健康維持、栄養改善及び安否確認を行うとともに、障害者だけの世帯や障害者と高齢者が同居する世帯などの家族の家事負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	93	74	80
			実績	74	79	81
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
サービス提供回数	延べ利用食数	食	目標	31,377	33,344	29,741
			実績	28,667	29,361	28,933
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,270	11,108	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,690	9,548	
	委託料	千円	9,690	9,548	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,430	11,298	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用食）	
実績数値 (g)	食	29,361	28,933
単位あたり区単コスト (a/g)	円	384	384
単位あたりコスト (f/g)	円	389	390

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活介護事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害程度区分3以上の身体及び知的障害者（ただし、50歳以上は障害程度区分2以上）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 日常生活上の介護や支援、創作活動等の機会を提供し、身体能力・日常生活能力の維持向上に向けた支援を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①食事・排泄・移乗等日常生活上の介護 ②ストレッチ・運動等による身体能力の維持・向上のための支援 ③心理士による個別訓練や精神科嘱託医の相談など精神面に関する支援 ④作業療法士・理学療法士による個別機能訓練 ⑤音楽療法によるグループ訓練 ⑥創作・レクリエーション・外出活動等生きがい活動の支援 ※給食調理等、一部の業務は委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	常時介護を必要とする障害者が、持てる能力を最大限発揮し、地域社会の中で充実した生活を送れるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
重度障害者の割合	障害程度区分5・6の利用者数／全利用者数	%	目標	—	—	71.0
			実績	—	—	72.0
利用者（保護者）の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者（保護者）の割合	%	目標	—	—	70.0
			実績	—	—	73.6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
事例検討会を開催し、質の高い支援を行う	事例検討の件数	件	目標	—	—	10
			実績	—	—	10
特別支援学校の実習生受け入れを積極的に行う	実習の受け入れ人数	人	目標	—	—	15
			実績	—	—	20
民間の通所施設職員の見学実習の受け入れを積極的に行う	見学実習の受け入れ人数	人	目標	—	—	10
			実績	—	—	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	273	0
	その他	千円	148,030	151,893
	一般財源 (a)	千円	56,925	85,197
支出	直接事業費 (b)	千円	101,929	126,996
	非常勤職員報酬	千円	40,256	51,119
	社会保険料	千円	5,705	7,607
	報償費	千円	642	1,178
	費用弁償	千円	17	0
	消耗品費	千円	292	454
	通信運搬費	千円	9	17
	委託料	千円	14,620	14,311
	自動車借上料	千円	40,285	51,725
	備品費	千円	83	580
	負担金	千円	20	5
	職員人件費 (c)	千円	102,542	109,044
	人件費	千円	102,542	109,044
		人	12.98	13.98
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	757	1,050
	調整額 (e)	千円	10,384	13,281
	減価償却費	千円	0	0
		金利	千円	0
退職給与引当		千円	10,384	13,281
(控) コスト対象外		千円	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	215,612	250,371

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（生活介護事業延べ利用者数）	
実績数値 (g)	人	12,086	12,537
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,710	6,796
単位あたりコスト (f/g)	円	17,840	19,971

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動支援センター事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者、失語症者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者等の仲間づくりや日中活動の提供を目的として、地域生活事業、創作的活動事業を実施する。</p> <p>【事業内容】 (1) 地域生活事業 ①身体障害者 木、1日定員15人 ②高次脳機能障害者 火・木、1日定員5人 ③失語症者 火、1日定員10人 (2) 創作的活動事業 月・水・金、1日定員15人 (3) ボランティア育成事業 ①高次脳機能障害者ボランティア養成講座（年2回） ②失語症サポーター養成講座（年3回） (4) その他事業 ①障害者パソコン講習会（年93回） ②中途視覚障害者生活講座（年4回） ③高次脳機能障害者講演会（年1回）</p> <p>【過去の改善実績】 平成24年度までは、知的障害者、身体障害者の日中活動の場と合わせて高次脳機能障害者や失語症者のリハビリテーションを提供してきた。平成25年度から、リハビリテーションに関しては自立訓練事業へ移行し、他の施設の利用が困難な高次脳機能障害者や失語症者に対するデイサービスを新たに開始した。失語症者に対しては、活動の自主団体化を目指している。 ※給食調理等、一部の事業は委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	身体障害者、知的障害者、高次脳機能障害者等の中途障害者が、ボランティアとともに仲間づくりや社会参加ができるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	—	—	70
			実績	—	—	65
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	—	—	50
			実績	—	—	77

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ利用人数<地域生活事業>	—	人	目標	3,000	2,500	2,000
			実績	2,405	1,991	1,818
延べ利用人数<創作的活動事業>	—	人	目標	2,000	2,000	1,500
			実績	1,773	1,425	1,372
延べボランティア活動者数	—	人	目標	—	—	100
			実績	—	—	173
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	1,886	1,886
	都道府県支出金	千円	1,361	4,455
	その他	千円	916	884
	一般財源 (a)	千円	25,282	14,645
支出	直接事業費 (b)	千円	9,919	10,368
	非常勤職員報酬	千円	4,868	6,341
	社会保険料	千円	728	937
	報償費	千円	1,458	560
	費用弁償	千円	1	0
	消耗品費	千円	216	99
	通信運搬費	千円	15	5
	筆耕翻訳料	千円	0	0
	委託料	千円	2,285	2,221
	備品費	千円	336	200
	負担金	千円	12	5
	職員人件費 (c)	千円	19,421	11,500
	人件費	千円	19,421	11,500
		人	2.99	2.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	105	2
	調整額 (e)	千円	1,592	950
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,592	950	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,037	22,820	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用者数）	
実績数値 (g)	人	3,416	3,190
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,401	4,591
単位あたりコスト (f/g)	円	9,086	7,154

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立訓練事業（高次脳機能障害者支援事業）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	高次脳機能障害者、身体障害者、失語症者		
裁量区分	あり		

実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>平成24年度まで地域活動支援センターの事業の中で取り組んできた高次脳機能障害者や失語症者のリハビリテーションについて、平成25年度からは事業の充実を図り、障害者総合支援法の自立訓練事業として実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 機能訓練</p> <p>① 身体障害者機能訓練 活動：月曜日・水曜日10時～12時、月曜日・水曜日13時～15時 火曜日・木曜日10時～12時、火曜日・木曜日13時～15時 定員：各クラス5名</p> <p>② 高次脳機能障害者機能訓練 活動：月曜日・水曜日10時～15時、火曜日・木曜日10時～15時 定員：各クラス6名</p> <p>③ 言語リハビリテーション（言語機能訓練） 活動：金曜日10時～12時、金曜日13時15分～15時15分 定員：各クラス8名</p> <p>(2) 生活訓練</p> <p>① 高次脳機能障害者生活訓練 活動：月曜日・水曜日10時～15時、火曜日・木曜日10時～15時 定員：各クラス6名</p> <p>② 言語リハビリテーション（言語生活訓練） 活動：金曜日10時～12時、金曜日13時15分～15時15分 定員：各クラス8名</p> <p>(3) 支援関係機関連絡会（年2回程度） 区関係機関、地域活動支援センター（精神）、リハビリテーション病院、家族会、高齢者総合相談センター等を対象に事例検討や情報交換を行う。</p>
---------------------------------	--

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	<p>1 医療機関でのリハビリテーションと連続した支援を実施する。</p> <p>2 高次脳機能障害者等の中途障害者が、障害に応じた自立した社会生活を送れるよう支援する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	—	—	70
			実績	—	—	58
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	—	—	50
			実績	—	—	67

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ利用人数	—	人	目標	—	—	1,000
			実績	—	—	2,136
職場内研修実施回数	—	回	目標	—	—	8
			実績	—	6	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	3,094	0
	その他	千円	154	13,179
	一般財源 (a)	千円	21,583	28,147
支出	直接事業費 (b)	千円	9,110	17,918
	非常勤職員報酬	千円	7,819	14,867
	社会保険料	千円	1,189	2,312
	報償費	千円	95	0
	費用弁償	千円	1	0
	消耗品費	千円	0	100
	通信運搬費	千円	0	10
	筆耕翻訳料	千円	0	0
	備品費	千円	0	624
	負担金	千円	6	5
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	15,721	23,244
	人件費	千円	15,721	23,244
		人	1.99	2.98
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	164
	調整額 (e)	千円	1,592	2,831
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,592	2,831	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	26,423	44,157

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（講座延べ利用者数）	
実績数値 (g)	人	1,620	2,136
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,323	13,177
単位あたりコスト (f/g)	円	16,310	20,673

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童館管理運営	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	葛飾区児童館条例 葛飾区児童館条例施行規則
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	0歳から18歳までの児童及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区内28の児童館において、児童及び保護者に対し自由に遊べる場（居場所）を提供するとともに、指導員が子育て相談や遊びの指導等を行なう（入館は無料）。地域を7つのブロックに分け、各ブロックには地域型児童館を統括する基幹型児童館を設置。児童館のうち2館（基幹館1・地域館1）を中高生館として、中高生の居場所づくりの活動を行っている。</p> <p>【活動内容】 ①開館時間：基幹型児童館 7館 地域型児童館 21館 午前10時～午後6時 うち中高生対応型児童館 2館 午前10時～午後8時（基幹館の日曜日は午後6時まで） ②休館日：地域型児童館 日曜日・祝日（子どもの日を除く）・年末年始 基幹型児童館 原則、年末年始を除く通年開館（ただし、第2又は第4日曜日は休館）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	児童館事業を通じて、児童の自主性や創造性を培い、健やかな成長を促すとともに、子育てに悩む保護者の支援や保護者間の交流を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者（入館者）数	—	人	目標	600,000	600,000	600,000
			実績	563,549	552,710	522,136
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
行事数	児童館実績報告	回	目標	7,000	7,000	7,000
			実績	7,192	6,988	7,229
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	17,567	8,046	
	その他	千円	3,000	1,000	
	一般財源 (a)	千円	1,213,935	1,195,776	
支出	直接事業費 (b)	千円	472,934	447,213	
	非常勤職員報酬	千円	289,563	294,383	
	社会保険料	千円	43,228	45,312	
	報償費	千円	818	946	
	費用弁償	千円	68	72	
	消耗品費	千円	14,692	13,364	
	印刷製本費	千円	3	3	
	修繕料	千円	9,061	12,213	
	光熱水費	千円	25,969	27,478	
	通信運搬費	千円	2,541	2,519	
	広告料	千円	116	142	
	手数料	千円	24,960	25,214	
	委託料	千円	11,396	7,949	
	使用料及び賃借料	千円	7,489	7,435	
	工事請負費	千円	36,064	5,490	
	備品費	千円	6,860	4,595	
	負担金	千円	98	98	
	交付金	千円	8	0	
	職員人件費 (c)	千円	746,520	740,140	
	人件費	千円	735,320	737,040	
		人	96.80	100.80	
	再雇用職員	千円	11,200	3,100	
		人	4.00	1.00	
	間接費 (d)	千円	15,048	17,469	
	調整額 (e)	千円	450,378	462,898	
	(控)コスト対象外	減価償却費	千円	378,538	378,538
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	71,840	84,360	
(控)コスト対象外		千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,684,880	1,667,720	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用者数	
実績数値 (g)	人	552,710	522,136
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,196	2,290
単位あたりコスト (f/g)	円	3,048	3,194

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ファミリーサポートセンター 運営委託	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	ファミリー会員：区内在住・在勤、生後6か月～小学3年生までの子供がいること。 サポート会員：区内在住の20歳以上で子育て経験がある者、または保育士・看護師・教員等の資格のある者。		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 運営委託先の葛飾区社会福祉協議会において、ファミリー会員からの要請を受け、アドバイザー又は地域リーダーがサポート会員との調整を図り、サポート会員がファミリー会員に対して保育園への送迎、帰宅後の援助、子どもの病後時の援助等、必要なサービスを提供できるように整える。また、サポート会員への報酬等は、ファミリー会員からサポート会員に直接支払われる。</p> <p>【ファミリー会員の要件】 区内在住・在勤で生後6ヶ月から小学校3年生までのお子さんをお持ちの方</p> <p>【サポート会員の要件】 区内在住の20歳以上で、子育て経験がある方または保育士・看護師・教員等の資格をお持ちの方</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	必要とときに、必要な子育ての援助を受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
充足率	サポート会員活動時間内の依頼に対する対応割合	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
実施回数	依頼件数	件	目標	7,500	7,000	6,500
			実績	5,753	5,101	4,981
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,680	4,000	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	10,289	11,124	
支出	直接事業費 (b)	千円	14,811	14,968	
	委託料	千円	14,811	14,968	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	158	156
		人件費	千円	158	156
		人	0.02	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	16	19	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	16	19	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,985	15,143	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ実施回数)	
実績数値 (g)	回	5,101	4,981
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,017	2,233
単位あたりコスト (f/g)	円	2,938	3,040

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学童保育事業運営	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	葛飾区学童保育クラブ条例 葛飾区学童保育クラブ条例施行規則
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	親の就労等で放課後や三季休業中等に自宅での保育が困難な小学1年生から3年までの児童 （障害のある児童は6年まで）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 共働き等により留守家庭（一時的も可）となる児童に集団生活の中で「余暇指導」「生活指導」「学習指導」を行う。</p> <p>【活動内容】 ①施設数…25クラブ（児童館併設） ②指導時間…月曜日～土曜日 （通常時）授業終了後～午後6時又は7時、（学校休業日等）午前8時30分～午後6時又は7時 ③利用者負担額 （使用料）4,000円/月、（延長使用料）1,000円/月、（間食費）2,000円/月、（教材費・昼食）実費</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	就労等により児童の保育が困難な保護者の負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を図る。また、要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
待機児童数（入会希望者に対する）	4月当初期限内申請における公立学童の待機児童数	人	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入会児童数（4月1日現在）	—	人	目標	1,334	1,273	1,253
			実績	1,334	1,273	1,253
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	33,273	36,154
	その他	千円	50,635	50,706
	一般財源 (a)	千円	224,003	127,287
支出	直接事業費 (b)	千円	95,480	15,525
	報償費	千円	340	415
	消耗品費	千円	2,535	2,114
	印刷製本費	千円	446	464
	修繕料	千円	299	0
	保険料	千円	1,401	1,466
	通信運搬費	千円	236	230
	手数料	千円	140	0
	委託料	千円	892	566
	使用料及び賃借料	千円	78,243	0
	扶助費	千円	10,926	10,270
	償還金	千円	22	0
	職員人件費 (c)	千円	212,431	198,622
	人件費	千円	212,431	198,622
		人	26.89	25.99
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	121,860	124,089
	減価償却費	千円	100,018	100,018
金利	千円	330	330	
退職給与引当	千円	21,512	23,741	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	429,771	338,236

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用対象者数	
実績数値 (g)	人	1,273	1,253
単位あたり区単コスト (a/g)	円	175,965	101,586
単位あたりコスト (f/g)	円	337,605	269,941

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭福祉員運営委託	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	葛飾区家庭福祉員等制度運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後36日から3歳未満（保育がとられた年度の初日の前日での年齢）までの乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区の要綱に合致する家庭福祉員の自宅等において、対象者である乳幼児を保育し、受託児童数に応じて委託料を支払う。家庭福祉員は、保育士、幼稚園教諭、看護師等の資格を有し、かつ、保育経験者とする。 ※平成22年度からは、無資格者でも区の選考を経て認定研修（講義88時間、実習20日間）を受講すれば、有資格者と認定する。</p> <p>【内容】 定員 各2～5人 曜日 月曜日から土曜日まで（祝日、年末年始等を除く。） 保育時間 午前8時から午後4時まで（時間延長可能） 保育料 月額20,000円 雑費3,000円 食事、おむつ代、延長保育料、冷暖房費等の実費</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育に欠ける児童を家庭的雰囲気の中で保育するものであるため、施設保育とは異なる保育サービスを提供する機関として、保護者が子どもの特性に応じて保育サービスを選択できることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受託延人数	—	人	目標	1,020	1,020	983
			実績	935	951	1,057
待機児童数 （4月1日現在）	—	人	目標	25	25	25
			実績	145	74	38

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
家庭福祉員数 （4月1日現在）	—	人	目標	—	—	27
			実績	24	26	27
定員 （4月1日現在）	—	人	目標	—	—	91
			実績	82	86	91
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	47,574	58,812	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	60,947	64,957	
支出	直接事業費 (b)	千円	102,601	117,849	
	消耗品費	千円	80	118	
	委託料	千円	102,521	117,731	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,920	5,920
		人件費	千円	5,920	5,920
		人	1.60	1.60	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	108,521	123,769	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		受託延人数	
実績数値 (g)	人	951	1,057
単位あたり区単コスト (a/g)	円	64,087	61,454
単位あたりコスト (f/g)	円	114,113	117,095

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	病児・病後児保育委託	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区病児・病後児保育事業等実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、区内及び他区市町村にある保育施設（認可保育園・認証保育所等）に預けている生後6か月（病児保育）又は満1歳（病後児保育）から就学前までの児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 病気の回復期等にあつて、集団保育が困難な時期に対象児童を預かるもの。 生後6か月（病児保育）又は満1歳（病後児保育）から就学前までの病気回復期の児童に対して、適切な処遇が確保される施設に事業を委託して実施している。 利用に際しては事前登録が必要で、利用時にはかかりつけ医師による診療情報提供書を提出することが必要である。</p> <p>①病児保育 病気の治療中にあつても、症状が安定して入院治療の必要はないと医師が判断した場合</p> <p>②病後児保育 病気の治療中にあつても、症状が軽度で回復期にあり入院治療の必要はないが安静の確保に配慮する必要があると医師が判断した場合</p> <p>【活動内容】</p> <p>①実施日 病児保育：月曜日から水曜日まで及び金曜日 病後児保育：月曜日から金曜日まで（小谷野しょうぶ保育園のみ土曜日まで）</p> <p>②利用時間 午前8時から午後6時まで</p> <p>③定員 各施設1日あたり4名</p> <p>④保育料 1日2,000円 その他食事代等の実費</p> <p>【過去の改善実績等（病後児保育）】 平成16年度 1園で実施 平成17年度 2園で実施 平成21年度 4園で実施 平成22年度 6園で実施 平成24年度 7園で実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育所等に入所する児童で、病気の回復期にある者を預かる事業を実施することで、仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
病児保育利用延人数	—	人	目標	—	—	413
			実績	408	395	471
病後児保育利用延人数 (砂原保育園のみ)	—	人	目標	242	242	408
			実績	283	376	248

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
病児保育定員（1日当たり）	—	人	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
病児保育実施施設数	—	所	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
病後児保育定員（1日当たり）	—	人	目標	24	28	28
			実績	24	28	28
病後児保育実施施設数	—	所	目標	6	7	7
			実績	6	7	7

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	10,958	12,307	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	14,214	12,855	
支出	直接事業費 (b)	千円	24,382	24,382	
	委託料	千円	24,382	24,382	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	25,252	25,257	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		病児・病後児合計利用延人数	
実績数値 (g)	人	771	719
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,436	17,879
単位あたりコスト (f/g)	円	32,752	35,128

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保育運営委託	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区私立保育園緊急一時保育実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後6か月から就学前までの乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 対象者の保護者が病気や出産等で入院をしなければならなくなったときや、同居の家族が入院をしてその介護や看護をしなければならなくなったときなど保育に欠ける場合に、緊急かつ一時的に乳幼児を保育する。 なお、保育施設や幼稚園に通っている乳幼児は対象外とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①実施日時 曜日 月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） 時間 午前8時30分から午後5時まで 保育期間 1ヶ月以内（その後の状況により2回まで更新可能）</p> <p>②利用料 日額 1,200円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の疾病等で緊急かつ一時的に乳幼児の保育ができない場合に、適切な保育を行うことにより、保護者、乳幼児共に安心した生活ができることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延利用者数	—	人	目標	105	105	94
			実績	78	88	97
延利用日数	—	日	目標	850	850	818
			実績	816	676	773

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
実施保育園数	—	園	目標	33	35	36
			実績	33	35	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,143	8,638	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,773	6,298	
	委託料	千円	4,773	6,298	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
		人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	240	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	240	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,383	8,923	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延利用日数	
実績数値 (g)	日	676	773
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,567	11,175
単位あたりコスト (f/g)	円	10,922	11,543

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	訪問型保育委託	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区私立保育園訪問型保育事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、0歳から就学前までのお子さん		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 (訪問型病後児保育) 対象児童が病気回復期にあって、集団保育が困難な時期に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。 (訪問型一時保育) 対象児童の保護者が疾病や入院しなければならなくなったとき、同居の家族が入院してその介護・看護をしなければならなくなったとき、産前産後で保護者の安静が必要なとき等、一定の要件に該当する理由で一時的に保育が必要となった場合に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①実施日 月～金（祝日、年末年始除く。） ②利用時間 午前7時30分～午後6時 ③利用料 1人1時間800円（児童の食事等は、原則として利用者が用意する。） ④実施園 1園 ⑤その他 事前の利用登録が必要</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育園児等で病気回復期にあるが集団保育になじまない児童、保護者の病気等により緊急一時的に保育に欠ける児童の自宅等に保育士等が出向き、児童を保育することにより子育てと仕事の両立を図るとともに、児童の健全育成に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
訪問延回数	—	回	目標	48	48	101
			実績	32	97	89
登録児童数	—	人	目標	—	—	53
			実績	52	39	38

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
広報による制度周知	広報かつしか掲載回数	回	目標	—	—	2
			実績	1	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,076	1,031	
支出	直接事業費 (b)	千円	286	251	
	委託料	千円	286	251	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,156	1,126	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（訪問延回数）	
実績数値 (g)	回	97	89
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,093	11,584
単位あたりコスト (f/g)	円	11,918	12,652

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育園管理運営	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	保育管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	児童福祉法等
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	0歳から5歳までの小学校就学前乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 児童福祉法に基づき、区が設置、運営する保育園43園において、家庭で保育できない事情にある就学前の乳幼児をお預かりしている。（うち6園は、社会福祉法人等に運営を委託している。）</p> <p>【活動内容】 ①一般保育：日・祝・年末年始を除く毎日、午前7時15分から午後6時15分の開所時間の中で、家庭で保育できない事情にある乳幼児を預かる保育 ②延長保育：「一般保育」の開所時間後、1時間、2時間の延長をして乳幼児を預かる保育 ③緊急一時保育：保護者の病気等で緊急に乳幼児を預かる保育 ④一時保育：子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 ⑤休日保育：日・祝・年末年始において、子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 ⑥病後児保育：病気回復期の乳幼児を預かる保育 ⑦ふれあい体験保育：在宅保育における子育てに関する相談や乳幼児の保育相談</p> <p>【過去の改善実績】 延長保育実施園の拡大・・・（1時間延長保育）H18年度以前：21園、H19年度：5園、H20年度：4園、H21年度：2園 （2時間延長保育）H20年度以前：4園、H21年度：2園、H22年度：2園、H24年度：1園 一時保育実施園の拡大・・・H14年度：1園実施、H17年度：1園実施 休日保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施、H24年度：1園実施 病後児保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施、H24年度：1園実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の就業機会を確保し子育てと仕事の両立を支援するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する。最良の保育サービスを提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区立保育園待機児童数	基準日：評価翌年度4月1日	人	目標	0	0	0
			実績	50	25	68
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
在籍児童数	年度延べ在籍児童数を12か月で割った数	人	目標	4,506	4,570	4,464
			実績	4,624	4,688	4,702
延長保育延べ利用児童数	延長保育を利用した年度延べ利用数	人	目標	59,286	65,645	74,199
			実績	60,816	69,199	67,350
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	2,210	5,259
	都道府県支出金	千円	22,720	22,274
	その他	千円	896,303	908,784
	一般財源 (a)	千円	7,611,858	7,539,829
支出	直接事業費 (b)	千円	2,658,144	2,720,332
	非常勤職員報酬	千円	796,552	812,891
	社会保険料	千円	35,517	37,351
	報償費	千円	1,650	1,856
	費用弁償	千円	39	0
	消耗品費	千円	54,105	55,529
	印刷製本費	千円	660	1,205
	修繕料	千円	45,478	59,885
	賄費	千円	396,563	407,143
	燃料費	千円	857	834
	光熱水費	千円	158,022	163,550
	通信運搬費	千円	3,740	3,945
	広告料	千円	0	139
	手数料	千円	16,581	15,639
	筆耕翻訳料	千円	180	179
	保険料	千円	0	0
	委託料	千円	1,084,831	1,098,037
	自動車借上料	千円	1,807	2,200
	使用料及び賃借料	千円	25,645	21,092
	工事請負費	千円	16,249	20,100
	備品費	千円	17,414	16,468
	負担金	千円	2,254	2,288
	扶助費	千円	1	1
	職員人件費 (c)	千円	5,833,621	5,713,622
	人件費	千円	5,822,421	5,698,122
		人	744.99	739.99
	再雇用職員	千円	11,200	15,500
		人	4.00	5.00
	間接費 (d)	千円	41,326	42,192
	調整額 (e)	千円	630,686	732,585
	減価償却費	千円	46,367	46,367
	金利	千円	327	327
退職給与引当	千円	583,992	685,891	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,163,777	9,208,730	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用対象者数	
実績数値 (g)	人	4,688	4,702
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,623,690	1,603,536
単位あたりコスト (f/g)	円	1,954,731	1,958,471

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	いきいきふれあいサロン事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	いきいきふれあいサロン事業実施要領 地域ふれあいサロン事業助成金交付要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者を中心とした地域の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>身近な区有施設を活用し、地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもりの解消に努める。また、散歩等外出の際にお休み処としての活用や近隣の方と会話を楽しむ機会をつくり、地域におけるコミュニティの再活性化を図る。</p> <p>1. サロンの運営 運営主体：葛飾区社会福祉協議会（1団体） 開設時間：12時30分～16時30分 主な内容：井戸端サロンスペース、健康教室・折り紙教室・囲碁・将棋などの開催、掲示板スペース（利用者の伝言やお知らせ、作品等を紹介）</p> <p>2. 地域のサロン活動への支援 地域団体が主体となって実施するサロン活動に要する開設費・運営費を助成する。 運営主体：地域団体（1団体） 開設時間：13時～17時 主な内容：リンパ体操・ヨガ体操・懇談など</p> <p>「ふれあいサロン掘切」の社会福祉協議会への委託は26年度で終了するため、区が団体に対して活動支援を行う立場として既存の要綱の見直しを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもり解消に努める。また、散歩等外出の際にお休み処としての活用や近隣の方と会話を楽しむ機会をつくり、地域におけるコミュニティの再活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ利用者数	ふれあいサロン掘切の年間利用者数	人	目標	—	—	3,600
			実績	—	—	2,986
満足度	また利用したいと回答した者／回答者数	%	目標	—	—	80
			実績	—	—	97

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ふれあいサロン掘切の開設日	—	日	目標	—	—	238
			実績	—	—	239
ふれあいサロン掘切の教室等開催日数	—	日	目標	—	—	30
			実績	—	—	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	1,252	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,833	3,019	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,505	679	
	委託料	千円	2,505	553	
	補助金	千円	0	126	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	2,340
		人件費	千円	1,580	2,340
			人	0.20	0.30
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,245	3,304	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ利用者数	
実績数値 (g)	人	—	2,986
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,011
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,106

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかあんしんネットワーク事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課（障害福祉課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	①65歳以上のひとり暮らし、又は75歳以上の高齢者世帯の高齢者。②単身障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者支援課、高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）、障害福祉課が中心となって、民生委員等の協力を得ながら、地域全体で見守り、支援する仕組みを作る。</p> <p>【実施内容】 ①高齢者について、3年に1度民生委員が行う戸別訪問による実態調査の際、対象者に登録勧奨を行う。それ以外の年は、新たに65歳になった単身者および転入した65歳以上の単身者に対し、郵送での登録勧奨を行う。 障害者について、名簿登録または見守り希望に沿って提出された登録カードを民生委員と障害福祉課職員が保管し、対応する。 ②情報登録希望者に「かつしかあんしんネット情報登録カード」を作成し、緊急連絡先等の情報を高齢者支援課、高齢者総合相談センターおよび民生委員が保管し、万が一のときに本人に代わって、他機関に連絡できるように備える。また、定期的な見守りを希望する高齢者については、高齢者総合相談センター職員が日常の悩み等を聞き取り、安心して過ごせるよう支援する。</p> <p>【過去の改善実績】 徐々に対象者を拡大しながら実施している。（平成17年度より区内全域に対象地域を拡大した。平成18年度より肢体不自由1～3級の身体障害者、平成24年度は視覚障害1～2級、聴覚障害2級の身体障害者を対象者として加えた。）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	ひとり暮らし高齢者と障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域を目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
あんしんネット登録率（高齢者）	あんしんネット登録者数 ／対象者数×100	%	目標	32	32	37
			実績	21	33	36
あんしんネット登録率（65歳未満・障害）	あんしんネット登録者数 ／対象者数×100	%	目標	—	—	20
			実績	—	—	23

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
かつしかあんしんネット情報登録カード登録者数（高齢者）	情報登録カードに登録している人数	人	目標	1,600	1,600	6,000
			実績	5,179	5,900	6,048
かつしかあんしんネット情報登録カード登録者数（65歳未満・障害）	情報登録カードに登録している人数	人	目標	—	—	140
			実績	—	—	118
地域づくりを目的とした「地域ケア会議」等の開催回数	地域ケア会議の開催回数	回	目標	—	—	7
			実績	—	—	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	275	253
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,620	3,093
支出	直接事業費 (b)	千円	550	226
	報償費	千円	14	0
	消耗品費	千円	22	21
	通信運搬費	千円	221	205
	委託料	千円	293	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,345	3,120
	人件費	千円	4,345	3,120
		人	0.55	0.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	440	238	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	440	238	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,335	3,584

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		かつしかあんしんネット情報登録カード登録者数	
実績数値 (g)	人	5,900	6,166
単位あたり区単コスト (a/g)	円	783	502
単位あたりコスト (f/g)	円	904	581

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域開放型花壇管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民で構成され、継続的に活動できるグループ（個人は対象外）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 地域開放型花壇 【概要】 公園内の空きスペース等に花壇を新設し、管理を任せることにより、高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにと実施した事業「高齢者いきいき花壇」が前身である。現在は高齢者だけに限定せず、地域の団体の要望があれば、公園、児童遊園内に花壇設置の場所を提供している。花壇の管理運営活動を通して、地域住民が交流を深めるとともに、公園の安全・安心の向上に役立っている。</p> <p>【活動内容】 （1）地域住民のグループから希望を受け、花壇の管理運営に関する覚書を締結の上、公園・児童遊園内に花壇として使用する場所を提供する。 （2）毎年、活動状況の報告、情報交換、覚書の更新、用具類配布のため、意見交換会を開催する。 （3）区は、①花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供 ②平成21年度から活動状況を区HPで紹介</p> <p>2 花いっぱい花壇 【概要】 公園整備時に、地域団体からの要望により園内に設置した花壇を提供し、地域で管理運営を行うことを通じて、地域住民の交流を図るとともに、公園の安全・安心の向上を目指す。</p> <p>【活動内容】 （1）公園の供用開始に合わせ、地域住民グループと個別に協定を締結する。 （2）地域住民グループの役割、区の役割等の詳細は公園ごとに異なる。 （3）区は、種子及び花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園内の花壇が地域の団体の人々で適切に管理運営され、公園が美しく、快適な状態が維持されるとともに、花壇の管理運営をとおして、地域住民の交流が図られ、更に、大人の目が絶えずあることで、犯罪から子どもたちを守ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用花壇数	—	箇所	目標	25	30	30
			実績	23	29	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
PR回数（HP掲載情報更新回）	—	回	目標	4	4	4
			実績	2	3	2
資器材の提供	—	回	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
意見交換会の開催	—	回	目標	—	—	1
			実績	—	—	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,605	2,887	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,025	1,327	
	消耗品費	千円	1,018	1,319	
	運搬通信費	千円	7	8	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,765	3,077	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象施設数（花壇）	
実績数値 (g)	箇所	29	31
単位あたり区単コスト (a/g)	円	89,828	93,129
単位あたりコスト (f/g)	円	95,345	99,258

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	グリーンバンク事業	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	グリーンバンク事業の運営に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 苗圃を介した樹木のあっ旋（昭和58年度開始） 宅地の造成、家屋の増改築等でやむを得ず伐採される状況にある樹木を、区が区民から無償貸与された苗圃（細田）に、区が業者に委託して仮植しておき、引取希望者に無料で提供（苗圃からの移植は引取者負担）する。</p> <p>2 登録（情報提供）による樹木のあっ旋（平成16年度開始） 樹木の提供や引取希望の情報を区のホームページに掲載し、区民の方同士が直接引き渡しを行う。</p> <p>3 苗圃の除草、消毒等維持管理は業者委託により実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	愛情をもって育てられた樹木を他の区民に引き取ってもらうことにより、樹木の伐採を抑制し、民有地の緑を保全することにより、豊かな自然を守り育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
提供樹木引取率	引取樹木数÷提供樹木数	%	目標	100	100	100
			実績	78.5	197.1	183.9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
提供を受けた樹木本数	—	本	目標	160	160	160
			実績	107	70	62
引き取られた樹木本数	—	本	目標	160	160	160
			実績	84	138	114
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,091	3,053	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,395	1,304	
	光熱水費	千円	15	14	
	委託料	千円	1,380	1,288	
	通信運搬費	千円	0	2	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,635
		人件費	千円	1,580	1,170
		人	0.20	0.15	
	再雇用職員	千円	0	465	
		人	0.00	0.15	
	間接費 (d)	千円	116	114	
	調整額 (e)	千円	160	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,251	3,196	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数 (提供された樹木本数+引き取られた樹木本数)	
実績数値 (g)	本	208	176
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,861	17,347
単位あたりコスト (f/g)	円	15,630	18,156

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	アメリカシロヒトリ防除対策事業の実施に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	要件を充たした樹木の所有者又は管理者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【薬剤散布】 自宅に植栽している樹木がアメリカシロヒトリ等の害虫の被害を受けた、薬剤の自主的散布が極めて困難な下記の対象者からの連絡を受け、職員が現地調査のうえ業者に委託し薬剤散布を行う。 (対象者) ①世帯全員が介護保険法の要介護者又は要支援者 ②世帯全員が2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている ③世帯が①と②で構成されている世帯</p> <p>【相談・啓発活動】 自ら害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及、相談を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	区民の所有する樹木を、害虫による被害から未然に防ぎ、又は被害を最小限にして、民有地の緑（樹木）を健全に育成することにより、区民の誰もが快適に生活できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
			実績	25	24	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
薬剤散布件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	0	1	1
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
			実績	25	24	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	420	560	
支出	直接事業費 (b)	千円	25	15	
	消耗品費	千円	7	14	
	委託料	千円	18	1	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	545
		人件費	千円	395	390
			人	0.05	0.05
		再雇用職員	千円	0	155
		人	0.00	0.05	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	460	608	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（薬剤 散布＋害虫防除相談件数）	
実績数値 (g)	件	25	26
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,800	21,538
単位あたりコスト (f/g)	円	18,400	23,365

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	拠点回収促進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区民が身近な場所でリサイクルに参加できる機会を提供するために、私立保育園16ヶ所、区立保育園37ヶ所の計53ヶ所で回収ボックスを設置し、ペットボトル、食品トレイ、紙パックを資源として回収している。ペットボトルは、区が委託した業者が排出量に応じ週1回から3回収し、集積所や店頭から回収したペットボトルと併せて資源回収業者へ売却している。食品トレイ、紙パックは、区が委託した業者が週1回収し、食品トレイは再商品化委託、紙パックは古紙回収業者へ売却し、資源化ルートに乗せている。</p> <p>また、平成20年10月より区立公園や地区センター等の15ヶ所において、回収車両を配置した古布回収を行っている。さらに、地区センター等の23ヶ所の施設では従来からのペットボトルに加え、平成21年7月より蛍光管・乾電池、平成23年6月よりインクカートリッジの回収ボックスを設置した。平成23年6月からはエコライフプラザにもペットボトル・蛍光管・乾電池・インクカートリッジの回収ボックスを設置するなど、資源化に努めている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	区民に分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げるとともに、ごみ減量・リサイクルの意識の高揚を図り、ごみ減量につなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
拠点回収量	—	kg	目標	160,400	177,800	177,400
			実績	164,865	164,518	162,501
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
設置拠点施設	—	箇所	目標	89	89	89
			実績	89	89	91
回収ボックス設置数	—	台	目標	169	171	171
			実績	171	171	177
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	13	14
	一般財源 (a)	千円	10,114	8,486
支出	直接事業費 (b)	千円	7,757	6,940
	消耗品費	千円	286	297
	委託料	千円	7,441	6,613
	修繕料	千円	30	30
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	1,560
	人件費	千円	2,370	1,560
		人	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	240	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	240	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	10,367	8,690

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ回収回数)	
実績数値 (g)	回	12,474	13,243
単位あたり区単コスト (a/g)	円	811	641
単位あたりコスト (f/g)	円	831	656

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	資源回収	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成12年度区移管時から古紙（新聞・雑誌・ダンボール）、びん、缶を対象に管内を曜日別に6区に区分して週1回収している。平成16年度からは、回収時間を品目毎に設定し（古紙：8時～9時30分、その後はびん・缶）、効率的な回収を行っている。また、平成18年度からは品目を拡大した（ペットボトル、食品トレイ、紙パック、雑紙）。回収した資源は全量資源化を実施している。なお、資源の持ち去り抑制に関しては、条例を改正し、平成21年4月からは違反者に対し20万円以下の罰金を科すこととなっている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	効率的な資源回収作業を実施するとともにごみとして出される資源の混入率を低減し、分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げる。また、回収した資源は、全量リサイクルルートにのせる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
行政回収量	—	t	目標	16,800	16,900	19,100
			実績	17,093	17,322	17,631
可燃・不燃ごみ（20年度より燃やす・燃やさない・プラ）中の資源混入量（推計）	収集量×性状調査の混入率	t	目標	15,338	14,968	13,740
			実績	16,481	14,521	14,234

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
可燃・不燃ごみ（20年度より燃やす・燃やさない・プラ）中の資源混入量（推計）	収集量×性状調査の混入率	t	目標	15,338	14,968	13,740
			実績	16,481	14,521	14,234
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	855,084	860,928
支出	直接事業費 (b)	千円	842,444	850,008
	消耗品費	千円	2,200	3,098
	通信運搬費	千円	30,555	30,709
	委託料	千円	809,613	816,124
	負担金	千円	76	77
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	12,640	10,920
	人件費	千円	12,640	10,920
		人	1.60	1.40
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	1,280	1,330	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,280	1,330	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	856,364	862,258

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ回収回数)	
実績数値 (g)	回	1,151,436	1,139,216
単位あたり区単コスト (a/g)	円	743	756
単位あたりコスト (f/g)	円	744	757

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車リサイクル	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区放置自転車リサイクル事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	再生自転車の購入を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>撤去し保管されている自転車で、2か月間の保管期限が切れる自転車から、状態のよい自転車を選定し、告示後、6か月を過ぎた時点で葛飾自転車商組合に譲与する。葛飾自転車商組合は譲与された自転車を清掃・整備点検の上、組合員の店舗24店で、リサイクル自転車として5千円～1万円位で販売している。</p> <p>また、撤去され引き取り手のない自転車で、リサイクル自転車以外のものについては、告示後、2か月を過ぎた時点で、専門の事業者に売却している。売却となった自転車は、海外で販売され、再利用される。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	引取りのない自転車を廃棄することなく、使用可能な自転車を再利用する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
リサイクル率	リサイクル台数／未返還自転車台数	%	目標	7	9	9
			実績	7	9	9
廃棄（売却）率	廃棄（売却）台数／未返還自転車台数	%	目標	93	91	91
			実績	93	91	91

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
リサイクル自転車数	リサイクル台数／未返還自転車台数	台	目標	620	740	700
			実績	648	735	547
売却台数	売却された台数	台	目標	1,000	12,000	8,000
			実績	1,000	8,499	7,958
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	790	780	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		リサイクル自転車数	
実績数値 (g)	台	735	547
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,075	1,426
単位あたりコスト (f/g)	円	1,184	1,600

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	し尿収集運搬	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	水洗化されていない住居		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。 対象戸数：289戸（25年4月1日現在）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	計画的・効率的な業務運営を図り、対象世帯へ安定的なサービスを提供し、もって、区民の衛生環境の保全に努める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
し尿収集量	—	kl	目標	616	567	554
			実績	595	513	411
一作業当たりのし尿収集量	し尿収集量／延べ収集作業回数（搬入回数）	kl／回	目標	1.45	1.45	1.45
			実績	0.95	0.88	1.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ収集戸数	—	戸	目標	6,156	5,670	5,220
			実績	4,898	3,736	3,885
し尿収集対象戸数	—	戸	目標	342	315	290
			実績	376	308	289
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	30,953	28,577	
支出	直接事業費 (b)	千円	28,583	26,237	
	委託料	千円	28,583	26,237	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
		人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	240	285	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	240	285	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,193	28,862	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ収集戸数)	
実績数値 (g)	回	3,736	3,885
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,285	7,356
単位あたりコスト (f/g)	円	8,349	7,429

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	動物死体処理	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には委託業者（週2回引き取り）が火葬処分後、供養し霊園に埋葬している。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している（区道上の場合は都市整備部道路保全事務所で処理している。）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	動物の死体を迅速に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生を守る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
動物死体処理総数	—	件	目標	1,271	1,286	1,282
			実績	1,350	1,245	1,315
都道上等の処理実績	—	件	目標	182	188	190
			実績	204	161	218

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
動物死体処理総数	—	件	目標	1,271	1,286	1,282
			実績	1,350	1,245	1,315
都道上等の処理実績	—	件	目標	182	188	190
			実績	204	161	218
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	2,790	2,847
	一般財源 (a)	千円	2,989	3,133
支出	直接事業費 (b)	千円	3,409	3,640
	消耗品費	千円	145	172
	印刷製本費	千円	37	0
	手数料	千円	2,792	2,873
	委託料	千円	435	595
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	
調整額 (e)	千円	240	285	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,019	6,265	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ死体処理件数)	
実績数値 (g)	件	1,245	1,315
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,401	2,383
単位あたりコスト (f/g)	円	4,835	4,764

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①燃やすごみ(可燃ごみ) 生ごみ・紙くず等については、週2回収集している。管内を3地区(月・木、火・金、水・土)に区分し収集している。平成20年4月からは、プラマーク以外のプラスチック類・ゴム製品・革製品なども燃やすごみとなっている。 ②燃やさないごみ(不燃ごみ) 金属類・ガラス製品・陶磁器等の不燃物について、管内を12地区に区分して、2週間に1回収集している。 ③プラスチック製容器包装(プラマークの日) 商品を入れたり包んでいたプラマークのついているプラスチック製の容器や袋、包装等について、管内を曜日別に6地区(各曜日)に区分して、週1回収集している。 ④事業系ごみ 家庭廃棄物の収集運搬に支障のない範囲(1回あたり90ℓ以下)で有料で収集運搬を行っている。 集積所数：21,908か所(平成25年4月1日現在)		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、区民の健康で快適な生活を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
燃やすごみ・燃やさないごみ・プラスチック製容器包装の収集量	—	t	目標	83,000	80,610	81,370
			実績	90,683.76	89,547.96	87,557.69
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
延べ収集箇所数(ごみ集積所数) 　ごみ集積所×3.5回×52週	週当たりの回数(燃やす2回燃やさない0.5回プラマーク1回)	箇所	目標	3,920,826	4,048,590	4,226,586
			実績	3,954,678	4,055,324	3,987,256
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	69,828	78,210
	一般財源 (a)	千円	1,780,715	1,778,328
支出	直接事業費 (b)	千円	945,648	1,016,328
	社会保険	千円	3	6
	一般賃金	千円	8,235	11,878
	消耗品費	千円	1,189	1,530
	印刷製本費	千円	432	360
	通信運搬費	千円	934,615	1,001,984
	委託料	千円	869	295
	使用料及び賃借料	千円	86	44
	負担金	千円	219	231
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	904,895	840,210
	人件費	千円	890,895	834,940
		人	119.55	112.30
	再雇用職員	千円	14,000	5,270
		人	5.00	1.70
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	85,440	97,185
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	85,440	97,185	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,935,983	1,953,723	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ収集回数)	
実績数値 (g)	回	4,055,324	3,987,256
単位あたり区単コスト (a/g)	円	439	446
単位あたりコスト (f/g)	円	477	490

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	粗大ごみ収集運搬	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成12年度清掃事業区移管時から、家庭から出される家具・家電製品（13年4月1日からテレビ等家電4品目、15年10月1日から家庭系パソコンのリサイクル対象品目を除く）自転車・布団等の粗大ごみについては、日曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除き戸別収集してきた。平成17年4月からは、区民の利便性向上のため日曜日も含めて収集している。</p> <p>粗大ごみの申込みについては、インターネットによる方法と18区を一括して粗大ごみ受付センターが電話受付している。収集は、有料で「有料粗大ごみ処理券」をコンビニ等の区内取扱店で購入し、粗大ごみに貼って出すシール方式をとっている。「有料粗大ごみ処理券」は、A券（200円）とB券（300円）の2種類がある。</p> <p>平成24年4月からは、これまでの戸別収集に加え、新たに区民が直接持ち込むことができる制度を設けることで、区民の利便性の向上を図るとともに、不法投棄の防止等による適正処理を推進している。処理手数料については、戸別収集時の手数料が200円の品目は無料、それ以外の品目は概ね半額設定している。また、平成24年度からは収集業務も含め民間委託により行っている。</p> <p>【持込場所】 葛飾西粗大ごみ持込ステーション（東都運業内 奥戸3丁目23番28号） 葛飾東粗大ごみ持込ステーション（都北運輸内 東水元4丁目5番6号）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	物を「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、再利用する」ことへの意識改革のための啓発活動を進める。その上で粗大ごみとなった物については、申告にもとづき計画的に収集・受入処理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
処理重量（粗大ごみ）	—	t	目標	2,500	3,000	3,200
			実績	2,774	3,059	2,843
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
粗大ごみ収集個数	—	個	目標	245,697	268,362	341,300
			実績	281,714	341,289	361,858
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	88,698	91,707
	一般財源 (a)	千円	369,415	376,311
支出	直接事業費 (b)	千円	420,983	430,188
	消耗品費	千円	92	27
	印刷製本費	千円	461	0
	通信運搬費	千円	107	90
	委託料	千円	420,311	430,063
	使用料及び賃借料	千円	12	8
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	37,130	37,830
	人件費	千円	37,130	37,830
		人	4.70	4.85
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	3,760	4,608	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	3,760	4,608	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	461,873	472,626

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数 (粗大ごみ収集個数)	
実績数値 (g)	個	341,289	361,858
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,082	1,040
単位あたりコスト (f/g)	円	1,353	1,306

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民農園新設・維持管理	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	区民農園条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民・団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区民農園を設置することにより、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図るために実施する。21農園を設置。</p> <p>【活動内容】 ①区民農園の整備 農地所有者から無償提供を受けた農地に、外柵・水道・トイレ等を設置し、1区画15㎡の区民農園として整備する。 ②貸出 毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定する。利用期間は翌年の3月から23ヵ月間。21農園について、奇数年と偶数年に分けて募集。使用料は月額700円。 ③維持管理 トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などの維持管理については、委託により実施。平成25年度からは、月1回の見回りの実施など委託を拡大。利用者や農園周辺の住民からの苦情等の対応は区職員で行っている。</p> <p>【過去の改善実績】 ①適正使用の推進 利用のマナーを守り、適正に使用してもらうため、申請受付時の本人確認や利用上の諸注意の徹底、利用者証の発行、定期的な見回りの実施等を行った。 ②受益者負担の適正化 選択的・採算的サービスである区民農園事業については、受益者負担の適正を図る必要があることから、段階的に使用料の改定を行っている。10年4月～有料化500円、20年4月～600円、24年4月～700円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区民に土と緑に親しむ場を提供し、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
区民農園総面積	全区民農園面積（基準日3/1）	㎡	目標	—	—	26,294
			実績	27,392	26,294	24,979
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
貸出区画数	全農園區画数	区画	目標	1,271	1,239	1,201
			実績	1,239	1,201	1,121
農園応募者数	奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
			実績	1,444	1,258	1,225
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	8,817	0
	一般財源 (a)	千円	4,362	23,050
支出	直接事業費 (b)	千円	6,781	17,799
	消耗品費	千円	365	300
	印刷製本費	千円	22	22
	修繕料	千円	254	0
	光熱水費	千円	942	866
	通信運搬費	千円	156	135
	手数料	千円	4,670	197
	委託料	千円	372	10,021
	工事請負費	千円	0	6,258
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	5,925	4,520
	人件費	千円	5,925	3,900
		人	0.75	0.50
	再雇用職員	千円	0	620
		人	0.00	0.20
	間接費 (d)	千円	473	731
	調整額 (e)	千円	600	475
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	600	475	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,779	23,525

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（貸出区画数）	
実績数値 (g)	区画	1,201	1,121
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,632	20,562
単位あたりコスト (f/g)	円	11,473	20,986

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア保険	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に活動拠点を置き、無報酬で技術や労働力を提供し公益性のある直接的活動を行う団体又はグループの指導者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。補償される保険の内容は、①損害賠償責任保険②傷害保険の二種類がある。</p> <p>①損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。</p> <p>②傷害保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。保険契約、加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。</p> <p>総務課は、保険会社との連絡・処理などを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区内のボランティア団体の指導者が活動中に事故にあった場合に、損害賠償や傷害を補償することにより安心して活動できる環境を整える。 ・葛飾区におけるボランティア活動の振興に寄与する。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
ボランティア保険に加入した団体数	—	団体	目標	900	900	700
			実績	705	683	670
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
事故による保険金支払い件数 （保険期間：平成24年7月1日～25年7月1日）	—	件	目標	20	20	18
			実績	19	11	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,114	2,801	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,929	1,631	
	保険料	千円	1,929	1,631	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170
		人件費	千円	1,185	1,170
		人	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	120	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,234	2,944	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（ボランティア保険加入件数）	
実績数値 (g)	団体	683	670
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,559	4,181
単位あたりコスト (f/g)	円	4,735	4,393

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校受付業務委託	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校の児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	各小学校に来校者の受け付け防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。なお、登下校時の交通安全誘導委託の勤務時間の合い間を活用しシルバー人材センターに上記受付業務を委託している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	児童が安心して学習できる環境を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学校侵入者発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受付配置日数	—	日	目標	214	219	216
			実績	219	219	216
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	36,958	36,813	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,168	36,033	
	委託料	千円	36,168	36,033	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
			人	0.10	0.10
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	37,038	36,908	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用対象者数	
実績数値 (g)	人	20,292	20,009
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,821	1,840
単位あたりコスト (f/g)	円	1,825	1,845

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	通学児童案内等業務委託	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	各小学校へ原則として2名の交通案内員を配置し、通学時児童の安全を確保する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	児童が安心して通学できる環境を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
通学時における交通事故発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	1	6	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
児童数	—	人	目標	21,100	21,100	21,100
			実績	20,578	20,292	20,009
誘導数	—	人	目標	98	98	98
			実績	98	98	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	85,688	84,406	
支出	直接事業費 (b)	千円	84,898	83,626	
	委託料	千円	84,898	83,626	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
			人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	85,768	84,501	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用対象者数	
実績数値 (g)	人	20,292	20,009
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,223	4,218
単位あたりコスト (f/g)	円	4,227	4,223

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校給食運営（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生及び中学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【年間給食標準提供回数】 186回</p> <p>【給食費（月額）】 5,280円 双葉中二部5,600円 ※教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は順次、民間委託を拡大。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。（双葉中二部は平成23年4月から配置）</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	<p>①区立小学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
「残菜量」	—	g	目標	45.0	40.0	40.0
			実績	44.5	44.1	45.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学校給食調理業務委託校数	—	校	目標	8.0	9.0	9.0
			実績	8.0	9.0	9.0
「多様な給食実施率」	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	70.0	75.0	75.0
			実績	71.8	71.9	77.1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	732,730	733,381
支出	直接事業費 (b)	千円	328,200	315,721
	非常勤職員報酬	千円	83,717	81,146
	社会保険	千円	12,837	12,643
	費用弁償	千円	73	0
	消耗品費	千円	17,382	17,672
	修繕料	千円	3,194	4,256
	通信運搬費	千円	1,730	0
	手数料	千円	5,509	7,486
	委託料	千円	178,643	174,699
	備品費	千円	22,199	14,904
	負担金	千円	2,916	2,915
	職員人件費 (c)	千円	404,530	417,660
	人件費	千円	390,530	414,560
		人	56.05	60.35
	再雇用職員	千円	14,000	3,100
		人	5.00	1.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	34,360	44,318
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	34,360	44,318	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	767,090	777,699

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）	
実績数値 (g)	回	186	186
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,939,409	3,942,909
単位あたりコスト (f/g)	円	4,124,140	4,181,177

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校給食運営（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生及び小学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【年間給食標準提供回数】 191回</p> <p>【給食費（月額）】 低学年：3,900円、中学年：4,200円、高学年：4,490円*教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は順次、民間委託を拡大していく。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	①区立小学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
「残菜量」	—	g	目標	26.5	25.0	25.0
			実績	26.5	26.9	25.4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学校給食調理業務委託校数	—	校	目標	20.0	20.0	23.0
			実績	20.0	20.0	23.0
「多様な給食実施率」	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	85.7	73.9	75.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,461,827	1,414,594
支出	直接事業費 (b)	千円	728,757	794,054
	非常勤職員報酬	千円	151,276	153,148
	社会保険	千円	23,051	24,100
	報償費	千円	17	30
	費用弁償	千円	83	0
	消耗品費	千円	38,903	43,061
	修繕料	千円	6,442	7,271
	通信運搬費	千円	2,961	0
	手数料	千円	12,660	14,328
	委託料	千円	464,054	516,764
	使用料及び賃借料	千円	53	54
	原材料費	千円	95	154
	備品費	千円	24,953	30,936
	負担金	千円	4,209	4,208
	職員人件費 (c)	千円	733,070	620,540
	人件費	千円	710,670	620,540
	人		102.05	88.65
	再雇用職員	千円	22,400	0
	人		8.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	63,480	67,783
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	63,480	67,783	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,525,307	1,482,377

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）	
実績数値 (g)	回	191	191
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,653,545	7,406,251
単位あたりコスト (f/g)	円	7,985,901	7,761,136

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区立小学校における放課後子ども事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生（葛飾区立小学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童が、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。</p> <p>地域の方々及び保護者の方々と協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境づくりを推進する。</p> <p>各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などを話し合い事業の充実を図る。</p> <p>児童指導サポーター（運営委員長が推薦し、区と教育委員会から委嘱を受けた有償ボランティア）が、毎日リーダー1名・サブリーダー3～5名の体制で見守りと指導を行う。</p> <p>平成20年度から、事業の内容を充実するため、今までの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツ活動を展開している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	遊びを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方々と交流することにより、子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
登録率	（登録児童数／在校児童数）×100	%	目標	80	81	81
			実績	79	78	78
1日平均の参加率	（参加児童数／登録児童数）×100	%	目標	20	20	20
			実績	17	18	18

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
登録児童数	—	人	目標	10,000	10,300	10,500
			実績	10,040	10,020	9,986
延べ参加児童数	—	人	目標	390,000	400,000	410,000
			実績	326,198	339,529	336,901
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	79,736	80,420
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	194,835	182,678
支出	直接事業費 (b)	千円	145,225	142,902
	報償費	千円	136,300	134,420
	消耗品費	千円	5,235	4,253
	印刷製本費	千円	14	15
	修繕料	千円	45	0
	通信運搬費	千円	1,850	1,810
	手数料	千円	0	60
	保険料	千円	389	810
	委託料	千円	545	460
	備品費	千円	347	384
	交付金	千円	500	690
	職員人件費 (c)	千円	129,200	120,100
	人件費	千円	126,400	117,000
		人	16.00	15.00
	再雇用職員	千円	2,800	3,100
		人	1.00	1.00
	間接費 (d)	千円	146	96
	調整額 (e)	千円	12,800	14,250
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	12,800	14,250	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	287,371	277,348	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加児童数	
実績数値 (g)	人	339,529	336,901
単位あたり区単コスト (a/g)	円	574	542
単位あたりコスト (f/g)	円	846	823

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設等開放	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区立学校施設使用条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①小・中学校の学校施設を学校教育上支障のない範囲で、区民（一般及び登録団体）に供する。 校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等</p> <p>②学校避難所運営会議の運営を支援する。 ・学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。 ・学校避難所訓練の実施を支援する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	地域に開かれた学校としての機能を増進するため区民の施設利用を推進する。また、学校は災害時の第一順位の避難所に指定されており、学校避難所運営会議が適切に運営されることにより、地域に開かれた学校づくりの一助とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用者総数	—	人	目標	1,120,000	1,120,000	1,120,000
			実績	918,774	948,344	927,971
避難所訓練実施回数	—	回	目標	35	35	30
			実績	40	38	49

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用可能施設数	—	施設	目標	275	275	275
			実績	250	235	232
避難所運営会議開催数	—	回	目標	35	35	30
			実績	53	27	49
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	286,004	250,351
支出	直接事業費 (b)	千円	41,164	42,971
	一般賃金	千円	8,140	12,779
	報償費	千円	20,404	19,603
	消耗品補	千円	2,808	2,288
	印刷製本費	千円	290	427
	修繕料	千円	1,718	1,251
	通信運搬費	千円	796	60
	委託料	千円	6,510	5,994
	原材料費	千円	35	130
	備品費	千円	463	439
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	244,840	207,380
	人件費	千円	230,840	198,080
		人	35.60	29.60
	再雇用職員	千円	14,000	9,300
		人	5.00	3.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	18,880	20,520
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	18,880	20,520	
(控)コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	304,884	270,871

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（利用件数）	
実績数値 (g)	件	41,925	44,078
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,822	5,680
単位あたりコスト (f/g)	円	7,272	6,145

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館業務委託（中央図書館 カウンター業務）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 中央図書館での資料貸出・返却・配架・書架整理・雑誌受入・予約者への連絡等を委託する。</p> <p>【活動内容】 快適で利便性のある図書館施設をさらに利用しやすくするために、従来休館していた月曜日を開館日とした。また、中央図書館は開館時間を平日・土曜日を午後10時まで、日曜・祝日を午後8時まで延長した。さらに平成23年度から年末年始（12月31日から1月3日）についても午後5時まで開館している。</p> <p>【過去の改善実績】 中央図書館開館による施設の規模拡大に伴い、窓口業務を委託し、また、駅前という好立地による増大した来館者の案内・貸出・返却業務の対応を円滑に行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
貸出冊数	—	冊	目標	1,200,000	1,200,000	1,200,000
			実績	1,100,369	1,088,191	1,055,296
来館者数	—	人	目標	1,200,000	1,300,000	1,300,000
			実績	1,191,159	1,187,303	1,185,499

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
開館日数	—	日	目標	350	350	350
			実績	350	349	349
蔵書数	—	冊	目標	400,000	400,000	410,000
			実績	389,790	401,172	413,303
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	114,156	114,054	
支出	直接事業費 (b)	千円	106,256	106,254	
	委託料	千円	106,256	106,254	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800
		人件費	千円	7,900	7,800
		人	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	800	950	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	800	950	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	114,956	115,004	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（貸出冊数）	
実績数値 (g)	冊	1,088,191	1,055,296
単位あたり区単コスト (a/g)	円	105	108
単位あたりコスト (f/g)	円	106	109

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書資料等提供	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 利用者のニーズに沿った資料を提供していくために、図書資料等の充実を図る。</p> <p>【活動内容】 図書館資料（図書・雑誌・新聞・CD・DVD・ビデオ・カセット・デジター等）の収集・保存・閲覧・貸出、区内・都内の図書館から相互貸借サービスを行っている（男女平等推進センターと連携し、オンライン化と相互貸借を行っている。）。また、調べものに必要な資料の紹介や資料検索を支援するレファレンスサービスを実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	<p>快適で、利便性の高い図書館施設を維持し、区民の読書活動をはじめとする生涯学習環境を整備する。 学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間貸出数	—	冊	目標	3,700,000	4,000,000	3,800,000
			実績	3,848,182	3,789,866	3,608,395
区民1人あたりの蔵書数	蔵書数÷区民人口数	冊	目標	3.00	3.10	3.10
			実績	2.87	2.94	3.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
蔵書数	—	冊	目標	1,260,000	1,290,000	1,320,000
			実績	1,288,470	1,312,300	1,331,150
新規蔵書数	—	冊	目標	80,000	80,000	85,000
			実績	89,201	83,838	82,306
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	612,633	611,193
支出	直接事業費 (b)	千円	137,444	140,182
	一般賃金	千円	1,917	0
	消耗品費	千円	124,312	125,043
	印刷製本費	千円	2,050	1,841
	燃料費	千円	104	140
	通信運搬費	千円	2,431	2,586
	筆耕翻訳料	千円	14	0
	保険料	千円	24	26
	委託料	千円	5,443	9,433
	使用料及び賃借料	千円	1,116	1,106
	公課費	千円	33	7
	職員人件費 (c)	千円	166,690	158,340
	人件費	千円	166,690	158,340
		人	21.10	20.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	308,499	312,671
	調整額 (e)	千円	16,880	19,285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	16,880	19,285	
(控)コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	629,513	630,478	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		サービス提供回数（年間貸出数）	
実績数値 (g)	冊	3,789,866	3,608,395
単位あたり区単コスト (a/g)	円	162	169
単位あたりコスト (f/g)	円	166	175

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	胃がん検診	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	35歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 胃がん検診を実施することにより、胃がんの早期発見・早期治療を促し、区民の健康維持と健康増進に資することを目的としている。</p> <p>【実施内容】 検診内容：バリウム飲用でのエックス線間接撮影 この検診方法は、国の指針に基づき死亡率の減少効果が確立している公共的な予防対策(対策型検診)として推奨されているため実施している。 対象者：区内在住35歳以上 費用：1,000円 検診会場：①保健所②金町保健センター③小菅保健センター④新小岩保健センター⑤水元保健センター 受診定員：保健所・金町が100名、ほかは50名 申込方法：区広報紙をみてハガキ・区ホームページ・はなしょうぶコール等 検診委託：検診事業者に委託し、検診車で実施 読影委託：医師会と検診委託業者 結果通知：健康推進課が受診者へ郵送。同時に要精密検査者へ精密検査勧奨を行う。</p> <p>【改善実績】 ①平成23年度から「はなしょうぶコール」の電話受付と区ホームページの電子申請を活用し、いつでも検診を申し込みできる体制とした。 ②平成23年度から区民が目にする広報かつしかへ継続的な掲載や封筒等印刷物に受診勧奨のキャッチコピーを入れる等受診率向上のための周知啓発を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	胃がんり患者が早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	3.0	3.5	1.6
			実績	1.4	1.6	1.5
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	75.0	95.0	95.0
			実績	89.3	89.3	90.9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	4,500	3,600	2,842
			実績	2,339	2,744	2,675
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	200	300	300
			実績	225	233	253
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	77	79
	その他	千円	2,744	2,675
	一般財源 (a)	千円	21,401	22,622
支出	直接事業費 (b)	千円	19,327	19,874
	消耗品費	千円	22	16
	印刷製本費	千円	435	483
	通信運搬費	千円	440	423
	委託料	千円	18,430	18,952
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,740	4,988
	人件費	千円	4,740	4,368
		人	0.60	0.56
	再雇用職員	千円	0	620
		人	0.00	0.20
	間接費 (d)	千円	155	514
調整額 (e)	千円	480	532	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	480	532	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,702	25,908

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	2,744	2,675
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,799	8,457
単位あたりコスト (f/g)	円	9,002	9,685

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	20歳代・30歳代健康診査	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	20歳から39歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 労働安全衛生法等、法律で定められた健康診査を受診する機会がない若年層の区民に対して、健康診査の受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①実施期間 9月～10月</p> <p>②実施方法 区医師会等への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。区の広報紙・ホームページなどで受診希望者を募り、応募のあった該当者全員に受診票を送付。受診者は、医療機関へ予約し、健康診査を受診する。</p> <p>③受診料 無料</p> <p>④健診結果 医療機関から受診者に説明。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	疾病を早期発見し、早期治療に結びつけるとともに、日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	5.0	5.0	5.0
			実績	2.7	2.5	2.5
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	16.0	16.0	16.0
			実績	16.0	16.0	16.2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	3,379	3,052	2,781
要医療者数	—	人	目標	640	640	640
			実績	540	489	450
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	34,516	31,765
支出	直接事業費 (b)	千円	32,765	29,656
	消耗品費	千円	27	26
	印刷製本費	千円	337	296
	通信運搬費	千円	491	474
	委託料	千円	31,910	28,860
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,950
	人件費	千円	1,580	1,950
		人	0.20	0.25
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	171	159
調整額 (e)	千円	160	238	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	238	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	34,676	32,003

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	3,052	2,781
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,309	11,422
単位あたりコスト (f/g)	円	11,362	11,508

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一般健康相談事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区内障害者施設通所者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区内の障害者施設の通所者で身体的状況等により、医療機関での健康診査が困難な者で施設でまとめて検診を希望する者の健康診査を行う。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年 ②実施場所 区内障害者施設及び 葛飾区保健所・金町保健センター ③費用 証明手数料一人あたり300円 ④検査項目 労働安全衛生法に準ずる内容 ⑤検査結果 施設を通じて本人に個別に渡す。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	区内の障害者施設の通所者が、適切な定期健康診査を受診することにより、健康的な生活を送ることができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
生活習慣の改善に留意している受診者の割合	問診で生活習慣改善に留意していると回答した者 ÷ 受診者数	%	目標	—	—	48.0
			実績	—	—	40.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	620	530	530
			実績	465	512	492
実施回数	—	回	目標	30	27	30
			実績	24	25	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	152	145	
	一般財源 (a)	千円	9,157	10,529	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,433	7,710	
	委託料	千円	7,421	7,697	
	消耗品	千円	12	13	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,876	2,964
		人件費	千円	1,876	2,964
		人	0.28	0.38	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	361	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	361	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,469	11,035	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	512	492
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,885	21,400
単位あたりコスト (f/g)	円	18,494	22,429

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	乳がん検診	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	30歳以上の区民(女性)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 乳がん検診は、視触診検査及び乳房エックス線検査を実施することにより、乳がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①生まれ年により隔年で実施 ②はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送付する。 (申込期間：3月1日から12月31日まで) ③区内指定医療機関(26か所)で実施する。 ④40歳から68歳で視触診検査の結果「異常なし」の方及び30歳代で視触診検査の結果「異常なし」で乳腺症の既往歴や乳がんの家族歴があり、医師の指示があった方は、保健所・保健センターでマンモグラフィ検査を実施する。 ⑤受診者負担額は視触診検査(無料)、乳房エックス線検査(1,000円)とする。</p> <p>【過去の改善実績】 国の施策により、平成21年度から平成25年度まで40・45・50・55・60歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。 平成23年度には乳房エックス線機器をデジタル化し、より鮮明な画像撮影が可能となった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	乳がんのり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	17.0	17.8	15.0
			実績	14.8	14.6	13.9
精密検査受診率	精密検査受診者数(区が把握している受診者数)÷要精密検査者数	%	目標	60.0	83.0	83.0
			実績	82.7	81.5	91.2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	12,780	14,490	13,200
			実績	9,055	9,011	8,827
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	522	548	548
			実績	493	541	437
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	17,023	11,033
	都道府県支出金	千円	10	8
	その他	千円	3,068	3,066
	一般財源 (a)	千円	76,126	78,692
支出	直接事業費 (b)	千円	66,550	67,435
	消耗品費	千円	994	1,046
	印刷製本費	千円	443	364
	通信運搬費	千円	2,568	2,559
	委託料	千円	62,545	63,466
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	28,825	24,848
	人件費	千円	27,425	23,298
		人	3.95	3.46
	再雇用職員	千円	1,400	1,550
		人	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	852	516
調整額 (e)	千円	2,440	2,432	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	2,440	2,432	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	98,667	95,231	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	9,011	8,827
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,448	8,915
単位あたりコスト (f/g)	円	10,950	10,789

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	前立腺がん検診	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	60～74歳の区民（男性）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 前立腺がん検診は、血液中のPSA検査を実施することにより、前立腺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診・葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 (健診同時実施分は健診通知に案内を同封し周知。単独実施分は区広報紙・区ホームページ・はなしょうぶコール等で希望者を募集。) ②検査結果は実施医療機関から受診者へ説明し、検査結果が要医療となった者には、精密検査受診の指導を行う。 ③受診者負担額は1,000円とする。</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診を同時実施とし、受診票も一体化した。平成23年度より、対象年齢の下限を50歳から60歳に引上げ、不必要な精密検査の減少を図り、がん発見の効率性を高めた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	前立腺がんり患者の早期発見及び前立腺に関わる疾患の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	18.4	18.8	18.0
			実績	16.6	17.0	16.8
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	63.0
			実績	63.8	62.8	62.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	8,880	8,570	7,447
			実績	6,832	7,011	6,951
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	500	500	381
			実績	350	363	335
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,878	15,670
支出	直接事業費 (b)	千円	15,075	14,877
	消耗品費	千円	7	4
	印刷製本費	千円	116	128
	通信運搬費	千円	49	47
	委託料	千円	14,903	14,698
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	13	13
調整額 (e)	千円	80	95	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	15,958	15,765

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	7,011	6,951
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,265	2,254
単位あたりコスト (f/g)	円	2,276	2,268

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大腸がん検診	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 大腸がん検診は、便潜血反応検査を実施することにより、大腸がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 ②採便容器を使用し、便潜血反応検査を行う。 ③検査結果は、健診同時実施の場合は医療機関から受診者へ説明し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診の指導を行い、単独実施の場合は区が結果を受診者に郵送し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診勧奨も行う。 ④受診者負担額は500円。</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。 平成23年度から国の施策により、40・45・50・55・60歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。 平成25年度から対象年齢の上限を撤廃した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	大腸がんり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	24.0	24.5	21.0
			実績	19.3	20.3	20.9
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	57.9	62.1	60.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	29,660	34,000	31,780
			実績	25,769	27,326	35,854
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	998	1,043	1,821
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	10,096	8,493
	都道府県支出金	千円	175	232
	その他	千円	626	694
	一般財源 (a)	千円	28,702	37,318
支出	直接事業費 (b)	千円	33,843	40,273
	消耗品費	千円	13	11
	印刷製本費	千円	296	314
	通信運搬費	千円	1,993	2,159
	委託料	千円	31,541	37,789
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	5,530	6,080
	人件費	千円	5,530	5,460
		人	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	620
		人	0.00	0.20
	間接費 (d)	千円	226	384
調整額 (e)	千円	560	665	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	560	665	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	40,159	47,402

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	27,326	35,854
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,050	1,041
単位あたりコスト (f/g)	円	1,470	1,322

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子宮がん検診・子宮頸がん予防ワクチン接種	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法・予防接種法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	検診対象者は20歳以上の区民（女性）・予防ワクチン接種対象者は小学6年～高校1年相当の区民（女性）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 子宮がん検診は20歳以上の女性を対象とし、細胞診検査を行い子宮がんの早期発見及び早期治療を促す。子宮頸がん予防ワクチン接種は、小6～高校1年相当の女性を対象とし、子宮頸がんの原因となるウイルスの感染を予防する。</p> <p>【方法】 1 子宮がん検診 ①申込方法…はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送付する。（申込期間：3月1日から12月31日まで） ②実施方法…区内の指定医療機関で実施する（19か所）。 ③検査内容…子宮頸がん検診（細胞診）を実施。（ただし6か月以内に不正出血があった者で（1）～（4）に該当するものは子宮体がん検診も実施する。（1）年齢50歳以上の方（2）未妊娠であって、月経不規則な方（3）閉経以後の方（4）医師が必要と認めた場合。） ④受診者負担額…1,000円 2 子宮頸がん予防ワクチン接種 ①周知方法…対象者に接種票を個別送付する。 ②実施方法…区内の指定医療機関で実施する。（約110か所） ③受診者負担額…無料</p> <p>【過去の改善実績】 ＜がん検診＞平成21年度から平成25年度まで、国の施策により、20・25・30・35・40歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。国の補助対象は子宮頸がん検診のみであるが、区の負担で体がん検診も無料で実施した。区の負担は増加したが精度向上に努めた。平成24年度から検診結果の分類方法を従来の日母分類（日本独自）から国際標準のベセスダシステムに変更した。 ＜ワクチン＞平成23年度からは予防効果が高いとされる10歳代前半の区民（女性）（平成23年度は中学1年～高校1年相当に実施、24年度も延長実施）に対し予防接種を開始した。予防接種は平成25年度より予防接種法第5条に基づく定期接種として実施しているものの、平成25年6月の国の勧告に基づき積極的勧奨を差し控えている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ることで、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	若い世代にり患率の高い子宮頸がんの発症を予防するとともに、子宮頸がんのり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	12.5	13.1	13.0
			実績	12.4	12.9	12.0
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	75.0	80.0	80.0
			実績	78.3	65.5	76.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	17,251	16,110	15,250
			実績	14,271	14,865	14,279
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	121	128	200
			実績	123	161	234
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	16,447	9,496
	都道府県支出金	千円	38,960	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	154,155	125,610
支出	直接事業費 (b)	千円	199,937	129,286
	消耗品費	千円	214	259
	印刷製本費	千円	482	280
	通信運搬費	千円	2,271	1,921
	委託料	千円	196,957	126,826
	扶助費	千円	13	0
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	8,905	5,694
	人件費	千円	7,505	5,694
		人	0.95	0.73
	再雇用職員	千円	1,400	0
		人	0.50	0.00
	間接費 (d)	千円	720	126
	調整額 (e)	千円	760	694
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	760	694	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	210,322	135,800

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	14,865	14,279
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,370	8,797
単位あたりコスト (f/g)	円	14,149	9,510

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成人歯科健康診査事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	地域保健法・歯科口腔保健の推進に関する法律・葛飾区成人歯科健康診査事業実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 歯科健診により、歯周疾患の予防や早期発見に努めるとともに、健診を契機として、かかりつけ歯科医の定着を図り、区民の保健向上に寄与する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区歯科医師会に委託して実施 ②対象者：実施年度中に40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳になる区民 ③受診場所：区内の協力歯科医療機関（約180件） ④受診期間：9～11月の3か月間 ⑤健診項目：硬組織(歯)疾患・歯周組織疾患・口腔粘膜異常・顎関節異常 ⑥健診結果：健診終了後、受診者に説明と歯科保健指導実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	歯科健診や歯科保健指導の機会を提供することにより、歯周病などの疾病を早期発見するとともに、歯と口腔の健康を守る習慣を定着させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
60歳で24本の歯を持っている人の割合	成人歯科健診結果 60歳で24本持っている人数÷60歳受診者数	%	目標	73.5	74.2	77.0
			実績	76.9	76.4	79.8
歯間清掃用具を使用している人の割合	成人歯科健診・3歳児歯科健診受診者アンケート結果 使用している人数÷受診者数	%	目標	56.6	50.0	50.0
			実績	44.7	48.3	51.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診率	成人歯科健診受診者数÷成人歯科健診対象者数	%	目標	13.5	15.0	16.0
			実績	14.8	15.6	15.2
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	7,676	7,645
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	54,753	53,492
支出	直接事業費 (b)	千円	59,206	57,898
	印刷製本費	千円	1,149	269
	通信運搬費	千円	2,238	2,238
	委託費	千円	55,819	55,391
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,160
	人件費	千円	3,160	3,198
		人	0.40	0.41
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	63	41
	調整額 (e)	千円	320	390
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	320	390
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	62,749	61,527

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	6,977	6,803
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,848	7,863
単位あたりコスト (f/g)	円	8,994	9,044

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母親健康診査	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の3歳未満の子を持つ母親		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 育児中の母親の健康診査を実施することで疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、正しい健康習慣を確立して生活習慣病を未然に防止することによって、母親が健康的な生活の中で子育てに資することを目的とする。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年 ②実施場所 区内医療機関 ③費用 無料 ④診査項目 基本検査及び胸部疾患検診 ⑤診査結果 医療機関から受診者に説明する。必要に応じて治療や精密検査を勧奨する。 ⑥受診票交付 乳児健診・1歳6か月健診時に交付する。健診に該当しない方は、随時、健康推進課・保健センターにおいて窓口配布又は健康推進課で電話受付後、本人に郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	育児により健診の受診が難しい3歳未満の子を持つ母親に、通年での健康診査を実施することにより、健診の受診機会を増加させ、疾病の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診率	受診者数÷応募者数（受診予定者数）	%	目標	34.1	33.5	33.2
			実績	30.6	31.0	27.8
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	7.0	7.5	9.2
			実績	7.2	9.1	7.9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	2,720	2,620	2,600
			実績	2,098	2,179	2,105
要医療者数	—	人	目標	178	196	239
			実績	151	199	166
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	7,935	6,464
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,174	17,851
支出	直接事業費 (b)	千円	23,078	22,309
	通信運搬費	千円	18	17
	委託料	千円	23,060	22,292
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,975
	人件費	千円	1,975	1,950
		人	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	56	56
	調整額 (e)	千円	200	238
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	200	238
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,309	24,553

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	2,179	2,105
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,882	8,480
単位あたりコスト (f/g)	円	11,615	11,664

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査追加検査	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	①から③が全て該当する者 ①葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者及び国保組合加入者の区民 ②追加検査を実施している区内医療機関で同時に特定健康診査を受診する者 ③特定健康診査受診券の「契約とりまとめ機関名」欄に「集合B」か「医師会」とある者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要】 区内在住の葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者および国保組合の加入者が特定健診を受診する際、葛飾区独自の国保の被保険者と同等の追加検査を受診できるように特定健康診査追加検査を実施する。 【実施内容】 ①実施期間 7月～9月 ②実施方法 区医師会への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。受診者は、特定健康診査追加検査実施医療機関で、医療保険者が実施する特定健康診査を受診する際に申込み、受診する。 ③受診費用 無料 ④健診結果 医療機関から受診者に健診結果を個々に説明。 健診結果のデータは医療機関から区に取り纏めて報告され、健診データの整理、委託料の支払いを行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ることで、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	医療保険者が実施する被用者保険被扶養者等の特定健康診査に、葛飾区国民健康保険の特定健康診査と同内容の区独自検査を追加することにより、疾病の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,200
			実績	1,813	1,916	1,895
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,200
			実績	1,813	1,916	1,895
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,320	8,455	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,507	6,505	
	消耗品費	千円	1	1	
	委託料	千円	6,506	6,504	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	1,950
		人件費	千円	790	1,950
		人	0.10	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	23	0	
	調整額 (e)	千円	80	238	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	238	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,400	8,693	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	1,916	1,895
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,820	4,462
単位あたりコスト (f/g)	円	3,862	4,587

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	眼科健康診査事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区眼科健康診査実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	45歳及び60歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 壮年期の45歳及び罹患率の高い60歳の区民に対して、眼科健康診査を実施することで区民の眼の病気の早期発見及び早期治療を図る。</p> <p>【実施内容】 ①対象者…45歳・60歳 ②実施期間…10月から11月（2か月間） ③実施方法…対象者には9月下旬に受診票を送付し、受診勧奨を行う。葛飾区医師会に委託し、区内指定医療機関（約28か所）で実施する。 ④検査料…無料（区民の負担額なし） ⑤検査項目…矯正視力検査・精密眼圧検査・精密眼底検査・細隙燈顕微鏡検査を基本項目とし、医師の判断により眼底カメラ検査を実施する。 ⑥受診結果…各医療機関が受診者に説明。治療が必要な方には、治療や二次医療機関への紹介を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度から、対象を罹患率の高い60歳にも拡大するとともに、受診者の利便性を向上させるため実施期間を1か月から2か月に延長した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	白内障・緑内障・糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	30.5	27.7	24.3
			実績	24.0	23.1	23.1
要医療率	要医療者数÷受診者数	%	目標	4.1	4.1	6.0
			実績	6.6	5.3	5.1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	3,643	3,600	3,400
			実績	2,856	2,973	2,884
要医療者数	区が把握している要医療者数	人	目標	146	146	187
			実績	188	158	147
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	24,186	23,650
支出	直接事業費 (b)	千円	22,570	22,053
	印刷製本費	千円	298	264
	通信運搬費	千円	644	625
	委託料	千円	21,628	21,164
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	36	37
	調整額 (e)	千円	160	190
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	160	190
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,346	23,840

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	2,973	2,884
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,135	8,200
単位あたりコスト (f/g)	円	8,189	8,266

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	肺がん検診	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	40歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 肺がん検診は、胸部エックス線検査及び喀痰検査を実施することにより、肺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、長寿健診等と同時に（健診の際に撮影した胸部エックス線フィルムを利用）又は単独で実施し、2名以上の医師による胸部エックス線フィルムの読影を行う。 ②問診や胸部エックス線フィルムを読影した結果、喀痰細胞診が必要と認められた方については、検査機関を通して喀痰検査を実施する。 ③上記検査の結果、精密検査を必要とする者には、二次検査のための二次検診依頼書を発行する。 ④受診者負担額は、単独で行う胸部エックス線検査1,000円、喀痰検査500円とする。</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	肺がんり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	48.8	48.9	43.0
			実績	41.5	42.6	42.4
精密検査受診率（エックス線）	精密検査受診者数（区が把握している受診者数） ÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	49.9	52.0	53.6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	82,250	83,780	77,500
			実績	68,269	71,005	72,941
精密検査受診者数（エックス線）	区が把握している受診者数	人	目標	600	600	600
			実績	442	594	637
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	98,020	99,318
支出	直接事業費 (b)	千円	95,918	97,233
	消耗品費	千円	947	1,084
	印刷製本費	千円	758	804
	通信運搬費	千円	20	18
	委託料	千円	94,193	95,327
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,975	1,950
	人件費	千円	1,975	1,950
		人	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	127	135
調整額 (e)	千円	200	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	200	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	98,220	99,508

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	71,005	72,941
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,380	1,362
単位あたりコスト (f/g)	円	1,383	1,364

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	骨粗しょう症検診	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(直営)
対象者	18歳以上の区内在住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 骨粗しょう症の早期発見・早期治療のため18歳以上の区民を対象に骨密度検査を行う。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年(年間22回) ②実施方法 電話で予約受付をする。 保健所において各回定員60名で実施。 放射線技師(区職員)による骨密度検査を実施し、その際、骨粗しょう症の予防方法に関するパンフレットを配布。 ③受診料 1,120円 ④受診結果 1週間以内に検査結果を郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	骨粗しょう症を早期発見し、早期治療に結びつける。 日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
要精密者率	要精密者数÷受診者数	%	目標	2.8	2.8	1.8
			実績	1.5	1.4	1.7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	1,320	1,320	1,300
			実績	716	793	642
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	888	719
	一般財源 (a)	千円	1,938	2,054
支出	直接事業費 (b)	千円	382	359
	消耗品費	千円	323	312
	印刷製本費	千円	5	5
	通信運搬費	千円	54	42
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,444
	人件費	千円	2,444	2,414
		人	0.32	0.32
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	240	285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	240	285
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,066	3,058

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	793	642
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,444	3,199
単位あたりコスト (f/g)	円	3,866	4,763

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾区基本健康診査	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	(1) 40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付者 (2) 40歳以上で4月2日以降の葛飾区国民健康保険新規加入者 (3) 40歳以上で4月2日以降の被用者保険（被扶養者に限る）又は、国保組合加入者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	【概要】 制度上、葛飾区特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない区民に対して、健康診査受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。 【実施内容】 ①実施期間…9月から10月（2か月間） ②実施方法…上記（1）の該当者のうち、前年度受診者及び40歳には受診票を個別送付する。（2）及び（3）の該当者には広報紙等で受診希望者を募り、申込みのあった方に受診票を送付する。葛飾区医師会等へ委託し、区内指定医療機関約160か所で行う。 ③受診料…無料 ④検査結果…各医療機関が受診者に説明する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	制度上、特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない生活保護受給者等を対象に、年1回の健康診査受診機会を確保することにより、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診率	受診者数÷受診票送付者数	%	目標	89.5	92.2	92.0
			実績	80.8	81.0	81.9
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	56.0	57.0	51.0
			実績	57.0	52.3	54.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受診者数	—	人	目標	2,540	2,190	2,040
			実績	1,892	1,915	1,904
要医療者数	—	人	目標	1,467	1,447	1,040
			実績	1,078	1,003	1,044
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	8,626	8,690
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,460	10,908
支出	直接事業費 (b)	千円	17,618	17,161
	印刷製本費	千円	139	130
	通信運搬費	千円	147	90
	委託料	千円	17,332	16,941
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,370
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	98	97
	調整額 (e)	千円	240	285
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	240	285
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,326	19,883

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	1,915	1,904
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,984	5,729
単位あたりコスト (f/g)	円	10,614	10,443

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康診査事業（後期高齢者医療事業）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	後期高齢者医療制度被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 健診事業の努力義務を負う東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、75歳以上の後期高齢者医療制度の加入者に対して健康診査を実施している。</p> <p>【活動内容】 ① 広域連合が定める健診項目に加えて、区独自に胸部エックス線や心電図等を実施している。被保険者の自己負担はない。 ② 健診期間は9月及び10月で、8月末に対象者に受診券を送付している。 ③ 区内の医療機関（約160か所）に委託して実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	疾病の予防や早期に発見することで、健康の保持と医療費増加の抑制を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
長寿医療健康診査受診率	受診者数／対象者数×100	%	目標	67	67	67
			実績	64	64	65
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
長寿医療健康診査受診者数	—	人	目標	28,563	31,490	32,361
			実績	27,246	28,521	29,767
健康診査受診勧奨ハガキの送付数	—	通	目標	—	—	13,000
			実績	—	—	11,390
自治町会を通じて事業周知チラシ回覧数	—	枚	目標	—	—	16,000
			実績	—	—	16,088
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	105,242	109,840	
	一般財源 (a)	千円	131,196	139,734	
支出	直接事業費 (b)	千円	227,633	240,532	
	消耗品費	千円	5	5	
	印刷製本費	千円	363	394	
	通信運搬費	千円	693	1,318	
	委託料	千円	226,572	238,815	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,769	8,970
		人件費	千円	8,769	8,970
		人	1.11	1.15	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	36	72	
	調整額 (e)	千円	888	1,092	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	888	1,092	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	237,326	250,666	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		長寿医療健診受診者数	
実績数値 (g)	人	28,521	29,767
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,600	4,694
単位あたりコスト (f/g)	円	8,321	8,421

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳以上の葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの国保加入者を対象として行うもので、生活習慣病の発症や重症化を抑制することにより、区民の生涯にわたる生活の質の向上と医療費増加の抑制をすることを目的に実施している。</p> <p>【活動内容】 区内の医療機関に委託して実施（特定健康診査約160か所、特定保健指導約90か所）。被保険者の自己負担はない。</p> <p>(1) 特定健康診査（6月～8月） メタボリックシンドローム及びその予備群に着目し、国が定める腹囲、血圧、脂質、血糖などの項目の他に区独自の胸部X線検査等について、医療機関が診査を行う。医師が健診結果を説明し、啓発用パンフレットを提供する。対象者には5月末に受診券を送付。</p> <p>(2) 特定保健指導（6月～翌年6月） ①医師等が初回面接し、行動目標・行動計画を作成する。②動機付け支援の場合は、被保険者が自主的に行動計画に沿った取組を行い、積極的支援の場合は、医師等が継続的に取組を支援する。③医師等が指導開始から6か月後に、保健指導の効果について最終評価する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することで、健康の保持・増進と医療費増加の抑制を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
特定健康診査受診率	受診者数／対象者数×100（*25年度実績は暫定値）	%	目標	63	65	50
			実績	46	48	48
特定保健指導利用率	利用者数／対象者数×100（*25年度実績は暫定値）	%	目標	40	45	28
			実績	16	15	15

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
特定健康診査受診者数	健康診査の受診者数（*25年度実績は暫定値）	人	目標	59,285	61,731	47,036
			実績	39,282	40,557	43,491
特定保健指導利用者数	保健指導の利用者数（*25年度実績は暫定値）	人	目標	5,731	6,123	1,864
			実績	752	753	750
特定健康診査受診勧奨ハガキの送付	発送数	通	目標	—	—	22,500
			実績	—	—	22,429
自治町会を通じて事業周知チラシ回覧	回覧枚数	枚	目標	—	—	16,000
			実績	—	—	16,088
小中学校PTA理事会を通じて事業周知チラシ配布	配付校数	校	目標	—	—	73
			実績	—	—	73
特定保健指導利用勧奨通知の送付	発送数	通	目標	—	—	6,000
			実績	—	—	4,967

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	78,595	80,277
	都道府県支出金	千円	153,866	159,943
	その他	千円	76,638	80,277
	一般財源 (a)	千円	169,682	148,756
支出	直接事業費 (b)	千円	463,710	454,870
	報酬	千円	378	0
	消耗品費	千円	109	96
	印刷製本費	千円	2,146	2,143
	通信運搬費	千円	5,648	5,102
	委託料	千円	435,325	427,663
	負担金	千円	20,104	19,866
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	14,931	14,274
	人件費	千円	14,931	14,274
		人	1.89	1.83
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	140	109
	調整額 (e)	千円	1,512	1,738
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	1,512	1,738	
(控)コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	480,293	470,991	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		特定健康診査受診者数と特定保健指導利用者数の合計人数	
実績数値 (g)	人	41,310	44,241
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,108	3,362
単位あたりコスト (f/g)	円	11,627	10,646

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	感染症予防対策	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度:感染症発生時防疫活動 昭和55年度:感染症サーベイランス 昭和52年度:健康診断（腸内細菌検査）	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	なし（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平常時については、感染症予防について普及啓発及びサーベイランスを活用し監視を行う。発生時には、速やかにその原因の究明及び感染拡大に努める。</p> <p>【手段】 ①感染症発生時には、当該者及び家族・関係者に対し、医師、保健師、事務担当（必要に応じて食品・環境衛生監視員等）で、初動チームを編成し、速やかに原因の究明と感染拡大防止のための積極的疫学調査・指導を実施する。また、患者の医療等について感染症の診査に関する協議会に諮問し処遇を決定する ② 感染症サーベイランス（発生動向調査）事業により、発生動向を把握し、感染症まん延予防のため、関係機関との連携を図る。 ③平常時の2・3類感染予防として、又発生時の感染拡大防止のため区検査室で腸内細菌検査を（原則有料）実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	<p>① 平常時より飲食物取扱従事者の検便検査の機会を提供し、無症状保菌者の早期発見に努める。もって、2次感染予防をする。 ② 発生届により、感染源調査と感染症まん延予防のために積極的疫学調査、2次感染予防対策を実施し、区民への感染症拡大防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標		単位	区分	23年度	24年度	25年度
2・3類患者関係者検査実施率	(検査実施件数÷対象者)×100(結核を除く)	%	目標	100	100	100
			実績	89	100	94
2・3類感染症2次感染発生件数	患者家族、接触者への感染件数(結核を除く)	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
感染症発生届数	感染症に基づく1～3類までの発生届け出数(結核を除く)	件	目標	10	10	10
			実績	12	10	16
疫学調査実施件数	疫学調査実施件数(結核を除く)	件	目標	50	50	50
			実績	97	77	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	590	167
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	28,971	25,400
支出	直接事業費 (b)	千円	3,022	9,827
	非常勤職員報酬	千円	2,238	2,408
	消耗品費	千円	33	36
	印刷製本費	千円	0	0
	通信運搬費	千円	8	22
	手数料	千円	480	480
	委託料	千円	263	6,881
	負担金	千円	0	0
	扶助費	千円	0	0
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	26,539	15,740
	人件費	千円	26,539	15,740
		人	4.21	2.86
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	2,088	1,197
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	2,088	1,197	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,649	26,764

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数 (2・3類患者関係者検便実施件数、健康診断)	
実績数値 (g)	人	32	31
単位あたり区単コスト (a/g)	円	905,344	819,355
単位あたりコスト (f/g)	円	989,031	863,355

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核予防事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	乳児、結核患者及び接触者		
裁量区分	なし（予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 乳児にBCG接種を積極勧奨することにより、結核の免疫力を高め小児の結核性髄膜炎の発病を予防する。また、結核患者の発生した場合は、積極的疫学調査をし、同居等の家族や接触者等の健診を実施し、結核の予防と早期発見に努める。</p> <p>【手段】 ①結核患者発生時に、疫学調査を実施し、結核患者との接触者には健診を行う。 ②各保健センターで実施する4か月健診時にBCG接種を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	<p>① 乳児のBCG接種により、結核の免疫力を付け結核発病時の重篤化を防ぐ。 ② 結核感染が疑われる者に健診を行い、結核の早期発見とまん延防止をする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
BCG接種実施率	(BCG接種数÷BCG接種対象児数)×100	%	目標	100	99	99
			実績	98	98	98
患者家族等検診受診率	(受診者数÷検診対象者数)×100	%	目標	97	97	97
			実績	81	97	92

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
BCG接種実施者数	—	人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	3,563	3,564	3,476
患者家族等検診者数	—	人	目標	1,000	600	600
			実績	605	636	1,158
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	1,635	4,108
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	36,397	31,566
支出	直接事業費 (b)	千円	12,174	14,544
	消耗品費	千円	10,333	10,306
	通信運搬費	千円	160	153
	委託料	千円	1,681	4,085
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	20,182
	人件費	千円	20,182	14,329
		人	2.56	2.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	5,676	6,801
	調整額 (e)	千円	2,040	1,606
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	2,040	1,606
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	40,072	37,280

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	4,200	4,634
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,666	6,812
単位あたりコスト (f/g)	円	9,541	8,045

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ウィルス肝炎検査事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	肝炎対策基本法・健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	肝炎検査を受けたことのない区民と葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査受診者のうち40歳の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 肝炎検査未実施者の中の希望者に対して肝炎検査を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査と同時に、40歳の者、過去に肝炎検査を受けたことがない者などを対象に実施。40歳の者には受診票・受診勧奨リーフレットを個別通知している。費用は無料。医療機関から受診者に結果を説明し、陽性者には肝臓専門医療機関を紹介するとともに、適切な治療法などを説明する。結果は区に報告され、検診データの整理、委託料の支払いを行う。健診との同時実施のほか、保健所において年一回健康増進法に基づき40歳以上を対象に肝炎検査を実施する。 ②フィブリノゲン製薬問題に端を発した肝炎ウイルス対策について、国が特定感染症事業の一部改正を行い、本人負担分も全額国等が負担する「緊急肝炎ウイルス検査事業」を開始した。区は区内「東京都肝臓専門医療機関」11か所に医師会を通じて委託により実施し、区民の健康不安を解消することに努める。検査結果の陽性者には、受診勧告、早期治療へつながる指導及び医療費助成制度の説明を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	保健所及び指定医療機関にてB・Cウイルス肝炎検査を実施することにより、早期発見・早期治療へつなげ肝がんへの進行を防ぐ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
B・Cウイルス肝炎検査陽性者数	—	人	目標	100	70	70
			実績	74	48	55
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
基本健診等により肝炎検査を受けた人数	—	人	目標	8,000	6,000	6,000
			実績	5,472	5,515	5,545
緊急肝炎ウイルス検査を受けた人数	—	人	目標	420	420	260
			実績	232	181	118
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	720	496	
	都道府県支出金	千円	11,874	11,941	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,206	7,584	
支出	直接事業費 (b)	千円	18,931	18,851	
	委託料	千円	18,716	18,540	
	印刷製本費	千円	215	311	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	869	1,170
		人件費	千円	869	1,170
		人	0.11	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	88	143	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	88	143	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	19,888	20,164	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数	
実績数値 (g)	人	5,696	5,663
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,265	1,339
単位あたりコスト (f/g)	円	3,492	3,561

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	予防接種事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	予防接種法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成により、感染症のまん延を防ぐとともに疾病の重篤化を防止する。</p> <p>【手段】 (1)子どもの予防接種 ①DPT-IPV(ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ)、日本脳炎、ヒブ感染症、小児用肺炎球菌は2か月時に接種票を郵送し医療機関で接種 ②MR第1期・水ぼうそう、おたふくかぜは1歳になる前月に接種票を郵送し医療機関で接種（任意予防接種の水ぼうそう・おたふくかぜは、接種費用の一部を助成） ③MR2期、DT2期は接種票を個別郵送し医療機関で接種 (2)高齢者の予防接種（65歳以上等） ①B類の定期予防接種のインフルエンザについては、接種歴から把握した方と申請者へ接種票を発送 ②任意接種の高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種については、本人の申請によりその費用の一部助成を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	感染症の地域的な流行や蔓延を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
第1期麻しん予防接種率	麻しんに関する特定感染症予防指針	%	目標	95	95	95
			実績	94	97	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
子どもの予防接種件数	—	件	目標	40,000	87,000	84,500
			実績	82,835	88,383	78,038
高齢者の予防接種件数	—	件	目標	41,000	58,700	58,800
			実績	52,295	47,153	49,934
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	61,135	26,611
	その他	千円	21,933	35,449
	一般財源 (a)	千円	762,139	960,554
支出	直接事業費 (b)	千円	817,941	998,968
	消耗品費	千円	413	355
	印刷製本費	千円	3,820	710
	通信運搬費	千円	7,162	5,866
	手数料	千円	643	0
	委託料	千円	801,440	987,464
	扶助費	千円	4,463	4,573
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	27,266	23,646
	人件費	千円	27,266	23,646
		人	4.10	3.41
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	2,304	2,556
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	2,304	2,556	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	847,511	1,025,170

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ接種者数	
実績数値 (g)	人	140,398	139,385
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,428	6,891
単位あたりコスト (f/g)	円	6,036	7,355

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定高齢者把握事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	介護保険法第115条の45第1項
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の65歳以上の高齢者のうち、要支援・要介護認定を受けていない者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>(1) 要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象として、特定・長寿・基本健康診査等に併せて生活機能評価（※）を実施し、要支援・要介護状態となるおそれの高い高齢者（二次予防事業対象者）を早期に発見し、介護予防事業につなげていく。 ※ 生活機能評価とは、生活状況や運動機能等に関する評価及び医師による医学的判断から成る調査票である。 ※ 平成25年度からは、特定・長寿・基本健康診査の対象にならない被用者保険等の加入者に対し、郵送での生活機能評価を新たに実施している。</p> <p>(2) 回収した生活機能評価結果をデータ化し、介護予防事業の展開の基礎資料とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせず自立して生活できるようにします
事務事業目的	生活機能評価を実施して二次予防事業対象者を早期に発見し、早期に介護予防を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
生活機能評価回収率	生活機能評価回収数／対象者数×100	%	目標	—	—	53
			実績	51	51	59
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
生活機能評価回収数	対象者のうち、生活機能評価を実施した人数	人	目標	—	—	46,500
			実績	43,074	44,984	52,109
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度		
収入	特定財源	国庫支出金	千円	52,787	55,830	
		都道府県支出金	千円	26,394	27,915	
		その他	千円	105,574	111,660	
		一般財源 (a)	千円	30,902	33,375	
支出	直接事業費 (b)	千円	211,149	223,320		
		消耗品費	千円	27	7	
		印刷製本費	千円	1,740	1,707	
		通信運搬費	千円	4,218	5,620	
		委託料	千円	205,164	215,986	
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,950	5,460	
			人件費	千円	3,950	5,460
			人	0.50	0.70	
			再雇用職員	千円	0	0
			人	0.00	0.00	
		間接費 (d)	千円	558	0	
	調整額 (e)	千円	400	665		
		減価償却費	千円	0	0	
		金利	千円	0	0	
		退職給与引当	千円	400	665	
		(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	216,057	229,445		

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		生活機能評価実施者数	
実績数値 (g)	人	44,984	52,109
単位あたり区単コスト (a/g)	円	687	640
単位あたりコスト (f/g)	円	4,803	4,403

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	すくすく歯育て支援事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	乳幼児とその母親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 葛飾区と葛飾区歯科医師会が連携し、すくすく歯育て歯科健診を核とした事業を通して、子どもの歯と口腔を守り育て、健やかな育ちを支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①親子の歯育てすくすくクラブ 対象者全員にはがきによる個別通知を行い、10か月児とその母親を対象に保健所、金町・水元保健センターにおいて健康教室を実施する。</p> <p>②1歳2か月児歯科健診 対象者全員にはがきによる個別通知を行い、保健所・保健センターにおいて、歯科健診および歯科保健指導を実施する。むし歯予防のポイントや家族でのケアの方法について個別にアドバイスを行う。</p> <p>③すくすく歯育て歯科健診 歯科医師会委託事業。2歳～2歳3か月の子とその母親を対象に、対象者全員に受診票を送付し区内の協力歯科医療機関で歯科健診及び予防処置を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	0601 0102	施策	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	歯科保健に関する正しい知識の普及を図るとともに、子ども本人だけでなく家族に対しても、むし歯予防を働きかけ、乳幼児の心身ともに健やかな発育とかかりつけ歯科医の定着を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
3歳児のかかりつけ歯科医を持っている割合	3歳児歯科健診アンケートかかりつけ歯科医有りの者数÷受診者数	%	目標	60.0	55.0	55.0
			実績	52.2	52.4	53.6
3歳児むし歯有病者率	3歳児歯科健診結果むし歯有病者数÷受診者数	%	目標	16.7	16.4	15.0
			実績	14.8	15.0	15.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
親子の歯育てすくすくクラブ参加率	すくすくクラブ参加者数÷対象者数	%	目標	61.6	50.0	52.0
			実績	43.7	51.9	53.4
1歳2か月児歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象者数	%	目標	64.6	61.0	65.0
			実績	59.9	62.5	63.1
すくすく歯育て歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象者数	%	目標	61.0	61.0	61.0
			実績	52.9	59.0	58.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	9,230	7,609
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	35,897	34,706
支出	直接事業費 (b)	千円	25,109	24,644
	消耗品費	千円	651	650
	印刷製本費	千円	537	585
	通信運搬費	千円	389	572
	委託料	千円	23,475	22,779
	使用料及び賃借料	千円	57	58
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	15,874	14,648
	人件費	千円	15,874	14,586
		人	2.02	1.87
	再雇用職員	千円	0	62
		人	0.00	0.02
	間接費 (d)	千円	4,144	3,023
調整額 (e)	千円	1,600	1,777	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	1,600	1,777	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	46,727	44,092

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数（各事業含む）	
実績数値 (g)	人	6,310	6,432
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,689	5,396
単位あたりコスト (f/g)	円	7,405	6,855

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子健康診査事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年（都より移管）	根拠法令	母子保健法12・13・15条
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	妊婦、乳幼児及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】妊婦及び乳幼児の健康診査を行い、指導が必要な方には保健指導を行い、精密検査や治療が必要な方には医療機関へ受診できるよう支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①妊婦届の受付時に妊婦健康診査票（一定額の補助）14枚と超音波検査受診票1枚を交付し、委託受診結果等から指導・相談等を実施する。</p> <p>②4か月児健康診査を保健センターで実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>③6か月・9か月児健康診査を委託医療機関で実施し、その健診結果から指導・相談等を行う。</p> <p>④1歳6か月健康診査を委託医療機関で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。 1歳6か月歯科健康診査を保健センターで実施し、必要な指導・相談等を行う。</p> <p>⑤3歳児健康診査を保健センターで実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>⑥経過観察健診を保健センターで実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>⑦（仮称）5歳児健康診査の実施に向け3年間かけて事業内容の検証を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	妊婦及び乳幼児の健康管理、疾病の早期発見に努め、母子の健康障害を予防する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
妊婦健康診査受診率	受診者／対象者	%	目標	92	94	95
			実績	93.50	94.16	94.00
乳幼児健康診査受診率	受診者／対象者	%	目標	90	90	90
			実績	89.18	89.54	89.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
妊婦健康診査受診件数	妊婦健康診査・超音波検査（里帰り）、保健指導票受診件数	件	目標	47,000	49,000	49,000
			実績	48,185	48,147	47,958
乳幼児健康診査受診件数	4か月・6か月・9か月・1歳6か月・3歳・5歳・経過観察健診受診件数	件	目標	19,000	19,000	19,000
			実績	18,731	18,814	18,541
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	78,246	200
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	398,309	482,820
支出	直接事業費 (b)	千円	337,277	337,145
	報償費	千円	63	391
	消耗品費	千円	688	643
	印刷製本費	千円	1,278	1,285
	通信運搬費	千円	1,100	1,007
	委託料	千円	312,560	308,558
	扶助費	千円	21,588	24,178
	備品費	千円	0	1,083
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	98,339	105,038
	人件費	千円	96,099	97,474
		人	12.93	12.77
	再雇用職員	千円	2,240	7,564
		人	0.80	2.44
	間接費 (d)	千円	40,939	40,837
	調整額 (e)	千円	9,192	11,638
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	9,192	11,638	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	485,747	494,658

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		妊婦・乳幼児健康診査受診件数	
実績数値 (g)	件	66,961	66,499
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,948	7,261
単位あたりコスト (f/g)	円	7,254	7,439

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校衛生管理（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・歯科健診等） ③小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業として中1希望者に、肥満度指数算出・血圧測定・血液検査・家族性因子調査・事後指導等） ④貧血検査の実施（区独自事業） ⑤学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等） ⑥日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	①学校内の環境衛生を保持し、生徒が健康で安心して学校教育を受けられるようにする。 ②健康診断を適切に実施することにより、病気等の早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（中学1年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	70.0	75.0	75.0
			実績	67.0	63.8	61.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
健康診断受診率	受診者／在籍者（学校保健統計調査より）	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	97.4	98.1	98.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	118,098	120,621
支出	直接事業費 (b)	千円	111,958	114,391
	非常勤職員報酬	千円	47,730	47,771
	報償費	千円	1,300	1,356
	消耗品費	千円	2,732	2,809
	印刷製本費	千円	451	444
	修繕料	千円	447	685
	手数料	千円	312	307
	筆耕翻訳料	千円	18	19
	委託料	千円	49,915	51,488
	備品費	千円	867	1,384
	負担金	千円	8,186	8,128
	職員人件費 (c)	千円	6,140	6,230
	人件費	千円	4,740	4,680
		人	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	1,400	1,550
		人	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	480	570
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	480	570	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	118,578	121,191

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診＝健康診断＋小児生活習慣病健診）	
実績数値 (g)	人	10,835	10,783
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,900	11,186
単位あたりコスト (f/g)	円	10,944	11,239

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核検診（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文部科学省作成）に準拠。</p> <p>①区立中学校全生徒を対象 ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 ③問診調査、内科健診で精密検査受診の検討が必要であるとされた生徒を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討 ④精密検査が必要と判定された生徒は、区内指定医療機関で受診 ⑤結核感染が判明した際は、保健所と連携して対応する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	区立中学校の生徒が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	81.3	100.0	100.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	問診票総数／在籍者数（結核検診実施報告より）	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	99.2	99.4	99.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	963	886
支出	直接事業費 (b)	千円	173	106
	消耗品費	千円	2	4
	印刷製本費	千円	33	33
	委託料	千円	138	69
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	80	95
	(控) コスト対象外	千円	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,043	981

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）	
実績数値 (g)	人	8,829	8,816
単位あたり区単コスト (a/g)	円	109	100
単位あたりコスト (f/g)	円	118	111

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校衛生管理（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・歯科健診等） ③就学時健康診断の実施（翌4月の小学校就学予定児童） ④小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業として小4希望者に、肥満度指数算出・血圧・血液検査・家族性因子調査・事後指導等） ⑤学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等） ⑥日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	①学校内の環境衛生を保持し、児童が健康で安心して学校教育を受けられるようにする。 ②健康診断を適切に実施することにより、病気等の早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（小学4年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	60.9	61.4	55.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
健康診断受診率	受診者／在籍者（学校保健統計調査より）	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	99.3	99.4	99.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	207,182	204,601
支出	直接事業費 (b)	千円	196,252	193,679
	非常勤職員報酬	千円	99,196	99,161
	報償費	千円	2,754	2,833
	消耗品費	千円	5,917	5,773
	印刷製本費	千円	765	815
	修繕料	千円	972	980
	手数料	千円	638	608
	筆耕翻訳料	千円	73	75
	委託料	千円	64,363	63,535
	使用料及び賃借料	千円	56	56
	備品費	千円	2,940	1,492
	負担金	千円	18,578	18,351
	職員人件費 (c)	千円	10,090	10,130
	人件費	千円	8,690	8,580
		人	1.10	1.10
	再雇用職員	千円	1,400	1,550
		人	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	840	792
	調整額 (e)	千円	880	1,045
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	880	1,045	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	208,062	205,646

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診＝健康診断＋小児生活習慣病健診）	
実績数値 (g)	人	22,407	21,915
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,246	9,336
単位あたりコスト (f/g)	円	9,286	9,384

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核検診（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文科省作成）に準拠。</p> <p>①区立小学校全児童を対象 ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 ③問診調査、内科健診で、精密検査受診の検討が必要とされた児童を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討 ④精密検査が必要と判定された児童は、区内指定医療機関で受診 ⑤結核感染判明の際は、保健所と連携して対応する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	区立小学校の児童が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	97.4	92.4	97.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	問診票総数／在籍者数（結核検診実施報告より）	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	99.8	100.0	99.9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,454	2,357
支出	直接事業費 (b)	千円	874	797
	報償費	千円	430	430
	消耗品費	千円	8	10
	印刷製本費	千円	81	79
	委託料	千円	355	278
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,614	2,547

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）	
実績数値 (g)	人	20,163	19,897
単位あたり区単コスト (a/g)	円	122	118
単位あたりコスト (f/g)	円	130	128

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園管理運営	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	学校教育法
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児を幼稚園に就園させ、幼児教育を行う。施設の補修をはじめとして幼稚園舎を維持管理する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	園児がすこやかに幼稚園生活を送れるよう、良好な幼児教育の提供と施設整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
(5/1) 幼稚園在園率	在籍園児数/定員×100	%	目標	70	70	55
			実績	53	49	52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
在籍園児数	—	人	目標	290	290	290
			実績	153	143	150
修繕費	施設・物品に係る修繕費	千円	目標	4,085	3,235	3,235
			実績	3,161	2,269	2,095
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	83	115	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	15,977	16,363	
	一般財源 (a)	千円	130,847	131,922	
支出	直接事業費 (b)	千円	41,047	43,880	
	光熱水費	千円	2,313	2,431	
	手数料	千円	367	333	
	委託料	千円	948	994	
	修繕料	千円	2,269	2,095	
	使用料及び賃借料	千円	15,964	15,759	
	工事請負費	千円	3,590	5,588	
	消耗品費	千円	1,857	2,421	
	原材料費	千円	47	39	
	備品費	千円	535	559	
	非常勤職員報酬	千円	10,994	11,783	
	報償費	千円	179	179	
	自動車借上料	千円	860	832	
	負担金	千円	120	123	
	印刷製本費	千円	634	427	
	通信運搬費	千円	298	312	
	筆耕翻訳料	千円	3	5	
	償還金	千円	0	0	
	交付金	千円	69	0	
		職員人件費 (c)	千円	105,860	104,520
		人件費	千円	105,860	104,520
			人	13.40	13.40
		再雇用職員	千円	0	0
			人	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	0	0
		調整額 (e)	千円	10,720	12,730
		減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	10,720	12,730	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	157,627	161,130	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		在籍園児数	
実績数値 (g)	人	143	150
単位あたり区単コスト (a/g)	円	915,014	879,480
単位あたりコスト (f/g)	円	1,102,287	1,074,200

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内全24校の中学生が、5日間の職場体験学習を通じて働くことの意義や職業に対する関心を深められるよう、教育委員会と連携し、協力事業所の確保に取り組む。様々な分野の区内産業（公的機関を含む）の理解・協力のもと、文書にて事業所へ文書により受け入れ依頼を行い、受け入れ可能事業所のリストを教育委員会へ提供する。20年度からは、雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）受託事業者が、事業所を訪問し求人開拓を依頼する際に、合わせて職場体験の受け入れを依頼している。</p> <p>【各課の役割分担】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導室 事業実施に係る関係機関へのPR ・中学校 事業所への受け入れ依頼・実施後の報告 ・産業経済課 事業所への受け入れ依頼・受け入れ先一覧作成 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内中学生が、職場体験学習を通して働くことの意義や職業に対する関心を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
受け入れ事業所数	—	件	目標	250	1,000	1,000
			実績	1,126	1,123	1,037
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
中学校の実施校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	818	806	
支出	直接事業費 (b)	千円	28	26	
	消耗品費	千円	11	11	
	通信運搬費	千円	17	15	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	898	901	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		受け入れ事業所数	
実績数値 (g)	件	1,123	1,037
単位あたり区単コスト (a/g)	円	728	777
単位あたりコスト (f/g)	円	800	869

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校図書館支援	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>読書活動の充実のため、各学校で選定した推薦図書を、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施する。</p> <p>また、学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、平成21年度には、司書資格を有する非常勤の「学校図書館支援指導員」の小中学校全校への配置を達成した。学校図書館支援指導員は、週12時間で夏休み等を除く年間35週勤務（時給1000円）であり、図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校図書の整備を行い、児童・生徒が本に親しんだり、本を借りやすくしたりする環境づくりを行うとともに、児童・生徒の読書活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
小学校において各学校で選定した推薦図書を年間20冊以上読んだ児童数の割合	—	%	目標	70	70	70
			実績	66	68	68
中学校において各学校で選定した推薦図書を年間10冊以上読んだ生徒数の割合	—	%	目標	50	50	50
			実績	17	15	15

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学校図書館支援指導員数	—	人	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
図書検索システム導入校	—	校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	34,436	35,006
支出	直接事業費 (b)	千円	32,856	33,446
	非常勤職員報酬	千円	32,451	33,027
	社会保険料	千円	89	106
	報償費	千円	80	58
	費用弁償	千円	49	207
	消耗品費	千円	187	48
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	34,596	35,196

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		在校生徒数	
実績数値 (g)	人	29,336	29,020
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,174	1,206
単位あたりコスト (f/g)	円	1,179	1,213

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習支援講師派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業実施のために、区独自の採用による非常勤の学習指導員を加配している。</p> <p>勤務形態は、1日5時間、年間197日勤務。報償費は、2,500円/時間。学習支援講師は、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、小学校では理科・算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。習熟度別編成等による少人数授業等による指導方法の改善を図り、個に応じた多様な指導を進めるとともに、教科学習の充実を促進し、一人一人の児童・生徒がわかる喜びと次への学習への意欲を育て、確かな学力の定着を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学習支援講師派遣校における担当教科の理解度	—	%	目標	73	73	73
			実績	61	66	70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
勤務時間	—	時間	目標	72,050	72,700	72,050
			実績	72,579	74,139	62,315
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	162,208	145,335	
支出	直接事業費 (b)	千円	160,628	143,541	
	非常勤職員報酬	千円	158,508	141,936	
	社会保険料	千円	2,120	1,605	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,794
		人件費	千円	1,580	1,794
		人	0.20	0.23	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	219	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	219	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	162,368	145,554	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		勤務時間	
実績数値 (g)	時間	74,139	62,315
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,188	2,332
単位あたりコスト (f/g)	円	2,190	2,336

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小中一貫教育推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	小中一貫教育の対象となる学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>○小中一貫教育推進モデル・研究校を5つの地区に指定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こすげ小学校と綾瀬中学校 ・清和小学校と立石中学校 ・松上小学校と新小岩中学校 ・高砂小学校と高砂中学校 ・花の木小学校と金町中学校 <p>○幼小連携のモデル校を1つ指定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯塚幼稚園と飯塚小学校（小1問題対策） 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	小学校から中学校へのスムーズな教育活動の実施のため、小・中学校教員間の交流授業、小・中学校合同の学校行事の実施、部活動体験など学習指導・生活指導・学校行事での小中連携等の強化を図り、小中一貫教育校を目指す。 幼稚園と小学校の円滑な連携のために、「小1問題」対策に関する検討を実践的に進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
教育推進モデル校研究報告会への各幼稚園・小中学校の教員参加者数	—	人	目標	150	150	150
			実績	102	82	309
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
来年度の小中一貫教育に向けたモデル校の設置数	—	校	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	34,767	20,030
支出	直接事業費 (b)	千円	34,372	19,640
	非常勤職員報酬	千円	33,858	18,941
	社会保険料	千円	514	246
	報償費	千円	0	92
	消耗品費	千円	0	158
	印刷製本費	千円	0	203
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	395	390
	人件費	千円	395	390
		人	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	40	48
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	34,807	20,078

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		小中一貫教育推進モデル・研究校	
実績数値 (g)	校	10	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,476,700	2,003,000
単位あたりコスト (f/g)	円	3,480,700	2,007,750

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特色ある学校づくり推進	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	学校が子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して指導室が吟味し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るために、地域人材の積極的な導入を図る。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校が子どもや地域の実態に応じ、創意工夫した教育活動を行うことにより、子どもの個性・特性の伸長を図り、生きる力をはぐくむ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合	—	%	目標	70	72	74
			実績	69	71	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
特色ある学校づくり実施学校数	—	校	目標	74	74	74
			実績	62	74	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	9,069	5,500
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,280	15,182
支出	直接事業費 (b)	千円	20,873	17,172
	報償費	千円	6,728	6,428
	消耗品費	千円	12,379	8,782
	印刷製本費	千円	273	446
	修繕料	千円	276	100
	燃料費	千円	8	10
	通品運搬費	千円	0	19
	手数料	千円	0	210
	委託料	千円	46	55
	自動車借上料	千円	767	755
	使用料及び賃借料	千円	65	18
	備品費等	千円	331	339
	負担金	千円	0	10
	職員人件費 (c)	千円	3,476	3,510
	人件費	千円	3,476	3,510
		人	0.44	0.45
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	352	428
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
	退職給与引当	千円	352	428
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,701	21,110

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		対象校の児童・生徒数	
実績数値 (g)	人	29,336	29,020
単位あたり区単コスト (a/g)	円	521	523
単位あたりコスト (f/g)	円	842	727

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	科学教育センター運営	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	教諭・児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校科学教育センターは、児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、概ね月に一回の土曜日の午前と午後の2枠に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、科学博物館や水元公園などでの現地研修会を行い、年間11回の活動を行う。</p> <p>中学校科学教育センターは、生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、月に1～3回の土曜日の午前と午後を開室をする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	小学校及び中学校における理科教育の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
理科を好きと感じる児童生徒の割合	確かな学力定着度調査	%	目標	77	77	77
			実績	69	70	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
科学教育センター定員に対する児童・生徒の参加率の和	（小学校の参加者）÷定員＋（中学校の参加者）÷定員	%	目標	200	200	200
			実績	197	179	206
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	68
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,671	45,760
支出	直接事業費 (b)	千円	5,276	38,028
	報償費	千円	3,933	4,654
	消耗品費	千円	897	2,052
	印刷製本費	千円	185	564
	修繕料	千円	17	16
	光熱水費	千円	0	1,758
	通信運搬費	千円	37	209
	手数料	千円	0	4,491
	保険料	千円	195	265
	委託料	千円	0	11,489
	使用料及び賃借料	千円	12	12,474
	備品費	千円	0	56
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	395	7,800
	人件費	千円	395	7,800
		人	0.05	1.00
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	40	950
	減価償却費	千円	0	0
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	40	950	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,711	46,778

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	2,242	2,713
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,529	16,867
単位あたりコスト (f/g)	円	2,547	17,242

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日本語指導員派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>希望者に対して、以下の二つの事業を実施する。</p> <p>1 日本語学級への通級、松上小学校、中之台小学校、高砂中学校に日本語の通級学級を置く。週3回の所属の学校の授業時間に通級学級のある学校に通い、学校生活や日常生活に適応できるよう日本語を学習実施している。</p> <p>2 通訳派遣制度 学校からの派遣申請に基づき、週2回（1回2時間）、最長64時間、在籍校に日本語通訳を派遣する。（1時間あたり3,200円） 学校(担任)と児童・生徒及び保護者との相互連絡、相談内容を通訳している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒が、葛飾区立学校に入学・編入学するにあたり、日本語学級への通級、日本語通訳を活用することにより、学校への早期適応を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度（アンケート調査による）	—	%	目標	75	75	80
			実績	85	77	60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
通訳を派遣した児童・生徒数	—	人	目標	50	50	50
			実績	56	63	70
日本語学級への通級児童・生徒数	—	人	目標	44	44	44
			実績	43	31	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	13,609	16,422	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,056	15,642	
	報償費	千円	12,899	15,485	
	保険料	千円	157	157	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	553	780
		人件費	千円	553	780
		人	0.07	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	56	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	56	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,665	16,517	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数（通訳を派遣した児童・生徒数、日本語学級への通級）	
実績数値 (g)	人	94	103
単位あたり区単コスト (a/g)	円	144,777	159,437
単位あたりコスト (f/g)	円	145,372	160,359

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾学習チャレンジ教室	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	学校ごとに、各検定などに応じた学習の場として、放課後や土曜日、日曜日を活用して実施。1回2時間程度で検定受験や検定のための事前学習を、教員免許取得者や検定について知識がある者が指導を行い、その指導に対し謝礼を支払い対応している。なお、各種検定受験に向けた学習の他に、教科の補充的内容の学習も行っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	児童・生徒が目標に掲げた検定の級を取得することにより、学習意欲を向上し、基礎的な学習内容の定着や発展的な学習内容へ取組むことを目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
小学校：数学検定6級、漢字検定5級いずれかを合格した割合	—	%	目標	50	50	50
			実績	28	27	29
中学校：英語検定3級、数学検定3級、漢字検定3級いずれかを合格した割合	—	%	目標	50	50	50
			実績	34	35	42

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
実施校数	—	校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,382	10,527
支出	直接事業費 (b)	千円	11,197	9,357
	報償費	千円	11,088	9,276
	消耗品費	千円	109	81
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170
	人件費	千円	1,185	1,170
		人	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	120	143	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	120	143	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,502	10,670

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		在校児童・生徒数	
実績数値 (g)	人	422	29,020
単位あたり区単コスト (a/g)	円	29,336	363
単位あたりコスト (f/g)	円	29,620	368

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、学校教育法施行細則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童を、自然豊かな環境の中で規則正しい生活や運動を中心に健康指導を行う寄宿生の特別支援学校に就学させ、教育を行うことで、健康の回復を図る。</p> <p>学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-2 児童定員80名（学校の2階部分を寄宿舎として使用）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校の施設や整備を良好な状態に保つこと。 2 病・虚弱児童の健康を回復し、原籍校に復帰させること。 3 教職員や施設が設備を有効に活用して、授業や指導にあたること。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
健康を回復して退校（卒業を含む）する児童	健康を回復して退校する児童数／利用児童数×100	%	目標	30	30	30
			実績	15	9	43
体験参加入学率	体験参加入学数／体験参加児童数×100	%	目標	50	50	50
			実績	39	22	28

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間利用児童数	—	人	目標	45	45	45
			実績	34	35	35
体験学習実施回数（随時体験を除く）	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	74,359	74,999
支出	直接事業費 (b)	千円	26,606	27,365
	非常勤職員報酬	千円	9,505	9,507
	社会保険料	千円	1,444	1,478
	費用弁償	千円	2	0
	消耗品費	千円	3,599	3,961
	印刷製本費	千円	142	106
	修繕料	千円	4,474	4,807
	燃料費	千円	1,135	1,153
	光熱水費	千円	4,354	4,631
	通信運搬費	千円	461	340
	手数料	千円	1,490	1,382
	職員人件費 (c)	千円	44,780	44,260
	人件費	千円	41,080	40,560
		人	5.20	5.20
	再雇用職員	千円	3,700	3,700
		人	1.00	1.00
	間接費 (d)	千円	2,973	3,374
	調整額 (e)	千円	8,092	8,872
	減価償却費	千円	3,386	3,386
	金利	千円	546	546
退職給与引当	千円	4,160	4,940	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	82,451	83,871

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用児童数	
実績数値 (g)	人	35	35
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,124,543	2,142,829
単位あたりコスト (f/g)	円	2,355,743	2,396,314

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	クラスサポーター派遣事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校 1 年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>学校長の配置申請に基づき、配置が必要と判断される場合には、原則として5月初旬から7月20日までの期間内で、月曜日から金曜日の週5日間配置する。クラスサポーターの従事時間は、午前8時30分から午後1時までの間で、学校長が指定する4時間とする。配置されたクラスサポーターは、学校長の指揮監督のもとに担任教諭の補助者として、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	クラスサポーターの配置により、落ち着いて授業を受けることができないなど学級運営に支障がある学級に、児童の円滑な学校生活を送れる学習習慣の整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
配置学校におけるいじめ、問題行動等の発生数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
クラスサポーター配置申請数	—	件	目標	33	33	33
			実績	33	40	72
クラスサポーター配置人数	—	人	目標	35	35	35
			実績	26	25	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	10,252	9,946	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,672	8,386	
	一般賃金	千円	8,629	8,368	
	社会保険料	千円	43	18	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,412	10,136	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		派遣回数	
実績数値 (g)	回	2,198	2,090
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,664	4,759
単位あたりコスト (f/g)	円	4,737	4,850

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生職場体験事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	民間事業者との協働
対象者	中学2年生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	平成20年度より連続した5日間の職場体験を全校で実施。平成18年度は3校のモデル校(奥戸・葛美・堀切)の実践により課題を把握し、平成19年度は5校のモデル校(奥戸・葛美・堀切・四ツ木・綾瀬)に拡大し、その他の学校においては1～4日の職場体験を全校で実施して、20年度からの全校5日間の実施に備えた。21・22年度は、区民・地域・事業所に事業の趣旨を理解してもらえよう、各種団体への依頼や、広報への掲載、リーフレットの配布などで、各学校とともに受入職場の確保に努めた。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようにします
事務事業目的	キャリア教育の一環として区内の中学生の職業観の育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
5日間実施の学校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
5日間の受け入れ事業所数	—	箇所	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,126	998	1,008
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,414	4,420
支出	直接事業費 (b)	千円	2,439	2,314
	消耗品費	千円	245	277
	印刷製本費	千円	172	168
	通信運搬費	千円	1,946	1,795
	保険料	千円	76	74
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,975	2,106
	人件費	千円	1,975	2,106
		人	0.25	0.27
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	200	257	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	200	257	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,614	4,677

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		職場体験生徒数	
実績数値 (g)	人	3,033	2,970
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,455	1,488
単位あたりコスト (f/g)	円	1,521	1,575

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国際理解教育推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校5・6年児童、中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	全小中学校において、コミュニケーション能力を高めるため、小学校5・6年の各学級に年間30時間程度、中学校は全学級に年間24時間程度、外国人英語指導補助員（ALT）を配置する。なお、小学校においては、新学習指導要領の本格実施により、平成23年度から年間18時間程度から30時間へ、中学校は平成24年度から18時間から24時間へに時間数を拡大した。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	児童が、これからの国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活などについての体験的な学習を通して、国際社会に生きるために必要な基礎的資質や能力、態度を養う。生徒が聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
英語が好きと感じる生徒の割合	—	%	目標	66	66	66
			実績	53	57	58
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
設置小学校数	—	校	目標	50	50	50
			実績	50	50	50
設置中学校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	44,100	43,702	
支出	直接事業費 (b)	千円	43,310	42,922	
	委託料	千円	43,310	42,922	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
			人	0.10	0.10
		再雇用職員	千円	0	0
			人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	44,180	43,797	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		在校生徒数	
実績数値 (g)	人	9,044	9,011
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,876	4,850
単位あたりコスト (f/g)	円	4,885	4,860

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動教室、体験学習	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①日光林間学園（昭和39年度開始）は、小学校6年生全員が、栃木県日光の学園で2泊3日で実施する。</p> <p>②中学校2年生全員で、あだたら高原学園（昭和52年度開始）にて、3泊4日で実施する（平成20年度より2泊3日）。平成23年度については、東日本大地震等の影響もあり実施を中止するとともに、施設の廃止に伴い、24年度以降は長野県上田市菅平高原で実施した。</p> <p>③岩井臨海学校（平成3年度より実施）は、小学校5年生全員が、千葉県岩井の民宿で2泊3日で実施する。</p> <p>④宿泊ふれあい学習（平成10年度より実施）は、中学校1年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に、1泊2日で実施する。平成23年度については、東日本大地震等により、宿泊施設が使用できなくなったため、各学校で、日帰りで実施した。平成24年度からは通常通り実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	自然体験や集団生活を通して、基本的な生活習慣や公衆道徳などを学び、豊かな人間性や社会性を育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合	—	%	目標	100	100	98
			実績	—	94	94
移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合	—	%	目標	78	80	98
			実績	—	97	96

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加児童・生徒数	—	人	目標	12,912	12,808	12,800
			実績	—	12,679	12,518
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	128,980	129,917
支出	直接事業費 (b)	千円	125,425	126,173
	報償費	千円	2,081	1,995
	消耗品費	千円	490	481
	通信運搬費	千円	1	1,443
	手数料	千円	4,363	154
	委託料	千円	51,238	48,799
	自動車借上料	千円	51,796	55,001
	使用料及び賃借料	千円	15,456	18,300
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	3,555	3,744
	人件費	千円	3,555	3,744
		人	0.45	0.48
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	360	456
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	360	456	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	129,340	130,373

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	12,679	12,518
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,173	10,378
単位あたりコスト (f/g)	円	10,201	10,415

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	適応指導教室運営	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	不登校の状態にあり学校から申請があった小学校4年生から中学校3年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内の小中学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により、長期不登校の状態にあり、学校から申請のあった者を適応指導教室に通級させ、併せて教育相談等を行い、学校復帰ができるように支援する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	不登校児童生徒に合った適応指導と専門相談員による心理的ケアを行い、学校復帰させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
学校復帰率	(原学級復帰+中学校・高校等進学) ÷ 通級者数 × 100	%	目標	70	80	70
			実績	80	51	66
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
通級者数	—	人	目標	60	60	60
			実績	49	39	43
退級者数（体験入級者含む）	学校復帰者・進学者・転校者	人	目標	50	50	50
			実績	39	20	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,560	3,009
支出	直接事業費 (b)	千円	2,165	2,249
	報償費	千円	1,766	1,838
	消耗品費	千円	163	175
	自動車借上料	千円	233	233
	使用料及び賃借料	千円	3	3
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	395	760
	人件費	千円	395	760
		人	0.05	0.15
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	40	48	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,600	3,057	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		通級者数	
実績数値 (g)	人	39	43
単位あたり区単コスト (a/g)	円	65,641	69,977
単位あたりコスト (f/g)	円	66,667	71,093

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	連合行事	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、中学校陸上競技会、音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1903	運動を通じて体力を養い、心身ともに健康で健やかな体を育みます
事務事業目的	児童・生徒の文化・芸術・体育への意欲・関心の向上及び情操教育の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合	—	%	目標	78	78	78
			実績	75	76	76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
連合行事参加児童・生徒数	—	人	目標	17,500	17,500	17,500
			実績	18,119	15,700	19,800
連合行事実施回数	—	回	目標	9	9	9
			実績	9	9	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	32,623	34,116
支出	直接事業費 (b)	千円	31,043	32,166
	報償費	千円	83	89
	消耗品費	千円	1,335	1,177
	印刷製本費	千円	600	491
	通信運搬費	千円	5,725	6,573
	手数料	千円	74	244
	保険料	千円	17	22
	委託料	千円	8,682	8,637
	自動車借上料	千円	5,811	5,718
	使用料及び賃借料	千円	4,454	4,828
	負担金	千円	4,262	4,387
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,950
	人件費	千円	1,580	1,950
		人	0.20	0.25
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	160	238
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	160	238	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	32,783	34,354	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	15,700	19,800
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,078	1,723
単位あたりコスト (f/g)	円	2,088	1,735

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	課外活動指導員	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 中学校部活動地域指導者 ①部活動を担当する顧問の教員の異動等により、引き続き顧問教員を充てることができないため、既存の部活動を廃止又は休止しなければならない場合に、地域顧問指導者を配置する。 ②顧問教員の管理下において活動するもので、学校長が技術指導の補助を必要とする部活動に、地域技術指導者を配置する。</p> <p>2 小・中学校の夏季休業中におけるプール指導補助員 小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導について、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	児童生徒の体力・運動能力の向上を図るとともに、児童生徒一人ひとりの個性を伸ばし、自主性を育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
部活動数	地域指導者を活用し、部活動数を維持する	件	目標	330	330	339
			実績	325	339	327
中学校部活動参加生徒数	部活動参加生徒を増やす	人	目標	7,500	7,500	7,940
			実績	7,808	7,940	7,805

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
地域顧問指導者数	地域顧問指導者の確保	人	目標	30	30	25
			実績	31	25	26
地域技術指導者数	地域技術指導者の確保	人	目標	100	100	100
			実績	90	97	90
小中学校プール指導補助員数	指導補助員の確保	人	目標	120	120	120
			実績	125	107	109
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	3,271	2,228
	その他	千円	0	0
	一般財源 (a)	千円	28,251	29,083
支出	直接事業費 (b)	千円	29,152	28,971
	報償費	千円	28,928	28,753
	保険料	千円	224	218
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	
減価償却費	千円	0	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	31,762	31,596

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数 (中学校部活動参加生徒数、小中学校プール指導補助員数)	
実績数値 (g)	人	8,047	7,914
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,511	3,675
単位あたりコスト (f/g)	円	3,947	3,992

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車駐車場管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	自転車駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> 区内10駅（綾瀬駅・柴又駅を除く）の駅周辺に自転車駐車場を設置（36か所）し、その管理・運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 利用時間：年中無休 始発～終電（一部の自転車駐車場を除く） 利用方法：一時利用（利用日に自転車駐車場を利用料金を払う） 定期利用（利用日の前月20日から末日までに自転車駐車場で定期購入） 使用料金：自転車 <ul style="list-style-type: none"> 一時利用 50円～150円 定期利用800円～2,400円／月 定期利用2,000円～6,000円／3か月 原動機付自転車 <ul style="list-style-type: none"> 一時利用 200円 定期利用3,000円／月 定期利用7,500円／3か月 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車場に收容することにより道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
1日の平均的自転車放置率	（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数） 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	11	10	9
			実績	10	9	7
延べ利用率	（延べ利用台数÷收容可能台数） 指定管理者から提出される自転車駐車場利用状況報告	%	目標	118	118	118
			実績	110	113	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
收容可能台数	—	台	目標	26,479	26,700	26,800
			実績	26,579	26,368	26,569
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	116,384	110,287
	一般財源 (a)	千円	-67,597	-61,486
支出	直接事業費 (b)	千円	47,207	47,241
	修繕料	千円	567	0
	使用料及び賃借料	千円	28,972	29,328
	負担金	千円	17,668	17,913
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	84,720	190	
減価償却費	千円	84,560	0	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	133,507	48,991

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		収用可能台数	
実績数値 (g)	台	26,368	26,569
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-2,564	-2,314
単位あたりコスト (f/g)	円	5,063	1,844

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	駐車場事業運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区公共駐車場条例、同施行規則 葛飾区公共無人管理駐車場条例、同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>亀有南駐車場 収容台数 359台 最初の1時間400円（以降@200円/30分） 四つ木駐車場 収容台数 12台 @100円/20分 金町南駐車場 収容台数 256台 最初の1時間400円（以降@200円/30分） 新小岩北駐車場（自動二輪専用） 収容台数 57台 @100円/60分（12時間最大500円）</p> <p>平成18年4月より指定管理者制度を導入している。 各駐車場において定期利用も受け付けている。 亀有南・金町南駐車場においては回数券利用も受け付けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	多くの人に駐車場を利用してもらう。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
一時利用台数	—	台	目標	340,000	340,000	340,000
			実績	335,467	333,482	322,468
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
利用総台数	—	台	目標	410,000	410,000	410,000
			実績	338,524	336,632	325,627
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	115,706	114,499
	一般財源 (a)	千円	-94,369	-95,162
支出	直接事業費 (b)	千円	18,967	17,407
	使用料及び賃借料	千円	2,055	2,055
	工事請負費	千円	1,990	0
	負担金	千円	9,621	9,607
	公課費	千円	5,301	5,445
	修繕量	千円	0	300
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	2,370	1,930
	人件費	千円	2,370	1,930
		人	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	139,362	190
	減価償却費	千円	68,032	0
	金利	千円	71,090	0
退職給与引当	千円	240	190	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	160,699	19,527

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	20,266	20,393
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-4,657	-4,666
単位あたりコスト (f/g)	円	7,929	958

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	柴又公園管理運営委託	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区立公園条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 平成18年度まで柴又公園については、公園内の山本亭、寅さん記念館などの公園施設（教養施設・便益施設）を除き、委託方式で管理していた。平成19年度から、公園と公園施設の一体管理・運営が効率的であるとともに、利用者の便益性の向上につながるため、公園施設を管理する事業者を指定管理者とした。</p> <p>【改善】 指定管理者選定に当たっては、観光施設指定管理者の公募と一本化して選定した。 平成23年度末に、駐車場検索サイト「s-park」に駐車広場を登録し、柴又周辺への来訪者に対する駐車場情報が提供できるようにした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	平成19年度から葛飾区立柴又公園の管理運営について、指定管理者制度を導入し民間の能力を活用することによって、より効果的かつ効率的に業務を実施し、維持管理の向上や経費の削減を図るとともに、施設利用者のニーズに対応する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
駐車広場利用延べ台数	駐車広場の利用状況の把握	台	目標	34,000	34,000	37,000
			実績	33,351	31,639	33,102
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
駐車広場駐車可能延べ台数（年間）	駐車可能台数×開場日数	台	目標	72,635	72,635	72,635
			実績	71,242	71,640	71,043
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	27,605	27,729	
支出	直接事業費 (b)	千円	25,393	25,545	
	委託費 (指定管理)	千円	25,393	25,545	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,212	2,184
		人件費	千円	2,212	2,184
		人	0.28	0.28	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	224	266	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	224	266	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	27,829	27,995	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	44,997	44,997
単位あたり区単コスト (a/g)	円	613	616
単位あたりコスト (f/g)	円	618	622

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域産業振興会館維持 管理委託	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	地域産業振興会館条例・同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	一般区民・区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内産業振興の拠点施設としての機能を維持するため建物・設備機器等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【構造規模】 鉄筋コンクリート造・地下1階地上4階、敷地面積7,721.21㎡、延床面積6,096.87㎡</p> <p>【施設内容】 大ホール、会議室、視聴覚室、展示ホール、相談室、トイレ、情報機器室、駐車場</p> <p>【改善実績】 平成18年度から指定管理者制度導入。22年度に大規模改修工事実施(6か月間休館)。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
開館日数	—	日	目標	356	355	353
			実績	356	355	353
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
開館日数	—	日	目標	356	355	353
			実績	356	355	353
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	3,503	3,503	
	一般財源 (a)	千円	136,896	136,235	
支出	直接事業費 (b)	千円	139,609	138,958	
	委託料	千円	139,609	138,958	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
			人	0.10	0.00
		再雇用職員	千円	0	0
			人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	140,479	139,833	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	6,097	6,097
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22,453	22,345
単位あたりコスト (f/g)	円	23,041	22,935

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域産業振興会館運営委託	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	地域産業振興会館条例・同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	一般区民・区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内産業振興の拠点として、区内産業団体及び一般区民に企業活動や自主活動の場を提供し、製品の発表展示・販売など、企業活動を支援し、産業振興を図る。</p> <p>【開館日・開館時間】 年末年始（12月29日から1月3日）及び2・8月の施設メンテナンスのための休館日を除く全日 午前8時30分から午後9時30分まで</p> <p>【主な実施内容】・施設貸出（大ホール・会議室3・視聴覚室・和室2・展示ホール） ・経営、下請相談 ・パソコンステーション運営 ・資格取得講座 ・産業情報紙の発行</p> <p>【改善実績】 平成18年度より指定管理者制度導入。民間事業者のノウハウを活かした館運営を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
貸出施設稼働率	利用件数／利用可能件数 ×100	%	目標	60	50	48
			実績	45	46	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
貸出施設利用件数	—	件	目標	5,000	4,500	4,500
			実績	4,314	4,468	4,626
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	39,543	40,977	
支出	直接事業費 (b)	千円	38,753	40,197	
	委託料	千円	38,753	38,884	
	備品費	千円	0	1,313	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	39,623	41,072	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		利用件数	
実績数値 (g)	件	4,468	4,626
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,850	8,858
単位あたりコスト (f/g)	円	8,868	8,879

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東四つ木工場ビル	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 目的 地域社会と調和して事業展開を図る小規模企業の操業の場を提供することにより、地域産業の振興を図る。</p> <p>2 施設概要 (1) 所在地 葛飾区東四つ木1-22-1 (2) 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 4階建て (3) ユニット数 25ユニット (4) 使用料 部屋の面積等により127,100円から262,400円(月額)まで (5) その他 駐車場48、会議室1、ホイスクリーン1、エレベーター2</p> <p>3 入居期間 3年間(更新により最大で12年間入居可能)</p> <p>4 管理 指定管理者による施設管理</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	地域の環境から工場操業の継続が困難に直面している企業や、狭い工場から広い工場に移り経営規模の拡大を図ろうとしている企業が、操業の場を確保でき、安心して生産活動に励んでいる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
東四つ木工場ビル利用企業で区内で自立した企業数	—	社	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
稼働率	利用件数/ユニット数(25)	%	目標	100	100	88
			実績	84	80	92

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
入居企業数	年度末の入居企業数	社	目標	25	25	22
			実績	21	20	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	54,558	57,787
	一般財源 (a)	千円	40,058	37,703
支出	直接事業費 (b)	千円	94,056	94,750
	光熱水費	千円	9,221	11,163
	委託料	千円	8,996	9,517
	家屋購入費	千円	75,839	73,916
	報償費	千円	0	154
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	560	740
	人件費	千円	0	740
		人	0.00	0.20
	再雇用職員	千円	560	0
		人	0.20	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
調整額 (e)	千円	16,996	16,996	
減価償却費	千円	16,996	16,996	
金利	千円	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	111,612	112,486

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積(敷地面積+2~4階の床面積)	
実績数値 (g)	m ²	5,177	5,177
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,738	7,283
単位あたりコスト (f/g)	円	21,559	21,728

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光事業運営委託	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	地方自治法
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）及び山本亭において、施設への誘客を図るため、施設を活用したイベントなどを実施する。</p> <p>【実施主体】 観光施設指定管理者</p> <p>【平成25年度実績】 観光文化センター：74事業（寅さん縁日、寅さん記念館劇場、ジャズ演奏会等） 山本亭：42事業（お茶会、大正琴演奏会、落語会、菊まつり等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	観光拠点施設としての魅力を高め、新たな入館者やリピーターを増やす。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	200,000	220,000	230,000
			実績	158,088	166,942	163,007
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	61,025	56,680	52,037

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	200,000	220,000	230,000
			実績	158,088	166,942	163,007
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	61,025	56,680	52,037
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	1	9	
	一般財源 (a)	千円	7,401	4,041	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,612	3,270	
	委託料	千円	6,612	3,270	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
		人件費	千円	790	780
		人	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,482	4,145	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		入館者数	
実績数値 (g)	人	223,622	215,044
単位あたり区単コスト (a/g)	円	33	19
単位あたりコスト (f/g)	円	33	19

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光文化センター等維持管理	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	地方自治法
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）と山本亭の機能を維持させるために、施設の維持管理を行う。平成18年度から指定管理者が施設の管理運営にあっている。</p> <p>【開館時間】 午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日</p> <p>【入館料】 寅さん記念館・山田洋次ミュージアム：一般500円、児童・生徒300円、シルバー400円、団体（一般）400円 山本亭：一般100円、中学生以下無料 ※山本亭は貸室利用も可能（有料）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	観光拠点施設として、観光文化センター及び山本亭の機能や魅力の維持向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	200,000	220,000	230,000
			実績	158,088	166,942	163,007
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	61,025	56,680	52,037

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	200,000	220,000	230,000
			実績	158,088	166,942	163,007
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	61,000
			実績	61,025	56,680	52,037
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	578	
	一般財源 (a)	千円	18,382	16,796	
支出	直接事業費 (b)	千円	16,802	15,814	
	委託料	千円	15,346	14,360	
	負担金	千円	1,456	1,454	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
		人件費	千円	1,580	1,560
		人	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	23,269	23,299	
	減価償却費	千円	23,109	23,109	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	41,651	40,673	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	2,473	2,473
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,433	6,792
単位あたりコスト (f/g)	円	16,842	16,447

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	市民活動支援センター等維持管理	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区市民活動支援センター条例・葛飾区市民支援センター条例施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①市民活動支援センター及び勤労福祉会館の貸出により、市民活動団体等に活動の場を提供している。 ・【利用方法】使用する日の2ヶ月前の初日9時30分から施設で受付（重複があった場合抽選）。抽選会終了以降については随時受付。卓球室の個人利用は使用時に受付。 ・【施設内容】大会議室、小会議室、和室、集会室、多目的室、練習室、卓球室（いずれも有料） ・【利用時間】9時～21時30分（年末年始を除く毎日開館） ②維持管理業務に関しては、指定管理者が行っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	市民活動団体等に活動の場として積極的に施設を利用してもらうため、施設を良好な状態に保ち、適切な維持管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間団体利用件数	—	件	目標	1,560	1,560	2,300
			実績	2,358	2,370	2,092
年間利用者数	—	人	目標	62,400	62,400	62,400
			実績	67,988	65,743	58,952

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
貸出部屋数	市民活動の場の提供	箇所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	30,489	30,156	
支出	直接事業費 (b)	千円	28,830	28,440	
	委託料	千円	28,830	28,440	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,659	1,716
		人件費	千円	1,659	1,716
		人	0.21	0.22	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	5,846	5,887	
	減価償却費	千円	5,678	5,678	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	168	209	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	36,335	36,043	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	2,038	2,038
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,960	14,797
単位あたりコスト (f/g)	円	17,829	17,685

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化会館・亀有文化ホール 管理運営	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区文化会館条例、葛飾区亀有文化ホール条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 文化会館及び亀有文化ホールの管理・運営</p> <p>【活動内容】 ①文化会館及び亀有文化ホールの維持管理 ②鑑賞事業運営 ③施設の貸出 ④文化会館来客用駐車場運営 等</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入） ・指定管理者との定例会議において、公演入場者数及び施設利用率の実績把握に努めるとともにさらなる利用者増を目指して区民への広報宣伝方法の工夫や接遇向上への取り組み等を指導した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	文化振興及び国際交流の推進拠点として、施設を快適で安全に利用することができる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
平均入場者数	総入場者数/公演数	人	目標	500	600	670
			実績	600	664	634
稼働率	年間利用区分数/年間利用可能区分数×100	%	目標	48	49	50
			実績	48.34	49.22	48.01

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
年間施設利用可能区分数	—	区分	目標	60,000	60,000	60,000
			実績	60,861	60,193	60,021
年間鑑賞事業公演数	—	件	目標	70	70	70
			実績	72	70	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0
	その他	千円	0	23,000
	一般財源 (a)	千円	504,801	539,672
支出	直接事業費 (b)	千円	499,791	554,972
	修繕料	千円	13,854	4,926
	通信運搬費	千円	4	360
	委託料	千円	475,715	483,021
	使用料及び賃借料	千円	9,826	9,790
	備品費	千円	392	2,264
	手数料	千円	0	3
	工事請負費	千円	0	54,608
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	5,010	7,700
	人件費	千円	5,010	7,700
		人	0.90	1.25
	再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0
	調整額 (e)	千円	320	713
	減価償却費	千円	0	0
	金利	千円	0	0
退職給与引当	千円	320	713	
(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	505,121	563,385

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	23,811	23,811
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,200	22,665
単位あたりコスト (f/g)	円	21,214	23,661

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化芸術創造事業運営	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民ニーズを踏まえた文化芸術体験講座等ワークショップの企画実施や、アマチュア演奏団体の活動支援などにより、多くの区民に文化芸術活動への参加機会や、文化芸術に触れ親しめる機会を提供する。</p> <p>【活動内容】 ○区民参加型体験講座 ○区民参加型ワークショップ事業 ○区内各施設での公演等のアウトリーチ事業 ○美術等の展示事業 ○シンフォニーヒルズ少年少女合唱団の育成 ○葛飾吹奏楽団・葛飾フィルハーモニー管弦楽団の活動支援</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度導入） ・指定管理者との週次・月次会議、四半期報告・年度報告や随時の会議において、指定管理者が行う事業の問題点を分析し、参加区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性の向上などの観点に基づき、的確なアドバイスを実施し、年度を通じて事業が円滑に進められ、参加者満足度を向上している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	区民が文化芸術に触れ親しみ、区民文化を向上する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
参加者満足度	来場者アンケートで満足と答えた人の割合	%	目標	—	—	88
			実績	76.33	87.54	88.29
延べ参加者数	—	人	目標	—	—	23,000
			実績	20,383	22,911	27,911

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
事業数	文化芸術創造事業数	件	目標	—	—	38
			実績	27	29	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	20,224	22,809	
支出	直接事業費 (b)	千円	19,039	21,249	
	委託料	千円	19,039	21,249	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,560
		人件費	千円	1,185	1,560
		人	0.15	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	190	
	減価償却費	千円	0	0	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	120	190	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	20,344	22,999	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		延べ参加者数	
実績数値 (g)	人	22,911	27,911
単位あたり区単コスト (a/g)	円	883	817
単位あたりコスト (f/g)	円	888	824

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日光林間学園管理運営	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	葛飾区立日光林間学園条例、同条例 施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	利用を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>昭和39年度事業開始、平成19年11月から指定管理者制度導入</p> <p>① 利用方法 利用日の3ヵ月前の1日から学園でインターネット、電話又はFAXによる 申込受付</p> <p>② 休園日 原則なし</p> <p>③ 施設内容 1階:ホール、事務室他 2階:大・小食堂、大・中浴室 3・4階:宿泊室30室(12.5帖28室、大広間2室) その他:体育館、キャンプファイター場等</p> <p>④ 収容人数移動教室時350人、一般利用時150人</p> <p>⑤ 宿泊利用料金 大人一区内在住・在勤者2,700円、区外在住者等3,200円 中学生以下一区内在住・在勤者1,350円、区外在住者等1,600円、幼児—無料</p> <p>⑥ 食事料金 朝・昼食500円 夕食1,000円・1,500円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることが できるようにします
事務事業目的	施設を適正に管理することにより、小・中学生の体験学習の場（移動教室・ふれあい学 習）、区民等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
稼働率〔人〕	(宿泊者延人数/年間利 用可能人数)×100	%	目標	29	29	29
			実績	28	27	28
稼働率〔部屋〕	(利用部屋数/年間利用 可能部屋数)×100	%	目標	31	31	31
			実績	32	29	35

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
宿泊者延人数〔移動教室・公 用〕	移動教室・公用で宿泊し た延人数	人	目標	9,350	9,350	9,183
			実績	8,551	9,206	9,480
宿泊者延人数〔一般利用〕	一般利用者が宿泊した延 人数	人	目標	4,350	4,350	4,372
			実績	4,486	5,603	5,770
利用延部屋	宿泊利用された延部屋数	部屋	目標	2,902	2,902	2,985
			実績	2,973	3,221	3,725
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	77,036	74,492	
支出	直接事業費 (b)	千円	70,321	73,206	
	委託料	千円	70,321	73,206	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,715	6,240
		人件費	千円	6,715	6,240
		人	0.85	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	
	調整額 (e)	千円	21,193	21,273	
	減価償却費	千円	20,513	20,513	
	金利	千円	0	0	
	退職給与引当	千円	680	760	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	98,229	100,719	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	5,105	5,105
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,090	14,592
単位あたりコスト (f/g)	円	19,242	19,729

平成26年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合スポーツセンター 管理運営	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	地方自治法第244条の2第3項 葛飾区体育施設条例及び同施行規則 葛飾区の公の施設における指定管理者の指 定の手続きに関する条例 スポーツ振興法
性質区分	指定管理者	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 体育施設の運営に関して、地方自治法第244条の2第3項に基づき指定管理者制度を導入し、民間事業者と協働して開館日や利用時間及び利用種目等を拡充させる。そしてスポーツ施設を有効に活用した事業を実施し、結果として利用者数増大、施設及びコースの満足度向上に努める。 運営状況については、主管課が指定管理者の報告を受けながら適宜、管理を行う。</p> <p>【活動内容等】 ①体育・スポーツ及びレクリエーションの指導並びに普及に関すること ②健康増進及び体力向上に関すること ③体育施設の使用に関すること ④体育施設の維持管理に関すること</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2202	スポーツを支える基盤を整備します
事務事業目的	指定管理者制度を導入し、民間事業者の柔軟な発想による経営手法及び質の高い企画能力を活用し、サービスの向上及び利用者ニーズへのより迅速な対応を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設利用者数の対前年比	当該度利用者数／前年度 利用者数×100	%	目標	102	118	101
			実績	87	119	108
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	23年度	24年度	25年度
施設利用者数（個人・団体）	—	人	目標	1,971,800	1,971,800	2,020,629
			実績	1,677,755	2,000,623	2,168,168
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	
	その他	千円	0	0	
	一般財源 (a)	千円	695,577	725,936	
支出	直接事業費 (b)	千円	682,754	702,393	
	委託料	千円	682,754	702,393	
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	11,139	21,918
		人件費	千円	11,139	21,918
			人	1.41	2.81
		再雇用職員	千円	0	0
		人	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,684	1,625	
	調整額 (e)	千円	133,696	-91,309	
	減価償却費	千円	127,696	124,160	
	金利	千円	4,872	4,872	
	退職給与引当	千円	1,128	2,670	
	(控) コスト対象外	千円	0	223,010	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	829,273	634,628	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度
単位の定義		管理対象面積	
実績数値 (g)	m ²	411,200	411,200
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,692	1,765
単位あたりコスト (f/g)	円	2,017	1,543